

中国都市部における社区高齢者教育の福祉的機能に関する研究

王 倩然

目次

序章	1
第 1 節 研究の背景と目的	1
(1) 中国社区高齢者教育の課題	1
(2) 本研究における「社区」及び「社区教育」	6
(3) 本研究における「高齢者教育」及び「社区高齢者教育」	11
(4) 本研究における福祉的機能	15
第 2 節 先行研究の検討	18
(1) 高齢者教育の視点からの先行研究分析	18
(2) 社区教育における高齢者教育の視点からの先行研究分析	22
(3) 教育と福祉の関連の視点からの先行研究分析	24
(4) 先行研究の到達点と本研究の課題設定	27
第 3 節 研究課題、方法と対象	28
(1) 研究課題	28
(2) 研究方法と研究対象	28
第 4 節 論文の構成	31
第 1 章 中国における社区高齢者教育と福祉	35
第 1 節 中国における高齢者福祉・高齢者教育の変遷と現状	35
(1) 中国高齢者福祉の変遷	35
(2) 中国高齢者教育の変遷	38
第 2 節 高齢者教育と高齢者福祉における社区の位置づけの変遷	41
(1) 準備期（1978 年-1993 年）	42
(2) 萌芽期（1994 年-2005 年）	43
(3) 発展期（2006 年-2016 年）	47
(4) 改善期（2016 年-今日）	50
第 3 節 公的高齢者教育に参加できなかった高齢者たち	54
(1) 養老施設における高齢者	56

(2) 社区における特別な学習ニーズを有する高齢者	57
(3) 社区における公的高齢者教育施設にアクセスできない高齢者	59
第 4 節 教育福祉からのアプローチ	59
第 2 章 高齢者福祉施設における「養教連携」の学習活動	65
一 要介護高齢者に注目して	
第 1 節 中国高齢者福祉施設及び養老院の概況	67
第 2 節 「養教連携」の出現と定義	70
第 3 節 公立・私立養老院における「養教連携」の実態	74
(1) 教育部と民政部の連携について	74
(2) 公立・私立養老院における「養教連携」の受け入れ	75
第 4 節 公立・私立養老院における「養教連携」実践の考察	77
(1) 「養教連携」の効果	77
(2) 「養教連携」の課題	79
第 5 節 「養教連携」からみた高齢者の学習ニーズ及び「養教連携」の福祉的機能	81
(1) 「養教連携」からみた高齢者の学習ニーズ	81
(2) 「養教連携」の福祉的機能	83
第 6 節 社区高齢者教育における「養教連携」の意義	84
小括	85
第 3 章 社区在宅養老施設における「養教連携」の取り組み	88
一 要支援高齢者に注目して	
第 1 節 社区在宅養老サービスセンターの概要	90
第 2 節 社区在宅養老サービスセンターでの「養教連携」展開の必要性	94
第 3 節 社区在宅養老サービスセンターにおける「養教連携」の運営実態と課題	96
(1) Z センターの設立	96
(2) 三者連携の運営モデル	98
(3) 課題及び対策	102

第4節	Zセンターの実践からみた高齢者の学習ニーズ及び福祉と教育の融合	104
	小括	106
第4章	社区高齢者の自発的学習団体における学習活動	108
	—単身高齢者に注目して	
第1節	高齢者のみの世帯の学習状況について	110
	(1) 高齢者のみの世帯の学習状況の実態	110
	(2) 社区高齢者学習団体に注目する理由	112
第2節	上海市の高齢者教育及び高齢者の学習団体	115
第3節	上海市単身高齢者学習団体「K読書会」の活動実態	118
第4節	「K読書会」の実践に対する考察	120
	(1) 「K読書会」の学習活動からみる高齢者の変化	120
	(2) 学習団体としての「K読書会」のメリット	122
	(3) 「K読書会」学習団体の課題	123
第5節	「K読書会」からみた単身高齢者の学習ニーズ及びその福祉的機能	125
第6節	社区高齢者教育における高齢者学習団体の意義	127
	小括	127
第5章	社区高齢者の自発性による老年学校における学習活動	129
	—公的老年大学に参加できない高齢者に注目して	
第1節	老年大学と老年学校	131
	(1) 老年大学の概況	131
	(2) 老年学校の現状	135
第2節	白雲老年学校の活動実態	139
	(1) 軸としてのボランティア教師の位置づけ	140
	(2) クラスにおけるリーダー層	142
	(3) 受講者	144
	(4) ソーシャルワーカーの支援	145
第3節	白雲老年学校の学習活動に対する考察	147
	(1) 白雲老年学校の運営構造	147

(2) 白雲老年学校の課題	148
第4節 白雲老年学校からみた高齢者の学習ニーズ及びその福祉的機能	151
(1) 白雲老年学校からみた高齢者の学習ニーズ	151
(2) 白雲老年学校の福祉的機能	151
第5節 社区高齢者教育における高齢者の自発性による老年学校の意義	153
小括	154
第6章 社区高齢者教育において教育と福祉を融合する可能性	156
第1節 公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズ	156
第2節 高齢者貧困の視点から	157
第3節 高齢者教育と高齢者福祉の融合	159
第4節 社区高齢者教育の今後のあり方	163
終章	167
第1節 本研究のまとめと結論	167
第2節 今後の課題	174
参考文献	176

序章

第1節 研究の背景と目的

(1) 中国社区高齢者教育の課題

本研究は、中国の社区における公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動がどのような福祉的機能を有しているかについて考察することを通じ、社区高齢者教育の概念を再検討し、社区高齢者教育の今後のあり方を示すことを目的とする。そのため、社区高齢者教育の対象と内容を拡張し、社区において公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動の参加実態を明らかにする。その上で、社区高齢者教育の福祉的機能を考察する。なお、「中華人民共和国老年人權益保障法」（1996）では、高齢者を60歳以上の中国国民としている。また、中国では、退職年齢が男性60歳、女性55歳となっているため、本研究での「高齢者」は退職した55歳以上の者を指すこととする。

中国では、1999年に65歳以上の人口比率が初めて7%を超えた。国連が規定している高齢化社会の基準は、60歳以上の人口が全人口の10%以上を占めること、あるいは、65歳以上の人口が全人口の7%を占めることであるため、中国は1999年に高齢化社会に入ったといえる。国際連合人口基金 UNFPA（2007）によると、諸先進国が高齢化社会に入った際の一人当たりのGDPは5000ドルから10000ドルであった。それに対して、1999年における中国の一人当たりのGDPは1000ドルであり、大幅に下回っている。すなわち、多くの先進国は近代化が完成してから高齢化社会に入るケースがほとんどであるのに対し、中国はまだ経済的に豊かでない時代に高齢化社会に入ったという特徴がある。また、1999年以降中国の高齢化が深刻化しつつあり、2018年までに、60歳以上の人口は全人口の17.9%に上り、65歳以上の人口の比率は11.9%に至った（国家統計局 2019）。こうした数値から、中国は高齢者人口の合計数が大きく、高齢化が進行するスピードがはやいという特徴もある。このように、中国の高齢化は独自の特徴を有しているといえる。高齢者の生活の安定は社会の全体的な安定と繋がっているため、高齢者の老後生活をいかに保障するか、彼らの精神的な充実をいかに満たすかという課題が顕在化してきた。そこで本研究では、主に教育学の視点から高齢者が抱えている課題にアプローチする。

中国の高齢者教育は1980年代から始まり、今日までに40年近くの歴史を有している。1970年代末から1980年代にかけ、「一人っ子政策」の実施によって、中国の高齢化が加速した。また、1980年代からは「改革開放」政策によって、経済的な発展が加速してきた。そして、医療、保険制度が整ってきたことで、都市部をはじめ農村部まで、高齢者の基本的な生活が保障されるようになった。そのため、高齢者は精神的な充実を追求するようになり、個人的な成長が高齢者の新たな目標となった。さらに、国有企業で要職についていた幹部を退職させたという幹部制度の改革も高齢者教育の発展を促した。彼らは1949年に新中国が成立するための革命に関与し、彼ら自身が新しい時代についていこうという意欲が強かった。また、彼らは社会的な人脈を用いて人々を組織し、高齢者教育の場を作り出した。そのため、彼らは高齢者教育政策や法律がない時代において、自身の学習意欲を満たしながら、国に高齢者教育への注目を促した。一方、「改革開放」に伴う市場経済の発展によって終身雇用制がなくなってきたことで、1950年代に立ち上げられた「企業養老保険制度」が維持できなくなり、職場は高齢者の老後の生活や福祉サービスの提供元としての機能を失いつつある。このような背景の下、1983年山東省で、高齢者の有識者が中国初の老年大学である山東省赤十字会老年大学を創設した。これは現代中国の高齢者教育が発足した象徴としてみられている（中国成人教育協会 2008）。その後、中国の高齢者教育は教育行政の下で発展し、老年大学は高齢者教育を行う主要な場となった（中国成人教育協会 2008）。

1986年に、「社区服務」¹の概念が国の政策へ初めて導入された。市場経済の発展及び体制改革の深化と共に社会養老保障体制が整えられ、退職した高齢者は「単位人」から「社区人」として転換される傾向が強まってきた（中国成人教育協会 2008）。2000年以降、「家庭介護を基礎に、社区介護を拠り所とし、社会的介護によって補完するようなメカニズム」という中国社会主義的な特徴を持つ養老²形式が提唱されるようになった（中国国務院 2000）。また、社区教育の概念があらわれ、社区は高齢者教育の場として注目されるようになった。公立の社区学院、老年大学をめぐる高齢者教育の研究が進められるなか、「社区高齢者教育」をキーワードとする研究も現れてきた。国家政策では社区をベースとする高齢者教育の発展が2000年以降唱えられてきており、「学习型都市」の建設も終身学習³の目標としてあげられてきた。2010年代に入ると、都市部では社区が高齢者に対する福祉サービスの確固た

る中心として位置付けられ、社区教育は地域に根ざしていった。高齢社会の進展に伴い、社区高齢者教育の働きが大きく期待されるようになった。2012年に習近平国家主席が着任した後、経済体制改革とともに、教育改革も全面的に進められている。2010年に公布された「国家中长期教育改革と発展規画綱要（2010-2020年）」に続き、2011年に上海市、2012年に太原市、2013年に河北省、2014年に寧波市で地域版の「終身学習促進条例」が制定されたことから明らかなように、終身学習を推進する取り組みは政策化のレベルから法律化のレベルへ進められた。こうした背景のなかで、終身教育で重要な位置を占める高齢者教育の政策化も求められるようになった。2016年に国務院が初めて高齢者教育に特化した国家政策「高齢者教育發展計画（2016-2020年）」を公布した。この中で、初めて「社区高齢者教育」の用語が取り入れられた。このように、2010年代以降、特に2016年前後から今日までの間は中国の終身学習及び社区高齢者教育にとって画期的な時期だといえよう。

一方、今までの中国の高齢者教育では、主に公的高齢者教育の發展に力を入れている。公的高齢者教育とは、行政が主導するフォーマルな高齢者教育であり、いわゆる老年大学、一部の老年学校（老年大学の分校）及び社区学院で行われる高齢者向けの教育を指す。近年、社区高齢者教育に関する研究も進められてきているなか、行政が提供する高齢者教育の場及び内容は、日増しに多様化する高齢者の学習ニーズに追いついていないとの課題が指摘されている（中国国務院 2017）。一言に高齢者といっても、前期高齢者と後期高齢者という区分にみられるような年齢の違いがあり、自立して生活できる高齢者と介護が必要な高齢者というような健康状況の違いもある。また、経済状況の良い高齢者とそうでない高齢者がいる。さらに、子どもと高齢者がともに暮らす世帯があれば、単身高齢者を含めた高齢者のみの世帯⁴もあり、暮らしの状況も人によって異なる。このように、多様な背景を持つ高齢者が存在し、彼らは多様なニーズを持っている。2019年の時点では、全国で7.6万箇所の老年大学があり、遠隔教育に参加した高齢者を含め計1300万余の高齢者が学習活動に参加できているにもかかわらず、これは60歳以上の高齢者人口の約5%に過ぎない（左 2019）。そのため、多くの老年大学では「一座難求」（筆者注：1つの座席を求めるのも難しいという老年大学への「入学難」のこと）の現象が起きている（左 2019、梁 2020）。また、公的高齢者教育の場で行われる学習内容は、低年齢層で健康状態の良い高齢者を対象とするものがほとんどである。老年大学に参加する高齢者のうち、55

歳から70歳までの高齢者が占める割合がもっとも多いと指摘されている（岳 2016）。さらに、社区高齢者教育の対象に関しては、教育対象が限定的であり、低年齢層、経済状況や健康状況の良い高齢者が主であり、そうではない高齢者はあまり対象とされていなかったことも指摘されている（王林艶・王強 2018）。

このような問題が生じた背景には、80年代からの「改革開放」による経済成長があり、だんだん普及される終身教育の理念と国が実施した高齢者教育の政策の影響もある（葉 2019）。経済成長により、特に都市部の高齢者には経済的な余裕ができ、衣食住を超えた精神的な充実を追求するようになった。一方、経済成長の不均等問題が現れ、都市部と農村部の差、都市部の中でも貧富の差が生じてきた。90年代から、高齢者教育実践の広がりと共に、終身教育の理念はまず経済が発展している都市部で最初に実践されており、国の政策に応じ、経済が発展する都市部は率先してその地域の高齢者教育政策を策定していた。その為、国务院が発表した「中国老齡事業發展第十二次五カ年計画」（2011）及び「第十三次五カ年国家老齡事業發展及び養老体系建設計画」（2017）では、農村部と都市部の間に存在している高齢者教育及び養老体系建設の格差が問題点として指摘されている。また、2019年の上海市、広州市などの都市部を中心とした調査によると、75%以上の高齢者は「終身学習は1つの生活様式になる」という観点到賛同したそうである（葉 2019）。このように、経済發展で生じた格差が高齢者教育の不均等にも反映されている。

一方、都市部においては、経済的貧困といった絶対的貧困が農村部と比べ少ないが、非経済的貧困、所謂相対的貧困の課題が存在している。世界銀行はすでに「世界開發報告 2000/2001：貧困との闘い」（2002）の中で、貧困は経済的貧困だけを指すものではなく、教育水準の低下や健康状況の悪化なども貧困に含まれると明記している。これらの貧困は「能力的貧困」とアマルティア・センによって名付けられている。また、1990年代に、社会的排除の問題が浮上したことによって、「権利的貧困」という概念が生まれた。これは主に政治、経済、社会文化などへ参加する権利が奪われていることを指す（謝・杜・徐 2021）。これらの貧困は相対的貧困に当たるものである。都市部における高齢者の全ては学習する機会が平等に与えられていないことは非経済的貧困の1つであろう。ここ2、3年で、アマルティア・センの分析をもとに、「知識の貧困」は他の貧困問題を解決する根本的な方法であるとした論説（王 2016）に基づき、中国での高齢者貧困研究では、高齢者教育・アクティブエイ

ジングが高齢者の非経済的貧困問題の1つの実際的な解決方法として提示されはじめたが（王 2016、王 2019、謝・杜・徐 2021）、具体的な対策が論じられていなかった。

国の政策上では独居高齢者や要介護高齢者などのような相対的貧困を抱える高齢者への注目度が高まってきているが、彼らへの支援内容は主に経済の側面から国による社会的援助、社会保険制度の整備のような社会福祉的な支援に止まっている。「中華人民共和国老年人權益保障法」（1996）では、高齢者は60歳以上の中国国民であり、高齢者の誰もが教育を受ける権利をもつとしている。高齢者教育に関する政策上では、社区で多様な高齢者の学習ニーズを満たすことが奨励され始めたが、「多様」という曖昧な言葉だけで表現し、高齢者を細分していなかった。さらに、社区高齢者教育の定義がされていないため、多様な高齢者の学習ニーズを満たすことに対し、具体的な指示と対策がないまま各地域の自発性に任されている。

中国の高齢者教育は教育行政の元で発足し、公的高齢者教育の場での学習活動を中心に行ってきた。そこに参加できなかった高齢者の学習ニーズがあることは指摘されながらも、具体的にどのように彼らの学習ニーズを満たすかについてはあまり議論されてこなかった。現在、彼らの教育を受ける権利が問われている。公的高齢者教育に参加できなかった高齢者のグループを対象とした研究では、介護施設における高齢者はただ単に介護、福祉サービスを受けるだけで、精神的な需要が満たされていないことが示され、高齢者の介護、福祉サービス（福祉）と高齢者教育は切り離されているとの課題が指摘されている（張 2020、雒 2020）。今後の高齢者教育の方向性については、「前期高齢者から後期高齢者へ延長、経済状況の良い高齢者から弱い立場にある高齢者へ拡張すべき」だという点が示されている（葉 2019）。

本研究では、公的高齢者教育の場に参加できなかった高齢者の学習機会を保障する必要性を論じる際に、日本の社会教育領域における社会教育と福祉を結ぶという視点から検討を行う。日本において教育福祉論を提起した小川は、主に義務教育から排除された子ども・青少年を中心に研究を行った。小川（1985）は「福祉は教育の母体であり、教育は福祉の結晶である」と提唱している。このような教育福祉の考え方に基づき、近年、日本の社会教育・生涯学習と地域福祉が統合され、新たな概念としての「社会教育福祉」の創出が指摘されている（松田 2019）。松田（2019）は、福祉的諸問題は主として社会福祉政策が対応しているが、教育政策が福祉的諸問題の解決に

関与すべき側面が少なくなく、逆の場面もあると述べ、社会教育福祉はコミュニティにおいて社会教育・生涯学習（学校教育を含む）と地域福祉が統合され、融合した活動と機能の新たな創出を意味していると解釈している。また、社会教育福祉は地域の公民館を拠点にして実践的に開拓されつつあるとも述べている。

このように、日本では早い時期に教育福祉論が唱えられるようになり、実践では教育の方法で福祉的課題を解決しようとし、地域で社会教育と福祉を結ぶ重要性が論じられている。その一方、中国では貧困状態にある児童、青少年向けの教育の福祉化など教育と福祉を関連づける研究はいくつか存在しているが、学校教育以外の教育と福祉の関連性にはほとんど言及されていない。したがって、中国における社区高齢者教育と高齢者の地域福祉の接点を検討するため、松田の社会教育福祉の理念を用い、公的高齢者教育の場に参加できなかった高齢者の学習活動に注目し、彼らの学習活動が果たす福祉的機能を究明する必要がある。

以上の問題意識から、本研究では、社区教育が発展している地域を中心に、教育行政が提供するサービスが届かない高齢者の学習ニーズに焦点を当て、社区における公的高齢者教育に参加できなかった高齢者及び高齢者事業に関わる者によって創出された自発的学習活動が高齢者に果たす福祉的機能を究明する。そのため、公的高齢者教育に参加できた高齢者以外に、どのような属性の高齢者が学習を求めて、どのような実践が行われているか、またこれらの実践が高齢者に対してどのような学習効果及び福祉的役割を有しているのかを実証的な視点から考察する。

(2) 本研究における「社区」及び「社区教育」

まず、政策上及び学問上社区の概念がどのように捉えられているかについて整理し、本論で取り上げる社区の概念を定義する。

政策上では、1987年に民政部が初めて地域福祉サービス事業の概念を表す「社区服务」という言葉で社区の概念を提起した後、さまざまな形で社区の概念が提案されたが、明確な定義を見いだすのは困難である。なぜならば、中国の都市部における社区は最も小さな行政単位と言え一方、住民が自治する区域という意味も有しているからである。

行政単位としての社区は社会組織、行政区画と緊密な関連を持っているため、行政単位としての社区を説明するには中国の行政区画システムを説明する必要がある。2021年現在、中国の行政区画は4層のピラミッド構造になっている。第一級行政区には23の省、5つの自治区（内モンゴル・寧夏回族・新疆ウイグル・広西チワン族・チベット）、4直轄市（北京・天津・上海・重慶）、2つの特別行政区（香港・マカオ）、計34の省レベルの行政区がある。第2層は地級行政区であり、地級市、自治州などが含まれている。第3層は県級行政区であり、市管轄の区、県⁵などが含まれている。第4層は郷級行政区であり、街道、鎮、郷などと呼ばれる（中国政府 2021）。社区は第4層のさらに下位にある。1987年に「中華人民共和国都市居民委員会法」が公布され、そこで社区は1つの行政区分として定められた。このように、社区は最も小さな行政単位とみなされている。

続いて、住民自治による区域という意味での社区について説明する。上記の各行政区画が対応する行政部局は、省には省政府、市には市政府、区には区政府、街道には街道弁事処が設置されている。また、街道弁事処は区政府の出先機関として中国の行政管理体制の中における最も下部の基礎組織として位置づけられ、社区にある居民委員会は大衆的な自治組織とされた（中国第5回全国人民代表大会新憲法 1978）。1978年のこの新憲法の中で、居民委員会は街道弁事処の指導を受けながら、地域の職務を遂行するものとされていた。民政部が提起した「社区服務」も住民自治組織「居民委員会」という小地域に限定されている。新憲法の実施とほぼ同時代に、改革解放や市場経済の導入によって終身雇用制が崩れ、国家政府が問題解決対象の主体を社区に移し、都市末端出先機関の「街道弁事処」と住民自治組織「居民委員会」が重視されるようになった。このように、中国の都市部における社区は、住民の自治組織居民委員会が管轄する地域、または「街道弁事処」と「居民委員会」が管轄する社会的空間範囲という意味が含まれている。

政策上の社区に対する概念定義が明確でないため、学問領域では社区に対するさまざまな定義がみられる。中国語の社区という言葉は英語で Community の訳語であると言われているが、社区に関する定義と研究は社会変貌などの現象的な側面に緊密に関わっており、社区=Community=コミュニティとは一概に言えないとされる（馬 2016）。先行研究における社区の定義に関し、馬（2016）は下記の表にまとめている。

表 0-1 先行研究における「社区」の定義（馬 2016）

範囲からのアプローチ	構成要素からのアプローチ
<ul style="list-style-type: none"> ・街道弁事処の管轄範囲は社区の地域空間となる。行政区画のニュアンスと区別するため、また、社区の特徴を強調するため、その地域空間を街区と呼ぶべきである（中国城市社区党建研究課題組 2000）。 ・社区は同一地域で生活し、共同意識と共同利益を有する社会集団と見なすことができる。社区を末端行政機関としての「街道弁事処」と自治組織としての「居民委員会」の2つのレベルに位置づけ、「街道弁事処」社区と「居民委員会」に分けている（楊 2002）。 ・社区は一定の地域範囲に住んでいる人々により構成された社会生活共同体である。現在では、一般的に都市基層管理体制改革を経て、基模調整が行われた後の居民委員会轄区を指す（陽 2003）。 ・社区とは、いわゆる一定の地域に居住する人々の生活共同体である。都市部において街道に所属している居民委員会がその基層単位である（袁 2000）。 ・中国の都市部において一般的に「社区」は区及びその下の行政機構である街道・鎮の行政範囲をカバーする住民の居住区のみとまりであると理解されている（牧野 2003）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民政部基層制限及び社区建設司によると「社区とは、1つの地域に居住する人々がさまざまな社会関係や社会集団を結成し、多様な社会活動に従事する人々により構成される社会区域の生活共同体である」（傅 2001）。 ・社区とは一定の住民が一定の地域において、相互に緊密な関係を持ち、特有な地域文化によって維持され、地域性を持つ生活共同体である。地域、人口、組織構造と文化は社区の基礎要素である（徐 2000）。 ・社区はある地域に居住し、相互関係、共同文化と心理帰属感を備える人々により構成される社会生活共同体である（葉 2000）。 ・社区は一定の社会活動を行い、相互作用の関係を持ち、共通の文化を維持できる集団とその活動する区域である（鄭 1994）。 ・社区は5つの要素からなっている、それは、一定数の居民、限定された地域、内在する相互関係、共通の文化、一定の共通認識である（謝 2005）。

本研究では、社区における高齢者及び高齢者事業に関連する草の根の学習活動に注目するため、行政区域という範囲からのアプローチに基づきつつ、地域住民という構成要素からのアプローチも重要である。上記を踏まえ、本研究では現代中国における社区を「行政末端組織としての『街道弁事処』と『住民組織としての居民委員会』が管轄する社会的範囲、主に『社区居民委員会』の管轄区において、一定の共通文化と心理帰属感を備え、相互作用の関係を持つ人々により構成される生活共同体」と定義する。このように、社区という概念は行政末端組織としての機能を有している一方、住民の生活共同体としての生活面における機能も備えているといえる。

次に、社区教育の歴史的発展を振り返りながら、今日の社区教育の内容と形式を踏まえ、社区教育の概念について整理する。社区教育は、1980年代から「改革開放」の実施に伴い生まれてきた新しいタイプの教育・学習活動である。社区教育の対象は

幼児から高齢者までであり、その内容には幼児教育、青少年の成長教育、在職者の職業訓練や老人の余暇活動などが幅広く含まれている。1980年代から生まれた社区教育は下記の3つの発展段階を経て今日にいたる（小林・末本・呉 2003）。まずは、1980年代の中頃、小中学生を対象とした社区での「第二クラス」の開設により、社区が学校を支援する段階である。次に、1990年代後半、児童も含め社区住民全体を主な対象とした学校と社区の「相互支援」、「総合影響」を実現するための資源の取りまとめの段階である。3つ目は、2002年以降、地域住民の個性的な学習と終身学習を目指した単独の社区教育であり、全方位から個別的な教育と学習を提供する段階である。

社区教育の対象は幼児から高齢者を含める全ての地域住民となるため、その内容も住民に応じて、幼児教育、保健教育、青少年教育、成人向けの職業訓練や高齢者教育など多様なものがみられる。馬（2016）は都市部社区教育の内容について、「社区居民の生活の質の改善・住民資質の向上のための学歴の得られる教育・補償教育・教養教育など」と整理している。また、社区教育の中心機関として、社区学院がある。社区学院は成人のための教育機関の拠点として発展しており、普通教育、職業技術教育、成人教育の3つを統合したものである（新保 2006）。社区学院以外に、青少年活動センター、社区文化館などの社区教育施設が挙げられる。

政策上及び法律上で社区教育に対する定義は以下の通りである。社区教育は教育部の下で管理されており、中国教育部は、「社区教育は特定の地域範囲内で、全体の社区構成員の資質の向上、生活の質の改善のために、各種の資源を組み合わせ、地域経済の建設と社会発展を推進する教育活動である」と定義した。また、「国家中长期教育改革と発展計画綱要（2010-2020年）」と「国家教育発展十三次五カ年計画」のいずれにおいても、社区教育は終身教育と継続教育に含まれると主張している。しかしながら、教育法では社区教育について定められておらず、その性質と位置付けが不明確であるという指摘がある（呉 2018）。

教育部による社区教育に対する定義はみられるが、法律上では明確な定義がないため、社区教育の研究の中で社区教育に対する定義と位置付けを明確にする試みが多い。例えば、中国社区教育研究の先駆的研究を行った葉忠海によると、「社区教育は一定の社会地域において、社区の共同発展の推進と社区生活の質の向上を目的として、生活と教育を一体化にして、社区構成員の役割を果たさせ、各種の社会实践活動

を利用することを通じ行われた全方位、全民的な終身教育である」(葉 2000, p. 23)とされる。また、中国の終身学習を長年研究してきた吳遵民は、「中国の社区教育は地域住民が精神生活充実のために提起する自発的な終身学習要求から生み出されたものであり、政府はその援助、奨励によって、基層組織としての地域と行政が共同で推進する下から上への大衆的な教育活動である。また、その趣旨は地域住民の精神と文化的素養を高め、自己感性の要求充実のためには、社区教育はその根本において、地域住民の自主的な学習権を適切に保障しなければならないことである」(吳 2003, p. 8)としている。このように、社区教育の研究領域では、教育部による社区教育の定義と異なり、社区教育は地域住民の自発性を重視したものという考えが強いと考えられる。

教育部による社区教育の定義と研究における社区教育の定義において異なるアプローチがみられる点は社区教育の二重性を表している。この二重性については、いくつかの先行研究ですでに示されている。まず、肖(2019)は、マクロな次元においては、国家発展の方針に従う、終身学習社会の形成を実現するための実践の受け皿としての社区教育であり、ミクロな次元においては、地域コミュニティに密着した、地域問題の解決の手段としての社区教育であるとまとめている。次に、政策の側面では、すでに国のマクロレベルと地方のミクロレベルが存在すると指摘されている(上田 2016)。国レベルでは様々な法制度が整備されてきているが、目標や措置などが具体的に明示されているわけではなく、ビジョンを提示するに止まっている。その時々々の社会情勢に応じて、地方政府はいわば肌感覚として政策の内容と実施方法を判断するほかないと指摘されている(上田 2017)。社区教育においても同様であるため、福建省をはじめ、河北省、上海市、寧波市などは地方独自の「終身教育促進条例」が制定され、また、2017年には成都市において中国で初となる「社区教育促進条例」が制定・施行されている。一方、社区教育について、地方独自の改革がみとめられたのは中国では画期的なことだと捉えられている(新保 2006)。

さらに、政策的な社区教育と実践現場での社区教育の二重性についても議論されている。行政的な組織としては、市レベルの学習型社会建設サービス指導センター、区レベルの社区学院と街道レベルの社区学校の3層構造があるが、一方で、社区学校が各居民委員会レベルに置かれた学習ステーションもある。社区住民の生活上のニーズのすべてに応える行政サービスを提供することは困難であるため、社区学校における

多様な講座の開設による住民への学習機会の提供の他は、学習設備を整えて、住民の自由な使用に任せることを基本に運営されていることが明らかにされている（牧野 2015）。この行政末端組織としてのマクロな次元と住民の自発性としてのミクロな次元という二重性は前述した社区の定義から読み取れたことが反映されている。

本研究では、行政の手が行き届かない高齢者の学習ニーズに焦点を当てており、社区及び社区教育の二重性の中で展開される住民の自発性を主としたミクロの次元からのアプローチを重視する。また、都市部の地域住民である高齢者の社区教育活動を研究対象とするが、高齢者の社区教育活動においては学歴を目的とした教育が少ないため、社区教育内容にある「社区生活の質の向上を目的とする補償教育・教養教育」に重点を置く。以上を踏まえ、本研究では、社区教育を「一定の社会地域において、全体の地域構成員の資質の向上、生活の質の改善及び社会発展の推進のために、生活と教育を一体化して、地域構成員の役割を果たさせ、補償教育・教養教育を主とする全民的な終身教育」と定義する。社区教育には地域住民の終身学習を実現するための教育的要素が含まれていると同時に、教育を通じた社区全体の発展・向上への効果も期待されている。

(3) 本研究における「高齢者教育」及び「社区高齢者教育」

1965年ユネスコ国際会議でフランスの教育学者ポール・ラングランは生涯教育（Lifelong Education）を初めて提起した。その後、1986年には、Torsten Husenが『The Learning Society Revisited』で、生涯学習（Lifelong Learning）の概念を論じた。このような背景のもと、中国では終身教育、終身学習の理念が唱えられてきた。1995年、「中華人民共和国教育法」で終身教育体系の構築が規定され、高齢者を対象とする学習が重視されるようになった。1996年の「中華人民共和国老年人權益保障法」では、「高齢者には教育を受ける権利がある。国は高齢者教育を発展させるべきである。高齢者教育を終身教育体系に入れる」と初めて高齢者の教育を受ける権利が定められた。

このように、中国の高齢者教育の概念は終身教育のもとで生まれた。高齢者教育に対する明確な定義はないが、『老年教育学』によると、「高齢者教育学は高齢者学と教育学が融合しているところにある。成人教育の一部であり、終身教育の最終段階で

もある。高齢者の生存と発展能力及びその規律を研究する科学である」と定義されている（董 2009）。現在の中国では多様な高齢者教育が存在している。中国の高齢者教育の形態は、大きく分けると学校的な高齢者教育と社会的な高齢者教育の2種類である（中国成人教育協会 2008、袁 2011）。

一、学校型の高齢者教育

中国では、学校的な高齢者教育が高齢者教育の主たる形態となっている（劉 2011）。また、学校の規模と条件、設置する行政単位などの違いにより、老年大学と老年学校に分けられている。

① 老年大学による高齢者教育（中国成人教育協会 2008, p. 234）

これは現在の中国における高齢者教育で最も重要な位置を占めている。国際社会において、1970年代にフランスで世界初のサード・エイジの大学（The University of the Third Age）が設立されたことを契機として、高齢者大学が普及するようになった。中国では1983年に最初の老年大学が設立された。老年大学は主に市、区レベルで設置され、市政府が資金を出し施設を作り、また教師を招聘するような形で運営されている。ほとんどの老年大学は一般的な大学と同様に秋学期と春学期があり、4年制となっている。課程は絵画、ダンス、書道、高齢者心理講座、健康講座など幅広くある。

② 老年学校による高齢者教育（中国成人教育協会 2008, p. 234）

老年学校は都市部の街道、社区及び農村部の町村に設置される学校的な高齢者教育の場である。老年大学と比べ、老年学校は高齢者の身近にある教育の場であると言える。

老年学校の教育活動や施設の面からみれば、全国的には都市部の老年学校は農村部より発展しており、東部の都市部における老年学校は中部西部の都市部の老年学校より整備されている（劉 2011）。都市部の街道、社区における老年学校は老年大学の分枝でありながら、社区における高齢者教育を行う重要な場の1つでもある。老年学校は社区にある教育資源を最大限に利用し、主に街道あるいは社区によって組織されている。参加者は地域住民で、学校の教師を担当する人も地域に暮らす高齢者である。

③ 社区に委託する高齢者教育（中国成人教育協会 2008, pp. 237-238、袁 2011）

これは現在実施されている高齢者教育のなかで最も広範的、一般的な形である。都市部と発展した農村部において社区教育実験区が国家から指定されている。これらの地域では、社区教育実験区に社区学院が設置され、実験区下に所属する街道に社区学校が設置され、さらに、街道の下の居民委員会が組織する社区学習スポットがある。このような3層構造で、社区に住んでいる住民たちに数多くの活動を提供している。参加者の大多数は高齢者であるため、活動内容には高齢者教育に関わる内容も含まれている。また、老年学校と社区学院、社区学校と連携し、高齢者教育と社区教育とが一体化する場合が多く見られる。

二、社会型の高齢者教育

① 高齢者の社会団体による高齢者教育（中国成人教育協会 2008, p. 238、袁 2011）

これは各地域で企業や専門家によって設立された高齢者の社会団体のことを指している。例えば、各種の高齢者協会、研究会、連絡会などはこの種類に属している。定期的な交流活動や学習活動を通じて、高齢者に教育をする役割を果たしている。

② 新聞、雑誌による高齢者教育（袁 2011）

高齢化の深刻さが増すなかで、高齢者向けの新聞、雑誌が増えてきた。全国に向けて出版されるものもあれば、地方（省、市）に向けて出版されるものもある。中国老年大学協会と山東省老年大学編の『老年教育』という全国誌は代表的なものである。

③ 社会文化福祉機構や施設による高齢者教育（袁 2011）

各地における芸術館、文化館、図書館及び博物館はこの種類に属している。このような施設は高齢者が科学文化などの知識にアクセスするための場である。また、老人ホーム、療養院などの福祉施設も高齢者向けの講座や茶話会を通じて教育の機能を果たしている。

④ 放送大学、インターネットによる高齢者教育（中国成人教育協会 2008, pp. 237-238、袁 2011）

これは90年代以降から盛んになった高齢者教育の形態である。主に大都市部における高齢者教育の形態として存在している。インターネット技術の発展に伴い、高齢者は自由にインターネットで教育を受けることができるようになった。これは現代的な手段であり、将来の高齢者教育のさらなる可能性が垣間見られるだろう。

⑤ 「単位」（職場）による高齢者教育（中国成人教育協会 2008, pp. 237-238）

中国において、1980年から1990年までの計画経済時代に福祉を担ってきたのは「単位」であったため、国民は「単位」に所属している意識が強かった。「『単位』とは社会システムの組織にあたるもので、企業・学校・保健・医療機関などを指す。『単位』の1つとしての勤務先は、本来家族や地域社会、国家及び社会福祉団体によって担われる社会保障と社会福祉機能も担っていた。つまり、『単位』が、従業員の住宅や諸手当、年金、補助金、医療費などを支給していたのである」（中嶋・中島2012）。そのため、所属する職場が従業員である高齢者に対して、高齢者福祉の一部として定期的に高齢者教育を行うことが一般的であった。しかし、1990年代に市場経済が導入され市場経済の発展と社会体制の改革がなされるにつれ、「単位」制度が崩壊し、「単位」の概念が薄まってきた。人々は「単位」の従業員としての帰属意識より、個人が住んでいる社区に所属する意識が強くなってきた。それゆえ、将来の発展方向として、社区が高齢者教育を行う重要な担い手として浮かびあがってくる。ただし、このような「単位」で行われる高齢者教育は質が高く、「単位」制度崩壊後に継続して取り組んでいる例も見られる。

上記の先行研究による分類に基づき、中国における高齢者教育の内容と構造をまとめた。中国の高齢者教育の1つとして社区に委託された高齢者教育が存在していることが把握できる。また、社区教育で高齢者教育を重要視してきたのは社区教育発展の第3段階、2002年以降のことであるため、今日の社区高齢者教育の高齢者教育と社区教育の中での位置付けが問われる。

社区高齢者教育という言葉について、いまだ政策文書では定義されていないが、社区高齢者教育の形式は主に、①社区学院、社区学校及び社区学習スポットという社区教育の3つのレベルにおける高齢者向けの教育、②老年大学の分校としての老年学校、あるいは社区独自で立ち上げた老年学校、③高齢者の自発的社会団体の3つがあるとされている（中国成人教育協会2008）。この中で、社区学院、社区学校、老年大学の分校としての老年学校は行政が主導する公的高齢者教育であり、社区学習スポットの実践、社区独自で立ち上げた老年学校及び高齢者の自発的団体は住民主導の高齢者教育である。このように、社区高齢者教育には、政府が主導する公的學校型のフォーマルな高齢者教育の形と、主に高齢者の自発性によるノンフォーマルな高齢者教育の形が混在している⁶。このような社区高齢者教育の内容と構造は、前述した社区教育の二重性が反映されている。本研究では、高齢者の自発性という視点から社区

高齢者教育にアプローチするため、社区高齢者教育について、社区をベースに行われるノンフォーマルな高齢者教育のことを指し、社区教育の一部として位置づけながら高齢者教育の延長でもあるとみなす。

(4) 本研究における福祉的機能

本研究では社区高齢者教育における福祉的機能を論じるため、本研究での福祉的機能は高齢者を対象に、彼らが生活している範囲において果たされるものとなる。以下、中国高齢者福祉の内容、高齢者の実際の福祉的ニーズなどを踏まえ、本研究での福祉的機能の枠組みを定める。

まず1つ目に、福祉的機能は社区における高齢者への介護的機能という点を取り上げたい。中国高齢者福祉の内容は主に国と社会によって提供され、①高齢者の年金、②社会養老、③高齢者の健康保健、④高齢者の福祉施設の4つにまとめられている(曹 2006)。この4つの項目から見れば、高齢者福祉の内容は主に高齢者の老後生活、つまり養老をめぐる内容に集中している。中国の養老に関し、伝統的な家庭養老を維持しつつ、社会の力量、高齢者が暮らしている社区の力を利用した養老方式が重要視されるようになった。「中華人民共和国老年人權益保障法」(2013)では、国と社会が高齢者の健康、生活、社会参加を向上するために、高齢者の社会保障制度を改善し、サービスの、施設の支援を提供すべきだと明記されている。一方、中国における高齢者の老後生活の介護事業は、在宅介護を基礎とし、社区を拠り所とし、高齢者介護施設によるサポートというような形が形成されてきている(中国国务院 2011)。さらに、いくつかの研究では、社区を生かした社会養老の必要性が指摘され(張 2017、項 2017、同 2017)、社区には住民間の互助などのような社会福祉的機能を有することも明記されている(杜・秦・屈 2013)。以上から、中国高齢者福祉の提供主体は国と社会でありながら、高齢者の老後生活に関する介護事業の場は主に高齢者が生活している社区にあることが窺える。このように中国の社区では、国と社会による高齢者福祉サービスの提供だけではなく、社区内の住民が働く高齢者への介護機能が期待されている。

次に注目したい福祉的機能は高齢者の自己選択・自己決定の機能である。中国では、広義の高齢者福祉と狭義の高齢者福祉が存在する。狭義の高齢者福祉は高齢者自身の特徴及び特別なニーズに応じ、社会が高齢者に提供する特殊な介護性質の社会サ

ービスである。狭義の高齢者福祉には現金による支援と福祉サービスが含まれている（彭 2002）。一方、広義の高齢者福祉は、狭義の高齢者福祉を含めた、国家及び社会が社会的な福祉施設と関連する福祉補助であり、高齢者の生活ニーズを満たし、さらに高齢者の生活の質を向上させるための1つの社会政策である。広義の高齢者福祉には高齢者の社会救助や養老保険が含まれている（彭 2002）。このように、広義の高齢者福祉でも狭義の高齢者福祉でも、高齢者の個人ニーズを最優先にしていることが読み取れる。しかし、社区高齢者福祉サービスの構築はまだ初期段階にあり、設備やサービスの配置が不足しているため、多くの高齢者は社区が提供する福祉サービスに不満を感じていると指摘された（張 2017）。高齢者介護事業の場として社区が重視される際、高齢者が社区でどのような福祉サービスを受けたいかというような主体者意識を看過すべきでないといえる。「高齢者權益保障法」（2013）ではすでに高齢者は国と社会から社会福祉サービスを受ける権利があると定められている。しかし、高齢者社会福祉サービスの提供機関は行政本位の管理で高齢者のニーズを見過ごしたと指摘されており、高齢者本位の考え方が推奨されていた（丁 2003）。そのため、高齢者は社区福祉サービスを受ける際の自己選択・自己決定が高齢者本位の福祉サービスを実現できると考えられる。

最後に、高齢者が社区での生活を充実したものに感じるという福祉的機能にも注目する。高齢者の基本的なニーズについて、経済的なニーズ、健康的なニーズ、生活的なニーズ、心理的なニーズ及び社会的なニーズだとまとめられている（項 2017）。また、この5つのニーズには、経済支援がメインとする物質的なニーズと生活サービスがメインとする精神的ニーズの2種類があるとも言われている（張 2017、更桑 2020）。現状では、高齢者の物質的支援の研究は多くなされるのに対し、高齢者の精神的支援の研究は看過されているが、精神的ニーズは物質的ニーズと同じく重要視される必要があると指摘されている（譚 2021）。また、高齢者の精神的ニーズの満足度は高齢者の生活に対する充実感及び幸福感に直接的な影響を与えているとも示されている（周 2020）。このように、社区での生活を充実したものとして感じることは高齢者の福祉が実現できたかどうかの1つ重要な基準であるといえよう。

本論では、社区高齢者教育における福祉的機能を論じるため、これまでの教育における福祉的機能に関する先行研究の分析を行った。教育における福祉的機能について、中国の研究ではまだほとんど言及されておらず、日本では1960年代に提唱され

ていた教育福祉論において論じられている。しかし、ほとんどは要保護及び準要保護児童生徒に対する医療、通学などの支援、また、これらのように特定層を対象が限定されず、該当児童・生徒全員に及びうる福祉的サービスとして「給食、学校医療、特殊教育、就学助成」（市川 1975）のような、学校教育における福祉機能について論じられている。高齢者教育の福祉的機能は論じられていないが、前述の近年提起された社会教育福祉の概念では、コミュニティにおいて社会教育・生涯学習（学校教育を含む）と地域福祉を統合する概念が提唱されている（松田 2019）。高齢者にとって長年住み慣れた村落社会は重要な福祉機能を有していることがすでに明らかであり（佐久間 1999）、介護など長期的かつ連続的なサポートを近隣者が行うことはないが、短期的ならばサポートを有効に付与するとの指摘もある（山下 2001）。また、自治体にとって潜在的機能でもあり、残余的な福祉機能であったこととして、1) 虚弱者への生活支援機能と介護支援機能、2) 災害や虐待からの緊急保護機能、3) 家族の代替機能があげられた（越田 2014）。さらに、高齢者への精神的（情緒的）サポートは家族が高齢者に果たす福祉的機能の1つだと見られている（奥山 2015）。このように、地域社会が高齢者に対する福祉的機能が有することが確認できる。一方、社会福祉と教育の関係について、社会福祉は教育に「社会性」を与え、教育は社会福祉に「教育性」を与えたと論じられていながら、戦時中社会福祉が教育に流れ込むことによって「社会性」を捨て去り、教育が社会福祉によって「慈恵性」を付与されたことから、福祉と教育の無原則的な統一をいましめ、両者の正しい設定について吟味する必要があるという点も指摘されている（小川 1987）。このような主張を高齢者教育と高齢者福祉に照らし合わせる際に、高齢者の生きがいに重点を置きすぎると、福祉による高齢者に対する生活保障機能が弱まるのではないかということになる。そのため、日本の高齢者福祉の視点からは、高齢者への生活保障機能が高齢者に対する生きがいの効果より優先されるべきである。

中国では、前述のように、社区は住民間の互助などのような社会福祉的機能を有することが言及されたが、高齢者に対する福祉的機能は論じられていない。高齢者教育は多くの場合、高齢者福祉サービスの1つとしてみなされている（王英・王小波 2015、黄 2016）。中国と日本のコミュニティの概念は異なるが、国の高齢者の老後生活の担い手となる地域社会への期待は類似するのではないかと思われる。中国の社区は高齢者に対する福祉的機能を有しているのではないかと考えられる。高齢者が社

区高齢者教育への参加を通じ区内での繋がりを深め、高齢者の介護支援の向上や生活の質の向上に貢献できることが期待される。

以上、社区が持つ高齢者に対する介護の機能、高齢者福祉を実現する上で重要となる高齢者の自己選択・自己決定の機能及び高齢者の精神的ニーズと関連する生活を充実させる機能、といった社区で実現可能な3つの福祉的機能を論じてきた。また、先行研究で取り上げられた地域社会が有する高齢者に対する社会福祉的機能を踏まえ、本研究では、社区における高齢者学習活動の福祉的役割を、①高齢者の学習活動を通じて、特に高齢者が生活している範囲での高齢者介護に貢献できること、②高齢者の学習活動を通じて、高齢者が自己選択・自己決定の重要性を感じる事、③高齢者の学習活動を通じて、高齢者が社区での生活を充実したものとして感じる事の3つと定義する。

なお、高齢者が生活している範囲における福祉的機能を考察するため、健康状況の異なる高齢者の生活環境を見る必要があると考えられる。現在の中国では、健康な高齢者以外に、高齢者の介護レベルによって、施設に入居する必要がある要介護度の高い高齢者と要支援の高齢者、社区在宅養老センターの支援を利用しながら、主に社区と家で暮らす要支援度の低い高齢者や、ほぼ自立できる高齢者がいる。これらの高齢者の老後生活において、彼らの学習活動が果たす福祉的機能を見るためには、養老施設における学習活動、社区在宅養老センターにおける学習活動及び社区における多様な学習活動を分析する必要があると思われる。後述の研究対象の節では、具体的に調査対象を提示する。

第2節 先行研究の検討

本研究での社区高齢者教育は社区教育の一部として位置づけられながら高齢者教育の延長でもあり、また、福祉的機能を有するものであるとも考えられる。そのため、以下では(1)中国の高齢者教育、(2)中国の社区教育及び(3)教育と福祉の関連の3つの視点から社区高齢者教育に関する先行研究の整理を行う。

(1) 高齢者教育の視点からの先行研究分析

第1節で論じた高齢者教育の分類を踏まえ、以下ではフォーマルな教育とノンフォーマルな教育の分類から高齢者教育に関する先行研究を整理していく。

まず、フォーマルな高齢者教育については、1983年に中国最初の老年大学が設立されて以降、主に老年大学を中心とする研究が蓄積されてきた。老年大学と老年学校は中国の高齢者教育の主要な場だとされる（中国成人教育 2008）。中国最大の論文データベースであるCNKI（China National Knowledge Infrastructure）では、老年大学の研究は80年代末から現れ、90年代と2000年代の研究テーマは老年大学の課程設置、授業効果や教師育成に関するものがほとんどである。日本における研究、李は中国の老年大学を中心に高齢者教育の政策を概観し、老年大学の発展は高齢者教育政策の制定の実践的根拠を提供し、「教育法」や「老人法」など的高齢者教育に関する法律の整備を進めたと結論づけた（李 2001）。また、周は高齢者福祉に関する国家政策を整理し、養老施設など的高齢者施設の整備は高齢者事業の発展における主要な課題としている（周 2015）。さらに、中国老年大学の歴史、課程及び参加する高齢者の背景などを紹介した上、各地の老年大学の運営モードは多様であるにもかかわらず、政策実行及び管理の一貫性が欠けているという共通の課題を抱えていると指摘する研究もある（Zhao et al. 2019）。また、高齢者が老年大学の学習活動に参加するバリアについて調査を行った研究では、情報バリアと性格的なバリアは高齢者の老年大学への参加を阻害する主な理由ということが明らかにされている（Wang et al. 2016）。

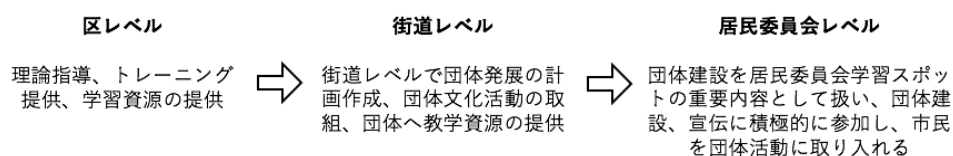
一方、市、区レベルにおける老年大学の社区での発展は十分とはいえず、社区に設置された老年学校の数は極めて少ない状態である（藍 2015）。高齢者が年々増えつつあるなかで、数多くの高齢者は老年大学への参加ができていない。ここでは、老年大学へ行くには距離が遠いという理由が多くあげられた。特に都市部において、老年大学への応募者が毎年定員を超える一方、高齢者の身近な社区での老年学校の数が足りていないという問題が生まれてきた。それゆえ、都市部を中心に、各街道、社区における老年学校の設置が進められた。老年大学に参加する高齢者のうち、55歳から70歳までの高齢者が占める割合がもっとも多いと指摘されている（岳 2016）。

このように、フォーマルな高齢者教育に属する老年大学は中国高齢者教育の最初の間として認識されていることがわかる。一方、社区における老年学校の発展はまだ不十分であること、老年大学では健康な高齢者向けの教育を中心に行ってきたことが把

握できる。フォーマルな高齢者教育における社区に委託する高齢者教育は、次節の社区教育における高齢者教育の部分で具体的に述べる。

次に、ノンフォーマルな高齢者教育については、まず、高齢者の学習団体に関する研究が見られる。高齢者学習団体は高齢者の多様な精神的な需要を満たすことができ、自発性、自由参加、自己管理、自己サービスの特徴を有することがすでに明らかにされている（上海市老年理論研究中心 2016）。特に、上海市では高齢者学習団体の育成に力を入れている。上海市において高齢者学習団体は、高齢者が生活する上で重要な土台であるだけでなく、上海市の社区高齢者教育を推進する中で重要な形態であり、高齢者学習団体が持続的に発展する上では、自己運営、自己管理が重要であるとされる（徐 2016）。一方、このような高齢者の学習団体には、活動資金が足りないこと、団体内にレベルの高い指導者あるいは有識者が欠けていること、多くの団体の持続的な発展が欠けていることや、公共の場所で利用できる施設が少ないという問題が指摘されている（上海市老年教育理論研究中心 2016）。そのため、例えば上海市の静安区では、社区で生まれた学習団体、特に規模の大きい学習団体や特色のある学習団体を各社区学校でまとめて管轄、支援しようという行政的な指導方針が出されている（宋 2019）。また、上海市静安区での高齢者の学習団体を育成するための3級管理システムが宋によって図0-1のようにまとめられた。このように、高齢者の自発的学習団体は高齢者の自治を重視しながらも行政において制度化されつつあるという現状がある。

図0-1. 3級管理システム概念図（宋 2019）



（宋其輝「在老年学习型团体建設中社区教育三級網絡支持体系研究」（2019）より、
筆者翻訳）

また、社会文化福祉機構や施設による高齢者教育に関連して、2010年以降養老施設における高齢者教育の動きが見られる。もともと介護を目的とする養老施設での高齢者は公的高齢者教育の対象として扱われていなかったが、近年、養老施設における

高齢者の学習意欲を満たすために、多くの養老施設が老年大学や老年学校の課程を取り入れ、あるいは、社区や病院と連携して講座を開くようになってきた。このような取り組みは「養教連携」と呼ばれている。中国における研究では、すでに「養教連携」においては「養教」より「連携」が重要であるとされ、「養教連携」では重要視されるのは教育部と民政部の連携、学校（筆者注：老年大学、老年学校）と養老施設の協定であると述べられている（謝 2014）。また、馬・隋は「養教連携」を取り上げ、行政の側面から求められる連携の形についてまとめている。その連携とは、行政連携（教育部と民政部）、機構連携（社区教育機構と養老機構）、組織連携（政府組織と社会組織）、人的連携（専任教師とボランティア）と課程連携（ネット上の課程と現場の課程）である。「養教連携」の効果について、高齢者が養老施設に対する帰属感を感じたことや、精神的に充実したことが挙げられる（上海市学习型社会建設と終身教育促進委員会事務局 2016）。しかし、参加した高齢者は養老施設の入所者の中でまだほぼ自立して生活できる高齢者に限られているとされる（王 2020）。

最後に、インターネットの普及によって、近年、ICTを活用した高齢者の遠隔教育にも注目が集まっている。今までの中国における高齢者遠隔教育の研究では、高齢者がどのような状況でインターネットを利用できるかについての研究（杜 2007）、ウェブ遠隔教育のプラットフォームの構築（梁 2015）、高齢者学習機関での遠隔教育の対策研究（李 2016）、高齢者のもつインターネットでの学習能力（馬・王等 2018）の研究や、高齢者のデジタルデバイドを解消する方法に関する研究（潘 2021）などがある。

これらを踏まえて、高齢者教育の全体的な課題と将来の発展方向に関し、葉（2019）は下記のように述べている。まず、高齢者教育イコール学校高齢者教育という概念の転換が必要であり、高齢者教育を高齡者全体に提供するには、資金の大量投入以外にも、多様なアプローチの方法がある。そして、将来に向けた高齢者教育として「五位一体」のモデルを発展すべきだと提唱している。「五位」とは、高齢者の自主教育を奨励、支持すること、基層の社区高齢者教育を優先的に発展すること、学校高齢者教育を転形、発展すること、遠隔高齢者教育を設立、改善することと社会型高齢者教育を創造することである。「五位一体」というのは、この5つの方向性を一体化して高齢者教育を発展させていくことである。さらに、今日における中国高齢者教育の研究では「四多四少」の課題があるとされている。つまり、仕事の報告、個別事

例の研究、マクロの視点からの研究及びフォーマルな高齢者教育の研究が多く存在している一方、基礎理論研究、系統的な学科研究、高齢者本位の視点からの研究及びノンフォーマルな高齢者教育の研究が少ないと葉は主張している。

以上のように、今まで中国高齢者教育の研究は、公的高齢者教育施設の老年大学・老年学校を拠点として行われる学習活動を中心に進められてきた。近年ではフォーマルな高齢者教育からノンフォーマルな高齢者教育へ拡大していく傾向が見られ、ノンフォーマルな高齢者教育は多様な方向へ発展しているが、まだ発展は十分でなく、それに関連する系統的な研究は欠けていると言えるだろう。本研究では、社区で行われる高齢者教育に注目し、高齢者本位の視点からノンフォーマルな高齢者教育の系統的な研究を行う。

(2) 社区教育における高齢者教育の視点からの先行研究分析

全体的には、中国の高齢者教育学は学校教育、家庭教育、社区教育と遠隔教育の4つの領域にわたるとされているが、その中でも特に社区教育が高齢者へ教育を提供する上で重要な位置にあると強調されている（董 2009）。しかし、中国の社区高齢者教育に関する研究論文は1999年に初めて発表されたが、その後2009年までに発表された社区高齢者教育に関する研究論文の数は10本にも満たなかった。2010年以降は増えてきたが、それでもコアジャーナルには36本しか掲載されていない（王林艶・王強 2018）。また、本論文を執筆した時点で、中国では「社区高齢者教育」をテーマとする博士論文は2009年王英の「中国社区老年教育」しか見当たらない。このように、社区高齢者教育は2000年代に入ってから現れた新たな研究テーマであり、社区高齢者教育に対するさらなる研究が必要とされる。以下では、これまでの社区高齢者教育研究を概観し、社区高齢者教育の理論研究、社区高齢者教育の内容と形式を示す実践研究、社区高齢者教育の機能に関する研究とそれらの研究から指摘された社区高齢者教育の課題に分けてまとめる。

まず、社区高齢者教育の理論研究について述べる。最も多く使われる理論は終身学習の理念と中国の学習型社会建設の理論である（高 2011、劉 2011 など）。そして、国際社会で提唱されるポジティブエイジングの理論も用いられている（段 2013、楊 2016 など）。王英（2009）はエンパワメント・オリエントの理論（中国語：賦权増能。直訳：権利を与え、能力を増す。）のもと、社区高齢者教育は制度、

資源、環境と心理の4つの側面から高齢者の学習する権利を与え、社区高齢者教育を通じて高齢者の生活把握能力、変化への適応能力、社会参加能力の向上が見られたという。このように、王は社区高齢者教育が高齢者にとっての1つの権利として見ている。馬・葉（2018）は、社区高齢者教育の政策の変遷を論じ、中国の高齢者教育事業は制度保障の下で発展してきたとした。特に、国レベルの高齢者教育発展計画など政策の分析を通じて、今後の発展方向を明確に示した。

次に、実践研究のなかでは、社区高齢者教育の内容及び形式に関する研究が見られる。李・季・胡（2021）は中国高齢者教育の基本形式はフォーマルな教育を行う老年大学、社会におけるノンフォーマルな学習組織などであり、その中で、老年大学は最も典型的な高齢者教育の形式であるとしている。しかし、老年大学は膨大になる高齢者のニーズを満たせなくなりつつあり、フォーマルな高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育両方を重視する高齢者教育の形が求められると主張する（李・季・胡 2021）。また、近年、特にICTを活用する社区高齢者教育の形式が注目されている。インターネットを活用した授業内外のオンラインとオフラインのハイブリッドによる学習モデルが提唱され（劉・周 2019）、多様な教育主体を生かし、特にインターネットなどを使った技術を通じた高齢者の社会参加プラットフォームを立ち上げることも強調された（蔣 2018）。デジタル化が進む中で、学習主体としての高齢者自身の学習能力、身体状況などの影響で、ICTを通じた高齢者教育の参加率はまだ低いといった問題点を示した研究（李祥敏・李文静 2021）も見られる。その他、教育を受ける高齢者とそれに対応する高齢者サービスを提供する人材の育成の両方から社区高齢者教育の発展モデルを提唱した研究（高 2011）、高齢者教育権保障の視点から、教育内容と目標を明確に設定することの重要性を強調した研究（衛 2018）もある。

さらに、社区高齢者教育の機能に関する研究も見られる。社区高齢者教育は、高齢者の教育を受ける権利の保障及び第2次社会化の実現の機能（陳 2015）、高齢者の社会関係作りと死に対する態度の再認識の機能（黄 2008）、高齢者自身への健康維持、心身を楽しむ機能と経済や文化の発展を推進する社会的な機能（汪・許 2017）を有している。さらに、Xie（2018）は、高齢者の経済的レベルと関係なく、エイジフレンドリー（age-friendly）なコミュニティにいることは高齢者の主観的なウェルビーイングを向上させることができるということを検証した。

最後に、社区高齢者教育の課題としていくつかの点が指摘されている。まず、高齢者の学習ニーズは個人差があり、性別・年齢が異なる高齢者の学習目的と学習ニーズが違ってくるが、社区高齢者教育の課程内容と形式はこのような多様な高齢者の学習ニーズに合わせていないとの意見が示されている（陳・劉・肖 2021、丁 2022）。次に、社区高齢者教育は高齢者全体を対象としたものであるにもかかわらず、実際のところ、教育対象が低年齢層、経済状況や健康状況の良い高齢者といった単一的なものであり、高年齢層、収入が低くまたは健康状況の良くない高齢者の参加率が低いと指摘されている（丁 2022、王林艶・王強 2018）。また、社区高齢者教育を行う主体は高年齢層、収入が低くまたは健康状況の良くない高齢者への態度がネガティブであるとも批判されている（王林艶・王強 2018）。最後に、高齢者あるいは多くの方は社区高齢者教育の内容を誤解し、単にダンス、歌のレジャー活動だと思い込んでいるといった指摘がある（王林艶・王強 2018）。

このように、これまでの社区高齢者教育の研究では、参加できる高齢者向けの内容、モデル及び機能が論じられているが、先行研究でも指摘されたように、低年齢層、経済状況や健康状況の良い高齢者以外の高齢者の学習ニーズにはほとんど言及されていない。これらの高齢者向けの社区高齢者教育を論じる際に、先行研究において使われてきた理論で考察できるかどうかを検討する必要がある。また、彼らにとっての社区高齢者教育に参加することの効果は、低年齢かつ経済状況や健康状態の良い高齢者にとっての機能と比較して、異なる部分があるのかについても考察する必要があるだろう。

(3) 教育と福祉の関連の視点からの先行研究分析

中国では、福祉の視点から社区高齢者教育にアプローチする研究はまだ少ない。社区高齢者教育の領域では、低年齢層、経済状況や健康状況の良い高齢者以外の高齢者の学習ニーズが現れ、彼らへの注目が高まっているが、介護施設や社区養老施設において、高齢者にはただ単に介護・福祉サービスを提供するのみで、高齢者の精神的なニーズはあまり重視されていないことが示されている（雒 2020、雒 2021）。関連して、養老サービスは基本的に養老院のような介護施設によって提供され、高齢者教育のサービスは老年大学のような高齢者教育施設によって提供されているように、社

区における中国の高齢者の福祉サービスと高齢者教育は切り離されているとの課題が指摘されている（張 2020、張・張・任 2021）。しかし、社区教育の一部としての社区高齢者教育は高齢者の地域福祉との関連性を有する点を看過してはいけない。中国における高齢者教育と高齢者福祉を同時に論じた研究として『老年教育与老年福利』（黄燕東 2016）があげられる。本書は経済学的能力方法理論をモデルに、「なぜ多数の高齢者は高齢者教育活動に参加しているのか、高齢者教育の利点は何でどれくらいあるか」、「いかに教育資源を最善に配置し、高齢者教育を促進できるか」という2つの部分に分けられており、高齢者教育による高齢者の能力の増加は高齢者や社会にどのような収益をもたらしているかが論じられている。また、本書では高齢者教育と高齢者福祉の関連性について論じられた。具体的には、高齢者教育への参加は高齢者生活質の向上及び能力増進の機能があると示され、経済学の視点からみると、この能力の増進は高齢者個人の福祉と社会福祉増強の源になっていると結論づけられている。この研究では、高齢者教育の収益に注目しているが、本研究では、一人一人の高齢者が高齢者教育への参加を通じて、その人らしく生きるようになれたかという側面に目を向けている。また、高齢者教育を老年大学で行われるもの限定しているため、老年大学のような公的高齢者教育以外の高齢者教育の形が包括されていない点が本研究のアプローチとは異なっている。さらに、この研究では高齢者教育は高齢者福祉を増進する1つの方法として両者の関連性が論じられたが、地域に根ざした社区高齢者教育に触れていない点、そして高齢者の地域福祉から離れている点については本研究で探究していきたい。

教育から福祉へアプローチする理論として、日本の社会教育学における教育福祉論が挙げられる。社会教育法第2条は、社会教育を「学校教育法に基き、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）」と定義している。一方、同法の第20条では、社会教育施設としての公民館は「市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と定められている。このように、公民館を設置する目的の1つは社会福祉の増進であることが明示されており、社会教育は福祉にも目を向けていると考えられる。歴史的に、社会教育は障がい児など学校教育から排除され

た子どもの教育保障を担う「教育的救済」の性格や、地方振興を牽引する機能を担う意味合いを有している（松田 2013）。つまり、日本の社会教育は学校以外の教育全般を指すだけでなく、社会的弱者を救うため、地域社会の課題を解決するための住民の学習活動も含まれている。このような社会教育の概念はよく中国の社区教育と比較され、「お互いに通底している部分が多いと見られ、日本の社会教育は中国の社区教育という専門的概念に近いものだといえよう」（馬 2016, p. 44）という指摘がある。

近年、松田は従来の教育福祉の理念に基づき、ヨーロッパの社会教育学（Social Pedagogy）を参照しつつ、「コミュニティにおける社会教育と福祉の融合もしくは統合」という新たな概念—社会教育福祉—を提起した。松田（2015, p. 17）は、「社会教育は、フォーマル、ノンフォーマルな教育・学習を計画的に組織して、あるいはインフォーマルな学習を積み重ねて、個人の自己実現をはかるとともに、より善き社会を実現していくことを目的とした営みである。それは、地域にソーシャル・キャピタルを実現していくことも意味している。このような個人の自己実現とより善き社会の実現は、福祉の理念そのものである。社会教育と福祉は、アプローチの仕方は異なっても、その理念は共通していると言える。この点に社会教育福祉の概念を構想する根拠がある」と指摘した。さらに、日本における深刻な社会的諸問題の解決を地域レベルで取り組んでいくことの切実さがあると述べ、そこで社会教育と地域福祉の関連性が問われるようになったとしている。松田（2019）の主張によれば、「教育は福祉そのものである」という理解を共有し、社会教育は福祉そのものであるということもできるという。社会教育福祉の考えは地域づくりの中で普及されてきたが、高齢者教育の領域ではまだほとんど言及されていない。

社会教育福祉以外に、地域福祉の側面から高齢者の学習活動と地域づくりとの関連について論じる研究が挙げられる。辻（2003）は福祉のまちづくりにおける住民参加について、「社会福祉では、困難を抱えた人は措置制度のもとで保護の対象とみなされてきた」、「しかし今日、社会福祉では、困難を抱えた当事者の自己決定や社会参加が重視され、生涯学習では、社会的な不利益を受けている人々の学習権保障の考えが広がってきている。このようななかで、福祉のまちづくりに参加する住民のイメージを変える必要が生まれている」（辻 2003, p. 2）と指摘した。同書では、高齢者が学習活動を通じて福祉のまちづくりに貢献できた事例がいくつか挙げられている。

例えば、高齢者の自分史の学習から、地域の職員が高齢者の生活構造を把握し、高齢者福祉サービスを充実させた事例や、高齢者が地域課題を学ぶことによって、福祉のまちづくりへの高齢者の活発な動きが現れた事例がある。

中国高齢者事業に関する政策から、高齢者の老後生活の担い手が社区に移行したあと、社区での高齢者教育が発展してきたことがわかる。社区高齢者教育の芽生えは高齢者の社区での生活福祉と関連しているため、社区高齢者教育が果たす福祉的機能を考察する意義があると考えられる。本研究では、中国の社区高齢者教育を検討するにあたり、日本の社会教育福祉の考えや住民参加型の福祉のまちづくりの視点が参考になると考え、公的高齢者教育に参加できない高齢者に焦点を当て、社区高齢者教育における福祉的機能の側面から中国高齢者教育の領域で教育と福祉を融合する可能性について考察していきたい。

(4) 先行研究の到達点と本研究の課題設定

以上、高齢者教育、社区教育及び教育福祉の側面から中国社区高齢者教育に関する先行研究を整理した。中国国家政府は老年大学、社区学院の発展に力を入れており、フォーマルな高齢者教育に関する研究が多くされてきた。ノンフォーマルな高齢者教育の中で、社区をベースに行う高齢者教育が注目されており、社区高齢者教育は多様な方向へ発展し、社区高齢者教育に関する研究も進められてきている。しかし、1つのカテゴリーに注目する研究がほとんどであり、また、低年齢層で健康状態の良い高齢者を対象とするものがほとんどである。このように、公的高齢者教育の外にある高齢者教育に対する系統的な研究はまだ少なく、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする研究もあまり見られない。一方、実践面では、国家政策の中でそうでない高齢者の学習ニーズを満たすことが奨励され始めたが、社区教育及び社区高齢者教育の概念が定められておらず、具体的な指示と対策がないまま実施が地域に任されているため、各地域の自発性によって実施状況が異なっている。そのため、現場の実施状況を把握できるようなフィールドワークの分析が必要といえる。

公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習権を保障する側面から、教育と福祉を融合する視点を取り入れることが重要であると考えられるため、社区高齢者教育と高齢者福祉の接点を提示する必要がある。そこで、公的高齢者教育に参加できな

った高齢者の学習活動を切り口として、中国の社区高齢者教育に教育と福祉を融合する考えを取り入れる重要性と可能性について本研究で議論していきたい。

上記の先行研究の到達点を踏まえ、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズは社区ではいかに実現されているかを究明するために、低年齢層、経済状況や健康状況の良い高齢者以外に、どのようなグループの高齢者が学習を求めており、どのような実践が行われているか、またこれらの実践はいかに多様な高齢者の学習ニーズを満たしているか、という点を探求する必要がある。以上の問題意識から、社区教育が発展している地域を中心に、行政では満たしきれない高齢者の学習ニーズに焦点を当て、住民の自発性という視点から考察していく。

第3節 研究課題、方法と対象

(1) 研究課題

上記の研究動向を踏まえた上で、高齢化社会への関心の高まりと社区高齢者教育を関連させながら、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズを満たすような支援に関する実証的研究を行う。第1節で言及した研究目的を達成するために、研究課題として以下の3点を設定する。

①公的高齢者教育に参加できなかった高齢者はどのグループの高齢者なのか、彼らはどのような学習に取り組んでいるか。

②社区で行われる学習活動は高齢者にとってどのような福祉的機能を有しているか。

③中国の社区高齢者教育において教育福祉を発展させる可能性はどこにあるか、これは今後の社区高齢者教育にどのような影響を与えるか。

(2) 研究方法と研究対象

前述のように、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の多くは、低年齢層ではなく、また経済状況や健康状況が良くなかった者である。そのため、本研究では、主に低年齢層ではなく経済状況や健康状況が良くない高齢者を対象とする。他方、身体

問題や経済的問題がなく、教育の場に行こうと思えば行ける高齢者でも公的高齢者教育に参加できない場合があるため、このグループの高齢者にも触れておきたい。

前述した福祉的機能を健康状況の異なる高齢者が生活している範囲で調べるために、介護施設、社区における在宅養老施設や、社区を含めた多様な高齢者の生活範囲で調査を行った。また、先行研究から社区高齢者教育の形態が多様に存在していると分かったように、高齢者の自発性という視点から高齢者の学習活動を見ていく際に、社区高齢者教育の形を幅広く調査する必要があると思われる。そのため、社区高齢者教育における多様な形の学習活動を調査した。さらに、社区高齢者教育における多様な実践はどのように高齢者教育行政と高齢者福祉行政に影響を及ぼしているのかという視点から、行政と関わり合いながら進められてきた草の根の実践に注目する。

以上を踏まえ、筆者は上海市と寧波市において下記のようにフィールド調査を行った。

- ・養老施設で行われる要支援・要介護高齢者向けの学習活動

2018年4月 上海市徐匯区

- ・社区在宅養老センターで行われる要支援高齢者向けの学習活動

2016年10月、2017年3月 浙江省寧波市江北区

- ・社区における単身高齢者の自発的学習団体での学習活動

2017年9月、12月 上海市浦東新区

- ・社区における高齢者が自発的に立ち上げた老年学校での学習活動

2014年9月、2015年3月 浙江省寧波市海曙区

この4つの事例は、現場における高齢者の学習ニーズに合わせ立ち上げられた高齢者事業に関わるものや高齢者自身によって計画、実施されたものである。こういった高齢者主体の実践は高齢者の学習ニーズを満たしているため、行政側の注目が集まり、行政レベルの政策にも取り入れられるようになってきている。民間からの動きが行政に変化をもたらした点がこの4つの事例では共通している。

広大な国土と人口を抱える中国において、社区教育は未だ一部の都市部に止まっており、東部沿海先進地域において広く展開されている。これらの先進地域では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズを満たすために、社区レベルで新たな実践が現れてきている。そのため、本研究では主に上海市と寧波市を中心に調査を行ってきた。

中国全土は1999年に高齢化社会に入ったのに対し、上海市は1979年にすでに高齢化社会に突入していた（張 2020）。1982年に中国共産党中央政府は「老幹部退職制度を設立するに関する決定」を公布し、幹部職位の終身制度を廃除した。老幹部が退職してからも社会へ貢献できるよう、1985年、上海市老幹部局は「上海市離職・退職幹部進修学校」を設立した。これは上海市で初めて高齢者教育を提供する機構であり、同校の設立は上海市高齢者教育の発足にあたとみられている（張 2020）。その後、上海市政府は高齢者事業に関連する部局を統合した「高齢者教育連合会議制度」を立ち上げ、上海市高齢者教育の展開を指導する。2000年以降、高齢化の加速に伴い、高齢者教育への注目度も高まってきている。2003年、2007年、2011年、2015年と2020年に高齢者事業会議が開かれ、そこで高齢者教育に関する政策や方針も発表された（張 2020）。

40年近くの発展を経て、上海市の高齢者教育システムは下記のように完備されてきた（張 2020）。まず、老年大学と老年学校は高齢者教育発足当初の唯一の学習形態であり、今日でも高齢者教育の重要な一部である。上海市では市レベルの老年大学が4ヶ所設けられ、各区・県では老年大学の分校である老年学校も多数建てられている。次に、近年、高齢者の遠隔教育は急激な成長がみられている。スマートフォンの普及とともに、「指先での高齢者教育」チャンネルが開かれるようになった。これにより、多くの高齢者がいつでもどこでも学習できるようになった。最後に、社会的高齢者教育も上海市高齢者教育の重要な一部となりつつある。上海市の社会的高齢者教育の形は柔軟であり、多様な形で高齢者の生活に存在している。その中でも社区は社会的高齢者教育を行う主要な場であると言われている（張 2020）。

寧波市も1987年に中国全土より早く高齢化社会に突入した（曹 2018）。1985年に寧波市初めの高齢者大学—寧波市老年大学が設立され、このことにより寧波市高齢者教育が発足したとみられている（寧波老年大学 2017）。1998年に寧波市政府の支援を受け、寧波市老年大学は校舎が建設された。その後の2000年前後に寧波市老年大学は放送大学と連携し、老年放送大学が立ち上げられた（寧波老年大学 2017）。2010年以降、寧波市の高齢化率の増加が激しく、2010年の約13%（嘉興市統計局 2011）から2014年には約21%（徐 2015）に伸びたことで、高齢者教育がますます重要となってきた。2014年、寧波市は「寧波市終身教育促進条例」を制定し、その中で高齢者教育の企画と発展に法律の根拠を示した（寧波市人民代表大会

2014)。寧波市は中国で4番目に独自の終身教育の地方政策を打ち出した都市である。2019年、寧波市では「高齢者教育を加速的に発展させるための実施意見」という政策が出され、「30%の高齢者が高齢者教育に関わるようにする」などのような2022年までの具体的な目標が掲げられ、寧波市の高齢者教育の具体的な発展方向が示されている（寧波市教育局等 2019）。

40年近くの展開を経て、寧波市の高齢者教育システムも完備され、上海市と似たような下記の形の高齢者教育システムが立ち上げられた（朱・鄒・葉・袁 2009）。まず、老年大学と老年学校は高齢者教育の重要な一部である。寧波市において、市レベルの老年大学1ヶ所、老年放送大学1ヶ所、区レベルの老年大学は4ヶ所が設置され、ほとんどの街道には老年大学の分校としての老年学校が設置されている。そして、「区—街道—社区」といった3層の社区高齢者教育ネットワークが立ち上げられている。

上海市と寧波市は東南沿海部長江三角洲における重要な2都市であり、経済発展レベルが高く、高齢化率は全国平均値を超えている。上で述べたように、2つの都市とも早い段階に社区教育、社区高齢者教育に目を向け、独自の政策、条例を作り上げてきている。一方、多様な高齢者を対象にする社区高齢者教育において、行政が提供する高齢者教育の場は高齢者全体のニーズに対応できていない現状がある。上海市及び寧波市では、このような行政が対応しきれないところで新たな実践が生まれつつあるため、本研究では、2015年から2018年にかけて、上海市及び寧波市へ調査した行政が対応しきれない部分の社区高齢者教育の実践を取り上げる。これら事例の分析から、社区高齢者教育で生み出した学習活動の実態と課題を明らかにし、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者はノンフォーマルな高齢者教育において学習活動に参加できたのか、またこれらの学習活動は高齢者の学習ニーズをどこまで満たしたか、学習活動の効果は何かということを究明する。

第4節 論文の構成

今まで公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習意欲は社区レベルの実践で現れてきている。彼らが行っている学習活動には福祉的役割がある。

第1章では、主に高齢者教育及び高齢者福祉の側面から、中国高齢化社会の現状について描く。また、社区高齢者教育の歴史的背景、現状について紹介し、高齢者福祉との関連についても述べる。その際に、中国の社区高齢者教育の性格を示した上で、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者への学習活動の必要性を提示する。ここでは公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を分類し、それぞれの枠組みに当てはまる高齢者を対象に論を展開していく。

次に、第2章と第3章では、要支援・要介護高齢者の学習活動を展開する必要性を論じる。養老施設に学習活動を取り入れるという「養教連携」の実践を取り上げ、養老院にいる高齢者、特に要介護高齢者の学習意欲を確認し、彼らへの学習活動の開発が福祉的機能を有することを明らかにする。その際に、高齢者教育の領域で教育行政と福祉行政のあり方についても議論する。さらに、在宅で、社区から簡単な医療、介護などのサービスも受けられる機能を果たす主な組織、各社区に設置されている「社区在宅養老センター」に注目する。同センターは高齢者への福祉サービスを提供することを主な目的とし、利用者は要支援の高齢者が多数である。その際、要支援の高齢者は福祉サービスを受けると同時に、学習活動にも参加することができる。ここでは、社区高齢者教育の中で高齢者福祉と高齢者教育の融合の可能性について考察する。

続いて、第4章と第5章では、社区における高齢者の自発的学習活動に注目する。第4章では、単身高齢者という特別な学習ニーズを抱いている高齢者の学習は高齢者の学習団体によって実現できており、学習団体の学習を通じて、単身高齢者に果たす相互介護の福祉的機能が見られる。本章では、高齢者の自発的学習団体の社区高齢者教育における立ち位置を明確にし、社区高齢者教育の性格を探求する。第5章では、公的高齢者教育の資源は限られているため、身体問題や経済的問題がなく、行こうと思えば行ける高齢者でも公的高齢者教育に参加できない場合がある。このような高齢者たちは社区で自発的に老年学校を立ち上げることで学習活動に参加できるようになった。この学習活動はこれらの高齢者にとって教育的な意義を有しているはもちろん、彼らの生活の質を向上させるといった、地域福祉的機能も果たしていることを検証する。

最後に、本研究を通し、中国の社区高齢者教育で今まで取り上げられてこなかった、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする学習活動の実態を解明す

るとともに、社区高齢者教育の内容と対象を広げることができることを明確にする。特に、要支援・要介護高齢者の学習機会を保障することの必要性を明らかにすることを通じ、社区高齢者教育の概念の拡充と今後のあり方を示すことができる。また、今まで中国の高齢者教育と高齢者福祉を論じた研究では、高齢者教育と高齢者福祉は関連することが明示されているが、両者の融合についてはいまだに言及されていない。公的高齢者教育では手が届かない高齢者を対象とする社区高齢者教育の実践において、中国の高齢者教育では高齢者福祉と融合する新たな領域が芽生えたと考えられる。

【注】

1. 「社区服務」を直訳すると「社区サービス」、あるいは「コミュニティサービス」となる。国家政府の公文書において最も公式な定義は1993年、民政部をはじめ財政部、労働部、中国高齢者委員会など14の中央省庁・委員会が出した「社区服務事業の促進に関する意見」にある。このなかで、「社区サービスは政府の提唱のもと、社会構成員の多様なニーズに応えるため、街道、鎮と居民委員会の社区組織に依託し、社会福祉的な性質をそなえている住民サービス事業である。社区サービスは社会保障システムと社会サービスシステムにおける重要な業種である」と定義している（翻訳は包敏（2010）「社区服務における高齢者サービスの現状と課題—上海市浦東新区を事例に」『広島国際大学医療福祉学科紀要』第6号，pp. 25-36を採用）。
2. 中国語の「養老」という言葉には、高齢者を扶養するという意味と、老後生活を送るという2つの意味が含まれている。
3. 「終身学習」と後述の「終身教育」の英文の翻訳はそれぞれ *lifelong learning* と *lifelong education* である。日本語では「生涯教育」と「生涯学習」と翻訳されているが、中国語では「終身教育」と「終身学習」と翻訳されている。本論では、中国の事情を説明する場合に、「終身教育」と「終身学習」という用語を使う。
4. 「高齢者のみの世帯（中国語：空巢老人）」とは、客観的な理由あるいは主観的な理由で子女と離れて生活をする高齢者たちのことを指す（張・趙・陳 2009）。
5. 県は区と同じレベルの行政単位である。県はほとんど農村部で使われている。

6. 「フォーマル教育」とは、公的な制度として営まれる学校教育や、決められたカリキュラムのもとで教師である大人が生徒である子どもに対して行う教育を指していることが多い（太田 2013）。本論では、高齢者教育を論じているため、政府が主導する老年大学のような公的学校型の高齢者教育をフォーマルな高齢者教育とする。また、ノンフォーマルな高齢者教育は老年大学のようなフォーマルな高齢者教育以外の多様な形で存在する高齢者教育であるとされている（王・譚 2010）。そのため、本論では、社会型の高齢者教育にある「テレビ放送大学、インターネットによる高齢者大学」の内、政府が主導する放送大学はフォーマルな高齢者教育であり、それ以外の社会型の高齢者教育はすべてノンフォーマルな高齢者教育に属する。

第 1 章 中国における社区高齢者教育と福祉

第 1 節 中国における高齢者福祉・高齢者教育の変遷と現状

(1) 中国高齢者福祉の変遷

1999 年に中国が高齢化社会に入ってから以来、高齢化の深刻さは増しつづける。2020 年までに、60 歳以上の人口は全人口の 18.7% に上り、65 歳以上の人口の比率は 13.5% に至った（国家統計局 2021）。他の国と比べ、中国の高齢化には独自の特徴として以下の点が見られる。

1 つ目は、高齢者人口のうち、65 歳以上の高年齢層の高齢者の比率が高いということである。この要因として、医療技術の発展及び経済的な発展とともに、人々の平均寿命が長くなっていることが考えられる。また、「一人っ子政策」によって、若年層の人口が減り、従来何人かの子どもが親の老後生活の面倒を見るという伝統的な養老方式ができなくなるため、後期高齢者の課題がさらに深刻になった。2020 年には、65 歳以上の高齢者が高齢者全体の約 73% を占めたという（国家統計局 2021）。

2 つ目は、高齢者人口の合計数が大きく、高齢者比率の上昇がはやいということである。2000 年から 2009 年の 10 年間と比べ、2010 年から 2019 年の 10 年間では高齢化の進行のスピードがはやくなっている。2010 年から 2019 年の 10 年間に、60 歳以上の人口比率は 5.44 ポイント上昇し、65 歳以上の人口比率は 4.63 ポイント上昇した（国家統計局 2021）。高齢者人口の合計数の大きさは以上のデータから分かる。高齢化が進行するスピードに関し、65 歳以上の人口比率が 4% から 7% に達するまでに要した期間は、日本が 50 年間、アメリカが 70 年間、イギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国が 100 年近くかかっている。これに対し、中国は 1982 年の 4.9% からたった 18 年間で 10% を超えて高齢化社会に入った（中国成人教育協会 2008）。他の先進諸国と比べ、中国は高齢化社会に入るスピードがかなり速いと言える。

3 つ目は、地域によって高齢化の度合いに大きな差があることである。まず、農村部の高齢化率は都市部より全体的に高い。都市部は農村部より高齢化社会に入った時期が早かったが、近年、多くの農村部の青年層、中年層は都市部へ出稼ぎに行くため、農村部の高齢化率が上昇してきている。農村部における 60 歳以上及び 65 歳以上

の人口割合は、それぞれ 23.81%と 17.72%であり、都市部に比べて 7.99 と 6.61 ポイント高くなっている（国家統計局 2021）。次に、都市部では都市間に大きな差がある。全国の平均値からみれば、中国は 1999 年に高齢化社会に入ったとされているが、上海は 1979 年の時点ですでに高齢化社会に入っている。

4 つ目は、多くの先進国は近代化が完成してから高齢化社会に入るケースがほとんどであるのに対し、中国はまだ経済的に豊かでない時代に高齢化社会に入ったことである。国際連合人口基金 UNFPA（2007）によれば、先進国が高齢化社会に入った際の一人当たりの GDP は 5000 ドルから 10000 ドルであったのに対して、中国の場合は、高齢化社会となった 2000 年の時点で、一人当たりの GDP は 1000 ドルであった。それゆえ、高齢者の社会保障への資金は限られている。

以上の特徴を踏まえた上で、制度面では、どのように高齢者の老後生活を保障しているのだろうか。今日の高齢者福祉制度を理解するためには、まず中国全体の福祉制度について概観する必要がある。中国の社会福祉制度は 1950 年代中頃に確立されてから、以下の時期を経て発展してきた（曹 2006）。

まず、社会福祉制度の調整期（1957 年-1968 年）である。この時期においては、革新的な思想に影響され、国営企業職員への福祉サービスが拡充されたが、盲目的拡大は資源の無駄遣いになってしまったといえる。一方、国民は福祉サービスの面について、国に頼ろうとする傾向が強かった。そして、社会福祉制度の挫折期（1968 年-1977 年）に入った。この時期は文化大革命の影響で、国営企業職員への福祉サービスが削減され、多くの福祉施設も文化大革命の場所として占用されてしまった。その後、社会福祉制度の修復期（1978 年-1990 年）となった。1978 年の「改革開放」とともに、国の行政システムの中で民政部が新たに設置された。1982 年の「中華人民共和国憲法」の第 49 条では「高齢者、児童への保護を高めよう」と明記されている。80 年代からは、社会福祉事業の担い手は国家単一体制から国家・集団・個人の共同制に移行する方針が打ち出されている。最後に、90 年代以降は「社会福祉制度の革新期」と言われている。1993 年に民政部及び国务院の 13 部局は「社区サービスを加速的に発展することに関する意見（中国語：関予加快發展社区服務的意見）」を公布し、社区サービスを制度化させ、社区サービスの提供範囲が拡大された。社区サービスは社会福祉における重要な一部とみなされていた。90 年代には、民政部のもとで「国家レベル福利院の評価基準（中国語：国家級福利院評定標準）」、「中華人

民共和国高齢者權益保障法（中国語：中華人民共和國老年人權益保障）」などの法律が制定されてきている。「改革開放」による国営企業の改革とともに、国営企業職員の福祉サービス事業は社会化され、企業による福祉事業への支出が減ってきている。

このように、中国の社会福祉事業は国主導の体制から社会で担う共同制に移行する流れのなかで発展してきた。さらに、福祉事業の社会化における1つの顕著な特徴として、社区サービスの増進があげられる。

こうした中国社会福祉事業の性格を踏まえながら、ここからは中国高齢者福祉の内容について概観する。高齢者福祉の概念は、「高齢者を対象とする社会福祉項目であり、国家と社会が高齢者生活安定の保障、高齢者の健康維持、高齢者の文化生活の充実を目的として行われた政策、施策及び社会サービスである」と定義されている（曹2006）。

曹（2006）によれば、高齢者福祉の内容は高齢者年金、社会養老、高齢者保健及び高齢者福祉施設であるという。高齢者年金は高齢者の収入、就職状況にかかわらず、国が高齢者全員に支給する費用であるとされている。社会養老に関しては、国と社会が高齢者の生活保障をめぐり必要な福祉施設及びサービスを提供することであるとされている。また、高齢者保健も国と社会の責任だと明示されており、高齢者に適する活動施設を建てることを指している。さらに、高齢者福祉施設というのは、社会組織及び個人が老人ホーム、高齢者リハビリセンターのような施設を設立することを国が奨励していることである。

これらの内容をみると、中国では、伝統的な高齢者福祉を実施・推進する責任者は国と社会であった。しかしながら、高齢者の福祉事業も中国全体の社会福祉事業と同じように、国主導から社会で担う共同制に移行してきたようにみられる。中国の高齢者の養老方式は、基本的に家族養老、養老院などの施設養老及び社区が行う在宅養老¹（中国語：「社区居家養老」）の3つに分けられているが、今日において、高齢者が生活している社区は高齢者の老後生活の担い手となってきている。

中国国家衛生計画生育委員会が公表した「中国家庭発展報告2015」によれば、80年代から核家族化がはじまり、2012年に平均の家庭規模は3.02人まで減ったという（張2015）。「一人っ子政策」の影響の下で、核家族化が進み、2016年までには中国における「高齢者のみの世帯」及び一人暮らしの高齢者が高齢者の総人口の51.3%を占めた（北京師範大学中国社会管理研究院・国家行政学院社会治理研究中心

2018)。伝統的に高齢者の老後生活を支えてきた家庭の役割が弱まってきていると考えられる。一方、多様な背景をもつ高齢者に対し、中国国家政府から養老サービスへの提供が不十分であること、また、市場経済の主体性を奨励するような社会的環境ができていなかったことが指摘されている（黄・侯 2018）。そこで、高齢者が住む社区が彼らの老後生活を支える重要な役割を果たすものとして期待されている。

高齢者福祉の内容に基づき、高齢者福祉の形式は以下のように分類されている。まず、収容的福祉である。これは、主に生活に貧困や困難を抱える一人暮らしの高齢者にシェルターを提供するサービスである。次に、学習型福祉である。高齢者に各種の文化、レジャーサービスを提供することを指す。具体例としては老年大学、高齢者活動センターなどが挙げられる。最後に、保健サービス型福祉である。高齢者へ生活、健康保険に関するサービスを提供することを指す。具体的には、前述の高齢者リハビリセンター、高齢者コンサルティングセンターが挙げられる。

この分類から分かるように、高齢者福祉は高齢者の身体的、心理的健康を向上することを目的としている。ここで注目すべきことは、老年大学のような高齢者教育施設（後述）も含まれている点である。ただし、高齢者福祉の文脈では、老年大学、高齢者活動センターをあげる上で、施設そのものが強調されている。つまり、高齢者にこの施設にアクセスできるというサービスを提供することに重点が置かれている。

(2) 中国高齢者教育の変遷

1965年のユネスコの成人教育推進国際委員会におけるポール・ラングランの生涯教育理念の提唱後、生涯教育論は急速に世界各国に普及していった。1972年にはユネスコによる「生きることを学ぶ—世界教育の今日と明日」と題する報告において生涯教育の国際的地位が確認され、さらに、高齢者教育の生涯教育における位置づけが定められた。この報告の主な観点は、「教育を受ける時期は児童期と青少年期に限られない。教育は一生にわたるものである」、「教育は人間が有している基本的な権利である」、「個人の教育と社会の教育とを統合することで初めて生涯教育だと言える」ということであった。このような生涯教育の理念は高齢者教育の理論的な基礎となった。

しかし、当時の中国は「文化大革命」の最中であり、言論さえ不自由な時期であった。そのため、国際的に提唱された生涯教育の理念を取り入れる余裕がなかった。その後 1978 年に「文化大革命」を終え、鄧小平が「改革開放」政策を全面的に実施した。以降、中国の社会経済が復興するなかで、教育分野も国際的な理念を取り入れながら発展してきた。現代中国における終身教育理念の受容とその後の政策は、鄧小平の「改革開放」政策の実施及び政治情勢の改善により、国家政府の経済発展を重点とする政策展開を背景として推進されたといえる（呉 2004）。つまり、中国の生涯教育の理念の受容は先進国より 20 年ほど遅れたといえる。

中国において終身教育理念は、国家機関や関係組織による理念の受容と政策の推進により導入されたのではなく、まず民間の知識人が自発的にこの理念を国内の専門研究誌・新聞・書籍などで紹介することを通して普及した。1980 年代初期から始まった終身教育に対する研究と議論は、終身教育理念の中国国家政策への導入と浸透をもたらしてきた。1993 年に終身教育と高齢者の関連を論じた元上海市教育局副局長の俞恭慶は、「終身教育を発展させ、新しい制度を完成する」（『上海成人教育』1993 年第 11 期）と題して、高齢者に対する終身教育の意義を以下のように論じた。「中国は、1970 年代から『一人っ子政策』を実施しているが、近年の上海では、人口の増加はマイナス傾向となり、高齢化社会が目前に迫ってきている。したがって、高齢者に対して彼らの文化・精神的要求をどのように満足させるのか、これも終身教育が担うべきことである。」

一方、中国の教育学研究では歴史的に教育の基礎理論と青少年教育を中心に研究されてきた（呉 2007）。その過程で成人教育研究も一定の展開が見られたが、高齢者教育は視野に含まれず体系的な学問領域としての確立がなされてこなかった。しかし、高齢化社会の到来によって高齢者教育の新たな発展の機会が生じてきた。1970 年代からの「一人っ子政策」によって高齢化が加速したことは、中国における高齢者教育の発展を間接的に促進したが、1980 年代から高齢者教育が中国で発足した理由は他にもあると考えられる（中国成人教育協会 2008）。

まず 1982 年には中国で幹部制度改革が起こった。過去に要職についていた幹部が退職したのである。彼らは在職時に中国の革命に参加した世代であり、新しい時代についていこうとする意欲が強かった。また、彼らは社会的な人脈を用いて、人々を組織し、高齢者教育の場を作り出した。そのため、彼らは高齢者教育に関する政策や法

律がない時代において中国の高齢者教育事業の発展に貢献した（中国成人教育協会 2008）。

つづく「改革開放」政策により、中国では 1980 年代から経済的な発展が加速した。医療、保健制度も整ってきたことで、高齢者の基本的な生活が保障されるようになった。そのため、高齢者は精神的な充実を追求するようになり、個人的な発展が高齢者の新たな目標となった（中国成人教育協会 2008）。「改革開放」以降、1973 年フランスで初めて設立された第三年齢大学の事例がアメリカ、アジアにも渡ってきた。このような海外の先進的な事例や経験が中国に紹介されたことで、中国の高齢者教育の理論的な発展が促進された（中国成人教育協会 2008）。

最後に、家庭構造の変化による影響が考えられる。かつての大規模な家庭が父母と子女の別居などによって縮小した。高齢者の社交範囲は狭くなり、社会参加が求められるようになった（中国成人教育協会 2008）。

教育心理学、社会心理学の観点から見れば、人生には 2 回の「社会化」（社会へ移行することを意味する）があるとされる。1 回目は青少年が家庭、学校から社会へ移行する過程である。2 回目は退職後、社会関係から離れたあと、もう一度地域社会や社区に復帰することである（中国成人教育協会 2008）。退職した高齢者は単なる「福祉の受け手ではなく、社会を発展させる参加者である」（マドリード行動計画 2002）ことが期待された。社会を発展させる参加者になるには第 2 次社会化が必要とされる。高齢者教育は高齢者が第 2 次社会化をするきっかけとなるだろう。

ここまで論じてきたように、中国の高齢者教育は国際的な生涯教育思想から影響を受けて発展してきた。中国において終身教育が発展した背景の基礎に、高齢者教育が位置づけられている。また、高齢者教育思想の萌芽は古代から存在していたが、中国独自の歴史的な理由から、先進諸国に遅れて 1980 年代から高齢者教育が発足した。発足が遅れたにもかかわらず、「改革開放」以降、中国の高齢者教育は急速に発展してきた。

高齢者教育は高齢者が直面している困難を解決する方法として提示されてきた。そして、その具体的な方法として、高齢者の文化福祉施設における活動や地域における高齢者団体について言及されてきた。このように、高齢者教育の内容において、高齢者福祉施設、地域福祉と関連する要素も絡んでいることが窺える。一方、前述した中国高齢者福祉サービスの担い手の転換と同じく、中国では高齢者の老後生活を支える

主体が国、職場から社会となりつつあるため、高齢者が生活している街道、社区は次第に高齢者教育を行う主要な場となるよう求められてきている。

第2節 高齢者教育と高齢者福祉における社区の位置付けの変遷

中国では、先駆けた研究で社区での高齢者教育が中国高齢者教育の中で重要な役割を果たすことは明白と示されていたにもかかわらず、国家政策で「社区高齢者教育」という言葉が登場するまでに大きなタイムラグが生じている。社区高齢者教育に対する学者の研究は2008年ごろから現れ始め、実践レベルにおいても様々な学習活動が取り込まれてきた。しかし、国家政策では、社区をベースにした高齢者教育の発展が望まれていたが、初めて「社区高齢者教育」の用語が取り入れられたのは2016年の「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」である。

高齢者教育に関わる行政部局は主に国家教育部及び各省、市、区の教育局である。高齢者福祉に関わる行政部局は主に国家民政部及び各省、市、区の民政局である。また、国务院に議事調整の機能をもたせるため1983年に中国老齡問題全国委員会が設立され、各省、市、区にも高齢工作機構が設置されるようになった。その後の1999年に中国老齡問題全国委員会を全国高齢工作委員会弁公室という名称に変え、各省、市、区に高齢工作委員会弁公室が設置されるようになった。全国高齢者工作委員会弁公室は国家發展改革委員会、文化部、教育部、民政部、財政部、司法部、中国高齢者協会など32の部局で構成されており、高齢者に関連する事業の政策策定や各部局における高齢者事業に協力し、展開を推進するなどの役割を果たしている。

中国高齢者教育政策の發展段階の分け方について、中国の高齢者教育政策が発足した80年代を「模索發足期」、90年代を「確立期」、2000年以降を「轉換發展期」という3つの時期に区分する方法（李 2019）もあれば、高齢者教育の發展段階を1982年-1993年の「高齢者教育管理機構の立ち上げ期」、1994年-2004年を「高齢者教育管理主体の變化期」、2005年-2015年を「高齢者教育の高齡事業發展への取り入れ期」、2016年以降を「高齢者教育独自政策の公布以降期」とする4つの時期に区分する方法もある（呉 2019）。その他、「改革開放」を起点とし、1978年から今日までの高齢者教育政策の發展を、1978年-1993年の高齢者教育政策の準備段階、1994年-2001年の模索段階、2002年-2015年の發展段階と2016年以降の改善

段階という4つの段階に分けたものもあげられる（鄭・李 2020）。いくつかの発展時期の分け方が見られるが、これらには共通している部分がある。まず、中国高齢者教育政策の発足時期は1980年前後であったと言えよう。そして、1994年に中国最初の高齢者事業の長期計画「中国老齡工作七年發展綱要（1994-2000年）」が公布され、2016年に中国最初の高齢者教育に特化した専門政策「高齢者教育發展計画（2016-2020年）」が公布されたため、1994年と2016年を区切りとして時期が区分されているとみられる。

また、高齢者教育を管理する主体が高齢者部局、文化部局から教育部局に変わったこと（呉 2019）や、高齢者が法律の中で保護される対象から次第に学習を行う主体となってきたこと（李 2019）が政策の中で明らかにされている。さらに、こうした変化の中にある高齢者政策の課題として、高齢者教育の対象が一部の高齢者に限られていること、社会的資源を十分に活用できていないことなどが指摘されている（鄭・李 2020）。そして、この課題への対応策として、社区高齢者教育の重要性が強調されている（呉 2019）。

このように、中国の高齢者教育政策を整理・分析する先行研究がいくつか見られるが、どれも高齢者教育全般を見渡したものである。本節では、国家レベルの政策に絞り、政策文書から高齢者福祉及び高齢者教育における社区の位置付けの変遷に注目するため、大きく4つの時期、準備期（1978年-1993年）、萌芽期（1994年-2005年）、発展期（2006年-2015年）、改善期（2016年-今日）に分けて論じる。時期区分をした年は、「改革開放」が行われた1978年、国家レベル最初の高齢者事業の政策を出した1994年、社区が高齢者福祉の場から高齢者教育の場へ移行した2006年及び「社区高齢者教育」という言葉が初めて政策文書で定着した2016年である。

(1) 準備期（1978年-1993年）

すでに第1節で述べられたように、この時期には、1978年から鄧小平による「改革開放」が実施されたことにより、従来の計画経済が崩壊し、市場経済が中国へ導入された。そのため、「単位」は従来の福祉サービスの提供主体ではなくなり、代わりに社区の概念が提起され始めた。また、1980年代から実行された「一人っ子政策」の推進により、都市部、例えば上海市では1979年に既に高齢化社会に突入し、高齢

者に関するさまざまな問題が現れてきた。こういった中で、中国政府機関の要職から退職した幹部たちは、1983年に山東省で中国初の老年大学である山東省赤十字会老年大学を設立し、中国の高齢者教育を発足させた。

その後、1986年に民政部が都市「社区服务」の構想を提起し、そこで初めて社区の概念が登場する。1949年新中国が設立してから、中国の行政区画は、省一市一県一区一郷となり、その下に都市基礎社会において区政府の出先機関としての「街道办事处」と呼ばれる機構が置かれるようになった。その後の1954年に第1回全国人民代表大会の審査を経て「都市街道办事处组织条例」及び「都市居民委员会组织条例」が公布された。1978年「改革开放」政策の下、第5回全国人民代表大会で、改めて街道、居民委员会の組織形態が明確化された（第5回全国人民代表大会新憲法 1978）。そこで、街道办事处は区政府の出先機関として、中国の行政管理体制の中で最下部の基礎組織として位置づけられ、居民委员会は地域住民の自治組織となった。1987年に「中華人民共和国都市居民委员会法」が公布され、そこで社区は1つの行政区分として定められた。民政部は「社区服务」を展開し、都市部で多様なサービスを提供していたが、国家政府が期待していた基礎組織としての社区の役割が果たせなかった。そこで、民政部の担当業務を広げるため、街道办事处と居民委员会の機能を最大限に発揮させるような方向性を示した（馬 2016）。

「改革开放」に伴い、「单位」制が崩壊し、社区制に再編された。つまり、退職した者の老後生活の担い手は、職場から住民が暮らしている社区に移行された。80年代に民政部と教育部の施策の下、一部の都市で社区教育の萌芽が見られた。当時は、社区教育は学校教育を支援する段階にいられていると言われている（馬 2005）。

このように、1986年から社区という言葉が住民の生活の中で馴染み始めた。また、社区は中国において最も小さな行政単位であり、行政の末端組織として機能する一方、居民委员会と密着に繋がり、住民の自治組織としての機能を有していることも読み取れる。さらに、社区は教育の場として認められていることから、学校教育の補足の役割を担っているともいえるだろう。

(2) 萌芽期（1994年-2005年）

90年代の中国では、「改革開放」路線が加速し、計画経済から市場経済へ完全に移行した。そして、沿海都市部を中心に外資系企業や金融、情報、ハイテク産業の管理職、大企業経営幹部などの富裕者層が出現した（福岡銀行上海オフィス 2003）。

「改革開放」の「先富帯後富」（先に裕福になる人々が残りの人々を裕福へ導く）という方針で一部の人々が裕福になったと同時に、貧富の格差問題も生じた。また、1999年には60歳以上の人口が全人口の10%以上を占めるようになり、中国全土が高齢化社会に入った（張 2016）。都市部で先に豊かになった高齢者は退職後、経済的なゆとりができ、老後生活を楽しく過ごすために、趣味を中心とする高齢者活動の場を求める声がこれまで以上に増加した。さらに、1995年の「中華人民共和国教育法」では、初めて法律の形で「終身教育体系の設立と改善」が提起された（劉 2020）。高齢者事業に関する国レベルの政策も実施され始めた。この10年近くの間、社区は都市部における高齢者養老の主要な場として定着してきた。

1993年に「終身教育」の概念が初めて中国の教育政策文書「中国教育の改革と発展綱要」で使われた。終身教育概念の導入は前述の社区教育の発展に理論的根拠を提供し、高齢者も教育の対象として扱われるようになった。このような背景の下、国家計画生育委員会、民政部、労働部、人事部、衛生部、財政部、国家教育委員会、全国総工会、全国婦人連合会及び全国高齢者委員会は、1994年に初めて高齢者事業に関連する国レベルの政策「中国老齡工作七年發展綱要（1994-2000年）」（以下、「綱要」と称する）を実施した。

「綱要」では、「高齢者の急速な人口増加、高齢者の人口の割合、またそのうちの75%の高齢者は農村部にいる」こと、経済がまだ発展していない中国が直面している高齢者課題の現状について述べられた。そして、1983年に設立した中国老齡問題全国委員会は中国高齢者事業が新たな時期に入った目印として評価されている。政策全体では、社会主義市場経済の体制に適する「ポジティブ・エイジング」が提唱され、「老有所養（扶養）、老有所医（医療）、老有所為（社会参加・生きがい）、老有所楽（趣味・娯楽）」という目標が立ち上げられた。

「綱要」では、高齢者の福祉サービスに関し、「都市部では家庭養老と社会養老の融合のもとで高齢者の老後生活を保障する」とされている。「家族から高齢者への経済的支援、生活支援、精神的支援が強調されており、特に農村部においては、家庭養老を基本に、家族で扶養しあうことが奨励されている」。また、「2000年までに、

中国の特色のある高齢者事業体系を立ち上げる」との目標が掲げられている。これは具体的に、「国、社区、家庭及び個人が結合する社会養老システムの確立を目指したものであり、高齢者、特に身体障害をもつ高齢者の介護の課題に対し、社区でのサービスを発展させる」という方向が示されている。

「綱要」では、高齢者教育に関する内容も言及されていた。例えば、「低年齢層の高齢者の社会貢献を奨励し、農村部では養殖業やプランテーションの参加が求められている」。そして、「2000年までに、健康な高齢者の社会参加率を現時点の35%から50%にする」という目標が立てられた。また、高齢者の教育を受ける権利について明記し、「老年大学、老年学校は高齢者教育の重要な形態である」と記述されている。「2000年までに、各省、自治区、直轄市や、市、大手国有企業では老年大学あるいは老年学校を立ち上げ、鎮²、街道には老年学校を立ち上げるよう努める」と述べられている。最後に、「農村部では、低年齢層の高齢者に養殖業などの農業活動への参加が奨励されている」。

さらに、「社区を中心とする生活サービス、医療衛生、文化体育活動のサービスシステムを形成していく」ことが定められ、各行政レベルの政府と高齢工作機構（筆者注：その後の高齢工作委員会弁公室）の相互協力が提唱されている。

このように、「綱要」では、高齢者教育の形態はまだ老年大学、あるいは老年学校に止まっている。一方、高齢者の介護・養老システムとしては家族養老を第1にあげつつ、社区の役割が期待されていることが読み取れる。

2000年に入り、中国は2001年に世界貿易機関（WTO）へ加入した。中国の経済は、90年代に工業生産を急速に増大させ、工業製品輸出が急増したことから、「世界の工場」と呼ばれるようになった（内閣府 2002）。一方、都市部と農村部の貧富の格差が拡大し、2000年以降中国のジニ係数は0.47以上を維持したまま、国際警戒値の0.4及びOECD各国の平均値を大幅に上まわっている（陳 2013）。こうした格差が生じたことで、農村部の多くの若者は都市部の高い賃金に惹かれ、都市部へ出稼ぎに行き、農村部に残された高齢者の課題が顕在化してきた。

このような背景の下、国務院は「中国共産党中央国務院高齢工作の強化に関する決定」（以下、「決定」と称する）と、2000年まで用いられていた7年発展綱要に続く「中国高齢事業発展第十次五カ年計画綱要」を公布した。

「決定」においては、引き続き「家庭養老と社会養老を融合する」という指導方針が出され、「家族が高齢者を介護する役割を十分に発揮すべきだ」と提唱されている。また、社会主義初期段階の国情から出発し、「家庭介護を基礎に、社区介護を拠り所とし、社会的介護によって補完するようなメカニズム」を構築することが明記されている。高齢者教育に関しては、「社会的資源によって老年学校を設立し、多くの高齢者が近所で学習に参加できる環境を作ること」が奨励されている。

「中国高齢事業発展第十次五カ年計画綱要」では、高齢者への福祉サービスについて述べられている。その中で、都市部と農村部それぞれに適した高齢者事業の発展方向が提示されている。具体的には、「都市部では社区単位を基本として高齢者の管理をし、高齢者向けのサービスシステムを立ち上げ、特に高齢者の健康、衛生に関する問題を社区内で解決できるようにする」という方向性が出されている。これに対し、農村部では、「家族は高齢者介護の主要な担い手である」と示されている。また、初めて「在宅養老」という表現が用いられたが、「家庭養老」との区別が明確ではなく、主に家族内で高齢者の介護を解決するという意味合いで使われていた。加えて、同要綱から「高齢者の福祉事業に市場メカニズムを取り入れよう」とし始めた。つまり、政府が主導しながら、民営による多様な運営方法で福祉事業を発展させていく方向へ転換しつつあった。

高齢者教育に関しては、従来の「老有所養（扶養）、老有所医（医療）、老有所為（社会参加・生きがい）、老有所楽（趣味・娯楽）」という目標に、さらに「老有所学（終身学習）」という項目が加えられている。つまり、高齢者の学習も重視されるようになったと言える。この新たな目標を受け、「中国高齢事業発展第十次五カ年計画綱要」では、「老年大学、老年学校の設立を引き続き奨励」し、その上、「高齢者教育のネットワークを構築するというさらに一歩進んだ方針」が出された。また、「高齢者の通信制大学や、ネットを活かした学習」が提唱され、「全国高齢者教育条例の制定」が唱えられた。

「中国高齢事業発展第十次五カ年計画綱要」は、養老保障体制を立ち上げる始点となった。また、高齢者福祉サービスの側面における社区の役割を明確にするなど、「中国老齡工作七年發展綱要（1994-2000年）」で定められた「社区を中心とする生活サービス、医療衛生、文化体育活動のサービスシステムを形成していく」という目標をさらに具体化した。一方、高齢者教育については、老年大学、老年学校や放送大

学のような政府が主導するフォーマルな高齢者教育の発展に止まっているようにみられる。

この時期、社区は高齢者の老後生活の担い手として重要視されるようになってきたが、社区の役割は高齢者への福祉サービスの側面に止まっており、高齢者教育を行う場としてみなされていなかった。

(3) 発展期 (2006年-2016年)

この時期に、経済の高度成長と共に、高齢者の経済的状況・健康状況が改善され、老年大学以外に、草の根から的高齢者の学習活動が盛んになってきた。また、国レベルの終身教育に関する立法が数度試みられた。最終的に国レベルでの法制化は実現しなかったが、一部地方の終身教育実践の進展に伴い、2005年「福建省終身教育促進条例」をはじめ、2011年に上海市、2012年に山西省太原市、2014年に河北省、浙江省寧波市などで続々と各地方において終身教育促進条例が公布されてきている。2016年に四川省成都市は中国初の「社区教育促進条例」を公布した。これまでに社区は高齢者への福祉サービスにおける中心的な位置づけを固めてきた。この時期に、ようやく社区が高齢者の学習の場として提起されるようになったことは注目すべきである。

2006年に、国家発展改革委員会が「中国老齡事業發展第十一次五カ年計画綱要(2006-2010年)」(以下、「第十一次五カ年計画」と称する)を示した。同年、國務院は「中国老齡事業の發展」という通知も発出した。

「第十一次五カ年計画」では、「農村高齢者課題の深刻化、都市部と農村部高齢化の格差、高齢者の文化的、生活的ニーズの多様化」などの課題が指摘されている。また、「2010年までに、高齢者に関する政策法律システムの実現、社会主義市場経済に応じた都市部の高齢者社会保障システムの確立、農村部高齢者養老・医療保障制度の探索、家庭養老と社会養老が融合できるサービス体制の整備」などの目標が立てられた。

「第十一次五カ年計画」の中では、高齢者の福祉サービスに関し、「都市部における家族介護の機能を奨励しながら、在宅養老を主軸としつつ養老施設がサポートするような養老体制の整備」が唱えられている。ここで、「在宅養老」は「家庭養老」と

区別され、家に居ながら社区のリソースを利用して老後生活を送るという意味合いで使われている。また、「社区を主体としてしながら、高齢者の生活介護、医療保健などのサービスを網羅的に提供するネットワークを構築する」ことも述べられている。一方、農村部においては、「家庭養老の機能を保ちながら、高齢者養老理念の変化を促し、個人貯金をもとに老後生活を送る」という方向性が出されている。また、「農村部の高齢者が有する土地の収入は彼らの老後生活の保障を果たす役割が期待されている」としている。

「第十一次五カ年計画」では初めて高齢者のみの世帯、女性高齢者、貧困を抱えた高齢者など、高齢者の中におけるマイノリティーグループが注目されるようになった。彼らへの支援は、「高齢者からなる草の根レベルの組織によって提供することが推奨され、高齢者の自治組織の管理、活動を制度化し、住民自治、社区建設における役割を与える方針」が出されている。

また、高齢者教育に関し、「老年大学と老年学校を 10000 箇所増やす」という具体的な目標が出されている。ここでは、「健康教育を主要な教育内容として、既存の学校教育や継続教育に高齢者の健康教育を取り組む動きが奨励され、都市部の街道、社区で高齢者が学習できる場所を作る」ことが初めて述べられた。さらに、「高齢者教育のネットワークを整えるために、社区における多様な高齢者の学習形態の提供」が提唱された。農村部における高齢者教育の発展にも力を入れるようにし、「低年齢層かつ健康な高齢者は養殖、商品加工などの経済的活動に積極的に参加させ、高齢者同士の互助を支援する」方向性が見られる。

高齢者事業の資金投入については、「民間の資金、海外からの資金などを取り入れるような多元的な投入メカニズム」が提唱された。これと共に、「高齢者による社区基層での自治」が唱えられ、「高齢者の自発的な文化・体育活動のために必要な場や機会を提供する」と奨励された。

2011年に国务院は「中国老齡事業發展第十二次五カ年計画」（以下、「第十二次五カ年計画」と称する）を出した。その中で、「第十一次五カ年計画」期間中の成果として、「都市部で高齢者のサービスシステムが整えられたこと」をあげている。さらに、「農村部におけるこのシステムの發展を推進させよう」と述べられている。また、同計画で残された課題として、「高齢化の深刻化と共に、核家族化、高齢者のみ

の世帯の増加、高齢者の需要と高齢事業の発展との間のギャップの存在」などがあげられている。

「第十二次五カ年計画」の総目標は「老有所養（扶養）、老有所医（医療）、老有所教（高齢者教育）、老有所学（終身学習）、老有所為（社会参加・生きがい）、老有所楽（趣味・娯楽）」である。ポイントとして「老有所学（終身学習）」の前に「老有所教（高齢者教育）」の言葉が新たに加えられたことがあげられる。高齢者の福祉サービスに関し、改めて「在宅介護（家事・訪問介護）を基礎に、社区を拠り所とし、高齢者介護施設によるサポート」を特徴とする高齢者扶養サービス体系の健全化が目標の1つだと明言されている。また、高齢者教育に関して「高齢者の文化、体育活動の施設を増やし、各種類の老年大学（学校）の規模を拡大する」との目標が掲げられた。

これらの目標を実現するために、高齢者福祉サービスに関し、新たな方向性が出されている。今までの政策では「家庭養老と社会養老を融合する」と唱えつつあったが、「第十二次五カ年計画」では、初めて「社会養老サービスを優先的に発展させる」との方針が出された。今まで社会より家族を養老の担い手として期待する向きがあったが、ここにきて、社会養老への期待が大きくなったことが窺える。その上で、「在宅介護を基礎に、社区介護を拠り所とし、施設介護によるサポートをする」という社会養老システムを中国の特色ある新型養老モデルとして打ち出した。そして、医療保険などの側面における都市部と農村部のギャップを補うような政策も出されている。また、「高年齢層の高齢者、高齢者のみの世帯、重病にかかっている高齢者など弱い立場に置かれた高齢者のグループへの精神的サポート」も注目されている。在宅養老サービスの構築について、「市、区レベル、街道レベル、社区レベルの3層サービスネットワークを重点的に発展させていこう」との方針が出され、「都市部全ての街道及び社区を網羅できるネットワークの実現」が目指されている。具体的には、「社区における多様なケアサービスを高齢者の身近で提供すること」が定められた。

高齢者教育に関し、高齢者の精神面の充実に対するニーズも重要視されてきた。そのため、「高齢者教育の体制を創造的に改革」し、「高齢者教育の新たなモデルを模索する方針」が明記されている。「高齢者の文化活動、体育活動をする場については行政の提供が進む一方、高齢者の自己管理、自己教育を社区単位で体系化すること」が奨励されていた。

こうして、高齢者介護については、「第十一次五カ年計画」の時期に、社区を基本の単位とする高齢者介護サービスシステムが実現され、社区での高齢者の自治によって多様な高齢者のニーズを満たしていくことが期待されるようになった。さらに「第十二次五カ年計画」では、社区は社会養老における「3層サービスネットワーク」の中に組み入れられた。また、高齢者教育については、「第十一次五カ年計画」の時期に初めて、社区が高齢者学習の場として見なされるようになった。「第十二次五カ年計画」の総目標の中に「老有所教（高齢者教育）」と「老有所学（終身学習）」の両方を入れることによって、高齢者の自己責任で学習をするのではなく、高齢者への教育の提供と、高齢者同士の教えと学びも重視されるようになっている。

この時期に、社区は高齢者福祉サービスの側面において不可欠なものとして位置付けられ、さらに、初めて高齢者の自己教育、自己学習の場としてもみなされるようになった。

（4）改善期（2016年-今日）

この時期に、終身学習の理念が個々の市民に普及し、終身教育単位バンク、市民単位バンクなどの単位バンク応用モデルとサービスモデルが形成されるようになり、社区、末端機関で個人学習の成果の認定や機関間の単位互換制度の構築が推進されてきている（上田 2018）。また、1960年代の第2次ベビーブームの人々はこれから定年を迎え、高齢者となる（王 2020）。高齢化率が年々上昇する中、高齢者教育に特化した国レベルの政策が初めて打ち出された。そして、国の政策文書で「社区高齢者教育」という言葉を使い始め、2016年に社区教育の重点は「高齢者」に焦点を当て（馬 2017）、社区は高齢者教育の主要な担い手としての位置づけが定着されるようになった。

今までの政策は高齢者の福祉サービスと高齢者教育両方を包括するものがほとんどであったが、2016年に、中国で初めて高齢者教育のみについての政策「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」が国務院から出された。その後2017年に今までの五カ年計画に続き、国務院は「第十三次五カ年国家老齡事業發展及び養老体系建設計画」（以下、「第十三次五カ年計画」と称する）を発表したが、政策名から分かるように、養老体系がキーワードの1つとされた。

「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」の冒頭では、高齢者教育が高齢者事業における大事な一部であると明確に記述された。また、高齢者教育における課題として、「資源提供の不足、都市部・農村部及び各地域間の格差、各行政部局の連携の欠陥」などがあげられた。

これに対し、政府が高齢者教育の提供に力を入れようとし、高齢者教育権の保障が強調された。そこで、「特に年齢層、文化背景、収入レベル、健康状況を問わず、多様な高齢者層の学習ニーズを満たす」ことが記されている。そのため、「政府主導、市場調整の方針のもとで、現地の状況に即し、草の根レベルでの高齢者教育活動を実施すること」が奨励されている。市場調整とは、各種類の社会セクターに高齢者教育へ参与してもらうことである。

「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」では初めて「社区高齢者教育」という言葉が使われた。「社区高齢者教育を優先的に発展させるとしており、『市区一街道一居民委員会』の3層社区高齢者教育のネットワークを整える」と提唱している。「居民委員会レベルで設置する高齢者の社区学習スポットの建設を推進することで、老年大学の学びを社区基層まで広げる」ことが求められている。また、「伝統的な老年大学、老年学校の教育形式に基づき、高齢者教育の内容・形式を豊かにする」と述べられている。その中でも、特に「教室内の学習と教室外の学習を融合する形式や、オンラインの授業形式、ボランティア活動、高齢者の自主的学習、学習団体の設立を支援する態勢」を示している。遠隔高齢者教育などに関し、「2020年までに50%の市・区では実施できるようにする」という。その他、養老施設に高齢者向けの学習活動を取り入れるという新たな実践「養教連携」が表れ、さらに「養教連携」の多様な形態を追求すると明言し、「社区にすでに存在する在宅養老施設や、社区におけるデイケアセンターなどで多様な高齢者教育を展開すること」が提唱されている。「各省で『養教連携』の実験地をいくつかを選出すること」も定められている。また、高齢者教育の持続的発展を促進することが述べられている。そのために、高齢者教育に関する専門人材の育成が求められ、それに関連する教育コースの開発が要求されている。最後に、「高齢者教育が高齢者福祉を増進する重要な内容」として期待されている。

2017年の「第十三次五カ年計画」では、高齢者の福祉サービスがメインに注目されている。その中、「第十二次五カ年計画」の期間を終えてからの成果として、「在宅扶養（家事・訪問介護）を基礎にしながら社区を拠り所とし、高齢者扶養施設によ

ってサポートし、医養連携による養老サービス体系の最初の形が形成された」ことがあげられた。他方、農村部の高齢化問題が強調され、都市部と農村部の高齢者事業の発展が不均等であるという課題や、高齢者に関する法律の策定が高齢者事業の発展に追いついていないといった課題が指摘されている。

また、「十三次五カ年計画」においては、養老体系についてさらに具体的に規定された。まず、高齢者の在宅養老を実現するために、社区での養老サービスの発展が提唱された。特に一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の高齢者を定期的に訪問することが求められた。「高齢者個々のニーズを満たせるような専門的なサービスを提供すること」も付記されている。また、「社区における高齢者の相互扶助が提唱され、社区で公共サービス情報プラットフォームを立て、高齢者へのサービス提供をデジタル化するという試み」も始まった。最後に、施設に関し、「今までの公的養老施設は企業を含む民間（組織・団体）による運営に転換する方向が出され、多様なセクターから養老施設を設立すること」が述べられている。そして、「医療と養老施設の融合を推進するように、養老施設では医療サービスも提供できるような『医養連携』が進められている」。

高齢者の養老体系以外に、高齢者教育に関する記述もあった。「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」の内容を引き受け、「都市部と農村部とを問わず、社区高齢者教育を優先的に発展させよう」と唱えられている。また、「社会全体の高齢者に向け、各種の学校、企業で行う高齢者教育が推奨され、社区での高齢者学習スポットの建設の推進」を強調している。一方、「養老、医療、体育、文化などの施設と高齢者の学習場所との融合が模索され、『養教連携』の実験地を開設する」と述べられた。高齢者の精神面の充実に対するニーズが注目され、「ボランティアを中心に展開する高齢者向けの相談サービス」などが始まっている。さらに、高齢者への見方も変わりつつある。「高齢者を対象とした人的資源の開発について、高齢者の自発的な起業や、スキルトレーニングへの参加」などが提唱された。「社区基層の高齢者の社会的組織を発展させるために、高齢者自身による組織力、行動力、地域の発展に貢献できる能力、相互扶助の能力などが必要だ」と述べられている。

2019年に国务院が「国家が高齢者人口に積極的に対応する長期計画」を発表した。今までの5年ごとの計画と異なり、短期の2022年まで、中期の2035年まで及び長期の2050年までの3段階の計画がこの「国家高齢者人口に積極的に対応する長期

計画」の中で立てられている。具体的には、「2022年までに高齢化社会に対応する制度枠組みを形作ること、2035年までに制度を中国全土で有効化できるようにすること、2050年までに社会主義現代化国家の発展に応じた高齢化制度を整備する」という目標が明記されている。高齢者教育と高齢者福祉サービスの今後の展開について、「高齢者を含めた終身学習体系を整え」、引き続き「在宅介護を基礎に、社区介護を拠り所とし、養老施設を十分に発展させ、医養連携の多層的養老サービス体系」を立てることが唱えられている。

2020年中国共産党第19回中央委員会第5次会議では「十四次五カ年計画及び2035年までの目標」が出された。この中で、高齢社会への対策として、「高齢者を対象とした人的資源を積極的に開発し、シルバー経済を発展させること」が明言されている。「普惠³型養老サービス」と「相互扶助的養老形式」の発展も今後の方向として示されている。

上記のように、この時期において、高齢者教育に関する政策「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」が出された。そこでは、高齢者教育の内容をより具体化し、高齢者教育の各種形態の発展方向について言及されている。特に、「社区高齢者教育」を用い、「第十二次五カ年計画」で提起した市、区レベル、街道レベル、社区レベルといった3層の在宅養老サービスネットワークの構造に合わせながら、「市区一街道一居民委員会」の3層による社区高齢者教育ネットワークを構築するという方針が記述されている点は注目すべきである。このように、社区は高齢者教育の場として政策上で明記され、社区の高齢者教育における位置づけが定着した。「第十三次五カ年計画」では、社区をベースにする高齢者の養老体系を整える上で、実践で生まれた社区における医療と介護の連携や、教育と養老の連携という新たな養老形態が文章化されている。「第十四次五カ年計画及び2035年までの目標」では、これを引き受け、全ての国民に対して、同じサービスが受けられることを強調している。しかしながら、「社区高齢者教育」の定義が明確にされておらず、社区高齢者教育の概念が政策上では曖昧なままになっている。

このように、本節では、1. 準備期：1986年-1993年；2. 萌芽期：1994年-2005年；3. 発展期：2006年-2015年；4. 改善期：2016年-今日といった4つの時期の政策整理を通じ、社区の高齢者教育における位置づけの変遷を明らかにした。

社区はまず社区教育の出現をきっかけに教育の場としてみられるようになった。その後、終身教育の理念が提示されてから、高齢者も教育の対象として重視されてきた。社区は最初に高齢者老後生活の担い手として、高齢者の養老システムにおける「社区介護の拠り所とする」という位置付けがなされた。これをきっかけに、高齢者教育の中で社区の役割も期待されるようになった。高齢者教育の内容は最初に老年大学、老年学校に止まっていたが、社区が高齢者教育を行う場として見なされてから、社区で高齢者の学習ニーズを満たしたり、社区における多様なセクターを高齢者教育の主体として取り入れたりするようになってきた。これらの実践の中で社区高齢者教育という言葉が生まれ、最終的に政策文書で使われるようになった。

実践に比べ政策で「社区高齢者教育」という言葉の定着が遅れた理由は以下のように推測される。1) 高齢者教育における社区の位置づけが、農村部と都市部では異なっているからである。上記の政策方針は都市部では実現されつつあるが、農村部では異なる発展方向が必要とされていた。都市部か農村部かにかかわらず、高齢者の老後生活の担い手の中心は家族から社区へと変化してきているが、都市部では先に社区高齢者教育の3層ネットワークができ、農村部では高齢者の介護における家族の責任が大きく、都市部、農村部に共通した社区高齢者教育の形はまだできていないことが読み取れる。そのため、包括的に政策で社区高齢者教育を定義することが難しかったのであろう。2) 実践では高齢者の学習団体や、福祉サービスが関わりながら行った活動など多様な形のものが現れてきている。これらの実践の形を全て1つの概念で包括することが難しく、定義がまとまらない部分があったと考える。しかしながら、「社区高齢者教育」の定義や具体的な施策が定められていないからこそ、各地域で実施する際の自由度が高く、多様な社区高齢者教育の内容と形が望まれている。

第3節 公的高齢者教育に参加できなかった高齢者たち

第2節で論じたように、高齢者教育及び高齢者福祉サービスの担い手は国から社区へ移行してきていることがわかる。本節では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者のグループが生じていることを述べる。前述のように、公的高齢者教育は主に行政が主導する老年大学、社区学院と一体化した老年学校のことである。その中で、老

年大学は高齢者教育主要な場としてみられ、また近代老年教育の発足した目印としても見られている（中国成人教育協会 2008）。

中国の老年大学は1983年初の山東省老年大学を皮切りに、その後中国全土まで広まっていった。1996年10月には「中華人民共和国老年人權益保障法」が成立した。そのなかでは、「高齢者は教育を継続的に受ける権利がある」と規定され、「国家は高齢者教育を発展させるべきであり、社会における各種の老年学校を奨励する」と提唱された。これは高齢者の学習権が初めて法律で定められたものである。「中華人民共和国老年人權益保障法」において、高齢者教育事業を主導するのは国家であることが明確化され、高齢者教育が法律上に位置づけられた。「中華人民共和国老年人權益保障法」をはじめ、各省（市、自治区）は「高齢者教育条例」、「老年大学をよりよく経営するに関する決定」といった法令の公布や政策の実施をしてきた。国務院は2001年から5年ごとに「中国高齢事業発展計画綱要」を公示、実施している。2001年の「中国高齢事業第十次五カ年発展計画綱要」には、2005年までに各省（自治区、直轄区）に1—2箇所モデル老年大学を設立することが規定された。2005年5月にチベット（自治区）でチベット老年大学が設立されたことで、全国各地省（自治区、直轄区）でモデル老年大学を設立するという目標が達成された。その後、2006年から2010年までにおける高齢事業の発展方向を規定する「中国高齢事業第十一次五カ年発展計画綱要」に、2010年までに老年大学と老年学校の数を1万箇所増やす目標が立てられた。中国高齢弁公室のデータによれば、2009年末に全国の老年大学と老年学校は40161箇所あり、2005年の26513箇所より15000箇所増え、計画されていた目標が達成された（中国高齢弁公室 2010）。2010年代に省、市、区、街道、社区（村）という多層的な高齢者教育のネットワークが一定程度形成されてきたことに伴い、2019年までに、老年大学の数は全国で7.6万箇所となり、遠隔教育に参加した高齢者を含め計1300万余の高齢者が学習活動に参加できているにもかかわらず、1300万人という数は60歳以上の高齢者人口の約5%に過ぎない（左 2019）。

このように、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者は高齢者全体の大多数を占めていることがわかる。本論では調査対象を都市部に絞っているため、都市部における下記3つのグループに焦点を当てる。

(1) 養老施設における高齢者

核家族の深刻化により、高齢者のみの世帯がますます増加してきた。こうした背景の中で従来の家庭養老が崩壊し、社区在宅養老が発展する一方、施設養老への需要も高まってきており、都市部において施設養老を選ぶ高齢者が多くなってきている。上海市を例にあげると、2019年5月に発表された「上海市養老機構評価報告」では、上海市都心部の養老機構入居率は82.68%であり、全国平均の52%を大幅に超えていることが報じられている。さらに、家に近い養老院は人気であるということが明らかになった。このような現状に対し、同報告では2019年までにベッド数を7000床増やす目標が立てられている（黄・銭・万 2018）。また、例えば、同じく長江三角州にある浙江省では、養老施設の発展に力を入れている。公の養老施設だけでなく、民間経営の養老施設の発展も支援している。浙江省の養老施設は主に省政府が主導し、市場運営の形で動き、社会組織や企業がそのサービス提供の主体となっている。2019年末までに、養老施設は2382箇所を上り、44.3万床のベッド数が提供されるようになった。それでも、1000名の高齢者に対し54のベッドしか提供できない（浙江省民政部 2020）。

養老施設が発展してきた中で、そこで暮らしている高齢者のウェルビーイングが注目されており、施設にいる高齢者向けの学習活動が欠けていることが指摘されている。養老施設の高齢者が抱える心理的問題としては、孤独、恐れ、憂鬱及びコミュニケーション障害などが挙げられ、家で生活をおくる高齢者と比較して彼らは新しい環境に適応する必要があるにもかかわらず、他の高齢者及び介護員との人間関係作りや、新しい物事に対する不信感が生じやすいと指摘されている（史 2012）。そのため、同研究では、養老施設で、高齢者がいかに新たな物事を受け入れるかということや、いかに養老施設で健康的な生活を送るかという内容に関する学習活動の開催を求めている。また、養老施設に入所している高齢者のほとんどは介護を受けなければならないので、全体的には生活に対する満足度が低いと指摘されている（趙・王・馮・林 2005）。養老施設で暮らす高齢者にとって、単にご飯を食べ、介護をしてもらうことは彼らの精神的需要を満たすものではないため、そこに高齢者教育を取り入れる必要がある。

このような住み込み型の養老施設に対し、「社区在宅養老」が最も普遍的な養老方式である。ここでの「社区在宅養老」とは、社区内の要介護高齢者に対して、在宅の

ままで生活支援、家事援助、身体介護、精神的・心理的ケア等を提供することである。前述のように、80年代から90年代にかけ、計画経済から市場経済に変わってきたなかで、高齢者の養老保障の主体は職場から高齢者が生活している社区に移り変わってきているため、社区が行う在宅養老を主な形とし、養老施設は補足的なものとするのが国の政策上で提唱された。2017年、国务院の「第十三次五カ年計画」国家高齢者事業発展及び養老体系の構築計画では、「在宅を基礎に、社区を拠り所にし、養老施設を補助とし、医療と融合した養老サービス体系を充実させる」と明記されている。このような社区での「在宅養老モデル」は、2002年9月、中国では大連市砂河口区で初めて始まり、発展してきた。その後、各地に社区在宅養老センターが立ち上げられた。地域によって、街道弁事処と同じ建物を利用する場合もあれば、独自の施設を持つ社区もある。「社区在宅養老センター」は高齢者の必要に応じて利用することができる施設であり、老人ホームなどのような入所型の養老施設とは異なり、高齢者は施設に縛られず、利便性と柔軟性の高い養老形式であると言える。そこに通う高齢者は「社区在宅養老センター」で福祉サービス以外にも学習活動を期待している。

このように、養老施設には住み込み型の養老施設と社区在宅養老施設との間に違いがあるため、一概に論じることができない。したがって、本論では住み込み型の養老施設における高齢者と社区在宅養老施設に通う高齢者を分けて考察する。

(2) 社区における特別な学習ニーズを有する高齢者

高齢化が進む中で、高齢者のみの世帯の問題が注目されている。高齢者のみの世帯、特に一人暮らしの高齢者が増えつつあり、彼らは一般の高齢者と異なる学習意欲を持っていることが予測される。前述のように、2016年までには中国における「高齢者のみの世帯」及び一人暮らしの高齢者が高齢者の総人口の51.3%を占めた（北京師範大学中国社会管理研究院・国家行政学院社会治理研究中心 2018）。この現象は最初に都市部で現れ、労働力の流動化とともに、都市部に限らず、これまで高齢者のみの世帯が少なかった農村部にも見られるようになってきた。

都市部の高齢者のみの世帯が生じる主な理由は以下の通りである。まず、家庭構造の理由である。「一人っ子政策」の影響で子どもが一人しかいない家庭が大多数を占

めており、そのような家庭では、子どもが独立した後、親のみで生活していくことが多いためである。2つ目に、高齢者個人の理由がある。経済力があり、身体状況がよい高齢者は子どもと別居することを選ぶからである。3つ目に、社会的な理由が挙げられる。グローバル化する今日では、よいチャンスを得るために、海外で留学や就業をする若者が増えている（黄 2010）。

このような中で、都市部における高齢者のみの世帯が直面している問題を論じる研究は多く存在している。都市部では高齢者のみの世帯の老後の生活を支えるのは政府、家族と社区である。自立した子どもは遠くに住んでいるため、家族以外の社会的つながりが必要とされ、社区による支援を求める声が高まっている（蔡・劉 2013）。高齢者のみで暮らしている彼らの社会的価値、社会における位置づけなどといった自己認識を改めて考え直すことにつながるだろう。また、特に都市部にいる知識層の高齢者は単に老後生活を送ることに満足しておらず、老年大学で学ぶことを望み、学習をしながら社会貢献をしようという意欲が高まっている（楊 2014）。さらに、介護の面から、高齢者のみの世帯は自立して生活する必要があるため、老後生活を送る上での健康に関する知識を身につける必要がある。そのため、高齢者のみの世帯の学習が強く求められている。

一方、高齢者のみの世帯は一般の高齢者より特別な学習ニーズを有しているが、彼らを対象とする高齢者教育の視点からの研究は十分でなく、理論体系がまだ整っていないという指摘がなされている（黄 2017）。また、蔡と劉は、高齢者のみの世帯には自由な時間が多く子どもが身近にいないため、彼らは社区活動に参加する意欲をもっているが、社区ではそれに対応する取り組みがまだ整っていないと指摘した（蔡・劉 2013）。加えて、高齢者のみの世帯、特にその中でも単身高齢者は家族からの支援が少ないため、彼らに健康教育を行う必要があるとも論じられてきた（呉・王・娄・馮 2004）。さらに、単身高齢者は一般の高齢者とは異なる精神的需要を抱えており、1人で老後生活を送る単身高齢者ならではの需要があると指摘されている（陳 2015）。

このように、高齢者のみの世帯、特に単身高齢者には一般の高齢者と異なる教育的なニーズがあることが分かる。公的高齢者教育施設のほか、社区で彼らに対して行われる高齢者学習活動には特別な意義があると考えられる。

(3) 社区における公的高齢者教育施設にアクセスできない高齢者

上記のように、老年大学及び老年学校の供給数は高齢者の学習需要の数と比べ、まだ極めて少ない状況にある。そのため、多くの老年大学では「一座難求」（筆者注：1つの座席を求めるのも難しいといった老年大学への「入学難」のこと）の現象が起きている（左 2019、梁 2020）。例えば、2017年までに、浙江省では、老年大学に在籍している19.7万人は省内に1080万人いる60歳以上高齢者人口の約1.8%に止まっている（浙江省高齢者弁公室 2018）。そのため、毎年浙江省各地の老年大学で「一座難求」の状況となっている。また、2019年に浙江省諮詢委員会社会発展部から発表された浙江省の高齢者を対象としたアンケート結果では、85%の高齢者は「知識を求める意欲が満たされているか」という質問に対し、「満たされていない」と答えた（鄧 2019）。さらに、特に都市部の老年大学では、なるべく多くの高齢者に参加してもらえるように、1人の高齢者が応募できる科目の数に上限を設定したり、重複して授業を取ることができないというルールを設定したりしている。要するに、公的高齢者教育施設は高齢者が日々増加する学習意欲を満たせていない現状があり、公的高齢者教育施設にアクセスできない高齢者が高齢者人口の大多数を占めていることがいえよう。

そこで、社区では老年大学の地域版「老年学校」が生まれてきた。老年大学は市、区レベルで設置されることに対し、老年学校は街道、社区で設立されている。運営主体から見れば、老年大学は市、区レベルの教育部のもとに所属されている。老年学校はほとんど街道、社区の高齢者が自発的に立ち上げたものであるため、高齢者自身の力または街道弁事処、社区にある居民委員会の支援で運営されている。街道、社区の老年学校は区レベルの老年大学の分枝として管理されている場合もあれば、条件のいい社区なら社区自体が管理している場合もある。第5章に、公的老年大学にアクセスできない高齢者が自発的に立ち上げた老年学校の事例に触れておきたい。

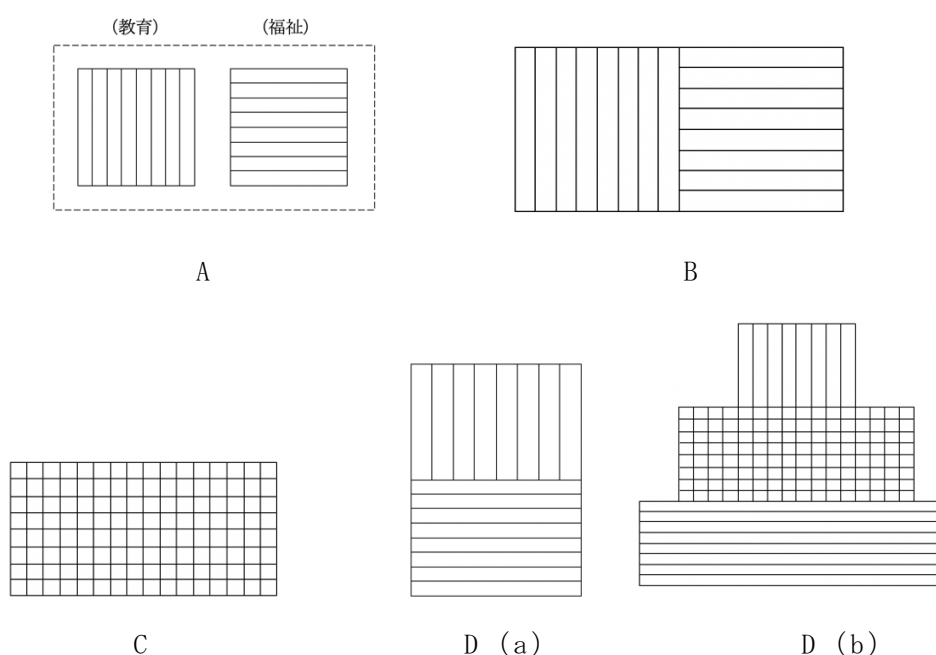
第4節 教育福祉からのアプローチ

本節では、第3節で述べられた公的高齢者教育施設の学習活動に参加できなかった高齢者たちをどのような軸で分類し、これからどのように議論を進めていくかを、教育福祉の視点から解説する。

1960年代に、日本の社会教育領域で教育福祉の概念が小川によって提起された。社会教育は日本独特な言葉、理念である。先行研究ですでに論じられたように、今日の社会教育は主に成人教育、学校外教育だと理解されているが、歴史的には社会問題解決に向かうあらゆる人々を対象とする学習・教育活動という意味合いが強かった（松田 2015）。さらに、1980年代からは国際的な生涯教育と生涯学習の潮流を受け、行政用語として生涯教育・生涯学習が用いられるようになり、社会教育以上に普及してきている。一方、実践の側面では、行政の手が届かないところにおける、地域社会で起きた課題を解決するための教育活動や、弱者を助けるための教育活動が多く見られる。つまり、日本の地域社会の実践には社会教育本来の意味合いが残されている。

小川は、縦割り行政の中で、児童養護施設にいる子ども・青少年に焦点を当て、このような恵まれない子ども・青少年に対する学習権の保障が十分ではないという課題意識から、学習権保障としての教育福祉論を提唱した。さらに、小川は「福祉は教育の母体であり、教育は福祉の結晶である。社会教育は教育と福祉、福祉と教育を結ぶものである」とまとめた。小川（1985）は公教育に参加できなかった児童の教育と福祉の関連を論じた際に、教育と福祉問題のとらえ方を図1-1のようにA、B、C、Dに類型化した。小川はAのように完全に教育と福祉を切り離す形（教育と福祉の分離論）、Bのように教育と福祉は車の両輪とみる形（教育と福祉の両輪論）及びCのように教育と福祉の問題を無原則的に“1つのもの”とみる形（教育と福祉の不離一体論）に対して批判的な態度を示し、Dのような教育と福祉を批判的に再構成したものとして見られる形（構造的一元論）には前向きな姿勢であった。小川はAの形では「行政の管轄の分岐によって、同じ事柄でも、同じ問題でも、別々に分散されて処理されているのが大きな問題である」と論じており、Bの形に対しては、両輪論は多くの場合、「行政的分離論をその前提ないし心棒としている事が問題である」と指摘し、Cの形に対しては、「教育と福祉の統一ないし統合は必要不可欠であるが、その無原則的な不離一体論あるいは表裏一体論は今日むしろ危険である」と批判した。

図 1-1. 「教育と福祉」問題の捉え方 (小川 1985)



先行研究で論じたように、小川に続く松田は近年「社会教育福祉」の理念を提起し、社会教育は福祉そのものであるということもできると主張している。社会教育福祉の理念では、今日超高齢化社会における地域づくりの中で積極的に福祉的な要素を取り入れようとしている。また、社会教育福祉の概念では、小川の D (b) の中間層にあたる部分を地域づくりで高齢者を含め、幅広く応用しようとする方向性も示されている。

小川は主に養護施設の児童を対象に教育福祉論を展開してきたが、彼が初めて「教育福祉」という用語を使ったのは、論稿「障害児と教育権」においてである（遠藤 2001）。小川が晩年に行った教育福祉研究では、障害をもつ子ども・青少年の教育権にも目を向けている。1981年の国際障害者年では「完全参加と平等」が提案され、障害をもつ人が参加できる施策をつくるだけでなく、障害をもつ人自身による施策づくりにも力が注がれるようになった（辻 2003）。この裏付けとなるのは社会福祉の基本理念としてのノーマライゼーションである。ノーマライゼーションの思想と実践を総合的に展開するものとして、困難を抱える当事者の自立生活を目指す運動がある（辻 2003）。このように、小川教育福祉の研究対象は、1) 教育・学習機会にアクセスできた子ども・青少年たち、2) 教育行政上では排除されていないが、養護施設に

いるような教育・学習機会が保障されていない子ども・青少年たち、3)障害を持つような、行政上、教育を受けるより先に彼らが抱えている生活上の困難を解決することが優先され、教育・学習機会にアクセスするのが極めて困難である子ども・青少年たちの3種類に分けられているように見受けられる。その中、3)の当事者の自己決定による社会参加がだんだん重要視されるようになったことが窺える。

続いて日本と中国の高齢者教育において、教育行政と福祉行政の関わりについて説明し、中国の高齢者教育に教育福祉の理念を用いる可能性を示していく。日本の高齢者教育は当初、高齢者への1つの福祉サービスとして見なされ、福祉行政のもとに高齢者大学や高齢者学級が始まった。その後、教育行政において、高齢者向けの教育が提起されるようになり、高齢者への教育・学習機会を提供するようになった。そのため、例えば日本の高齢者大学（高年大学やシルバーカレッジなどの名称も使われている）は、教育行政によって立ち上げられたものと福祉行政に立ち上げられたものがある。この2種類の高齢者大学の創学理念と内実が異なることは指摘されている（久保田 2013）が、教育行政と福祉行政が連携せずに二重に実践活動が行われていたことがあったとしても、高齢者の学習環境の整備の質には違いがないと主張する研究者もいる。この理由としては、社会状況に即して高齢者政策の対応を考えてきたという歴史的経緯があったからだとされている（久保田 2018）。このように、日本の高齢者教育には福祉行政と教育行政両方が深く関わっている。

一方、中国では、高齢者教育は退職した高齢者の有識者によって発足し、教育行政のもとで拡大されてきた。教育行政が主導する公的高齢者教育施設（老年大学や社区学院）の学習活動は健康的かつ健全な高齢者を対象としている。他方、身体・精神的な困難を抱えている高齢者に対しては、主に福祉行政の民政部から生活支援などの福祉的サービスを提供している。このように教育と福祉が分離されている課題が存在しており、第3節で述べられた公的高齢者教育施設の学習活動に参加できなかった高齢者が多くいる。まず、住み込み型の養老施設及び社区在宅養老施設を利用する高齢者も公的高齢者教育資源に容易にアクセスできない、排除された立場にいることが読み取れる。また、一部の高齢者は特別な学習ニーズを持っているため、そのニーズは公的高齢者教育施設では満たしきれないことがわかった。さらに、経済的・身体的問題がなく、公的高齢者教育に参加する上での支障はないものの、実際に参加できなかった高齢者のグループが存在する。ここでは、小川が子ども・青少年を対象とした

教育福祉論を展開していた際にあった、教育・学習機会にアクセスできたかどうかによつての分け方を参照にし、高齢者を公的高齢者教育に参加できたか否かを基準に、図 1-2 のように、3つのグループに分けた。ただし、「ロ」のグループで指す高齢者は小川の研究対象 2) 教育行政上では排除されていないが、養護施設にいるような教育・学習機会が保障されていない子ども・青少年たちと完全に対照するものではない。教育行政上では対象とされているが、実際に那么容易に教育・学習機会にアクセスできていない点が共通していることから、「ロ」のグループを抽出した。

図 1-2 公的高齢者教育に参加できたか否かによる高齢者のグループ分け

(筆者作成)

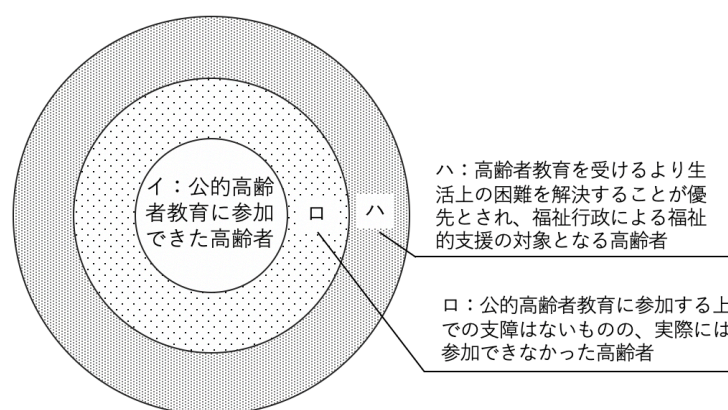


図 1-2 で示されているように、「イ」の円型は公的高齢者教育に参加できた高齢者である。「ロ」の環状円型は、経済的・身体的問題がなく、公的高齢者教育に参加する上での支障はないものの、老年大学の定員超過等の事情により実際には参加できなかった高齢者である。また、「ハ」の環状円型は養老施設及び社区在宅養老施設を利用する要介護・要支援の高齢者や、特別な学習ニーズを持つ高齢者を含んでいる。この中で、「イ」及び「ロ」は高齢者教育行政による従来の公的高齢者教育の対象とされてきた高齢者である。「ハ」はそうでない高齢者であり、行政上、彼らは高齢者教育を受けるより彼らが抱えている生活上の困難を解決することが優先とされ、福祉行政による福祉的支援の対象とされてきた。そのため、「ハ」のような困難を抱えている高齢者も学習の意欲を有しているが、公的高齢者教育施設の学習内容に適する対象が限られており、彼らは公的高齢者教育に参加できなかった。一方、国家政策や、法律においては社区における多様な高齢者学習を奨励している。各社区では、具体的

な条例がない中で、「ロ」と「ハ」の高齢者の学習ニーズを満たすための豊かな社区高齢者教育の実践が生まれてきている。その実践の中で、高齢者の自己決定でできあがった学習活動が多く見られている。

そこで、本論では、日本で提起された社会教育福祉の理念を取り入れながら、「ロ」と「ハ」にいる公的高齢者教育施設から排除された高齢者たちの学習ニーズに注目する。公的高齢者教育に満たされていなかった彼らの学習ニーズは、彼らが生活している社区において、彼ら自身の力で満たすことが求められる。社区高齢者教育の場でこれらの高齢者が学習活動へ参加することを通じ、彼らの社会参加、社区に対する地域づくりの効果が期待され、さらに、社会教育福祉の理念のように、こういった過程の中で、福祉的役割が生まれるのではないかと思われる。このような「ロ」と「ハ」で行われる高齢者の学習活動の福祉的機能を究明することで、社区高齢者教育での高齢者教育と高齢者福祉の接点を見つけ、中国の高齢者教育と高齢者福祉が分離しているとの課題の解決へ導くことが期待できるだろう。

次章からは、公的高齢者教育施設の学習活動に参加できなかった3つのグループの高齢者に関する事例分析を通じ、それぞれの学習活動が社区で果たした教育的効果と福祉的効果を明らかにし、社区高齢者教育と社区高齢者福祉が実践の側面でいかに融合しているのかを明らかにしていく。また、以上のことを通じて、教育福祉論を中国社区高齢者教育に用いる場合、どのような視点が必要なのかを検討していく。

【注】

1. ここでの社区「在宅養老」とは、社区内の要介護高齢者に対して、在宅のままで生活支援、家事援助、身体介護、精神的・心理的ケア等を提供することである。
2. 「鎮」は中国における1つの行政単位である。鎮と街道は同じレベルの行政単位であるが、街道は都市部の地域で使われ、鎮は農村部の地域で使われている。
3. 「普惠」とは、国民は平等に恩恵が受けられること。

第2章 高齢者福祉施設における「養教連携」の学習活動 —要介護高齢者に注目して

本章では、第1章第4節で示した研究対象図1-2にある「ハ」のカテゴリー、いわゆる「高齢者教育を受けるより彼らの生活上の困難を解決することが優先とされ、福祉行政による福祉的支援の対象となる高齢者」に焦点を当て、このカテゴリーにある要介護高齢者を対象とする。そこで、中国における高齢者教育行政と高齢者福祉行政の連携を促した「養教連携」の事業に注目し、養老施設で行われる高齢者教育の実態及びその福祉的効果を実践面から明らかにする。さらに、要介護度の高い高齢者が教育活動に参加することの重要性を検証し、高齢者教育行政と高齢者福祉行政の連携のあり方に示唆を与える。本章では、上海市を事例に、「養教連携」が公立・私立養老院で実施する実態を調査し、要介護高齢者の学習ニーズを明らかにする。

上海市は2011年に「上海市高齢事業発展十二次五カ年計画」を公布した。その中で「「養教連携」を展開し、高齢者福祉施設で教育活動を行うことを推奨する。養老施設に多様な高齢者教育を取り入れ、適切、適度、適宜の学習活動を行う」ことを提唱し、高齢者教育小組弁公室を設置するようになった（上海市人民政府 2012）。しかし、具体的にどう運営するかは各区の責任者に任されている。上海市では、2011年から全ての区に「養教連携」の試験スポットを設置するようになった。

2018年4月に、筆者は上海市徐匯区でインタビューと参与観察を行った。徐匯区では教育部と民政部が連携する部局として、徐匯区教育部に所属する高齢者教育小組弁公室が立ち上げられている。そこで「養教連携」を担当する専門職員のE氏に2時間ほど徐匯区における「養教連携」の実施状況、関連する政策について半構造化インタビューを行った。また、養老施設で実際に「養教連携」を実践している4名にも、それぞれ事前に定めた質問をベースとしつつ語りの状況によって質問を適宜追加しながら、それぞれ約1時間の半構造化インタビューを実施した。この4名とは、公立養老院長橋養老院のA院長と「養教連携」を担当するソーシャルワーカーのB氏、及び私立養老院日月星養老院のC院長と「養教連携」を担当する職員D氏である。具体的なインタビュー時間と対象は表2-1の通りである。事前に定めた質問として、「養教連携」を取り入れた経緯、実施の現状、教育部と民政部の連携状況、「養教連携」学

習活動の効果と課題を尋ねた。また、長橋養老院で行われた「養教連携」授業で参与観察を行った。日月星養老院では、「養教連携」の授業に参加する高齢者3名を中心にグループインタビューを行い、「養教連携」学習活動に参加する前後の変化、感想を尋ねた。

インタビューは音声レコーダーにより録音し、録音したデータを次の手順で分析した。まず、すべての語りを書き起こした。次に、対象別に事実陳述の部分（経緯、現状と連携状況）と主観的な意見（効果、課題）の部分を区別した。主観的な意見が語られる内容ごとに、内容を端的に表すコードを付し、内容の相違性を検討した上でカテゴリー化した¹。

表 2-1 インタビューの詳細（筆者作成）

対象	A 院長	ソーシャルワーカーB氏	C 院長	職員D氏	日月星養老院授業参加者3名を中心に	行政担当専門職員E氏
日時	2018年4月18日午後12時から約1時間	2018年4月18日午後1時から約1時間	2018年4月18日午後4時から約1.5時間	2018年4月18日午後5時半から約30分	2018年4月18日午後3時半から4時	2018年4月19日午前9時半から約2時間
場所	長橋公立養老院活動室	長橋公立養老院活動室	日月星私立養老院応接室	日月星私立養老院応接室	日月星私立養老院活動室	徐匯区高齢者教育小組弁公室

今回の調査で取り上げる徐匯区では、2018年3月時点で高齢化率が32%に至っている。区内に養老院は36箇所あり、公立と私立の比率は概ね半々である。2018年時点でそのうちの18箇所が「養教連携」に取り組んでいる。残りの養老院は規模、改装工事、管理者の信念などの原因で「養教連携」を取り入れていない（E氏、筆者によるインタビュー、上海、2018年4月19日）。徐匯区高齢者教育小組弁公室は教育部と民政部の連携を重視し、その両方を取り込む部局として立ち上げられた。教育部のみが主催する他地区の連携と異なる徐匯区の特徴は、教育部と民政部の共同部局が設置され、「養教連携」を推進していることである（上海市徐匯区高齢者教育工作小組弁公室 2016）。具体的に、組長は区の教育部部長が兼任し、副組長は区の民生部部長が兼任しており、さらに、弁公室主任は教育部の職員が担当し、学習班の課長は

民政部の課長が担当している。この下に、連絡員という実際に「養教連携」の実践と関わる専門職員がいる。教育部に所属する部局であるため、資金もほとんど教育部から支出されている。そして、推進する際に、徐匯区から「養教連携」に必要となるもの、主にカリキュラム、教師、教材、講座、公演等を養老院へ提供するという形で展開されている。

第1節 中国高齢者福祉施設及び養老院の概況

序章で述べたように、中国の社会福祉事業は国主導から社会全体で担う、社会化の方向へ発展してきた。さらに、福祉事業の社会化における顕著な特徴の1つとして、コミュニティサービスの増進があげられている。中国高齢者福祉施設に関する国家レベルの法律は2001年民政部が作成した「老年人社会福利機構基本規範」が最初であった。その後、民政部が2006年に「養老機構基本規範」（2012年に改正）、2013年に「養老機構管理弁法」（2020年に改正）を公布し、2017年に国家質量監督検査検証局及び国家標準化管理委員会が「養老機構服務質量基本規範」を公布した。さらに、2019年に養老サービス業界で初めての国家が業界に向けて発した基準「養老機構服務安全基本規範」を公布した。国レベルの規範が公布される前に、北京市、河北省、山西省などでは地域版の養老機構に関連する規範が公布されていたが、全国レベルでの統一した基準は定められていなかった。

「老年人社会福利機構基本規範」では、中国の高齢者福祉関連施設について次のように分類している（翻訳は方・富川等 2010 のものを引用）。

①老年社会福利院：国による出資、管理する総合的な高齢者福祉施設で、住居、文化 娯楽、リハビリ、医療保健などの施設を有する。

②養老院もしくは老人院：総合的な高齢者福祉施設で、住居、文化娯楽、リハビリ、医療保健などの施設を有する。

③老年公寓：高齢者の特徴に適したマンション・アパート型高齢者住宅で、清潔で、食事や文化娯楽、医療保健などのサービス施設を有している。

④護老院：介助老人のための福祉施設で、住居、文化娯楽、リハビリ、医療保健などの施設を有する。

⑤護養院:介護老人のための福祉施設で、住居、文化娯楽、リハビリ、医療保健などの施設を持つ。

⑥敬老院:農村の「三無」「五保」²老人及びその他の高齢者のための福祉施設で、住居、文化娯楽、リハビリ、医療保健などのサービス施設を有する。

⑦托老所:高齢者を短期間に受け入れる施設で、住居、文化娯楽、リハビリ、医療保健などのサービス施設を有する。

⑧老年人服务中心(高齢者サービスセンター):高齢者に多様なサービスを提供する施設で、文化娯楽、リハビリ、医療保健などの1つか、あるいは複数のサービスを行うほか、訪問サービスも行う。

この中でも都市部で最も知られ、利用されているのが①老年社会福利院と②養老院もしくは老人院である。そして、同「規範」では、高齢者の介護レベルについて次のように定義・分類している。

①自理老人:日常生活は完全に自立できる高齢者

②介助老人:日常生活には手すりや杖、車いす、エレベーターなどの昇降装置に頼る高齢者

③介護老人:日常生活には他人の介護に頼る高齢者

「規範」からは、中国高齢者の福祉施設に関する法律の制定が遅く、細かな点で未整備なところが散見される。養老施設はいくつかの種類に分けられているが、成立に関する規定が近年になって初めて重要視され、作成されるようになった。また、高齢者の介護レベルも細分化されておらず、介護レベルと介護施設にどのように照らし合わせて利用するかが曖昧である。2017年から構成員の素質や養老施設の安全性について重視されるようになり、関連する規範が公布されたが、養老施設においてこの規範をどれほど守っているのかは地域によって差が出ている。

高齢化率の上昇とともに、要介護高齢者の数も増えつつあるが、養老院の入居率は低かった。2015年に行った「第4次中国都市部と農村部高齢者生活状況抽出調査」によると、自分が要介護だと思う高齢者の比率は2010年の13.7%から15.3%に上がったという(国家統計局2016)。民政部によると、中国全国高齢者施設の数はいは2020年末に3.8万箇所に至り、2015年から37%の上昇が見られた(国家統計局2021)。しかし、2020年7月に民政部が発表したデータでは、養老施設のベッド数429.1万床のうち214.6万しか使われておらず、50%のベッドが利用されていない

状況である（民政部 2020）。この理由について、下記の4点が挙げられる（陳 2021）。まず、第1章で述べられていたように、中国では家族が高齢者老後の面倒を見る文化的背景がある。1990年代から国家政策では在宅養老を主とし、養老施設がサポートするような養老体制を整備させようと唱えられはじめ、養老施設の利用者が増えたが、大多数の高齢者はやはり在宅養老を選んだ。次に、専門性のある介護士が不足している。「第4次中国都市部と農村部高齢者生活状況抽出調査」では、2020年の要介護高齢者の数を予測し、そこで、1名の介護士が5名の高齢者を介護する比率で計算すれば、中国では1300万名の介護士が必要だとした。しかし、2021年現在中国で高齢者の介護事業に関わるサービス職員は50万人にも満たず、資格を有する専門介護士は2万人も至らなかった。このため、一部の養老施設では入所しても十分な介護サービスが受けられないことがあるので、ベッドの利用率が低かった。また、多くの養老院は環境の良い郊外に設置されているが、高齢者は暮らし慣れている社区からあまり離れたくないという気持ちがあるため、社区の近くにある養老施設は人気がありベッド数が足りない状況であるのに対し、郊外の養老院は定員割れの状況である。最後に、一部の養老院では入所費が不当に高額となっている。関連する法律が整備されていないため、費用とサービスがマッチングしていないという問題が生じている。一部の企業は一方的に養老院の施設を豪華にすることを追求し、一般の高齢者には負担し難い高額な費用になってしまった。これも一部の養老院における定員割れの理由となっている。

中国における養老院の種類は大まかに公立と私立に分けることができる。また、公立養老院は全ての養老施設数の約半分を占めている。上記の分類にある「老年社会福利院」は公立のものであり、国によって出資、管理をしており、区レベルで設置されることがほとんどである。また、養老施設の名称について、福利院は公立のものであり、養老院は公立と私立どちらでも使われているが、公立の養老院は福利院より規模が小さく、カバーする地域の広さも異なっている。公立養老院は国からの支援金で運営されているので、利用者から徴収する費用は少なく、サービスも保証されているため、高齢者の中では人気がある。他方、国からの支援金がもらっているからこそ、サービスの内容など運営に関する自由度が低くなる。これに対し、私立の養老院は様々な形で存在しており、営利を目的として運営しているところがほとんどであり、多様なサービスを提供するため、施設設備の整備などに積極的に取り組んでいる（E氏、

筆者によるインタビュー，上海，2018年4月19日）。さらに、日本の指定管理者制度のような形で、国が設置する施設を第三者に委託して運営させることも増えてきている。養老院にいる高齢者のニーズを満たすために、「医養連携」と言われる医療と養老を融合する運営の形が養老院の中で提唱されてきた。「第十二次五カ年計画」の期間中にも、国レベルでは養老施設での「医養連携」を進めるようと唱えていた。

「医養連携」とは、養老院にしながら、病気に罹った際にはすぐに治療してくれる医者があり、薬を処方してもらえるようになるといったようなシステムである（国務院2011）。

続いて、養老院で勤める職員について説明する。前述の「老年人社会福利機構基本規範」や「養老機構基本規範」では、高齢者の介護レベルに応じて、養老施設でどのようなサービスを提供すべきかについて、衣食住の側面から定められている。2017年の「養老機構サービス質量基本規範」では、養老院で働く人の基準を初めて定め、各種職員の基準について下記のように述べられている。「養老機構の責任者は養老サービスの専門知識を有し、定期的に職業教育を受けること。養老介護員は職業技能の訓練を経てから職につくこと。看護師は看護師の免許を有すること。医者は医者免許を有すること。その他、消防安全管理職、食品安全管理職を配置すること」。しかし、養老院の設立に当たって、職員の配置に関する規定はなく、各種職員に必要とされる資格や能力と義務についての記述も曖昧であった。医療サービスを提供していないため看護師と医者が配置されないところもあれば、1人の介護士が大勢の高齢者を介護するところもある。地方の規定の有無によって、養老院で勤める職員の能力に差が出ており、養老院で提供するサービスの質が保障されていない状況にある。

このように、中国の養老院数の増加とともに、2020年頃の現在になってようやく国レベルの基準が必要とされ、各種の規範が出されるようになった。しかし現状では、地方ごとに異なる基準があるのみで、国レベルの基準はまだ全ての地域で実施されていない。こうした中で、養老施設が自由に活動できる環境を整え、施設にいる多様な高齢者のニーズを満たすために、実践レベルでは「養教連携」という新たな取り組みが現れてきた。

第2節 「養教連携」の出現と定義

中国では、高齢者教育と高齢者福祉は行政的に異なる枠組みとなっている。高齢者教育は教育行政の下にある教育部に管轄され、主に健全、健康な高齢者を対象としている。これに対し、高齢者福祉は福祉行政の下にある民政部に管轄され、生活に困難を抱え、福祉サービスを求めている高齢者を対象としている。そのため、高齢者教育行政と高齢者福祉行政の間でどちらの対象からも外れてしまう人々がいる。

課題の1つとして、養老施設の高齢者の学習ニーズが満たされていないことがあげられる。従来、養老施設は高齢者福祉行政のもとで、生活に困難のある高齢者を介護することを目的として存在している。しかし、養老施設の高齢者が抱える心理的問題としては、孤独、恐れ、憂鬱及びコミュニケーション障害などが挙げられ、家で生活する高齢者と比較して彼らは新しい環境に適応する必要があるにもかかわらず、他の高齢者や介護員との人間関係、新しい物事に対して不信感を抱きやすいと指摘されている（史 2012）。そのため、養老施設で人間関係を築きながら心身ともに健康的な生活を過ごすための学習活動が足りていないと考えられる。

もともと介護を目的とする養老施設において高齢者は公的高齢者教育の対象として扱われていなかったが、「医養連携」に続いて、近年、養老施設における高齢者の学習意欲を満たすために、多くの養老施設が老年大学や老年学校の課程を取り入れ、あるいは、社区や病院と連携して講座を開くようになってきた。このような取り組みは「養教連携」と呼ばれている。「養教連携」は高齢者教育が養老施設まで場を広げたものである。高齢者教育の分類におけるノンフォーマルな高齢者教育では、「社会文化福祉機構や施設による高齢者教育」がすでに「老人ホーム、療養院などの福祉施設は高齢者向けの講座や茶話会を通じて教育の機能を果たしている」と明記されている（中国成人教育協会 2008）。またそこでは、老年大学、社区における老年学校や高齢者の学習団体と連携し、高齢者の福祉施設で豊かな教育活動が展開されている。

「養教連携」は、公式文書では具体的に定義づけられていないが、実践的取り組みを表す1つの言葉として広く使われている。「養教連携」は国家政府の公式文書の「高齢者教育十二次五カ年計画（2010年）」で初めて用いられた。その後、2016年に中国国家教育部が発表した「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」の中では、高齢者教育が発展するための主要な目標として、各省（市、区）で「養教連携」の試験地としていくつかの養老施設を選抜し、多様な高齢者教育を行っていくことが提唱されている。学術界においては、「養教連携」について様々な定義が混在しており、混乱を

きたしている。そこで、本論では、最も包括的に「養教連携」を特徴付けている下記の定義を採用する。「『養教連携』とは、養老機構内の高齢者の学習機会を増やし、生活を充実させることを目的として、教育部門と民政部門との密接な協力により、多様化した高齢者教育を養老福祉機構に導入し、適切なカリキュラムと活動を提供する、地域性を強化させる高齢者教育パターンである。」（馬・隋 2015, p. 104）。

このように、「養教連携」はまず現場での実践として現れ、その後、教育部の政策方針としてまとめられ、高齢者教育行政のもとで養老施設における「養教連携」が制度化されてきたことが分かる。「養教連携」は教育部と民政部の連携を初めて促したものと見える。しかし、それぞれの具体的な役割分担が決められていなかったため、養老施設の実践現場において、「養教連携」はどのように実施されているか、教育部と民政部の役割分担がどのようなものとなっているのかは明確にされていない。従って、これらの点を調査し、養老施設の実践現場でどのように「養教連携」を取り入れているか、そこにおける教育部と民政部のあり方はどうなのかを把握する必要がある。

これらの目的のもとで、関連する「養教連携」の先行研究をまとめた。

まず、「養教連携」に関する実践研究・報告としては、雲南省大姚県の敬老院に老年大学の教育スポットを設置するような「養教連携」の事例を紹介する報告が見られる（雲南省委老幹部局 2018）。また、陸（2016）は安亭社会福利院の「学苑モデル」を例に、安亭鎮の老年学校を主体に福利院で教育活動を行うという運営モデルを明示し、高齢者が生活の充実感が得られたことを明らかにした。さらに、上海市の「養教連携」実践報告書『楽学颐養 幸福晚年—上海市老年教育養教結合実践探索』では、「養教連携」は養老院にいる高齢者に生活の充実感を与えていることが明らかになっている。しかし、これまでの実践報告や研究では、「連携」における教育活動を提供する側の老年大学や老年学校の視点から論じられた研究が多いように見受けられ、受け皿としての養老施設はどのように学習活動を取り入れているかが明らかでない。そして、研究対象となったのは「養教連携」の学習活動に参加できた高齢者だけであったため、養老施設で求められる高齢者教育の内容と目的はどのようなものであるかが問われる。

また、中国における研究では、すでに「養教連携」において「養教」より「連携」が重要であるとされ、「連携」におけるいくつかの課題が指摘されている。具体的に

は、行政面において「養教連携」で重要視されるものは、教育部と民政部の連携、学校（筆者注：老年大学、老年学校）と養老施設の協定であると述べられている。しかし、連携している養老施設の中でも特に私立養老施設の参加率が低いとの課題が挙げられている（謝 2014）。また、「養教連携」には行政における民政部と教育部の協力が必要とされているが、互いの役割分担が曖昧であるとも指摘されている（許等 2018）。例えば、教育部側の高齢者教育機関からは、教師、カリキュラム、イベント、情報、サービスが提供されているが、民政部が積極的に関わっていないという課題が指摘されている（上海市学习型社会建设与终身教育促进委员会办公室 2016）。

日本における研究では、中国の養老施設における高齢者教育の取り組みに言及した研究は、馬・隋（2015）の研究しか見当たらない。馬・隋（2015）は「養教連携」を取り上げ、行政の側面から求められる連携の形についてまとめている。その連携とは、行政連携（教育部と民政部）、機構連携（社区教育機構と養老機構）、組織連携（政府組織と社会組織）、人的連携（専任教師とボランティア）と課程連携（ネット上の課程と現場の課程）である。このような連携の中で、老年学校や社区学校を中心に展開されるモデルもあれば、養老施設が主導的に健康教育を中心にするモデルもあるとしている。その中でも、特に機構連携について、現段階で上海市にある一部の養老施設は消極的な受け入れ態勢を持っているとの課題が指摘されている（馬・隋 2015）。

こうした先行研究から、「養教連携」において教育部と民政部の連携及び高齢者の教育施設と養老施設の連携が必要とされていることが分かった。しかし、これらの連携に関する先行研究は、行政側面からの分析に留まり、実践の側面における養老施設からの視点が欠けていることが指摘できる。一方、「連携」する際の課題として、民政部が積極的に関わっていないことと、私立養老院を含めた一部の養老施設が消極的な姿勢が示されていることがあげられる。上海市では公立養老院と私立養老院の運営体制は異なっている。公立養老院は地方政府が出資し立ち上げるのに対し、私立養老院は企業、会社が立ち上げるものである。私立養老院を含めた一部の養老施設が「養教連携」の取り入れに消極的な姿勢を見せることに、公立養老院と異なる運営体制が影響しているのかどうかを見極めるためには、両者の運営体制と「養教連携」の実態を調査し、比較する必要がある。

「養教連携」は教育部から発足したが、公立・私立養老院は民政部に管轄されている。より具体的には、公立・私立養老院が民政部とそれぞれどのような関係性を持ち、それが「養教連携」の施行にどのような影響を与えているのかという行政側の状況を調査する。また、「養教連携」へ実際に参加している高齢者がどのような感想を持っているかという利用者側の状況も調査する。その際に、学習活動が彼らにもたらす福祉的機能に注目する。この2つの調査を通じ、利用者にとって「養教連携」がどの程度の価値を持つものであるのかを把握し、養老施設がより積極的に取り組むことができる「養教連携」のプログラムとその実施のあり方を提案したい。

第3節 公立・私立養老院における「養教連携」の実態

(1) 教育部と民政部の連携について

高齢者教育工作小組弁公室のE氏の話では、「教育部と民政部の連携」といいながら、教育部が積極的に事業を実施している一方、養老施設が所属する民政部からの支援は少ないという。教育部は「養教連携」に関連する規則や政策を作成し、老年大学や社区学院に働きかけているが、民政部が積極的に果たしている役割は少ない。民政部は「養教連携」に関わっても業績として評価されず、仕事が増えるだけであるため、連携に対する熱意が低かったという。今のところ教育行政からは特に介護レベル4級³（以下「4級」とする）以上の高齢者の学習活動に関して目を向けておらず、4級以上の高齢者は養老院に任せ、介護、リハビリを中心とする方針で進めているので、そこに民政部の支援が欲しいとE氏が語った。E氏は教育部のもとで高齢者教育を担当する職員であるため、上記の発言が客観的なものであるか否かについて後述の事例で検証を行っていく。

公立養老院と私立養老院は民政部の下で管轄されているとはいえ、異なる特徴をもつ。公立養老院は地方政府からの助成金を受けており、資金使用の自由度が低い一方、資金が確保されており、政策による支援に恵まれ、倒産の恐れがない。これに対して、私立養老院は申請しない限り行政からの「養教連携」への支援がないが、サービスの質や入居する高齢者からの評価を重視し、新しいことに挑戦するモチベーションがある。また、公立養老院と私立養老院では受け入れる高齢者に対する条件も異なっている。上海市においては2017年まで、申請すればほとんどの高齢者が公立養老

院に入れたが、深刻な高齢化を背景に、2017年に養老院への入所条件が定められた。具体的には、80歳以上、要介護が4級以上の高齢者だけが公的養老施設に入れるという。これに対し、私立養老院にはこのような制限がないが、やはり要介護4級以上高齢者の割合が高い。

(2) 公立・私立養老院における「養教連携」の受け入れ

まず、長橋公立養老院と日月星私立養老院の状況を説明した上で、2つの養老院が「養教連携」事業を始めた経緯について述べる。徐匯区の長橋養老院は2003年、長橋街道に設立された公的養老施設である。2018年4月時点で、長橋養老院の高齢者の平均年齢は86、87歳であり、ベッド数は139床である。利用している高齢者は120名余り、そのうちの70名以上は寝たきりの状態であるため、実際「養教連携」の活動に参加している高齢者は40名弱である。一方、日月星養老院は民営非営利の養老院である。C院長は設立当初の2009年からこの養老院に携わってきた。養老院には高齢者249名が住んでおり、もっとも長く住んでいる高齢者は入居8年になる。この養老院で受け入れている高齢者は60歳以上の介護レベル3級から6級の者である。そのうち2級、3級の高齢者は69名がいて、残りの180名が5級、6級である。C院長は「ここにいる高齢者のうち、3分の2は障害のある高齢者、または、障害と認知症両方ともある高齢者だ」と語ってくれた。実際に「養教連携」に参加できる高齢者は全体の3分の1にすぎないという。このように、2つの養老院とも、「養教連携」に参加する高齢者は殆ど3級以下であることが分かる。

徐匯区で「養教連携」が発足して2年目の2014年に教育部に指定された「養教連携」の試験スポットとして、長橋養老院は区政府主導のもと「養教連携」を開始した。そのため、最初は教育部の指示の下で、老年大学と地域の社区学院から茶道、昔の歌、手芸と織物のクラスを受け入れた。2年目から入所者の要望に応じ、養老院で自主的に新たな課程を開くようになった。調査した時点の「養教連携」の課程表は以下(表2-2)の通りである。それ以外には月1回若者のボランティアが「上海昔話」を語るイベントもあり、他に不定期的に近隣地区の老年大学、社区学院や高齢者の学習団体によるイベントもある。

表 2-2. 長橋養老院「養教連携」課程表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
早朝 8:30-9:00	身心リハビリ (B氏)		身心リハビリ (B氏)	身心リハビリ (B氏)	身心リハビリ (B氏)
午前 9:00-10:00		算数クラス (地域のボランティア)	茶道 (茶道工作室)	放送大学 (教育テレビ局)	
午後 14:30-15:30			昔の歌 (元老年大学先生)		世帯間交流・WeChat授業 (地域のボランティア)

(「長橋養老院 2018 年『養教連携』課程設置」から筆者が翻訳したものである。)

これに対し、日月星養老院は 2013 年徐匯区で「養教連携」が公式に開始される前からすでに養老院で文化的活動に取り組んでいた。こうした取り組みは、養老院での高齢者の生活を充実させようという素朴な動機に基づいていると C 院長が話した。しかし、養老院の職員だけでは授業の科目が限られ、また職員にはそれぞれの業務があるため連続して授業を行うことが難しく、職員だけでは授業の多様性や連続性に欠けていた。そのような中で続けて行われてきたのは読書会である。この会は、養老院のニュースや消防や安全に関する注意事項などを毎週高齢者たちに伝えるものである。このような取り組みを行っていた最中、C 院長は社会組織との会議の中で、初めて「養教連携」という言葉を聞いた。しかし、その時はまだ公立養老院でしか「養教連携」が展開されておらず、私立養老院では「養教連携」に取り組んでいるところはほとんどなかった。その後、C 院長が「養教連携」を私立養老院にも取り入れようと高齢者協会での会議で提唱した。その会議に区老年大学の代表者がいたことがきっかけになり、日月星養老院と老年大学との繋がりが築かれはじめた。最初に区老年大学と繋がりをもち、その後日月星養老院が所在する街道にある老年大学とも繋がりができた。その結果、老年大学の援助によって手芸、歌の授業が提供された。それから、指体操、上海劇クラス、気功クラス、放送大学の授業が実施されるようになった。調査した時点では、日月星養老院も高齢者教育工作小組弁公室に「養教連携」を行う養老院として登録されており、そこからの援助をもらいながら「養教連携」の事業を進めていた。「養教連携」の課程表は以下(表 2-3)の通りである。上述した E 氏へのインタビューでも、公的、私立養老院の「養教連携」を取り入れる方法の違いについて言及されていたが、実践から検証することでこの違いをより明らかにすることができた。

表 2-3. 日月星養老院「養教連携」課程表

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前		指体操 9:30-10:30	劇クラス 9:30-10:30	放送大学 9:30-10:30	読書会 9:00-11:00
午後	ニュース読み聞かせ会 16:00-16:45		歌クラス 15:00-16:00	気功クラス 15:00-16:00	ダイヤモンド絵画 14:00-16:00

(「日月星養老院趣味クラス」から筆者が翻訳したものである)

次に、2つの養老院における「養教連携」に関連する職員配置について述べる。長橋養老院の職員は、38名の介護師、栄養士、医療師と食堂の職員若干名、ソーシャルワーカー1名で構成されている。そのうち、「養教連携」を担当する職員はA院長とソーシャルワーカーの資格を持つB氏である。B氏は長橋養老院で「養教連携」の取り組みが始まってから教育部から配属された「養教連携」を担当する専門職員である。他方、日月星養老院では、介護師が50名以上、医師が5名、看護師が8名、薬剤師が2名、リハビリ師が2名、食堂関係、行政業務関係が若干名という構成である。2、3年前にC院長が「養教連携」の仕事に最も関心を持っている20代の行政職員D氏を「養教連携」の専門職員にしたが、D氏はソーシャルワーカーの資格を有していない。専門職員は、主に「養教連携」事業に関する書類作り、社区学校や老年大学との連絡事業や行政部局に対する事業報告などの仕事を担当している。B氏とD氏は養老院の入所者が希望する授業を近隣の社区学校や老年大学に依頼し、教師や授業を提供してもらう。年度の始まりと終わりに授業の内容について高齢者の感想を聞き取り、来年度に向けて調整する。まとめると、公立養老院と私立養老院では「養教連携」に携わる職員の配置に違いがあり、また、ソーシャルワーカー資格の有無にも違いがあると言える。さらに、専門職員の配置や事業の問い合わせの窓口は教育部あるいは教育部に属する高齢者教育施設であることがわかった。

第4節 公立・私立養老院における「養教連携」実践への考察

(1) 「養教連携」の効果

インタビューデータをカテゴリー化した結果、「養教連携」の効果の枠組みは、養老施設における「3級以下の要支援の入所者」、「4級以上の要介護度の高い入所者」及び「養老院管理者」という3つの側面から、「生活の充実性と自立性」、「身

体・認知機能の維持と回復」及び「養老院管理への役割」という3つのカテゴリーに分類された。

まず、養老院の高齢者への学習活動は3級以下の要支援高齢者及び4級以上要介護高齢者の「生活の充実性と自立性」に繋がり、彼らの養老院での生活リズムを作っている。長橋養老院のA院長は、学習活動によって入所者の精神状態が急速に良くなってきていることを証言した。養老院で毎日同じような暮らしを繰り返し、曜日の感覚が薄れていたが、「養教連携」の取り組みが始まってから、曜日の感覚が比較的はつきりするようになったという。日月星養老院に身体障害を持つ70代の男性がいた。車椅子に乗る際に職員に押しってもらうこともできるが、C院長はなるべく高齢者自身が行うことを奨励しているので、彼は自分で車椅子を押して歌の授業に参加した。彼は入所した際、寝たきりで注射も必要な状態であったのが、気功クラスと歌のクラスに参加することで前向きな気持ちになり、積極的にリハビリ訓練に取り組むようになり、今では自分で車椅子を押しながら動けるようになった。他にも、ある参加者の80代の女性はここの「養教連携」に参加してもうすぐ4年になると語った。最初は歌の授業だけで、その後、劇クラスや、気功体験のクラスにも参加するようになった。彼女は「今は毎日「養教連携」の授業があるので、ここでの生活が充実している。心構えも前よりずっと良くなった」と語った。また、この養老院で8年間半暮らしている92歳の女性は、耳が遠いため劇や歌の授業でどこを歌っているのか時々ついていけないが、参加すること自体が大きな楽しみだと話してくれた。さらに、「養教連携」の取り組みが始まってから、高齢者の自治組織「民主管理委員会」と「食事管理委員会」もできた。

「養教連携」を取り入れることは、健康で元気な高齢者だけではなく、特に4級以上の要介護度の高い高齢者の「身体・認知機能の維持と回復」への効果もあるようにみられる。先ほど述べた寝たきりの状態から車椅子で動けるまでに身体機能が回復した高齢者以外にも、学習活動を通じて認知機能の維持ができるようになった高齢者がいる。長橋養老院の「昔の歌」という授業に参加していた78歳の男性は脳血栓のため話すことができないが、歌は歌える。彼は歌の授業へ参加してから、自分の気持ちを歌で表すことができるようになったとA院長が紹介してくれた。日月星養老院におけるC院長の方針として、音楽を聞くだけで気持ちが前向きになるため、歌えなくても動ける高齢者や認知機能のある高齢者には全員に参加してもらいたいという。授業

に参加している 60 代の男性は退職する前に楽団で歌を歌っていたが、今は脳梗塞で喋ることができず、歌うこともできなくなっていた。しかし、音楽を聞くだけで、興奮して涙が流れてくる。退職する前に合唱団の経験がある 70 代男性はすでに認知機能レベルが子どものレベルまで低下したが、歌う能力だけは体で覚えているようで、彼は音楽が流れるとすぐに歌手のようなポーズをとる。

最後に、養老院管理者の立場からみれば、「養教連携」は高齢者が養老院に対してもつイメージを変えつつ、養老院の管理にも大きな役割を果たしている。A 院長によれば、多くの方は養老院での生活に対して、何もせずに日々を暮らすというようなネガティブなイメージを持っていたが、「養教連携」を取り入れてからそうした印象が改善されたという。ある 97 歳の男性は、入所当初養老院に対して暗いイメージを抱いており、入所後しばらくは養老院での生活について職員に不平を漏らしていた。しかし、「養教連携」の授業に参加してから人とコミュニケーションを図れるようになったことで、前向きな気持ちになり、養老院への文句も少なくなった。C 院長は「この高齢者の精神状態は改善された。高齢者は今日授業がある、やることがあると思ったら、細かなことには関心を払わなくなる。彼らの人間関係の処理や、暗い気持ちを変えるような仕事が減った。彼らの養老院に対するイメージも変わった」と語った。以前はホームシックにかかる高齢者もいたが、「養教連携」の授業が始まってからは、家ではこうした活動に参加できないこと、このように他の高齢者と喋る機会がないことに気づいたそうである。92 歳の女性は、家にいると、テレビを見るぐらいで 1 日が終わってしまうが、養老院では部屋でテレビをいつでも見ることができ、それ以外の時間は活動やイベントで時間が埋まっていると語っている。

このように、公立・私立養老院という種別を問わず、「養教連携」の実践レベルでは、高齢者の学習活動は養老院での生活自立性を向上させ、認知機能の維持に大きな効果を持っていると言える。さらに、「養教連携」を通じて養老院の管理に要する労力が大幅に減少したことも分かった。

(2) 「養教連携」の課題

先行研究では「養教連携」の課題について、主に「①民政部が連携に積極的に関わっていない」ことと、「②私立養老院を含めた一部養老施設が消極的な受け入れ姿勢

を持っている」ことがあげられていた。本調査において、①は実践現場で確認することができた。さらに、②が生じる理由の1つとして①があると考えられる。この点について、詳しく述べる。

本調査から、「養教連携」に関する職員や授業を提供する窓口は教育部あるいは高齢者の教育施設であることが分かった。また、公立養老院と私立養老院の間、または私立養老院間で「養教連携」に対する温度差があり、その背景には「養教連携」に取り組む教育部と民政部の温度差が影響していると考えられる。公立養老院は教育部の先導のもと「養教連携」を取り入れたのに対し、私立養老院には教育部による支援がなく、また養老院を管轄する民政部から「養教連携」に関する情報発信がほとんど行われず、明確な指示がなかったため、各養老院での「養教連携」実施の状況は養老院院長と職員の「養教連携」に対する積極性に影響されている。本調査でも明らかになったように、私立養老院の「養教連携」の情報を手に入れることは容易ではない。日月星養老院のC院長は積極的に情報収集を行い、自ら行政の支援を探すことで「養教連携」を取り入れることができた。このように、教育部だけではなく、民政部からの発信に対しても、各レベルの養老施設がアクセスできるようなルートを整備する必要があるだろう。

民政部の積極的な関わりを促進するためには、彼らに「養教連携」に関わるメリットを実感してもらう必要がある。E氏へのインタビューから、民政部の協力が欠けているのは、「養教連携」を行うことが民政部内部での業績として評価されず、民政部にとってメリットを感じられないからであると判明した。また、そもそも教育部が民政部に期待するのは4級以上高齢者の介護に関わる業務のみであるという行政上の問題もあることが分かった。他方、「養教連携」の効果を調査した際に、「養教連携」を実施することで、養老院の管理に大きなメリットがあることが明らかとなった。民政部は管轄地域にある全ての養老院の運営課題へ対応し、養老院が提供するサービスの質を保障する責任を担っている。そのため、養老院の管理が容易になることは間接的に民政部の負担を減らすことに繋がり、間接的なメリットになるであろう。

さらに、公立・私立養老院を問わず、養老院の高齢者に相応しい教育活動は、老年大学や社区学院の教育活動に参加する高齢者が抱えている要望とは異なることが明らかになり、養老院は「③4級以上入所者向けの授業開発に行政の連携・協力を求めている」という新たな課題が発見された。今まで中国高齢者教育では、高齢者の教育行

政と福祉行政は二分化してきた。行政の立場からみれば、「養教連携」の推進は、それまで高齢者教育行政の対象にならないような、要介護レベルの高い養老施設の高齢者へ学習活動を提供することになった。さらに徐匯区では、「養教連携」の現場からの要請によって、すでに教育部と民政部の連携部局の設立が実現されている。しかし、実践現場においてはまだ③の課題が残っている。養老院にいる高齢者は身体機能が衰え続けてしまうことや、すでに認知機能が衰えた高齢者の割合が高いという事実もあるため、それぞれの高齢者の身体機能が大きく異なるということ考慮する「教」の事業が必要である。養老院の責任者はこのような「教」の事業を実施する意義をすでに自ら感じているが、4級以上の高齢者向けの課程設計に関する専門的な知識が不足しているため、教育部と民政部の協力を求めている。この点に関してはE氏へのインタビューからも、4級以上の高齢者に介護だけを提供するのではなく、むしろ4級以上の高齢者も対象とする学習活動や課程を教育部と民政部が協力し、開発してほしいという思いが窺えた。しかしながら、養老院が主体的に4級以上の様々な高齢者に応じた学習活動の改善を行っていることには、教育部としては4級以上の高齢者を対象とした学習活動について、民政部に任せたいと考えているが、民政部はこれら的高齢者に対して、学習ではなく介護を中心とした支援を行ってきたという考え方の違いがある。このように、③の課題は現場で調査によらなければ明らかにできなかった課題であろう。

第5節 「養教連携」からみた高齢者の学習ニーズ及び「養教連携」の福祉的機能

(1) 「養教連携」からみた高齢者の学習ニーズ

今回の調査によって、養老施設における特に4級以上に分類された高齢者には特別な学習ニーズを有していることが判明し、彼らの学習活動は生活福祉と一体化していく意義があるとわかる。各養老院が取り入れた学習活動は殆ど3級以下の高齢者、つまり自立して生活できる高齢者をターゲットとしている。さらに、介護レベルの評価によって、4級以上に分類されたとしても、その中には、身体機能は衰えていても脳機能は高いレベルを保っている高齢者も少なくはない。これら的高齢者が部屋から出ずにできる教育活動の開発、特に寝たきりの入所者にリハビリを前向きに受けってもらう方法や精神的な豊かさを向上する方法の開発などは、4級以上の高齢者が求めている

る学習内容である。このように、養老院の高齢者の中には身体状態と認知機能の状態に差がある人も存在するため、彼らの学習関心が老年大学や社区学院の高齢者がもつ学習関心と異なることは当然である。そのため、現場で実際に学習活動を行う際に、老年大学や社区学院から取り入れた授業の内容と形式に対して養老院側で自主的に調整を行った。例えば、長橋養老院における心身リハビリの体操では、個々の身体状況のレベルを考慮した上で、それぞれに適切なストレッチを教えている。また、養老院の入所者から脳の機能を鍛えたいという要望があり、「養教連携」を担当する職員 B 氏が算数の授業を設置した。日月星養老院では、授業時間を調整し、高齢者の健康回復に関する教育活動を高齢者 1 人でもできるように、活動の改善に力を入れている。老年大学からは、身体体操の授業が最初に提供されたが、参加できない高齢者がいたため、身体体操の代わりに指体操の授業へ変更した。指体操とは、漢方医によって作られたもので、指にあるツボをほぐすことである。ある 80 代の女性は、指体操を習ってから、部屋でいつでも練習できて非常に便利だと話してくれた。また、日月星養老院では、劇や合唱などで慰問に訪れるグループが少人数の場合、寝たきりの入所者の部屋で公演してもらうようお願いをしている。そうすることで、寝たきりの入所者が学習活動へ参加できる機会を増やしている。

このような 4 級以上の高齢者への学習機会の提供と学習内容の調整は、彼ら自身は何ができないかと言った能力の喪失という事実と向き合いながら、最終的に自分の状況を受け入れることができた。そして、彼らは自立的に生活しようとする意欲を持つようになり、養老院での生活の質をあげることができた。一方、公的養老院は行政からの支援をもらっているため、行政の繋がりで紹介された老年大学以外の事業を広げていないのに対し、私的養老院積極的に老年大学とネゴシエーションをし、施設内での新たな取り組みをどんどん発展させている。これは私立養老院が申請しない限り行政から「養教連携」への支援がない代わりに、入居する高齢者の満足度をあげるために、自由に事業を発展することができるからである。そこに公的養老院と私的養老院が「養教連携」を実施する上で自由度の差が見られる。

今回の調査からわかるように、高齢者教育においては、要介護度の高い高齢者も高齢者教育の対象として視野に入れる必要がある。今までの中国の高齢者教育では、主に健康な高齢者を研究対象としており、要支援、要介護高齢者に目が向けられていなかった。「養教連携」の現場では、すでにそうした高齢者のニーズへの対応が始まっ

ており、このような学習活動は施設内高齢者、特に要介護度の高い高齢者へ福祉的機能もあることが示されている。しかし、老年大学や社区学院によって提供される学習活動は介護レベルの低い高齢者向けに設計されており、要介護度の高い高齢者が参加しにくいものである。このような問題に向き合い、要介護度の高い高齢者が参加できる学習活動を提供することが今後の課題である。

(2) 「養教連携」の福祉的機能

以下では、「養教連携」が施設の高齢者にもたらした福祉的機能について、高齢者の学習活動を通じて、①特に高齢者が生活している範囲の中で高齢者介護に貢献できたこと、②高齢者が自己選択・自己決定の重要性を感じられるようになったこと、及び③高齢者が養老院での生活を充実したものとして感じられるようになったこと、という3点から考察を行う。

まず、高齢者が生活している養老院における学習活動は、3級以下の要支援高齢者、特に4級以上の要介護高齢者の介護にいくつかの点で貢献した。「養教連携」の実践に関する先行研究では、学習活動に参加できた主に3級以下の高齢者への学習効果に注目しており、4級以上の高齢者やあるいは障害があって参加できなかった3級以下の高齢者は研究対象から外されていた。今回の調査から、「養教連携」効果の1つ目として、3級以下の要支援高齢者の生活自立性が向上することを挙げたように、学習活動を通じて、3級以下の要支援高齢者が自主的に介護を行おうとする意識が高まった。つまり、施設での暮らしに学習活動が取り入れられることで、高齢者は一方的に介護を受けるだけでなく、積極的に自身の能力を維持し、心身を回復していくことができる。さらに、4級以上の要介護高齢者へ「認知機能維持」の効果があったことから、介護度の維持という観点でいえば、4級以上の要介護高齢者にとっても学習活動に参加する効果があると言える。

次に、高齢者が自己選択・自己決定の重要性を感じられるようになったことについて述べる。「養教連携」がもたらした効果の一例として、施設で生活する高齢者の態度が前向きになり、家より養老院で生活する方が楽しいと実感し、養老院での生活を続けることを選んだ高齢者が見られる。また、日月星養老院では、高齢者が養老院に対して学習活動の要望を伝えられるようにするため、高齢者の自治組織「民主管理委

員会」が立ち上げられた。「民主管理委員会」は養老院各階の高齢者代表計12名によって組織されている。毎月養老院の職員と会議を行い、今後実施したい学習活動の内容などについて検討する。その後、学習活動に関連する事柄に限らない各階高齢者の要望、例えば、「使っている扇風機が壊れたので、改修をお願いしたい」といったことを職員に伝える。さらに、新しく入ってきた高齢者に対するケアも同委員会の委員が担当している。また、「民主管理委員会」に続き、高齢者の自治組織「食事管理委員会」も立ち上げられた。名前の通り、毎日の食事に対する要望を調理担当の職員に伝えることが主な役割である。高齢者の声を聞くことで、高齢者全員の好き嫌いを反映したメニューが提供できるようになった。さらに、2016年には区政府が日月星養老院を立ち退かせ建物を取り壊す計画があったが、高齢者たちは大きな反対があった。高齢者らがすでに養老院の環境に慣れてきたことや、取り壊し後しばらくは養老院にいられない恐れもあることが主な反対理由であった。調査した時点では養老院の建物は保留のままとなっていた。このように、学習活動によって養老院生活態度の変化からもたらしてきた高齢者の自治、養老院生活に対するはっきりした主張は彼らにとって福祉的機能を果たしている。

最後に、学習活動を通じて、高齢者が施設での生活を充実したものとして感じられるようになったことも証明できたといえよう。高齢者の立場から、公立養老院でも私立養老院でも学習活動への参加を通じて、高齢者は養老院での生活のリズムを取り戻すことができたことがわかる。また、養老院職員側からみれば、高齢者が学習活動に参加することへの興味を高め、施設での生活を充実させているからこそ、養老院側にとって心配な高齢者の人間関係の問題が減り、養老院全体の円滑な運営を実現することができた。加えて、要介護度の低い高齢者だけでなく、特に要介護度の高い高齢者にも学習活動への参加を通じて同様の効果があったことを示した。

本章で指摘した、要介護度の高い高齢者に対する学習活動が介護面においても効果をもたらした点は、先行研究では触れていなかったことである。この介護という側面から、要介護度の高い高齢者への学習活動の必要性を示すことができたといえよう。

第6節 社区高齢者教育における「養教連携」の意義

ノンフォーマルな高齢者教育としてはすでに「社会文化福祉機構や施設による高齢者教育」があげられている（中国成人教育協会 2008）が、「養教連携」は教育行政が主導し、老年大学や社区学院のようなフォーマルな高齢者教育を福祉施設へ取り入れた形の高齢者教育であり、福祉施設主導で行われる取り組みではないため、ノンフォーマルな高齢者教育というより、フォーマルな高齢者教育の延長にあたる高齢者福祉施設での取り組みという方が妥当なのかもしれない。一方、地域単位から見れば、「養教連携」の実践を通して、街道、区内の高齢者学習資源を福祉施設と共有することが実現できた。この意味で、「養教連携」の取り組みは社区教育の延長でもあり、社区高齢者教育の高齢者福祉施設における新たな試みだといえるだろう。

今まで、社区高齢者教育を主導してきたのは教育行政であり、「養教連携」は初めて教育行政と福祉行政をつなげた取り組みである。福祉行政とつなげることで、社区高齢者教育の対象を施設にいる要支援・要介護の高齢者まで拡大した。すでに述べたように、「養教連携」はまず実践として現れ、その後、行政用語として使われるようになった。はじめに実践レベルで養老施設での高齢者の学習ニーズが現れたことから、行政が動き出した。教育行政が健康・健全の高齢者に向けた学習活動をそのまま養老施設へ提供したところ、施設入所者の一部である介護度の低い高齢者のニーズは満たせたが、入所者の多くを占める要介護度の高い高齢者のニーズは見逃されてしまった。そこで、現場の高齢者や養老施設の職員が自主的に要介護度の高い高齢者向けの学習内容を探り、実践レベルで様々な試みをし始めた。しかし、要介護度の高い高齢者へ適切な学習内容を開発するためには、教育側の専門家だけでなく、福祉側の専門家の力も必要とされる。そのため、今度は要介護度の高い高齢者の学習ニーズを満たすために、教育行政と福祉行政のさらなる連携が求められる。このように、中国の社区高齢者教育では、現場からの視点が非常に重要である。なぜなら、現場での要望の積み重ねが行政の改革に影響を及ぼすことが多いからである。

「養教連携」で生まれた教育と福祉の連携は、実践現場ですでにその重要性が表れていた。社区高齢者教育において福祉という新たなセクターを取り入れることで、社区高齢者教育の可能性を広めることが期待される。

小括

本章では、公立・私立養老院における「養教連携」の取り組みを実践面から分析した。この分析により明らかになったのは以下の点である。①公立、私立養老院で実現の仕方は異なるが、両者ともに「養教連携」を実施することの意義を認識している点、②両者ともに教育部あるいはそれに属する高齢者の教育施設が窓口となり、民政部の関わりは小さい点、③民政部の関与が小さいことは私立養老院の「養教連携」参加率が低いことの原因の1つである点、④学習活動への参加を通じて、4級以上の入所者の認知機能維持や生活自立性の向上の効果や、養老院の管理がしやすくなったという効果が見られ、これらの効果は要介護高齢者に福祉的機能も働いたことが明らかになった点、である。この調査結果に基づき、先行研究で指摘された「民政部が連携に積極的に関わっていない」という課題と、「私立養老院を含めた一部養老施設が消極的な受け入れ姿勢を持っている」という課題以外に、先行研究では「養教連携」の対象とされていなかった、特に4級以上の要介護度の高い入所者の学習ニーズが確認され、彼らを対象とする授業開発が必要であるという新たな課題を発見することができた。そして本章の最後では、「養教連携」の取り組みが社区高齢者教育における意義を論じた。

この「養教連携」の課題を解決するためには、実践現場の立場から高齢者教育と高齢者福祉の関係を考え直す必要がある。本章において、中国の社区高齢者教育の発展のために現場からの視点が重要であることが、「養教連携」の実践事例を通して検証された。「養教連携」事業が示しているように、中国の高齢者教育の特徴の1つは民間の声を行政に反映させていることである。教育行政サービスが包括できない部分においても、高齢者のニーズに基づいた豊かな実践活動が生まれてきている。このため、一部の高齢者教育の実践活動は行政によって制度化された結果、さらに大規模に展開されるという動きが生まれている。今までの中国の社区高齢者教育では、主に健康な高齢者を研究対象としてきたが、このように高齢者福祉現場で起こる高齢者教育の課題へ柔軟に対応するために、教育と福祉が融合する緩やかな行政システムの設立が期待される。今後、実践現場の要望が反映できる高齢者教育行政と高齢者福祉行政の仕組みがいかに立ち上げられるかに関して、さらに検討する必要がある。

【注】

1. 分析にあたっては、佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社を参照した。
2. 「三無」「五保」：「三無」とは「働く能力が無い、生活費をもらう元が無い、法定扶養者が無い、もしくはその扶養者は扶養能力が無い（農村住民）」のことを指す。「五保」とは「衣、食、医療、住居、葬式の5つのことを保障する」ことを指す。2006年1月21日付の中華人民共和国国务院令 第456号によって配布された新しい『農村五保供養工作条例』の第2条では、「五保」について次のように説明している。「農村の五保扶養とは、食、衣、住、医、葬の面で（該当する）村民に生活優遇と物的援助を行うことを指す」。同第6条では、次のように規定している。「高齢者、障害者あるいは16歳未満の農村住民は、働く能力が無い、生活費を供給する元が無い、法定扶養義務者が無い、あるいは扶養義務者がいるが、その扶養者は扶養能力が無い者は、農村の五保待遇を享受する」。
3. 高齢者の身体状況により、1級から8級まで介護のレベルが設置されている。1級から3級までは基本的に自分で生活できる高齢者であり、4級以上になると、介護が必要とされる。8級は寝たきりの状態である。この判定は養老院の介護士によって下される。

第3章 社区在宅養老施設における「養教連携」の取り組み — 要支援高齢者に注目して

第2章では、養老院における「養教連携」の学習活動が要支援の高齢者、特に要介護高齢者に対して福祉的機能を有することが明らかになった。本章では、第1章第4節で示した研究対象図1-2にある「ハ」の 카테고리、「高齢者教育を受けるより生活上の困難を解決することが優先され、福祉行政による福祉的支援の対象となる高齢者」に引き続き焦点を当て、このカテゴリにある社区在宅養老をしている要支援高齢者を対象とし、「養教連携」が社区在宅養老サービスセンターで推進される可能性を探索することを目的とする。浙江省寧波市M社区の事例を通し、社区在宅養老サービスセンターで「養教連携」を実行することが可能な運営形式を分析する。また、このような取り組みから社区における高齢者教育と高齢者福祉の接点はどこにありうるかを考察する。

本章では、浙江省寧波市のZ社区在宅養老サービスセンター（以下Zセンターと略称）の事例を取り上げる。筆者は2016年10月と2017年3月の計2回Zセンターの調査を行った。Zセンターの担当者3名及びこの事業に携わる行政側のソーシャルワーカー1名に半構造化インタビューを行い、2017年3月に在宅養老サービスの実態と学習活動の参与観察を行った。インタビューの詳細は表3-1の通りである。インタビューは音声レコーダーにより録音した。録音されたデータを全て書き起こし、対象別に事実陳述の部分（経緯、現状）と主観的な意見（課題）の部分を区別した。主観的な意見が語られる内容にコードを付し、内容の相違性を検討した上でカテゴリー化した。

表3-1 インタビューの詳細（筆者作成）

対象	街道弁事処ソーシャルワーカーA氏	Zセンター責任者B氏及びその他2名の運営者
日時	2016年10月8日 午前10時から約1時間、2017年3月14日午前10時から約1時間	2017年3月14日 午後2時から約1時間半
場所	街道弁事処オフィス	Zセンター内の職員室

2017 年末の時点で、浙江省では 60 歳以上の人口は全人口の 21.8%を占めている（浙江省人民政府 2018）。国連の「60 歳以上の人口が全人口の 10%を占めると高齢化社会」という基準をすでに超えている。また、2015 年までに、60 歳以上の高齢者のうち約 4 分の 1 は高齢者のみの世帯であり、60 歳から 69 歳の前期高齢者の人口は 58.9%を占めている（浙江省高齢者弁公室 2017）。このように、高齢者のみの世帯を含め、前期高齢者の割合が高い中で、社区在宅養老サービスセンターの役割が大きく期待されている。

このような中で、浙江省の寧波市では 2018 年までに高齢化率が 25.1%に達した（寧波市人民代表大会 2019）。これは全国高齢化率の 17.9%と比べ、上回っている（国家統計局 2019）。そして、寧波市は高齢者事業の発展に力を入れており、全国から見れば高齢者教育が発展している地域である。2015 年 3 月からは高齢者教育機関の建設を奨励・支援する「寧波市終身教育促進条例」が実施されるようになった。これは福建、上海、太原、河北に引き続き、全国で 5 番目の地方終身教育法規となった。この条例では特に高齢者教育に重点をおき、高齢者教育機構の建設を奨励すると規定された。さらに、「寧波市高齢者事業発展十三次五カ年計画」では、2017 年に社区在宅養老サービスセンターを 150 箇所以上建てること、2020 年までに社区在宅養老サービスセンターを大幅に増やすことが規定されている。

以上から、寧波市では、高齢者教育が日々発展しており、高齢者の学習需要が高まっている。老年大学、老年学校はすでに高齢者の学習意欲を満たさなくなってきた。寧波市の各区では区レベルの老年大学が設置され、街道によって地域版の老年大学、老年学校も立ち上げられ、さらに各社区に学習スポットも設置されている（A 氏、筆者によるインタビュー，寧波，2016 年 10 月 8 日）。それ以外に、各社区で高齢者が自発的に発足させた学習団体が数多くある。それにもかかわらず、老年大学や老年学校では応募する高齢者が定員を超える状況である。社区在宅養老サービスセンターを利用する高齢者のほとんどは前期高齢者であり、多くの高齢者は積極的に社会に接する意欲を持っている。このようなことから、現在は、社区在宅養老サービスセンターで学習活動を行う可能性が探求されている（A 氏、筆者によるインタビュー，寧波，2016 年 10 月 8 日）。

江北区は寧波市における最も古い区の1つである。2017年調査した時点で、江北区の人口は約25万人である（寧波市江北区統計局 2018）。江北区の下には7つの街道と1つの鎮があり、さらに、この下に35個の社区が包摂されている（A氏、筆者によるインタビュー、寧波、2017年3月14日）。今回調査で取り上げるZセンターは35社区の1つであるM社区の取り組みである。2014年にZセンターはM社区に設置されたが、同じ街道に所属する周辺社区からの利用者也受け入れている。Zセンターの対象街道は約1.6平方キロメートルの広さである。2015年の時点でこの街道に60歳以上の高齢者は5000人余りおり、高齢化率は22%に達している。特に要介護の知的障害である「失能状態」にある高齢者が年々増えている（江北区政府 2015）。Zセンターは周辺地域の高齢者向けの在宅養老サービスと文化教育サービスを同時に提供する施設である。「養教連携」実践の革新という視点からみれば、Zセンターの事例は新しい示唆を与えてくれるものと考えられる。

第1節 社区在宅養老サービスセンターの概要

中国の高齢者の養老方式は、基本的に3つに分けられている。すなわち、家族養老、養老院などの施設養老及び社区が行う在宅養老（中国語：「社区居家養老」）である。ここでの「社区在宅養老」の概念は1998年頃に中国老年協会会長張文範による「在宅養老の新たな環境を作る」という提案から生まれたものである。「社区在宅養老」とは、家庭を中心に、社区に委託し、社区内における在宅の高齢者に対して、在宅のままで日常生活支援、医療介護、精神的・心理的ケア等を提供する社会化養老サービスのことである（閔 2000）。現在は、高齢者世帯の増加により、伝統的な家族介護ができなくなり、家族介護の養老方式から施設養老や、主に社区在宅養老に移りつつある（陳 2012）。一方、都市部では養老施設の数は増えつつある高齢者のニーズに追いついていない。例えば、浙江省では、養老施設の発展に力を入れている。浙江省政府は公の養老施設だけでなく、民間経営の養老施設の発展も支援している。2018年の時点で、浙江省の養老施設は主に省政府が主導しながら市場運営の形で動いており、社会組織や企業がそのサービス提供の主体となっている（浙江省民政部 2018）。浙江省民政部（2017）によると、2016年9月までに、養老施設は2297箇所を上り、37.5万床のベッド数が提供されるようになった。それでも、1000名の

高齢者に対し 38 床のベッド数しか確保できていないという。また、80 年代から 90 年代にかけて、計画経済から市場経済に変わってきたなかで、高齢者の養老保障の主体は職場から高齢者が生活している社区に移り変わってきているため、社区が行う在宅養老への期待が大きくなってきている。『北京藍皮書：中国社区発展報告（2018-2019）』（p. 2）では、「近い未来までに、在宅養老と社区養老は我が国において主要な養老モデルになる」とも主張されていた。

『北京藍皮書：中国社区発展報告（2018-2019）』（p. 6）によると、中国が社区在宅養老を主な養老方式とした理由は下記の 4 つがある。まず、核家族の出現と親子が分かれて暮らすことの一般化によって、伝統的な家族養老ができなくなった一方、各レベルの高齢者に適した養老施設の建設が遅れている。前述のように、浙江省は養老施設の数は高齢者のニーズに追いついていない状況にある。社区在宅養老は家族養老機能の弱体化が進み、施設養老サービスの発展が遅れている中で選ばれた 1 つの選択肢だと言える。次に、高齢者は家の近くの社区からサービスを受けたいと考える傾向がある。在宅社区養老サービスは老人ホームなどのような入所型の養老施設とは異なり、高齢者は施設に縛られず、利便性と柔軟性のある養老形式であると言える。そして、同サービスは国家政府にとっても、社区に既存する資源を統合し活用するため、事業を開始するのが容易であり、それほど多くの資金を必要としない。さらに、社区在宅養老サービスの振興により、それを携わる人材が大量に必要とされているため、社区における就職難問題の解決策としても期待されている。最後に、社区在宅養老は世界中の先進国でも最も合理的な養老方式だと証明されている。ヨーロッパやアメリカでは第二次世界大戦後に高齢者を集中管理する方式で介護を行ったが、多額の費用がかかり、高齢者とその家族の満足度も低かった。その後、コミュニティと家庭に回帰する方向が現れ、今は在宅とコミュニティでの養老方式がほとんどである。

第 1 章で述べたように、80 年代から 90 年代にかけて、計画経済から市場経済に変わってきたなかで、高齢者の養老保障の主体は職場から高齢者が生活している社区に移り変わってきているため、社区が行う在宅養老への期待が大きくなってきている。そして、2005 年までに社区は高齢者の老後生活の担い手として重要視されるようになってきた。また、2006 年の「第十一次五カ年計画」の中で、高齢者の福祉サービスに関し、都市部においては、家族介護の機能を奨励しながら在宅養老を主とし、養老施設がサポートするような養老体制を整備させようと唱えられている。このような社

区での「在宅養老モデル」は、中国では2002年9月に初めて大連市砂河口区で始まり、発展してきた。その頃から、北京、上海、広州、南京などの大都市で「在宅及び社区養老サービス」のモデルも模索され始めた。2012年、在宅養老が法律レベルで定められた。改正された「中華人民共和国老年人權益保障法」では、「国家は在宅を基礎に、社区を拠り所とし、施設によるサポートを整備した社会養老サービス体系を立ち上げ改善すること」と明記されている。その後、北京市、上海市、浙江省などの地域で地域版の「養老サービス促進条例」や「在宅養老サービス条例」が続々と作成されてきた。2016年に民政部と財政部は「関与中央財政支持展開在宅及び社区養老サービス改革試点工作の通知」を全国の社区に発信し、一部の地域と都市部から社区在宅養老サービスの改革を行った。2017年、国務院の「第十三次五カ年計画」における国家高齢者事業発展及び養老体系の構築計画でも、「在宅を基礎に、社区を拠り所にし、養老施設を補助として医療と結合した養老サービス体系を充実させる」と明記されている。本章の事例で取り上げる浙江省では、2017年末までに社区在宅養老サービスセンターは22356箇所に至り、都市部の社区と大多数の農村地域では社区在宅養老サービスセンターのサービスが提供されるようになった（浙江省民政部2017）。

また、「第十一次五カ年計画」期間中、上海市は中国で初めて「9073」という養老モデルを提案した。これに続いて、北京市周辺の都市では「9073」に類似した「9064」というモデルを作り上げた。「9073」とは、「90%の高齢者は家族からの介護、社区の訪問サービスを受けながら在宅養老をし、7%の高齢者は各行政レベルの政府の福祉サービス支援による社区養老を受け、3%の高齢者は施設養老をする」ということであり、今日の中国で主流となっている養老モデルである（張2017）。こうした中で、各社区における在宅社区養老サービスセンターが現れてきた。社区ごとに設置される場合もあれば、近隣のいくつかの社区を包摂する街道レベルで設置される場合もある。また、地域によっては街道弁事処と同じ建物を利用する場合もあれば、独自の施設を持つ社区もある。在宅社区養老サービスセンターは市政府から配分された資金をもとに、社会からの寄付金も用いつつ立ち上げられており、サービスを提供する直接的な主体はNGO、社区組織、企業と社区病院があげられる。そこで運営をしているのは市政府が配置するソーシャルワーカーがほとんどであり、民間組織のメンバーによって運営する場合もある。そして、運営を取り締まるのは区政府と社区の

居民委員会である（董 2011）。在宅社区養老サービスセンターで提供するサービスに関しては、現地高齢者のニーズに基づき、社区において既存の養老施設や養老サービスを活用、統合し、高齢者に物資や生活ケア、医療サービス、精神的ケアなどのサービスを提供している。

中国の社区在宅養老サービスが直面している課題もいくつかあげられる（北京市社会科学学院 2019）。1つ目に、高齢者の側面からみて、多くの社区在宅養老サービスの内容は画一的で、サービスの提供時間が短いことが指摘されている。このため、社区にいる高齢者個々人に合わせたサービスを提供できておらず、そのような仕組み自体設けられていない。2つ目に、関連して、サービスの内容は画一的であるため、受けられる高齢者の数は限られており、サービスがカバーできる範囲も狭かった。国家政府の補助によって認知症や身体障害を持つ高齢者と「三無高齢者」へのサービスは無償とされているが、それ以外の高齢者を対象とした社区在宅養老サービスに対する補助はほとんどされていない。3つ目に、社区在宅養老サービスに従事する専門職員が欠けている。社区在宅養老サービスに関わる仕事は高齢者のケア、介護に関することがほとんどで、重労働であるにもかかわらず給料が少ない。そのため、都市部の人々の多くはこの業界の仕事に従事することを望んでおらず、今日の都市部において社区在宅養老サービスに従事している人の90%は、農村部から出稼ぎをしにきた40代、50代の人ばかりである。そのうちのほとんどは専門的な知識を持っておらず、職業訓練も受けないまま、仕事をしている。最後に、社区在宅養老サービスにはサービスを提供するための資金が欠けていること、市場環境が形成されていないことや施設の不備などの課題が存在していると指摘されている。これを解決するために、資金の提供元を広げ、多元的な投資メカニズムを立ち上げることが提案されている。

このように、社区在宅養老の形式は中国における主な養老形式であり、それを実現するための社区在宅養老サービスセンターは社区内で高齢者への福祉的サービスを提供する福祉的施設である。しかし、そこで提供するサービスは一部の高齢者しか受けられておらず、サービスの質及び内容は保障されていない。国家政府は社区在宅養老サービスの市場競争を促すような環境を形成するために、多様な主体による事業をこの業界に取り入れようとしており、各地域の実践の中で試行錯誤している。

第2節 社区在宅养老服务センターでの「養教連携」展開の必要性

第2章で論じたように、「養教連携」の実践は養老施設から始まった。また、「養教連携」に関する実践報告や事例研究は養老施設と老年大学あるいは老年学校の連携に止まっている。

そこで、近年では「連携」の新たな形について呼びかけられている。浙江省が「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」を推進する際、新たな「養教連携」の形に積極的に取り組む姿勢を示した。具体的には、「高齢者介護施設、都市部の社会福祉院、農村敬老院などの養老施設では学習スポットを設置し、学習のための設備を整備し、課程設置、講座の展開、学習成果の展示といったことを通じて養老と教育を一体化させ、高齢者教育を養老システムに取り込むことを推進し、社区で高齢者の先進的、文化的生活を充実させる」と述べられた（浙江省人民政府 2017）。こうした動きから見れば、国が高齢者教育の発展を推進し、広い範囲で「養教連携」の新たなモデルを立ち上げることを奨励している。

このような政策奨励のもと、「養教連携」に関連する研究も散見される。まず、連携の方式について、例えば、創造的な連携モデルを作り上げる必要性があると指摘している研究がある（王 2014）。また、連携モデルの創出について、張少芳は今後の「養教連携」の発展方向として、高齢者教育と養老施設の連携に止まらず、高齢者教育と社区在宅养老服务センターの融合を促す方向に発展させるべきであると述べた（張 2017）。

次に、社区在宅养老服务センターの視点から「養教連携」を論じるものもみられる。社区在宅养老服务施設に教育、医療を取り入れる動きを進めている現状について述べた先行研究がある。その中では、養老施設における教育機構のレベルの向上が期待されていることを示し、高齢者個々人がもつ異なる需要に応じて個性のあるサービスを提供すべきだと提唱した（蘇 2015）。また、社区在宅养老服务センターは社区における高齢者の福祉施設であり、民政部が管轄しているが、そこで行われる高齢者の教育活動は高齢者福祉施設で行われる教育活動と見なすことができ、社区高齢者教育の延長でもある（潘 2015）。同研究では、高齢者教育を推進していく中で、社区高齢者教育の多様な発展に力を入れるべきだと主張していた。社区サービスの資源と教育的資源の統合を重視し、「養教連携」を促すこと、さらに、高齢者教育を社会養老・社区養老システム、在宅介護システムに取り入れることを唱えた。最

後に、都市部の介護施設は、社会の高齢者介護ニーズに対応しきれなくなっている点が指摘されている。このような高齢者のニーズの多様化に応じて、施設の経営形態も市政府が主導した市、区、街道により運営される施設、市政府が主導した民間非営利団体により運営される施設、民間団体により運営される施設、医療法人の経営による施設というように多様化している点も示されている（畢 2010）。

以上から、2010年代から現れてきた新たな高齢者教育の形式として「養教連携」が盛んになっていると言える。ただし、現在までに行われてきた連携の形は画一的であり、これからは地域の養老施設、在宅養老センターと融合する形の連携や、多様な形態で運営される地域在宅養老施設が期待されていることが窺える。

その際に、地域在宅養老サービスと養老施設の利用対象者の違いに注目する必要がある。養老施設の高齢者が認知症、身体障害を持つ要介護高齢者の割合が高いことに対し、地域在宅養老サービスセンターの利用者は要支援の高齢者が圧倒的に多い（B氏、筆者によるインタビュー、寧波、2017年3月14日）。そして、養老施設で暮らしている高齢者は施設の出入りに制限があるため、彼らの活動はある程度制限されている。一方、地域在宅養老サービスセンターでの学習活動は、閉鎖的な養老施設とは異なり、高齢者が参加しやすい雰囲気を持っている（B氏、筆者によるインタビュー、寧波、2017年3月14日）。それゆえ、地域在宅養老サービスセンターを利用する高齢者に介護サービスを提供するだけでなく、そこで彼らに参加してもらえる学習活動を取り入れることが「養教連携」の新たな発展方向だと期待されている（王 2018）。

そこで、本章では、「養教連携」の新しい連携形式を模索することを目的とし、地域在宅養老サービスセンターで「養教連携」を展開する可能性を考察する。具体的には、浙江省寧波市M地区にあるZセンターを事例に、その運営モデルを明らかにした上で、地域在宅養老サービスセンターで「養教連携」の実行可能性を探究し、地域在宅養老サービスセンターの「養教連携」における位置づけ及び役割を明らかにする。また、地域在宅養老サービスセンターは民政部によって管轄されているが、そこでの教育活動は当初、教育部の主導によって展開されてきた。しかし、この教育活動は、教育部に所属する地区老年学校、地区学院での高齢者の教育活動とは性質的に異なるところがある。地区の高齢者福祉施設での教育活動に注目しながら地域在宅養老

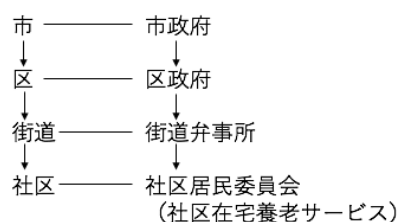
サービスセンターで「養教連携」を調査することを通じて、社区における高齢者教育と高齢者福祉の接点はどこにありうるかを考察する。

第3節 社区在宅养老服务センターにおける「養教連携」の運営実態と課題

(1) Zセンターの設立

まず、Zセンターの設立経緯を説明していく。前述のように、前期高齢者が高齢者全体に占める割合が高い中、社区が高齢者老後生活の主な担い手として期待され、社区在宅养老の形式が提唱されてきた。現在都市部において、社区ごとに社区在宅养老服务センターが設置されている。このような社会在宅养老センターは行政区分では、以下の図3-1のように街道弁事処の民政部に所属している。

図3-1 中国の行政区分（筆者作成）



2015年に浙江省では「浙江省社会养老服务促进条例」が実施され、その中で、社区在宅养老服务の内容と運営主体について第12条で規定された。サービスの内容について、「社区在宅养老服务センター」は在宅している高齢者にデイサービス、保健、食事デリ、体育文化的サービスを積極的に取り組んでいくと明記されている。運営主体については、「社区在宅养老服务センターは、村民委员会や住民委员会によって運営、管理されるものである。他の専門組織、専門機関に任せることもできる」とされている（浙江省社会养老服务促进条例 2015）。これに基づき、2018年に寧波市独自の「寧波市在宅养老服务条例」が公布され、浙江省で最初の地方レベルの在宅养老服务条例になった。この条例ではより寧波市の状況に即した内容が書かれている。例えば、単身高齢者への在宅訪問制度が具体化されたこと、社区のボランティア団体の育成と発展を促進することなどに言及している（浙江省民政部 2018）。

これらの条例が実施される前に、M 社区が所属する街道弁事処のソーシャルワーカーA 氏はすでに、社区在宅養老サービスセンターが高齢者に提供する介護サービスの専門性についての課題を意識していた。そのきっかけは、行政が主催する社区在宅養老サービスではサービスの内容が限られ、特に医療、介護に関するサービスの質低下という課題に直面していたからであると語った。このような課題を抱え、2014 年、江北区の区長が北京へ高齢者在宅養老に関する先進事例を学びに行った。そこで、北京市で成功例としてあげられた Z 社会組織の運営形式を知り、M 社区に導入しようとした。その後の 2014 年 7 月に、M 社区在宅養老サービスセンターを Z 社会組織に委託し、名称を「M 社区在宅養老サービスセンター」から「Z 社区在宅養老サービス指導センター」（以下、Z センターとする）に変えた。

Z センター責任者 B 氏の紹介によると、2009 年に発足した Z 社会組織は、高齢者の在宅介護、特に社区在宅養老サービスの向上を目的としているそうである。また、Z 社会組織は専門性のある在宅介護サービスを提供するために、2011 年からアメリカの R ケアサービスプロバイダーを取り入れ始めた。R ケアサービスプロバイダーは高齢者や特別なニーズを持つ人々へ専門的な在宅ケアを提供しており、アメリカで最も広く利用されているケアサービスプロバイダーの 1 つであると言われている。

このように、Z 社会組織を M 社区在宅養老サービスセンターに導入することで、R ケアサービスプロバイダーの質の高いサービスも利用できるようになる。R ケアサービスプロバイダーは営利を目的とする企業でもあるため、Z センターは企業と社会組織両方の性格を有している。また、Z 社会組織は各地域の状況により、地域にあわせて、文化活動に取り組むようになった。さらに、区政府が主導しはじめてからは、このような形で Z センターを社区在宅養老サービスセンターに取り入れているために、区政府からの政策的、資金的支援を得ている。

Z センター責任者及び運営者のインタビューによれば、2014 年 7 月に Z センターが設立されてから、Z 社会組織から派遣された高齢者介護専門家は M 社区の高齢者へ専門的な健康状況評価及び居住環境の安全性評価を行ったそうである。評価の結果から、この地域の高齢者の状況が把握できた。さらに、M 社区高齢者の必要に応じ、個性のある在宅養老サービス計画を作成した。インタビューから、北京市のような大都市では、資力のある個人で高級ケアサービスを利用することが多いのに対し、寧波市のような中規模の都市では、高齢者の介護にお金がかかるため専門組織に頼むことは

まだ少なかったと Z センターの運営者が指摘した。そのため、Z 社会組織がまず基本的なサービスから提供するようになり、区政府の支援の下で宣伝もしていた。2017 年の調査時点で、Z センターの 9 名の正社員がすでに M 社区における 120 戸の高齢者に長期的な在宅リハビリサービスを提供していた。介護サービス以外に、Z センターは高齢者向けの健康講座や文化活動も定期的に行っている（B 氏及び他 Z センター 2 名の運営者，筆者によるインタビュー，寧波，2017 年 3 月 14 日）。

（2）三者連携の運営モデル

旧来の街道、社区が社区在宅養老サービスセンターの管理主体であることに對し、第三者の Z 社会組織に委託することで、サービスの専門性が期待される。また、社区在宅養老サービスを市場化する傾向も窺える。以下では、Z センターが行政、社会組織と企業の三者連携による運営モデルの下、社区在宅養老サービスセンターで行っている「養教連携」の取り組みを論じていく。

まず、行政は Z センターを主導する立場にある。Z センターは区長によって導入され、M 社区が所属する街道弁事処に管理されている。街道弁事処では民政を担当するソーシャルワーカー A 氏が行政側の責任者である。A 氏によれば、彼女自身が Z センターと行政の架け橋であるという。行政側は主に資金の面でのマネジメントをし、Z センターの運営に直接的な関与をせず、その発展を見守っている立場にある。寧波市では、このような社会組織に委託する在宅養老サービスはまだ普及していないので、行政側の方針としてはまず高齢者にこのようなサービスを体験してもらおう、良いサービスであると思わせようと動いているとのことであった。社会組織としては利益を得られないと経営が成り立たないので、行政から資金の支援をしてサービスの質を保証しながら、高齢者に納得できる価格でサービスを提供する方式をとった。

また、Z センターの職員は北京の Z 社会組織から派遣された者であるため、この社区の状況に詳しくなかった。そこで、A 氏は社区の高齢者に提供したいサービスプログラムを Z センターの職員と相談し、その職員が具体的な作業を進めていくことになった。A 氏は時折プログラムの実施に同行し、高齢者の意見を聞く。そして、利用している高齢者からのフィードバックに基づき、Z センターに対して定期的に評価を行う。その上で、街道弁事処から改善方向を提案する。

次に、Z 社会組織は高齢者へのサービス提供主体として動いている。Z センターには正規職員 7 名がいる。内訳は、1 人の責任者、1 人の行政業務担当、2 人の専門介護士、2 人のリハビリ師と 1 人の看護師である。彼らは全員北京の Z 社会組織から派遣された。専門知識が必要でないサービスでは社区居民委員会の職員が手伝いにくることもある。7 名の正社員以外に、資格を取得した高齢者介護士 6 名がいる。また、正規職員と高齢者介護士から社区の高齢者へサービスを提供するだけでなく、現地でボランティアを積極的に募集している。これは社区内で高齢者をケアすることに前向きな雰囲気を作るためである。調査した時点では約 60 名のボランティアが関わっていた。Z センターが提供するサービス及び費用は以下表 3-2 の通りである。

表 3-2. 2017 年江北区 Z 社区在宅養老サービス指導センターのサービス項目
(筆者作成、なお、当時の為替レートで 1 元約 17 円である)

番号	項目	費用	番号	項目	費用
1	書籍・新聞の提供	無料	14	旅行	問い合わせ必要
2	講座	無料	15	家政	サービス項目を参照
3	映画鑑賞	無料(定期)	16	清掃	18 元/時間(要予約)
4	文芸・公演	無料(定期)	17	ケアサービス	30 元/時間(要予約)
5	芸術学習	無料(定期)	18	話し相手	15 元/時間(要予約)
6	調薬・薬の買い出し	無料代行	19	髪切り	5 元/回(要予約)
7	買い物	無料代行	20	血糖値測定	5 元/回(要予約)
8	宅急便の受け取り	無料代行	21	理学治療	10 元/回
9	生活費用の支払い	無料	22	マッサージ	30 元/回(要予約)
10	少額預金・出金	無料	23	スクレーピング	20 元/回(要予約)
11	個人財務管理	無料	24	鍼治療	15 元/回(要予約)
12	保険サービス	無料	25	受診への同行	50 元/回(要予約)
13	老人ホーム	無料紹介			

サービス内容を見ると、介護、生活ケアのサービスがメインであるが、その中には書籍、新聞の提供、講座のような文化的教育活動も見られる。市・区政府からの資金援助があるため、利用者には非常に低い費用でサービスを提供している。ここで行われるケアサービスは、高齢者の家を訪ねて行うケースもあれば、動ける高齢者にはセンターまで来てもらうケースも多い。在宅介護を希望する高齢者に対しては、Z センターの専門介護士が高齢者の家を訪問し、その高齢者及び家の状況についてのレベル評価を行う。高齢者へのレベル評価にあたっては、まず経済状況について 1. 最低生活保障、低収入障害者証明書などの証明書を持つ高齢者、2. 経済的に困難を抱えてい

る家庭、3. 一般高齢者の3つの種類に分けられる。これを踏まえ、さらに知能喪失、生活能力喪失そして一人っ子の子どもを失った（失智、失能、失独と呼ばれている）高齢者であるかどうかでレベル分けをし、最後に、それぞれ知能レベルの重症度によって評価する。その結果に基づき、在宅介護サービスの頻度や項目を高齢者あるいは高齢者の家族と相談してから、高齢者個人に合わせたサービスプランを決める。

ZセンターはM社区において活動室を3つ有しており、活動室に隣接した事務室も設置されている。職員たちの仕事場はこの事務室にある。活動室の1つは図書室となっている。中に高齢者向けの雑誌、新聞や本などが置いてあり、机と椅子も置いてある。図書室と呼ばれているが、最初はここに介護サービスを受けにくる高齢者の休憩室であった。例えば、血糖値を測りにくる時の待ち合わせの場所であったり、介護サービスを受けた後に、他の高齢者と喋る場所であったりする。こうした状況から、Zセンターの職員はここにくる高齢者のための情報交換、交流の場を作ろうと決め、図書室が作られた。職員は高齢者との話し合いの中で次第に高齢者のニーズを把握できるようになり、Rケアプロバイダーの人的資源を生かし、そこに所属する専門家、あるいは、現地病院の専門家を招いて、高齢者が関心のあるテーマをめぐる定期的な講座を開いたりするようになった。

さらに、責任者B氏が気づいたのは、ここにくる高齢者のほとんどは心身に問題がなく、健康講座や文化活動に興味を持っていることである。そこで、B氏は街道弁事処のソーシャルワーカーA氏と相談し、社区に伝統楽器二胡が上手な高齢者がいるということを知り、伝統楽器二胡のクラスを開いた。2017年の調査の時点では、このクラスはZセンターで目玉のクラスとして存在していた。クラスには20名弱の高齢者がいて、先生が学生の間を歩き回り、教える風景が見られた。他には、B氏が主催する手芸クラスなどもある。このような動きの中で、ソーシャルワーカーのA氏が高齢者教育を管理する部局と連携し、そこを高齢者の社区学習スポットにした。B氏の話によれば、社区学習スポットでは、クラスに参加したついでに、血圧を測ったり、健康に関するコンサルティングをしたりもするという。ここで高齢者と職員が話しているうちに、Zセンターが提供しているサービス内容をよりよく知ることができ、その後の利用に繋がったケースが少なくないという。

Zセンターが「失独」高齢者に対して実施している取り組みについて特筆しておきたい。Zセンターでは2015年から一人っ子の子どもを失った高齢者への支援を始め

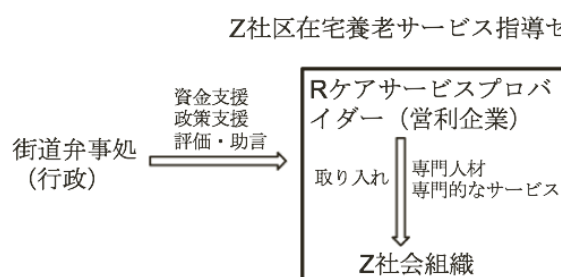
た。2016年の事業報告書では、支援の内容はABCで分類管理されていると詳しく書かれている。A類は、まだ活動能力を有する失独高齢者に対して、彼らの趣味に応じ文化、教育、体育、旅行などの活動に取り組む支援が含まれる。この支援の一環として文化サークル、健康サークル、旅行サークル、ボランティア互助サークル、社会組織と連携するサークル、「失独」互助サークル、援助企業とのサークルという全て7種類のサークルが立ち上げられ、「七彩」活動とも呼ばれている。これら一連の日常における活動を通じて、「失独」高齢者の生活を充実させる。「七彩」活動から「失独」高齢者によって出来上がった「七彩モデルチーム」、「七彩ダンスチーム」と「楽器チーム」がある。そのほかにも、祝日や誕生日の際にセンターの職員とボランティアが祝ったり、一緒に過ごしたりすることもA類の支援に含まれる。B類の支援では、失独高齢者の家族でさらに生活困難や障害を持つ人がいる場合に、定期的に部屋の掃除、洗濯や買い物の手伝いなど生活上のケアをしている。C類の支援としては経済的に豊かな「失独」家庭に定期的に電話で安否確認をしたり、話の相手になったり、社会活動への参加を勧誘したりするような支援を行っている。Zセンターは、2015年の1年間で36世帯の失独高齢者を対象に活動を行ってきた。その中で、B類の支援を受けた「失独」高齢者の張氏（仮名）がいる。張氏夫婦は70代で、2014年に一人っ子の子どもを失った。夫婦ともに収入が少なく、張氏の夫は病気を抱えていたためさらに経済的に大変な状況に陥っていた。張氏は刺繍作品を売ることによって小遣いを稼いでいる。そこで、Zセンターを通じて、張氏の刺繍作品をネットで公開し、オーディションの形で作品を販売したところ、ある企業が約8万円の価格で張氏の作品を購入し、彼女を支援した。このように、「失独」高齢者には単にお金とサービスの支援を提供するだけではなく、そこから「失独」高齢者の自立につながっていく。また、センターは「失独」高齢者が社会や企業とつながるプラットフォームを立ち上げる働きがある。このプラットフォームを通じた多様なアプローチによって「失独」高齢者への支援が行われてきた。

最後に、Zセンターは企業の性格も有することを指摘したい。Z社会組織は2011年にアメリカの会社Rケアサービスプロバイダーと連携し、先進的な在宅サービスシステムを中国の養老サービスの実践へ応用した。そのため、もともと社会組織としてのZは公益性を持ちながら、営利目的という企業の特性も有している。Rから高齢者在宅介護の専門介護士、看護師などを取り入れた。Rと連携したからこそ、サービスの

専門性が保障された一方、利益が出なければ続けられない。高齢者にとって、市・区政府が主催する在宅養老センターで費用を払ってサービスを得ることは従来の常識とは異なるので、市・区政府はまず資金を援助し、高齢者が納得できる金額でサービスを提供しはじめた。介護サービスの提供はR企業によって保障されているので、責任者のB氏はZセンターの活動に「養教連携」の概念を取り入れ、高齢者の文化的需要に応えるために、街道と連携しあいながら文化学習活動の展開を工夫している。

以上のように、Zセンターは、図3-2のように社会組織、企業と行政を連携させながら、運営している。Zセンターでは専門的な介護サービスを提供する上で、高齢者の在宅養老を実現しながら、さらに高齢者の文化的需要を満たす学習活動を行っている。「養教連携」は社区在宅養老サービスセンターにおいて実現されていると言える。

図3-2. Z社区在宅養老サービス指導センターの運営模式（筆者作成）



(3) 課題及び対策

「養教連携」を推進する際に、Zセンターが直面している課題には以下の2点が挙げられる。

まず、資金調達の問題である。Zセンター責任者B氏の話によれば、Zセンターは主に区政府に委託された高齢者関連の事業を行っているという。つまり、自主的に何かを企画するような余裕がなかった。サービス提供の面では市・区政府からの助成金がもらえるが、専門介護士への給料は助成金でカバーできない。サービス項目表（表3-2）の費用から見れば、いずれのサービスも利用者が負担する費用が非常に低いことが分かる。Z社会組織としては、市・区政府からより多くの資金援助を受けたい、特にここで働く専門職への待遇を考慮して増額してほしいということである。「養

老」サービスが安定して、はじめて文化学習活動の展開に力が入れると B 氏は語った。

この点に関し、街道側 Z センターの仕事を担当するソーシャルワーカーの A 氏は、最も理想的なのは、Z センターが市場化運営できるようになることであると話した。そうすると、Z センターは自己運営となり、黒字か赤字かはすべて自己責任となる。そのために、Z 社会組織は積極的に潜在的消費者を見つけ出していく。これは、消費者となる高齢者に対する消費観念の変換も求められている。長いプロセスになるだろうが、Z センターの専門性のあるサービスと、街道、社区からの宣伝と支持という両方の努力が必要であると A 氏は話した。企業を Z センターに取り入れたことは新たな将来性を生み出しただけでなく、同時に新たな課題ももたらした。

次に、専門家の活用についてである。前述のように、Z センターには正規職員が 9 名おり、しかも全員が北京から派遣された者である。現在の人員で高齢者のサービス需要は満たされているが、将来もし市場化されることを考えると、さらに多くの専門家が必要となる。これに対しては、現地の看護学校との連携が考えられる。学校で関連する専攻をしている学生に Z センターでのインターンシップを提供し、学生の専門知識を利用すれば、彼らは将来的な担い手にもなれる。これに対し、若者を取り入れる際に、彼らのキャリア設計、将来的発展を考慮すべきである。いかにここでの仕事の価値や魅力を高めるかが 1 つの課題であろう。

介護をする専門職の専門化だけではなく、教育活動を展開する際の専門職の課題も存在している。いかに社区の人材資源を活かし、いかに高齢者の自主性を引き出すかというところにも目を向ける必要がある。また、現在 9 名いる専門職の仕事の中心は在宅介護の仕事であり、その他の活動に関する専門性が欠けている。例えば、文化教育活動や家政に関わる仕事は、第三者の介入によってさらに専門性を向上させることができるかと街道側は考えている。しかし、このような社区在宅サービスセンターのような行政末端組織が高齢者の教育活動と介護サービスのすべてを担うようになることには、基層職員の過重労働が起こる可能性、サービス業務内容の重点の変化などのような新たな問題点が潜んでいる。そこで、第三者の介入に止まらず、社区住民の力を引き出すような工夫も求められる。

第4節 Zセンターの実践からみた高齢者の学習ニーズ及び福祉と教育の融合

以上で述べたZセンターが提供するサービス内容からみれば、Zセンターは高齢者個々人に合わせた養老サービスを主として提供している。それと同時に、高齢者向けの講座、文化学習の機会と活動場所も提供している。「養教連携」の言葉のように、養老が先に置かれ、教育が後にくる。社区在宅養老サービスセンターでは、高齢者への介護サービスが主な目的であり、それが保障された上ではじめて高齢者からの学習的要望を満たそうとする発展方向が窺える。

介護サービスの内容から見れば、Zセンターの最大の特徴は高齢者1人1人のニーズに応じて、彼ら自身がサービスの内容を選べることである。いつ、どのようなサービスを利用するのかはすべて高齢者自身が決めるため、養老施設と比べサービスの柔軟性があるというメリットがあると言える。また、サービスを提供する場所についても、高齢者の自宅かZセンターの施設内のどちらかを、高齢者が好きなように選択できる。このような柔軟性のある社区在宅養老サービスセンターでは福祉と教育の接点が見られる。

まず、こうした介護サービスを提供する場では高齢者の学習意欲が生まれてきた。「養教連携」において、養老院にいる要支援・要介護高齢者の学習ニーズが強調されてきたが、在宅養老システムの社区在宅養老サービスセンターに通う要支援高齢者の学習ニーズは見逃されていた。Zセンターでは、介護サービスを利用する高齢者に文化学習活動へ参加する意欲が見られたため、ソーシャルワーカーやセンター責任者はそこで高齢者が活動できるよう働きかけた。Zセンターの活動場所を利用し、ここに養老サービスを求めてきた高齢者たちが相互学習する場を作り出した。Zセンターでは、介護サービスを専門業者のRプロバイダーに委託しているので、職員は文化学習活動を展開する余裕を持てた。文化学習活動の展開はまだ模索段階にあるが、街道弁事処で高齢者教育を担当する部局からのサポートを通して、地域の人的資源などを利用できるため伝統楽器二胡クラスのような持続的に展開される学習活動を実施できている。また、Zセンターで開かれる講座は、保健、高齢者の心理健康などの内容が主である。講座をする講師の一部はZ社会組織本社からの専門医療者であり、ほかには社区で活躍している各領域の専門者もいる。Zセンターの学習活動の内容はまだ豊富でなく、学習の色は濃くない。講座は老年大学、老年学校の授業と比べ連続性に欠けているが、高齢者にとって介護サービスと文化学習活動が近隣の1箇所ですべて行

われ、介護と学習両方の需要を満たせることが社区在宅養老サービスセンターで行う「養教連携」の意義の1つであると思われる。Zセンターが社区の学習スポットとして設置されることで、今後社区高齢者教育の枠組みの下で、社区高齢者学校や、高齢者の学習団体と連携し、特徴のある文化学習活動の展開が期待されるだろう。

次に、社区在宅養老サービスセンターで「養教連携」を行う場合、養老院のような施設での取り組みと異なる点がある。まず、Zセンターではその学習活動に惹かれ、学習活動に参加することを通じて、Zセンターが提供する個人に合わせた在宅養老サービスを利用し始めた高齢者がいる。このようなケースは養老院では考えられない点である。すなわち、社区在宅養老サービスセンターでは教育サービスと福祉サービスのどちらかを先に受けることができる。福祉サービスを受けることが学習活動に参加するきっかけになることもあるし、学習活動に参加することが福祉サービスを利用するきっかけになることもある。また、社区在宅養老サービスセンターで文化教育活動を展開する際の雰囲気は穏やかであるというメリットが見られる。責任者B氏は、「老人ホームに住み始めた高齢者の多くは、周り的高齢者が亡くなると、気が滅入ってしまう。それゆえ、社区在宅養老サービスセンターに来るようになった。老人ホームの高齢者より社区在宅養老サービスセンターに来ている高齢者は元気で、生き生きとしているからである」と述べている。B氏が文化学習活動を重視するもう1つの理由は、Zセンターの文化学習活動に参加することをきっかけに、Zセンターのことをよく知るようになった高齢者が多くいたことである。さらに、「教」の事業は教育行政によって送り込まれたのではなく、第三者及び高齢者の自発性によって生まれてきた。だからこそ、社区における街道弁事処や居民委員会という小さな行政、社会組織と企業の資源を十分に活かすことができ、社区の特徴に応じつつ現地住民の需要に合わせる文化学習活動の展開ができたのだと考えられる。

最後に、Zセンターの事例から、第三者に委託する形で社区在宅養老サービスセンターにおいて「養教連携」を展開することが可能であり、教育サービスと福祉サービスは共存できることが明らかになった。そして、「養教連携」において、民政部に所属する社区在宅養老サービスセンターの仕事の中心は「養」にありながら、教育的な機能も働いている点も明示された。今後は、高齢者教育を担当する部局との連携体制の整備が必要とされる。社区在宅養老サービスセンターは高齢者に出会いの場を提供し、高齢者の社会関係を作ることをある程度促進したが、「教」の面ではまだ初期段

階にあると言えよう。文化学習活動が展開されてきたが、学習活動の内容の連続性や、社区在宅養老サービスセンターにくる高齢者の特徴に合わせた学習内容などの面では、将来的な発展が期待されている。

このように、社区在宅養老サービスセンターでは、社区にいる要支援高齢者への「養老」と「教育」の接点が第三者の介入によって実現できた。また、このような社区在宅養老サービスセンターの「養教連携」の実践が存在しているなかで、行政においても、民政部局と教育部局の連携が求められている。今回の実践では、徐々に連携の動きが見られている。Zセンターで文化活動を展開する際に、街道弁事処で教育部局の力を借りながら、社区の文化人材を発見し、伝統楽器二胡のクラスが開かれたことはその証である。

小括

本章では、Zセンターの事例を通して、社区在宅養老サービスセンターにおける「養教連携」の可能性を示した。社区在宅養老サービスセンターで高齢者向けの文化学習活動の提供が行われていることは高齢者のニーズに込えていると言える。一方で、社区在宅養老サービスセンターで「養教連携」を推進する際には、「養」を中心とする介護サービスが先に保障されるという前提があることが分かった。また、高齢者にとって、身近である社区で同時に質の高い介護サービスが受けられることと学習活動に参加できることは教育的、福祉的な働きをしていると言える。

養老施設における「養教連携」と比較すると、在宅養老サービスセンターの「養教連携」もノンフォーマルな高齢者教育に属し、福祉施設に行われる高齢者教育の1つであるといえる。しかし、養老施設における「養教連携」のように、フォーマルな高齢者教育から直接授業を取り入れるのではなく、社区における高齢者の学習ニーズに込じて学習活動が展開されてきた。また、事例で示したように、在宅養老サービスセンターの「養教連携」の運営形態は養老施設における「養教連携」と異なっている。養老施設における「養教連携」は主に民政部と教育部の奨励のもとで進められた。これに対し、社区在宅養老サービスセンターでの「養教連携」は行政が明確な方法をある程度示した上での運営方式ではなく、各社区の事情もあるため、明確な進め方が定められていない中、社区の「地域コミュニティに密着するというマイクロな次元」の性

格を表しているといえる。そのため、同じく「養教連携」ではありながら、社区在宅養老サービスセンターの「養教連携」はノンフォーマルな高齢者教育の性格が強く表している。

Zセンターでは三者連携の運営形式を通じて、社区在宅養老サービスセンターで企業を取り入れることで介護サービスの専門性を保障できた。社会組織による高齢者のニーズに応えた活動方式による「養教連携」の新たな展開が期待される。社会組織、特に企業の資源を生かせば、企業を通じて、自立した「養教連携」が将来的なトレンドになるだろうと考えられる。それはまた資金問題の解決にも繋がるため、政府がすべての高齢者福祉サービスを包括できない場合に、高齢者福祉の基盤を保障した上で、一部の専門性のある在宅サービスを市場化することは1つの解決策であると思われる。ただし、市場化によって、サービス費用を負担できない高齢者が現れることといった新たな課題が予想される。そこで、いかに市場化と地方政府管理の割合のバランスを取るか、高齢者の状況に応じて、格差が生じないようにサービスを提供するにはどのような方策を取ればよいか、ということ念頭に置かなければならない。社区在宅養老サービスセンターで「養教連携」にある「教」を推進していくには、今後、このような実践のもとで、いかに行政の連携を進めるかというところを検討する必要がある。

第4章 社区高齢者の自発的学習団体における学習活動 —単身高齢者に注目して

本章では、第1章第4節で示した研究対象図1-2にある「ハ」の категория、「高齢者教育を受けるより生活上の困難を解決することが優先され、福祉行政による福祉的支援の対象となる高齢者」に引き続き焦点を当て、この categoria にある特別な学習ニーズを有する高齢者を対象とする。そこで、中国の社区高齢者教育の中で特別な学習ニーズを有している単身高齢者の自発的学習団体の活動を事例として取り上げる。具体的には、高齢者のみの世帯の学習状況を概観してから、単身高齢者の学習にあたり自発的学習団体へ注目する理由を述べる。その後、高齢者学習団体に注目し、社区における単身高齢者の自発的学習団体の事例を取り上げ、高齢者世帯で暮らす人、とりわけ単身高齢者が望む学習内容及び学習を通じた単身高齢者の変化を明らかにし、彼らに対する有効な学習のかたちを究明する。このことを通して、高齢者世帯で暮らす人の学習活動が、高齢者が地域で活発に活動することにつながることを示し、社区へもたらす福祉的機能について考察する。

本章は、上海市浦東新区のJ街道における単身高齢者の学習団体「K読書会」の調査に基づいて論述する。2016年9月と12月に実施した2回の調査では、「K読書会」の参加者6名への半構造化のグループインタビュー及び個人インタビューを行い、団体を管理する社区学院の校長と高齢者団体の仕事に関わる2名の職員にも半構造化のインタビューを実施した。さらに、「K読書会」のリーダーが学習活動を計画する段階から実際の活動が行われるまでのプロセスについて、2016年9月16日の午後及び12月12日の午後に参与観察を行った。調査の詳細は表4-1の通りである。インタビューは音声レコーダーにより録音し、録音したデータを次の手順で分析した。まず、すべての語りを書き起こした。次に、対象別に事実陳述の部分（経緯、現状）と主観的な意見（効果、課題）の部分を区別した。主観的な意見が語られる内容ごとに、内容を端的に表すコードを付し、内容の相違性を検討した上で categoria 化した。

表 4-1 インタビューの詳細（筆者作成）

	グループインタビュー		個人インタビュー			
対象	A 氏、B 氏、C 氏、D 氏、E 氏	職員 2 名	団体リーダー Z 氏	副班長 E 氏	参加者 C 氏	社区学院の校長
実施日時	2016 年 12 月 10 日午前 10 時から約 1.5 時間	2016 年 9 月 16 日午前 10 時から約 30 分、12 月 11 日午前 11 時から約 1 時間	2016 年 9 月 18 日午後 3 時から約 30 分、12 月 12 日午後 12 時から約 1 時間	12 月 12 日午後 1 時から約 30 分	2016 年 12 月 11 日午後 1 時から約 1 時間	2016 年 12 月 11 日午前 10 時から約 1 時間
場所	社区学院のフリースペース	社区学院職員室	9 月 18 日喫茶店 12 月 12 日乳四社区の居民委員会活動室	乳四社区の居民委員会活動室	喫茶店	社区学院校長室

上海市には 18 の区があり、その中の浦東新区は 1990 年代から新たに発展してきた区である。浦東新区はかつて上海市の郊外に位置していたが、現在は都市部地域と農村部地域にまたがる地区となり、上海市の金融貿易中心地になった。区の下には 12 の街道と 24 の鎮がある。2016 年、浦東新区の 60 歳以上人口は 29.3% に達した。さらに、上海市 28.3 万人の単身高齢者のうち 6.7 万人が浦東新区で生活をしている（上海市老齡科学研究中心 2016）。

31 の社区がある J 街道は浦東新区に位置している。ここは多くの若者が生活している一方、旧来の住宅区に昔から住み上海の戸籍を持つ人々が次第に高齡化し、ここで老後生活を送っている。彼らは年金によって生活が保障されており、子どもたちのほとんどは自立しているので、経済的には豊かな状態である。このような J 街道で、高齡者たちは「K 読書会」を立ち上げた。調査した時点で「K 読書会」の参加者は約 30 名がおり、9 割以上は単身高齢者である。インタビューした 6 名の高齡者のうち、団体リーダー以外は全員単身高齢者である。彼らの年齢、参加歴及び参加したきっかけは表 4-2 の通りである。

表 4-2 インタビュー対象の詳細（筆者作成）

インタビュー対象	性別	年齢	参加歴	参加したきっかけ
Zさん（リーダー）	男性	80代	10年以上	発足者、組織者
Aさん	女性	70代	3年間	友達の誘い
Bさん	女性	60代	3年間	上海市居民委員会の勧め
Cさん	女性	70代	7, 8年間	所在社区の居民委員会の勧め
Dさん	男性	80代	10年以上	Zさんの元同僚、Zさんの誘い
Eさん（班長）	女性	80代	4年間	Zさんの誘い

第 1 節 高齢者のみの世帯の学習状況について

（1）高齢者のみの世帯の学習状況の実態

第 1 章では高齢者のみの世帯、特に一人暮らしの高齢者が持っている独特な学習ニーズについて論じた。また、序章では高齢者教育の形は主にフォーマルとノンフォーマルの 2 種類があると示されている。高齢者教育研究においては、高齢者のみの世帯を対象とした研究が十分でないものの、その中でフォーマルを主とする公的高齢者教育施設は彼らを対象とする学習活動を提供していないという指摘がされていた。中国のコアジャーナルの検索エンジン CNKI で検索すると、ノンフォーマルな高齢者教育では、都市部の社区でさえも高齢者のみの世帯を主体とする学習活動を論じるものはまだ少なく、高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者は助けられる対象として、主に在宅養老のような福祉の面からの支援活動が取り上げられている。また、それらの団体活動の全貌を描くものが見当たらず、1 つの事例を中心に分析したものがほとんどである。そのため、筆者は主催する主体の違いにより、高齢者のみの世帯に関わる福祉の面から支援する団体活動を下記の 3 種類に分けた。

まず行政が主導で発足した事例が挙げられる。2011 年に、北京市西城区の各社区で行われた調査によると、70-80% の高齢者のみの世帯は子どもが身近にいないため、孤独感が強く、自己評価が低下していることがわかった。これを鑑み、2011 年に西城区の医学会、高齢者衛生委員会が主導し、西長安街の社区サービスセンターに「夕陽の約束」という高齢者のみの世帯のクラブを立ち上げた。ここでは、主に単身高齢者や高齢者のみの世帯向けの定期的な心理健康カウンセリングが行われていた。活動開始後 150 名の高齢者が会員となり、一連の活動を通じて高齢者の精神的な状況が改善されたとの結果が出た（北京市西城区人民政府 2013）。また、山東省青島市

の「愛心陪伴空巢老人」（筆者翻訳：高齢者のみの世帯に寄り添う）団体は、市の高齢者弁公室と青島日報によって発足した。その後、青島市のバス会社も運営に加わり、高齢者の交通機関の利用に利便性を提供した（青島市文明弁公室 2013）。

次に、自発的に立ち上げられた高齢者のみの世帯を支援する団体が挙げられる。そのうちの多くは若い世代の人々が主催するものであり、高齢者のみの世帯は助けられる立場になっている。例えば、2010年から広東省の大学生が周辺社区の高齢者のみの世帯を訪問するイベントが実施されている。この大学生のボランティア団体は定期的に高齢者のみの世帯の家を訪ね、掃除をしたり、看病を手伝ったりしている（広東石油化工学院 2010）。また、2017年に湖北省宜昌市興山県の各社区の住民たちによって立ち上げた「興山ハチボランティア団体」は、興山県の各村にいる一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯のために、募金をもとに定期的に食品を買い高齢者の家を訪問している。ボランティア団体の中で、自営業の人や、公務員や医者など多様なバックグラウンドの人々が集まっている（宜昌志願服務網 2020）。その他にも、安徽省合肥市運南村の包公街道では、30名ほどの若者によって組織された「航航伴老」というボランティア団体は社区の在宅養老センターの場を借りて、高齢者のみの世帯の高齢者の血圧を測ったり、髪の毛を切ったりするようなサービスを無料で提供している（合肥在線 2021）。

最後に、高齢者のみの世帯の高齢者自身による自発的支援団体がある。北京市朝陽区三間房地区芸水芳園社区の高齢者のみの世帯によって、「姉妹団」という自発的団体が立ち上げられた。この団体は1人の女性の高齢者の呼びかけでできた団体であり、最初は数人規模の団体であったものが、2018年にこの団体を記事として取り上げられた際に20名ほどまで団体の規模が大きくなっていった。この団体では、同じ社区内の単身高齢者や高齢者夫婦世帯で日常のご飯会やおしゃべり会を行っている。また、病気になった際にはお互いに看病しあうなど、生活上助け合っている（北京朝陽文明網 2018）。浙江省杭州市拱墅区の「陽光ボランティア団体」は拱墅区における各社区の単身高齢者、一人暮らしの高齢者への支援活動を行っている。例えば、祝日の時に食べ物を配達し、手作りのプレゼントを送るなどの活動が挙げられる。この団体の発足者は1人の単身高齢者であり、この団体のメンバーもほとんど高齢者のみの世帯の高齢者である（青海生活チャンネル 2021）。

以上のように、行政が主導する支援活動と若い世代が立ち上げた支援活動はいずれも、高齢者のみの世帯を助けが必要な者として扱っており、支援の内容は生活福祉的な側面に止まっている。高齢者のみの世帯自身で立ち上げた活動団体も見られるが、支援内容はやはり生活福祉的な事柄に限られており、高齢者のみの世帯向けの学習活動はほとんど見られていない状況にある。他方、高齢者のみの世帯といっても、子どもが身近にいない高齢者もいれば、子どもが亡くなった高齢者もいる。さらに、配偶者が亡くなった単身高齢者もいれば、自分で一人暮らしを選んだ高齢者もいる。こうした人々はそれぞれどのようなニーズを抱えているか、彼らの視点にたった議論はまだ少ない。高齢者のみの世帯ならば必ず助けを必要としているとは限らない。そのため、高齢者のみの世帯の視点からの議論が必要だと考えられる。

(2) 社区高齢者学習団体に注目する理由

公的高齢者教育施設のほか、社区で高齢者の学習団体が高齢者多様な学習ニーズを満たしている。このことから、高齢者の学習団体は高齢者のみの世帯、特に一人暮らしの高齢者の学習ニーズを満たせるのではないかと考えられる。高齢者学習団体が行う学習活動を取り上げるため、以下では高齢者学習団体の定義及び社区高齢者教育における位置づけについて論じていく。

社区は高齢者学習団体を培う土壌（馬 2016）であり、社区学習団体の主体は高齢者学習団体である（葉 2018）。社区学習団体は、社区のメンバーに共通する学習関心に基づいて、共通の学習目標を達成するために、協力しながら自発的に形成されたグループであると定義づけられている（葉 2018）。また、社区高齢者学習団体の定義について、社区学習団体と共通する部分もあるが、主体は高齢者である点が異なっている。社区高齢者学習団体は、「高齢者の多様な精神的な需要を満たすために、文化、芸術、健康などの学習の場を通じて、サークル、サロン、グループなどの形で自発的に集団的活動を行う組織あるいはグループ」という定義がある（上海市老年理論研究中心 2016）。また、「同じ趣味あるいは志向を持つ高齢者の住民が自発的に立ち上げ、相互扶助の精神のもと自主自治の方式で行うノンフォーマルの集団性の学習団体」とも定義づけられている（魏・李 2021）。上記の定義からみれば、社区高齢者学習団体は、自発性、自由参加、自己管理、自己サービスの特徴を有していること

がわかる。さらに、このような学習団体は、高齢者が主体である、高齢者の身近にあるため参加するのが便利である、最終的には社区管理、社区サービスの向上に繋がるといった特徴があると示されている（上海市老年理論研究中心 2016、魏・李 2021）。

また、学習型社会の実現に向け、学習共同体の概念が提起されるようになった。学習団体と関連し、2010年に汪新国は社区学習共同体の概念を提起し、2016年に社区学習共同体の概念が定着されるようになった。学習共同体は、同じ社区で生活している居民たちは共同学習によって結成された、人々の生命成長と相互扶助の關係が実現できるグループのことであると定義されている（項・汪 2016）。そして、高齢者学習共同体は共通の願望とニーズに基づく自発的に組織する協同学習の高齢者学習グループである（李・蘇 2021）。さらに、社区学習共同体の4つの柱として、「本質意識（学習動機）」、「共同学習（学習方式）」、「見守り互助（成員關係）」、「生命成長（学習効果）」があげられた（項・汪 2016）。学習共同体と学習団体の違いについて、まず、学習共同体にある「学習」と「共同体」は一体となり、両者のどちらが欠けてはいけないとの關係であると述べられている（汪・項・陳 2017）。これに対し、学習団体はまず団体の概念があり、その上にどんな団体を修飾するために学習をつけたため、学習と団体は別々の概念を表している（汪・項・陳 2017）。そのため、学習共同体が形成されるまでにかかる時間は学習団体の形成にかかる時間より長く、学習団体が学習共同体に成長することは難しいとも指摘されている（葉 2018）。このように、社区の学習団体と社区学習共同体は異なる概念であり、社区学習共同体には学習の過程を重視し、メンバー間の關係はグループ内で結束したのではなく、社区内での相互扶助、相互に見守るという關係に至る。高齢者の学習共同体の立ち上げが提唱されてきた中、近年になってますます高齢者学習団体の育成と發展が重要視されるようになった。

高齢者学習団体が形成されるルートは多様である。自発的に形成されるものもあれば、老年大学が意識的に学習団体を育成したものもある。さらに、老年大学、老年協會などのようなセクターが共同の目標を達成するために立ち上げた学習団体もあり、老年学校がある程度發展してきた学習団体を吸収するケースもある（張・金 2015）。社区高齢者学習団体はほとんど自発的に立ち上げられている。

高齢者学習団体の社区高齢者教育における位置づけに関して、高齢者学習団体は新しい高齢者教育の形として現れ、高齢者教育をより多くの高齢者に広げる有効な手段であると明らかにされた（馬 2016）。また、社区高齢者教育における重要な形の1つは学習型団体であるとも明記されている（周・李 2021）。上海市の高齢者学習団体は高齢者が生活する上で重要な土台であるだけでなく、上海市の社区高齢者教育を推進するために重要であり、高齢者学習団体が持続的に発展する上では自己運営、自己管理が重要であるとされる（徐 2016）。

また、すでに論じられたように、現在の中国における高齢者教育の形態は、大きく分けるとフォーマルな高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育の2種類である。フォーマルな高齢者教育の延長線に、都市部の街道、社区及び農村部の町村において、住民が自発的に学習を行うノンフォーマルな老年学校が設置されるようになってきている。ノンフォーマルな高齢者教育においては、社区に委託された高齢者教育は現在の高齢者教育を実施する最も広範で一般的な形である。その中で、高齢者の社会団体による高齢者教育が活発に行われている。これは各社区で高齢者が自発的に設立した学習団体のことであり、高齢者の多様なニーズに応えている。

以上のことから、フォーマルな高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育は社区と密接に繋がり、そのうち、社区高齢者学習団体は多様な形を持ち、社区高齢者教育を発展させる上で重要な一部であることがわかる。社区高齢者学習団体は高齢者教育の延長であり、高齢者の社会的教育における重要な部分であるとも言えよう。本研究で取り扱う高齢者の学習団体は社区で行われるノンフォーマルな高齢者教育に位置づける。

社区教育の一部として、社区高齢者教育は行政の末端組織と住民主体組織という二重性を有することが考えられる。以上のような高齢者教育の種類から見れば、行政が事業を展開できないところに、高齢者の自発的学習団体、社区学校などでの自主運営システムが期待される。本研究で取り上げる高齢者世帯は学習対象としての高齢者を区分する上で、1つの特殊なグループとして捉えられる。それゆえ、彼らの学習ニーズは行政的社区高齢者教育に包括しきれない部分がある。一方、高齢者学習団体は高齢者の多様な精神的な需要を満たすことができ、自発性、自由参加、自己管理、自己サービスの特徴を有することがすでに明らかにされている（上海市老年理論研究中心 2016）。そこで、高齢者の自発的学習団体の学習活動に注目する。

第1章の第3節では、すでに高齢者世帯、特に単身高齢者には一般の高齢者と異なる教育的なニーズがあることについて論じられた。社区で彼らに対して行われる高齢者学習活動には特別な意義があると考えられる。教育的な意義はもちろん、教育活動を通じて他の高齢者と相互に介護する、心身の健康を増進するような福祉的な働きもあると考えられる。また、社区高齢者教育のメリットを活かし、高齢者世帯への教育的支援を行うことが期待されている。しかし筆者の見る限り、社区高齢者教育における高齢者世帯を対象とする学習活動がもたらす高齢者への変化や、彼らのニーズを満たす学習内容や学習形式はどのようなものなのかについて触れた研究はない。

そこで本章では、社区高齢者教育の枠組みの中でも、行政が主導する社区高齢者教育に含まれない高齢者の自発的学習団体が行う学習活動に注目する。また、高齢者世帯の中でも単身高齢者のみを研究対象とし、彼らが行っている学習内容と形式を分析することによって、学習団体での学習活動を通じて彼らの状況がいかに改善したかを明らかにする。そして、彼らに対する学習活動が社区で果たしている福祉的な役割を考察する。本章を通して、社区高齢者教育での高齢者世帯への学習活動の内容や形式及び学習活動がもつ福祉的な機能に示唆を与えられると考える。

第2節 上海市の高齢者教育及び高齢者の学習団体

まず、社区高齢者教育の視点から、上海市の中国都市部における位置づけを説明する。周知のように、中国では大きな地域差が存在する。都市部といっても、沿海地域と内陸地域の間に大きな差がある。また、各都市にはそれぞれの背景があり、社区高齢者教育の実態も異なる。中国全体を見ると、都市部の中では華東、東南部沿海地域で社区高齢者教育が発展している。上海市は中国で最も早く高齢社会に入った都市として、1980年代から終身学習、特に高齢者教育に目を向け、その発展に大きな力を入れてきた。そのような背景もあり、上海市は社区高齢者教育の理論研究を重視しながら、各地域で多様な試みを行ってきた。全国でも高齢者教育の先進地である上海市では独特な社区高齢者教育が形成されている。

以下では、上海市の高齢化の実態と高齢者教育の状況を概観した上で、上海市の高齢者世帯の中でも単身高齢者のみを研究対象とした理由を説明する。

前述したように、上海市は中国では最もはやく高齢化社会に入った地域であり、1979年にすでに高齢社会に入った。2015年には60歳以上人口は30.2%を占め、超高齢社会に入っている。また、そのうちの約4分の1は高齢者のみの世帯で暮らしている。このような中で、上海市では高齢者世帯、特に単身高齢者への社会的支援が重視されている。上海市独自の条例によって、社区では80歳以上の単身高齢者は特別介護対象とされ、毎日社区におけるソーシャルワーカーが彼らの安否確認をすることと定められている。

2015年までに上海市では、市老年大学に加え、東部、西部、南部、北部に市老年大学の4つの分校が立てられた。それ以外に、各社区にある老年学校も発展してきた。しかし、老年大学及び老年学校で学習している高齢者は高齢者全体の6-7%にすぎない（上海市老齡科学研究中心 2016）。そのため、各学習団体が高齢者の様々な学習需要に応じる努力をしている。2017年までに、地域における高齢者の学習団体数は合計1.2万に達している。

その他、各社区には社区学院が設置されている。社区学院は社区に居住している住民全員を対象とした学習施設であるが、参加者の中では高齢者が占める割合が大きい。1994年に、上海市の金山社区に全国初の社区学院が設立された。その後、上海市の各区の社区では社区学院が設置されるようになった。上海市の社区学院は上海市教育委員会が設立した上海市学习型社会構築サービス指導センター（中国語：上海市学习型社会建設服務指導中心）に管理され、業務指導を受けている。社区学院では多様な課程、学習形式が用意されている。また、同じ施設で社区学院と老年学校の2つの看板をつけることもよくみられる。

政府が主導で立ち上げる老年大学、老年学校及び社区学院のようなフォーマルな高齢者教育は完備されつつ一方、社会的高齢者教育も上海市高齢者教育の重要な柱となりつつある（張 2020）。その中でも、高齢者の学習団体は重要な一部を占めている。上海市では数多くの高齢者学習団体が活躍しており、学習団体の研究も進められている。中国では、高齢者学習団体に関する研究は2013年から出現し、今日までの研究のほとんどは上海市を事例としている。「上海市高齢者教育十二次五カ年計画」では、2015年までに1万の高齢者学習団体を設立しようという目標を掲げ、2015年までに達成した。高齢者学習団体の種類の内訳は表4-3の通りであり、芸術系の団体がもっとも多く、次に多いのが文化系である。

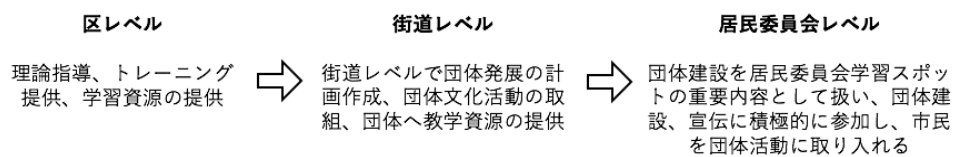
表 4-3 2015 年上海市高齢者学習団体分類表（徐 2015）

優秀団体の類別	優秀団体の類別数	一般団体の類別数	総類別数
文化系	42	816	858
芸術系	45	1199	1244
健康系	12	793	805
その他	10	144	154
団体数小計	109	2952	3061

（徐玉萍 2015 「從組織學習到學習組織 創新老年教育模式—以上海市老年人學習團體為例」により、筆者翻訳）

しかし、上海市は単に目標数を達したことに止まらず、各団体の持続的な発展や特色のある団体の育成にも力をいれている。上海市高齢者教育事業部局が高齢者の学習団体の発展を応援するために、高齢者学習団体の活動を助言する部局「高齢者学習団体指導センター」を立ち上げた。同センターは、2014 年から高齢者学習団体への評価を始め、優秀な高齢者の学習団体に「優秀高齢者学習団体」という評価を行うことで、高齢者学習団体の振興を図ってきた。また、高齢者の学習団体を培うため、図 4-1 のような 3 層管理システムが建てられた。図 4-1 からわかるように、団体の創設を促すために、各行政単位レベルからの支援が拡充されるようになった。

図 4-1 3 級管理システム概念図（宋 2019）



（宋其輝 2019 「在老年學習型團體建設中社區教育三級網絡支持體系研究」により、筆者翻訳）

このような状況下で、高齢者の学習団体はいくつかの課題に直面している。団体の運営費が足りないこと、団体内にレベルの高い指導者あるいは有識者が欠けていること、多くの団体の持続的な発展が欠けていることや公共の場所で利用できる施設が少ないという問題が指摘されている（上海市老年教育理論研究中心 2016）。そのため、社区で生まれた学習団体、特に規模の大きい学習団体や特色のある学習団体を各

社区学校にまとめて管轄、支援しようという行政的な指導方針が出されている。その一例として、上記の「高齢者学習団体指導センター」があげられる。しかし現状では、多くの学習団体は自ら運営し、経費や活動場所に悩んでいる。

第3節 上海市単身高齢者学習団体「K読書会」の活動実態

第1節で述べたように、高齢者のみの世帯の高齢者自身が創出した学習活動はまだあまり見られない。それゆえ、都市部にある高齢者の小規模な自発的学習団体として発足してから、長年かけて社区学院の1クラスになった「K読書会」という特徴的な事例を取り上げる意義があると考えられる。また、社区での高齢者世帯、特に単身高齢者への支援は福祉的支援に止まっている中で、「K読書会」は単身高齢者に特化した社区高齢者教育の学習団体の先駆的事例として注目されている。

「K読書会」は2005年にJ街道のS社区を中心に発足した。当初団体を立ち上げた人であり、今も団体のリーダーをしているZ氏の話によれば、最初の目的は単身高齢者のお見合いの場として始めたそうである。参加対象はJ街道のS社区及びその近くの社区に住んでいる高齢者だった。しかし、実際にこの年齢で相手を探すことは難しく、7年活動して3組のペアが成立したのみであった（図4-2左の記事）。このようなことから、この場で単身高齢者同士と一緒に世間のことを知り、生活の悩みを互いに語り合うことを目的に改めようと考えた（図4-2右の記事）。そして、2013年にこのグループの名前を読書会とした。設立当時、上海市の新聞紙「浦東時報」と「上海老年報」で報道され、J街道で有名になった。その後、市政府は数多くの高齢者学習団体をより効率よく管理できるよう、社区から発足した学習団体を社区学院の下で運営させ始めた。今まで独自に運営してきた読書会は、2015年に、社区学院の1つのサークルクラスとなった。社区学院では正規のクラスとサークルクラスの2種類のクラスがある。正規のクラスは学校側が設立したクラスであり、サークルクラスは元学習団体の活動を引き継いだクラスである。正規のクラスが10数クラスあるのに対し、サークルクラスは2クラスしかない。社区学院に所属されることにより活動の場所が確保され、社区学院を通じて活動経費の支援も増えた一方、高齢者の自発的な学習団体でありながら、行政の末端組織としての役割も期待されている。高齢者世帯の課題が行政から注目される中、「K読書会」の規模をさらに大きくするために、今

後、単身高齢者だけではなく、高齢者世帯であればだれでも入れるような学習団体にしようと Z 氏は考えている。



図 4-2 左「浦東時報」(2012 年 11 月 27 日)で報道されていた記事。

右「浦東時報」(2013 年 4 月 11 日)で報道されていた記事。

(左記事内容要約：単身高齢者同士出会いの場として、高齢者单身クラブは 2005 年に設立した。しかし、設立して 7 年間に 3 組のペアしかできなかった。その理由は子どもへの反対が多かったという。一方、高齢者には結婚する権利と自由が法律で保護されていると組織者の Z 氏及び記者が主張している。右記事内容要約：単身高齢者クラブは単身高齢者同士出会いの場として存続できないため、友達作り、知識講座、旅行などをキーワードに単身高齢者の居場所として「楽齡の家」という名を改めた。応募者は定員の 20 名より大幅に超え、社区学院からの支援ももらった。筆者翻訳)

「K 読書会」の参加者の年齢層は幅広く、60 代から 80 代まで参加している。70 代の人を中心であるため、彼らに合わせた活動を行っている。大多数の参加者は J 街道の S 社区及びその近くに住んでいる高齢者である。7、8 年参加してきた高齢者が約 3 分の 1 を占めている。今回インタビューした 6 名は少なくとも 3 年以上読書会の活動に参加してきた人たちであり、長い人は設立当初から参加してきている。このような参加歴の長い高齢者はクラスの運営を手伝っている。読書会は週 1 回で、毎回の活動時間は 2 時間から 3 時間となっている。毎学期 30 元 (約 500 円) の会費を払う。会費は活動する時のお菓子代などとして使われている。会費で足りない部分は団体リーダーや班長が多めに払うこともある。

班長 E 氏による読書会の紹介と筆者の参与観察を通し、読書会の活動実態が見えてきた。読書会といっても、本を読むだけではない。団体のリーダー Z 氏は毎回最新のニュースや世界中の出来事をトークショー形式で高齢者たちに上海語で語り、その

後、みんなでお菓子を食べながら、話した内容に対する自分の意見や、感想を話し合う。時には、いかに若い世代と交流するかというテーマや、一人暮らしの健康に関するテーマなどをめぐり議論をする。最後に、一緒にゲームをしたり、歌を歌ったりする。活動する場所はS社区にある居民委員会の活動室になっている。その活動室は住宅区の中にあり、住民が通いやすい場所である。居民委員会は「K読書会」の活動を応援しており、活動場所を無料で提供している。

今回の調査を通して、ここに参加する高齢者の心理的特徴が確認できた。先行研究で既に言及されているように、高齢者世帯、特に単身高齢者は孤独感を強く感じているということがここでも確認された。調査では、単身高齢者のうち、9割以上は死別という理由で単身となった。そのため、彼らは人生の伴侶を失った悲しみから精神的なショックを受け、引きこもったり、より一層強い孤独感を抱いたりしていることが確認できた。C氏は「夫が亡くなってからの3年間、ほとんど引きこもっていた、鬱になって、死にたいとも思った」、「子どもも近くに住んでいないので、家に帰ったら、すごく寂しい」と語った。A氏も「夫が亡くなってから、心が空っぽになった。家で話を聞いてくれる人がいなくなった。だれも私のくだらない話を聞いてくれないんだよ」と悲しそうに語った。このような彼らを孤立的な状態から解放する必要がある。社区では単身高齢者に対する特別な福祉的支援として、前述した安否確認、高齢者のペアプランなどの支援があるが、「ペアプランのボランティアは1人で5名の高齢者とペアになるので、義務のように電話1本で終わることが多い」（C氏）ように、日常の話し相手にはなれていない。

そこで、単身高齢者たちは「K読書会」のことを知り、参加するようになった。団体発足者のZ氏は退職する前にこの地域の高齢者協会の会長を務めていたので、この地域に住んでいる高齢者の情報に詳しい。各社区の居民委員会に「K読書会」のことを宣伝し、特に単身高齢者に声をかけていた。このように、「K読書会」は高齢者に知られ、参加するきっかけとなった。

第4節 「K読書会」の実践に対する考察

(1) 「K読書会」の学習活動からみる高齢者の変化

今回の調査では、「K 読書会」での学習内容を明らかにし、高齢者が学習活動に参加してからの変化について考察することとした。カテゴリー化した結果を下記の3つのカテゴリーにまとめた。

まず、1つ目のカテゴリーは「気持ちの変化、精神的充実」であると言える。高齢者のインタビューデータから、自分が単身であることを受け止め、生活に対する気持ちが前向きになり、精神的に充実したことが読み取れる。インタビューしたうち数名の高齢者は、他の団体で自分が単身であることを隠そうとしていたが、この読書会では単身高齢者同士が1人で生活する上での悩み事を相談でき、自分が単身であることを語りにくいと思わなくなったことに言及した。例えば、C氏は「私は夫が亡くなった最初の3年間は寝込んでいた。この読書会のみんなが助けてくれた。今は、寂しさや落ち込みを感じているこの社区の人々を助けてあげたい」と感謝の気持ちを表しながら話した。また、男性のD氏は「もともと人としゃべることが好きじゃなかった。1人であることも表に出しにくいと思った。しかし、ここに来てから、トークショーを通じて知らないことも知れたし、単身者同士の話もできたし、面白いと思った」と述べた。彼は「前より1人で生活していくことに前向きになった」とも話す。このような学習は高齢者が生きる意欲を高めることに役立っている。また、単身高齢者の心細い気持ちはこのような学習環境で解消できると言える。

2つ目のカテゴリーは「国内外の出来事、地元文化への理解」である。学習活動を通して高齢者に生じた変化の2つ目として、トークショーの内容から国内外の出来事や地元の文化が理解できるようになったということがあげられる。「Z氏はいつもニュースを面白く、分かりやすく話してくれている。上海の方言で話すので、とても身近に感じる」(A氏)。また、「自分でテレビを見るより、ここでみんなと一緒にニュースを習うほうが印象に残る」とC氏も語った。Z氏はみんなにニュースを伝えるだけではなく、いくつか関連のニュースを話してから、それに関わるトピックを拾い上げる。そして、高齢者の日常生活に繋がる話題をみんなと一緒に議論することを通して、参加者相互の距離感を縮めるようにしている。

参加者のうち、大卒の学歴を持つB氏は学習することに興味を持っている。「ここに来てから、顔がキラキラしている。私たち高齢者は歴史の物語が好きだ。この間トークショーで宋氏姉妹の話をして、その後一緒に上海にある宋氏姉妹の旧居に行った。いろんな知識が得られて楽しかった。」とB氏は生き生きした顔で話した。「K

読書会」では、トークショーで話したことをさらに現地で見学することで、印象に残る学習を行っている。また、みんなと一緒に学習することが効果的であると言える。

さらに、高齢者を標的とした詐欺が横行する中、ここでの学習を通じて詐欺の見分け方や、いかに自分の権利を守るかという知識を身につけることができている。「普段、社会との接点が少ない。今は高齢者目当ての詐欺が多くなっていて、知らなかったら簡単に騙されるだろう。ここはみんなが情報交換する場所にもなっていて、いろいろ知れてよかった」とA氏は語った。万が一騙された場合に、どう対処すべきかという知識まで得られたそうである。

3つ目のカテゴリーは「福祉的はたらき、学習以外の繋がり」とまとめた。このコードに属する内容から見れば、単身高齢者のもう1つの変化は、この読書会に参加する単身高齢者たちに活動以外の繋がりができたことで兄弟、姉妹のような関係となり、社区での相互扶助の関係ができたという。最初にインタビューした際に、「こちらは私たちのお兄さん、一番年上なので。そして、彼女は一番年下なので、私たちの妹」というふうに参加者が紹介してくれた。週1回の活動以外にも、電話で話したり一緒に出かけたりする。C氏は自分が病気になった時には、「みんなで一緒に看病しにくるわけではなく、あえて1人ずつ順番に毎日看病しにきて、相手にしてくれて、本当の姉妹、兄弟のようだ」と語った。さらに、他の社区に引っ越したとしても、この団体でできた繋がりから離れたくないと語った高齢者もいた(A氏)。一般の高齢者でも学習活動を通じて友達ができることはあるが、単身高齢者の場合は、学習活動を通じてできた仲間とのつながりが深くなりやすいということが窺える。

(2) 学習団体としての「K 読書会」のメリット

老年大学、社区学校のようなフォーマルな高齢者学習形式と比較した場合の学習団体のメリットに関するインタビューのデータをカテゴリー化し、その結果は下記のようにまとめた。

インタビューから、高齢者世帯の高齢者は老年大学で学習するより、このような持続的に参加できる学習団体で学習活動をしたいと考えていることが分かった。「老年大学に参加したことがあるが、そこには年齢の制限があるし、参加希望者が多いため

私はずっと参加することができなかった」（C氏）という声や、「ここでも10年以上参加してきた。この人とも慣れたし、絆ができた」（D氏）という声が聞かれた。

また、単身高齢者は高齢者の中で占める割合は低いですが、前節で論じたように、彼らには独特の心理的なニーズがある。調査を通し、彼らは自分と同じ気持ちを持つ人たちと一緒に交流することによって、有効な学習ができるということが検証できた。C氏はこの読書会に参加する前に老年大学の授業に出ていたが、そこでは授業が終わると受講者が各々帰ってしまうので、なかなか授業以外の繋がりができなかった。また、自分が単身であることを語りにくいと思っていたので、友達が作れなかった。

「このみんなとはお互いに理解しあえる環境であり、同じ気持ちで来ているので、一緒に何かをすることに壁を感じない」と述べる。D氏も「このみんなは自分の子どもよりも、一緒に過ごして安心するような気がする。なぜならば、子どもは私はどう感じているのか分からない。このみんなは分かりあっている。一緒に学習するのが楽しい」と語った。学習団体は規模に決まりがないので、このような少数派の人々の学習ニーズを満たせ、老年大学でカバーしきれないところが補完できる。

このような学習団体は社区学院の下で運営されるようになってからも、活動の自由度が高いので、団体メンバーの需要に応じて常に新鮮な学習内容や新しい学習形式を試すことができる。団体リーダーのZ氏は地域に関連する知識のような、高齢者の身近なものを紹介したり、一人暮らしの健康知識を身につけてもらうために外部の先生を招いたり、ゲームや歌などを活動に取り入れたりを工夫している。また、社区学院では毎年年末に報告出演会で各クラス、サークルに学習成果を発表してもらう。それは一般市民に向けて自身の学習成果を披露する貴重な場であるので、読書会の高齢者も積極的に参加している。

(3) 「K 読書会」学習団体の課題

単身高齢者向けの学習団体が単身高齢者にとって有意義なものであることは前述のことから明らかである。しかし、高齢者の自発的学習団体は課題も抱えている。それは、高齢者の自発的学習団体はいかに高齢者の多様な学習ニーズを満たせるかという

課題、そして、学習団体を発展させる際にどのような困難に直面しているかということがあげられる。

まず、団体発展の面から見れば、自立して運営している団体であるからこそ、学習内容や方法を自由に決めることができ、常に自ら新しいものを考えなければならぬ。調査から、読書会が続けられてきた大きな理由の1つはリーダーにあることが強く感じられた。リーダーは毎回の活動を企画し、トークショーを準備する。リーダーは才能のある人であり、退職する前にも高齢者関係の仕事をしてきたので、代わりのいない存在となっている。参加者は団体の運営のサポートはできるが、リーダーの後継者はいない。今後、単身高齢者に拘らず、高齢者世帯ならだれでも気軽に参加できる学習団体にしたいとリーダーは話した。いかに団体を拡大していくか、高齢者世帯向けにどのような学習内容が望ましいかということが課題として考えられる。

そして、行政管理の面から見れば、以前は自立して活動を行っていた団体が社区学院に配属される形になったため、行政からの支援は増えたものの、団体を自主運営する高齢者にとって、団体管理の自由度は低くなったということがある。そして、その行政的な支援も、団体リーダーZ氏の話によれば、「2年前はまだ良かったが、今あまり街道弁事処が重視してくれなくなったような感じがする。資金の支援なども少なくなった」という。一方、社区学院の校長は「学校では10数個のクラスがある。読書会はサークル形式のクラスなので、ある程度自由な部分がある。私たちは学校全体の発展に力を入れたいので、なるべく彼らに配慮しながら、進めているつもりだ」と主張した。つまり、社区学院としては、学校全体の発展を考えるため、正規クラスと団体のサークルクラスに対する管理が異なり、サークルクラスへの配慮は比較的少ないといえる。このように、団体リーダーは社区学院の校長と違う立場にいる。普段の活動の中で、団体のリーダーは社区学院の資源を利用した自由な活動を展開しているが、高齢者がその活動をするとう危険性があると判断される場合は、行政的な規制により、校長がその活動を中止することもある。J街道の単身高齢者にとって「K読書会」は大切な居場所であるので、自由度が制限され、支援も少なくなったという困難の中でも、Z氏及び班長E氏はやり甲斐を感じ、参加者の期待に応えられるよう、活動を続けたいと語ってくれた。各団体の発展と社区学院全体の発展を両立させる方法、団体と社区学院の相互理解の進め方が現在の課題であろう。

最後に、このような学習団体の活動を行う際に、注意すべきところもある。リーダーのZ氏から、単身高齢者が参加する学習団体であるので、活動への参加によって自分が単身であることを周りに知られることに怯える高齢者もいたという話があった。心の中では他の単身高齢者と知り合いたいが、どうしても周囲の目が気になり、最初は参加しづらいことがあるそうである。そこで、Z氏は学習団体の名前に「単身」という差別用語を使わないこと、単身高齢者以外の高齢者も歓迎することなどに注意するのが重要なポイントであると気付いたという。

第5節 「K読書会」からみた単身高齢者の学習ニーズ及びその福祉的機能

ここからは、「K読書会」の実態及び考察を踏まえ、単身高齢者の学習ニーズ及び学習活動の地域福祉的効果について論じていく。

単身高齢者の学習ニーズに関し、彼らが求めている学習内容、学習形式からまとめることができる。まず、彼らの学習活動は単身でない高齢者の学習活動と共通する部分がある。高齢者同士の出会いの場として、学習団体が存在しており、そこで学習活動を通じて、互いに話し合う場を作ることが重要である。さらに、学習団体でできた人間関係を日常生活で関わる人間関係にまで発展させることが望ましい。また、時代に遅れないように現在の世の中の出来事についての知識、生活に使える知識を学びたいという意欲は一般高齢者と共通するところが見られる。

一方で、単身高齢者の学習活動にはいくつかの特徴が見られる。第1に、単身高齢者同士の交流や学習の場の必要性が高い。彼らは自分と同じ気持ちを共有する人たちと一緒に交流することによって、有効な学習ができるということが検証できた。「自分が1人ではない」と気付き、同じような経験をしている人と交流することで前向きになれる効果があるといえよう。

次に、このような単身高齢者の学習活動における福祉的機能について、①高齢者の学習活動を通じて、特に高齢者が生活している社区範囲での高齢者介護に貢献したこと、②高齢者の学習活動を通じて、高齢者が自己選択・自己決定の重要性を感じていたこと、及び③高齢者の学習活動を通じて、高齢者が社区での生活を充実したものとして感じていたことの3点から考察を行う。

このような単身高齢者の特別な学習ニーズは彼らが社区に求める特別な福祉的支援に反映される。カテゴリー「福祉的はたらき、学習以外の繋がり」から見られるように、同じ地域で自分と似たような立場にいる人と出会い、そこからお互いの安否確認、健康状況の確認及び心理的な支え合いをするようになった点で、このような学習団体が社区内では高齢者の相互扶助の関係を築き、高齢者介護に貢献したという福祉的機能を果たしていることが明らかになった。

また、学習活動を通じて、単身高齢者が自己選択・自己決定の重要性を感じていた。長く参加してきたメンバー、特にリーダーのZ氏と班長のE氏は資金繰りが困難な中、この団体を発展させ続ける決意をし、さまざまな資金ルートを探していた。C氏のように、自分がこの団体から助けをもらった代わりに、お隣さんの高齢者を助けたり、ボランティアになったりすることを決意したメンバーもいれば、A氏のように他の地域に引っ越した後もイベントに参加し、この団体のメンバーと一緒に歳をとっていくことを選んだメンバーもいる。団体はこのような単身高齢者自身の強い意思によって発展しつつ、コアメンバーが形成されるまでに至った。

さらに、学習活動を通じて、単身高齢者が社区での生活を充実したものとして感じていたとも言える。カテゴリーの「気持ちの変化、精神的充実」と「国内外の出来事、地元文化への理解」から読み取れるように、団体に参加してから生活に対する態度が前向きになったことがわかる。また、ニュースや生活、文化に関する知識が身についたことにも喜びと充実感を得たように見られる。さらに、単身高齢者同士でしかわからないことを語り合うことができ、この社区での繋がりができたことも単身高齢者の生活の充実にもつながったと考えられる。

上述のように、単身高齢者にとって特別な学習ニーズがあることは明らかになったが、彼らに適した学習内容と学習形式はまだ開発されていない。単身高齢者だと言っても、様々な性格の高齢者がいるので、あらゆる単身高齢者に適した学習内容を作ることは容易でない。しかし、今回の事例では、社区で単身高齢者同士の交流の場を作ることの重要性が明らかになった。そして、学習団体を通じて社区において単身高齢者の相互扶助、相互介護の関係が自然に出来たことから、このような団体での学習活動に福祉的機能があることも示せたといえよう。

第6節 社区高齢者教育における高齢者学習団体の意義

中国の高齢者人口は膨大になっている。中国の高齢者教育は行政から民間へという発展方向ではなく、先に民間で様々な活動が生まれることが多い。国家政府は老年大学、社区学院の発展を推進しているが、公的高齢者教育では高齢者自身の多様な学習ニーズに対応しきれないところもある。そこで、特に高齢者が生活している社区、いわゆる最も基層のところから高齢者が自発的に立ち上げた学習団体が活躍してきた。

高齢者の学習団体はノンフォーマルな高齢者教育に属しているとされるが、社区で独自の団体活動を展開するものもあれば、「K 読書会」のように社区学院に管理され運営されている学習団体もある。学習団体のほとんどは高齢者が自発的に発足させたものであるため、自主性と自由度を有している。このように、ノンフォーマルな高齢者教育の柔軟性を有しながら、フォーマルな高齢者教育組織に委託することによって、学習内容と学習形式を多様化できる。また、学習団体には規模の決まりがないので、フォーマルな高齢者教育がカバーできないところを補完できると期待されている。さらに、「K 読書会」の学習活動を通じて、単身高齢者は社区内での互助関係ができたため、「K 読書会」は単なる学習団体を超え、学習共同体に成長できると推測できる。

しかしながら、こういった高齢者の学習団体にも行政の末端組織と住民主体の組織という社区の二重性が反映されている。「K 読書会」の事例でみられたように、民間で立ち上げた学習団体の中、特徴のある団体や住民に人気の団体に対し、地方政府はそれらの学習団体を制度化し、次第に取りまとめていく動きを見せている。現在では、Z 氏の工夫で成長してきた「K 読書会」が社区学院に吸収され、行政末端組織として機能することで安易に高齢者対策として取り込まれる危険がある一方で、住民の自由で自主的な学習団体として発展していく面でのジレンマが生じている。

まとめると、高齢者の学習団体はノンフォーマルな高齢者教育であり、行政が包括できないところにある高齢者の学習ニーズを満たす役割が期待される一方、場合によって行政に吸収され、フォーマルな高齢者教育の一部になる可能性もある。

小括

本章は、上海市にある「K 読書会」の事例を通して、単身高齢者にとって望ましい学習内容と学習形式を明らかにした。具体的には、単身高齢者は一般高齢者と共通するところがあるが、今回の調査で特に単身高齢者にとって同じ気持ちを共有する人と一緒に学習することに意義があるということが明確になった。さらに、学習活動に参加してからの高齢者の変化を論じた上で、学習団体が社区の単身高齢者に対して福祉的機能も果たしたことが明らかになった。特別な学習ニーズを有している高齢者へ学習する場を提供すると同時に、社区における彼らの福祉的繋がりまで創出したことで、学習のニーズと地域福祉のニーズを同時に満たすことができたのではないかと考えられる。このような福祉的繋がりや学習団体から学習共同体への成長を促進できると思われる。

さらに、教育行政が提供するフォーマルな高齢者教育の限界に対して、高齢者学習団体は補完的な機能を果たすことが期待されている。高齢者の学習団体は自主性と自由度を有しているため、社区学院という場を活かし、フォーマルな高齢者教育と協働しながら、ノンフォーマルな高齢者教育の柔軟性が活用できると示した。最後に、このような高齢者の学習団体を現在中国の高齢者教育において発展させるための方向性を示した上で、そのための課題を提示したいと思う。

「K 読書会」は社区をベースに高齢者自身が発足させた学習団体である。最初はお見合いの目的で立ち上げられたが、長年の実践の中で、団体のリーダーと参加する高齢者たちは自身がどのような学習内容と学習形式を望んでいるかを模索しながら、個性のある学習団体を形成してきた。高齢者の学習団体は多く存在するが、このような高齢者世帯、特に単身高齢者向けの学習団体はまだ少ない。そのため、「K 読書会」の学習活動は社会からの注目を集めた。新聞記事で報道され、社会では高齢者世帯への関心が高まった。前述したように、この団体は 2015 年から社区学院に管轄されるようになった。これから市政府は、このような民間団体を行政制度の中に取り入れ、公的な保障を与える方向に動いていくと考えられる。

今後、社区をベースとしていかに団体を拡大していくか、そして、行政管理の視点から、社区高齢者教育の枠組みで高齢者の学習団体をどのように位置づけるかという点をまだ検討する余地がある。その際大きな課題となるのは、これらの学習活動が行政の末端として機能する面と、住民の自由で自主的なものとして発展していく面がどのように調整されるかということであろう。

第5章 社区高齢者の自発性による老年学校における学習活動 —公的老年大学に参加できない高齢者に注目して

第4章に続き、本章では社区における高齢者の自発的学習活動に注目する。また、第1章第4節に示した研究対象図1-2にある「ロ」のカテゴリーにある「経済的・身体的問題がなく、公的高齢者教育に参加する上で支障はないものの、老年大学の定員超過等の事情により実際に参加できなかった高齢者」を対象とする。本章では、中国の都市部において、各行政レベルの政府主導の老年大学に参加できなかった高齢者が自発的に立ち上げた老年学校の実態調査を通し、老年学校の課程と運営構造を明らかにし、その上で街道、社区で老年学校が果たしている福祉的機能を分析することを目的とする。また、社区老年学校が社区高齢者教育の二重性を持ちながら持続的に発展していく上で直面している困難や問題点を検討する。

本章の調査で取り上げた社区老年学校は浙江省寧波市海曙区の白雲街道にある老年学校である。筆者は2014年9月と2015年3月に白雲老年学校でインタビュー及び参与観察を行った。白雲老年学校の5つのクラスの教師、及び各クラスの班長、参加者の一部に半構造化インタビューをした。そして、白雲老年学校を支援するソーシャルワーカーにも同じく半構造化インタビューを実施した。また、2015年3月14日から3月28日の2週間中、各クラスが行う時間帯に2回ずつ参与観察を行った。インタビューの詳細は表5-1の通りである。インタビューは音声レコーダーにより録音し、録音したデータはまず全て書き起こした。次に、対象別に事実陳述の部分（経緯、現状）と主観的な意見（ボランティア講師、参加者の感想、課題）の部分を区別した。主観的な意見が語られる内容では、対象別で分け、それぞれの内容からキーワードを抽出し、帰納した。

表 5-1 インタビューの詳細（筆者作成）

対象	A 教師	B 教師	C 教師	D 教師	班長 Y 氏	参加者数 名	ソーシャル ワーカー E 氏
日時	2015 年 3 月 14 日 午前 10 時 半から 約 1 時 間	2015 年 3 月 16 日 午後 6 時半か ら約 1 時間	2015 年 3 月 15 日 午前 8 時から 約 1 時 間	2015 年 3 月 15 日午後 1 時半か ら約 1 時間	2015 年 3 月 15 日午 前 9 時から 約 1 時間	2015 年 3 月 14 日、15 日、16 日 各授業時 間帯内	2014 年 9 月 14 日午 前 10 時か ら約 1 時 間、2015 年 3 月 10 日午 前 9 時から 約 1 時間
場所	白雲社 区街道 弁事処 2 階活 動室	白雲社 区街道 弁事処 2 階活 動室	白雲社 区街道 弁事処 2 階活 動室	白雲社 区街道 弁事処 2 階活 動室	白雲社区街 道弁事処 2 階活動室	白雲社区街 道弁事処 2 階活 動室	白雲社区街 道弁事処職 員室

浙江省は人口の高齢化率が高く、終身教育及び高齢者教育への注目度が高い。浙江省における 2006 年から 2010 年までの教育事業計画を示す「浙江省教育事業発展十一次五カ年計画」では、終身教育体系を整備して、入学前教育、成人教育と老年教育を発展させることを通じ、学習型社会を形成させるとした。

寧波市で 1985 年に設立された市レベルの寧波老年大学及び区レベルの江東区老年大学、江北区老年大学、海曙区老年大学は、現在年々応募者が増加し定員を超えている状況であるため、各街道での老年学校の需要が高まっている。

寧波市は 2010 年に寧波市社区教育工作委員会を設置し、2011 年に公表した「寧波市中長期教育改革と発展企画（2011-2020）」の中で、都市部の社区教育に力を入れ、5 年以内に市レベルのモデル老年大学（老年教育センター）を 1-2 ヶ所、各区でモデル老年学校を 1-2 ヶ所つくることを目標としている（寧波市教育局 2011）。2015 年 3 月からは高齢者教育機構の建設を奨励・支援する「寧波市終身教育促進条例」が施行された。その中では、特に高齢者教育に重点をおき、高齢者教育機構の建設を奨励し、支持すると規定した（寧波市人民代表大会 2014）。

2015 年調査した時点で、海曙区の高齢化率は 22.8%に達し、寧波市の全区の中で高齢化率トップ 3 に入る区である（E 氏、筆者によるインタビュー、寧波、2015 年 3 月 10 日）。また、海曙区は全国社区教育モデル区であり、寧波市でもっとも早い時期に区レベルの老年大学である海曙区老年大学を設立した。2015 年には設立 11 年目を

迎えている。海曙区老年大学校舎の面積は 2400 平方メートル強であり、ダンス、料理など全部で 26 のクラスを設置している（海曙区老年大学 2015）。2014 年秋学期の申し込み日に、人気のある授業は数十分以内に満員となるほど盛況であった（E 氏，筆者によるインタビュー，寧波，2015 年 3 月 10 日）。こうした高齢者の学習意欲に対して、海曙区老年大学はすでに区レベルの老年大学として対応しきれなくなってきた。そこで、街道、社区レベルの老年学校が必要とされている。

海曙区の下には 8 つの街道がある。そのうちの 1 つである白雲街道は海曙区の西南にあり、総面積は 6.6 平方キロメートルである。白雲街道の下には 10 個の社区がある。2014 年年末の人口統計によると、白雲街道の総人口は 3.9 万人であり、そのうち、60 歳以上の高齢者は総人口の 20.5% を占めている（E 氏，筆者によるインタビュー，寧波，2015 年 3 月 10 日）ため、高齢化率の高い街道だといえる。

第 1 章 老年大学と老年学校

(1) 老年大学の概況

先行研究ですでに言及されたように、現在の中国における高齢者教育の場は、主に老年大学及び老年学校である（中国成人教育協会 2008）。老年大学は「区」及びその上の行政単位「市」で設置されるため、規模が大きく、施設も整備されている。それに対し、老年学校は各街道、社区に設置されており、市の老年大学の分校として設置される場合もあるが、ほとんどは地域の人たちが自発的に組織したものであるため、規模が小さいと述べられている。そのため、老年学校を論じる前に、本節では 40 年間弱の歴史を持つ中国の老年大学の発展過程を振りかえってみていく。

第 1 章で言及したように、1980 年代に中国で終身教育、終身学習の思想が出現し、「改革開放」により、中国における従来の思想に海外の先進的な思想が組み込まれてきた。この時期は計画経済から市場経済に転換する変動期であり、高齢者の老後生活を保障する主体に大きな変化があった。さらに、「一人っ子政策」の実施にともなって、核家族が出現したことで、中国社会の高齢化は加速した。国際的には、1973 年にフランスの教授 Pierre Vellas はトールズ大学 (Universite de Toulouse) において世界で最初のサード・エイジの大学 (Universities of Third Age) を設立した。1974 年から、ヨーロッパ各国のサード・エイジの大学からの代表が集ま

り、学校の経営に関する交流会を年1回行うようになった。1975年にフランスをはじめ、国際サード・エイジの大学協会（International Association of the Universities of Third Age）が設立された。国際サード・エイジの大学の成立は中国の老年大学を設立する際に、貴重な経験を提供した。このような国内の背景と国際的な背景双方の下、1983年に中国山東省で最初の老年大学である山東省赤十字会老年大学が創設された。その時から現在に至るまで、中国の老年大学の発展過程は主に以下の段階に分けられている（中国成人教育協会 2008）。

（一）草創・模索期（1983年-1985年）

1982年、山東省赤十字会に所属する数名の高齢者たちは、高齢化社会がもたらす問題を解決する手段として、高齢者教育を提案した。この提案は当時山東省政府から大きな支持を獲得し、1年間近くの準備期間を経て、1983年9月に山東省赤十字会老年大学が成立した。その後の2年間、他の省、市、自治区にも続々と老年大学が設立された。1985年末には、全国の老年大学は61箇所に至り、在籍する高齢者は4万人程となった。

この時期の老年大学の特徴は、経費無し、編成無し、校舎無しという「三無」の状況で生まれたことである。これに対して、高齢者有志が努力を重ねたことで、国家政府の注目を集めて支援を得られるようになり、その後の老年大学が発展する土台を作った。

（二）初期発展期（1986年-1988年）

1985年12月に、各地の老年大学からの要望に応じ、中国高齢工作委員会は北京で「全国老年大学経験交流会」を開いた。国家リーダー層の要職につく多くの代表はこの会議に参加し、老年大学の発展を応援した。この会議は中国の老年大学が発展する歴史において画期的な意義を持っている。中央政府による老年大学への支援は高齢者の学習する意欲を向上させただけでなく、各地の地方政府に影響を与え、老年大学への注目と支援を強めるようになった。1988年末に、全国の老年大学と老年学校は916箇所に至るまで増加し、在籍する高齢者は13万人に達した。

この時期の特徴は、老年大学の発展するスピードが速いということ、経営する主体が多様化したこと、複層的に老年大学が設置されたことである。具体的には、これまで省、市で老年大学が設立されてきたが、街道、村町レベルでの老年学校も出現してきた。学校を経営する主体は行政の場合もあれば、民間企業などの場合もある。

(三) 協力推進期 (1989年-1996年)

老年大学の出現は中国の終身教育体系の高齢者教育という空白の部分埋めた。しかし、老年大学は新設されたものであり蓄積が少なく、依拠すべき理論もほとんどなかったため、直面している困難も多かった。そうしたなか、全国老年大学の協力組織を立てようという声があった。この声は結実し、「中国老年大学協会」が1988年に成立した。1988年末に国家教育委員会は中国老年大学協会を「中国成人教育協会」の下層組織に位置づけた。中国老年大学協会は老年大学の学校間、学校と国家政府の間の架け橋となった。これは中国の高齢者教育が発展する歴史において画期的な出来事であり、中国の老年大学の発展が新たな段階に入る契機となった。

中国老年大学協会は国家政府に老年大学の発展動向と問題点を報告し、各地の老年大学に関連する地方政府の指示や政策を発信した。また、各部局に属している老年大学を組織し、老年大学同士が定期的に交流する場を提供した。さらに、協会は国際交流を促進するため、国際高齢者教育機関とサード・エイジの大学が主催するいくつかの学術会議に参加した。

1996年、中国人民代表大会で公布された「中華人民共和国高齢者権利利益保障法」には、「老年学校教育は政府のもとで管理し、各人民政府は管轄する地域の老年学校への指導を強めるべきだ」と定められている。このような行政からの支援を受けつつ、1996年末に、全国の老年大学と老年学校は8300箇所にまで増え、在籍する高齢者は70万人に至った。

(四) 普及上昇期 (1997年-2000年)

この時期の特徴は高齢者教育及び老年大学に関する法律が整備されるようになったことである。1996年10月に「中華人民共和国老年人權益保障法」が成立した。そのなかでは、「高齢者は教育を継続的に受ける権利がある」と規定され、「国家は高齢者教育を発展させるべきであり、社会における各種類の老年学校を奨励する」と提唱された。これは高齢者の学習権が初めて法律で定められたものである。「中華人民共和国老年人權益保障法」において、高齢者教育事業を主導するのは国家であることが明確化され、高齢者教育が法律上に位置づけられた。

「中華人民共和国老年人權益保障法」をはじめ、各省(市、自治区)は「高齢者教育条例」「老年大学をよりよく経営するに関する決定」などのような地方法令を公布

してきた。1999年に、全国高齢者委員会は「高齢者教育は国家政府が管理し、文化部門が指導する」ように規定した。

（五）継続発展期（2001年-2015年）

国務院は2001年から5年間ごとに「中国高齢事業発展計画綱要」を発表、実施している。2001年の「中国高齢事業第十次五カ年発展計画綱要」には、（2005年までに）各省（自治区、直轄区）に1、2箇所モデル老年大学を設立することが述べられた。2005年5月にチベット（自治区）でチベット老年大学が設立されたことで、全国各地省（自治区、直轄区）でモデル老年大学を設立するという目標が達成された。

その後、2006年から2010年までの高齢事業の発展方向を示した「中国高齢事業第十一次五カ年発展計画綱要」では、国家政府が老年教育への財政支援を強め、社区での老年学校を運営することが述べられ、2010年までに老年大学と老年学校の数を1万箇所増やす目標が立てられた。中国高齢委員会のデータによれば、2009年末の時点で全国の老年大学と老年学校は40161箇所となっており、2005年の26513箇所より15000箇所増え、計画されていた目標が達成された。

2011年の「中国高齢事業第十二次五カ年発展計画綱要」では、老年大学（学校）への財政投入を増やし、高齢者教育体制を革新することが重視された。また、同綱要では老年大学の規模を拡大しながら、高齢者自身の力による高齢者教育の推進を奨励するとした。省、市、区、街道、社区（村）という多層的な高齢者教育のネットワークが一定程度形成されてきたことに伴い、2014年までに、全国で老年大学と老年学校は総計5.97万箇所となり、在籍する高齢者は677万人に達した。

（六）創造革新期（2016年-今日）

第1章で述べたように、2016年には中国高齢者教育に特化した初めての国家政策「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」が発表された。歴史的経緯をみると、老年大学は退職した幹部たちに向けた教育として始まり、幹部や都市部の裕福層のような、一部限られている高齢者を対象とする高齢者教育であったが、この時期から、誰でも受けられる「普惠型」の高齢者教育へ転換される方向性が示されている。「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」では、老年大学が社会へ開かれるように明記され、老年大学に集中している教育資源を社区や一般民衆への分散することが求められ

ている。さらに、高齢者教育の形は老年大学の枠を超え、高齢者の自主的学習、社区在宅養老施設での学習や遠隔学習などのような多様な学習の形が提唱されている。

以上は老年大学が発展してきた歴史の概要である。中国の高齢者教育は発足してから40年弱であるが、老年大学、老年学校の発展は速く、拡大しつつことが分かる。老年大学が発足した時期には高齢者有志が主役として動いていたが、その後老年大学を運営する主体は各行政レベルの政府となった。前述した2006年と2011年の「中国高齢事業発展計画綱要」から、高齢者の自発性による老年大学（学校）や、老年大学（学校）の運営に移行しようという傾向が読み取れる。また、「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」では、区内での新たな高齢者学習の場と学習方法の開発を奨励した。今日では各行政レベルの政府は高齢者教育を支える中心的な役割を果たしているが、高齢者自身の力も欠けては成り立っていないものである。中国老年大学協会の成立した経緯から、高齢者自身の力が高齢者教育を発展させる原動力となってきたことが分かる。今まで老年大学が発展してきた歴史からみれば、高齢者の学習需要が日々増加するにつれて、街道、社区に委託する、高齢者自身の力による老年学校は、高齢者教育の革新に新たな示唆を与えることが期待されている。

第1章ですでに述べたように、高齢者が年々増えつつあるなかで、数多くの高齢者は老年大学への参加ができていない。特に都市部において、老年大学への応募者が毎年定員を超え、高齢者の身近な社区にある老年学校が不足しているという問題が生じている。それゆえ、都市部を中心に、高齢者の身近である街道・社区における老年学校の建設が進められた。老年大学、特に高齢者の身近な街道、社区にある老年学校は高齢者の社会参加の重要な場として、高齢者の自己充実と人間関係づくりの役割を担っている。高齢者にとっては、その場で学びあいながら地域の人といかに新しい人間関係を作るかが大きな課題であろう。

(2) 老年学校の現状

以上を踏まえ、街道、社区レベルの老年学校の現状と主な問題点を論じていく。

前述のように、中国各地において老年大学及び老年学校の数が年々増えてきている。そのなかで、特に都市部の街道、社区における老年学校は高齢者の学習意欲に応じ、盛んになってきている。中国全体では、都市部は農村部より老年学校が発展している。都市部の中でも、華東、東南部沿海地域（経済が発展している地域）は中部、

西部の都市部より老年学校が整備されている。ここでは華東、東南部地域都市の老年学校の概要を紹介しながら、老年学校が街道、社区で発展した様子と経営形態を描いていく。

華東地域における上海市は成人教育、終身学習の発展に関して中国の中でも先進的な都市である。2012年までに、市レベルの老年大学は全市高齢者にとって学習の主要な場となった（呉 2015）。しかし、これらの老年大学に入学するためには深夜から列に並ばないといけないので、2012年から各区では、市レベルの老年大学の分校を設立するようになった。同時期に上海市政府は2011年から2015年までの5年間で、国の基準を満たす街道、社区レベルの老年学校を197箇所建設した（呉 2015）。市、区政府は街道、社区レベルの老年学校で教える専任教師の数を増やした他、街道、社区のソーシャルワーカーは各社区の施設を活用し、高齢者たちが身近な場所で市レベルの老年大学と同じような質の高い教育を受けられるようにした（呉 2015）。

老年学校を発展させる際に、上海市のように市政府が重要な力となる都市もあれば、東南地域のアモイ市のように、社区自身が老年学校を発足させる都市もある。アモイ市では2008年までに街道、社区における老年学校は183箇所に至っていた。経営形態は主に社区の独自経営、または区の老年大学と街道、社区の力を合わせて経営する形となっている（鄭 2013）。老年学校の施設は社区にある活動センターなどを最大限に利用し、老年学校の教師を担当する人は社区で退職した高齢者である。アモイ市政府に属する高齢者事務室は2007年から毎年10箇所のモデル老年学校を選抜し、奨励する（鄭 2013）。アモイ市では社区にある施設、財力と人力を最大限に利用しながら、街道、社区の老年学校を発展させてきた（鄭 2013）。

このように都市部では街道、社区で高齢者の身近にある老年学校が盛んになっている中で、問題点も存在する。その中には、老年大学と類似する問題点もあれば、老年学校独自の問題点もある。

まず、老年大学、老年学校の整備状況や老後の社会保障制度の整備状況に激しい地域間格差が広がっている状況がある。この節の冒頭に述べたように、中国の全体的な傾向として、都市部は農村部より老年学校が発展している。都市部の中でも、華東、東南部沿海地域（経済が発展している地域）は中部、西部の都市部より老年大学（学校）の数が多く、または整備されている（中国老年大学組織 2021）。

例えば、華東沿海地域の上海市（直轄市）は、2014年までに60歳以上の高齢者が全人口の28.8%を占め、高齢化が深刻な地域である（上海市民政局 2015）。上海市では同年時点で、老年大学は60箇所余りあり、それに対して老年学校は約220箇所ある。その他にも街道、社区に老年協会が設置され、各種の高齢者団体の活動も盛んである（上海市民政局 2015）。また同じく東部沿岸地域に位置する浙江省は2014年までに60歳以上の高齢者は全人口の19.44%を占め、上海市と同様に高齢化が進んでいる地域である（浙江省老齡委員会弁公室 2015）。同年時点で老年大学は179箇所あり、老年学校は2442箇所ある（浙江省老齡委員会弁公室 2015）。これに対し、同時期の中国の農村部においては、高齢者教育どころか高齢者の老後保障さえも整っていない。「2010年中国城郷老年人口状況追跡調査主要数据報告」によれば、老後保障を受けている都市部の高齢者は全体の84.7%であるのに対して、農村部は34.6%にとどまっている（中国全国老齡委員会 2012）。「中国高齡事業十二次五カ年發展計画綱要」では、こうした地域間格差を埋めるために、中部、西部の高齢者に対する老後保障の向上、農村部の老年大学と老年学校の拡大に特に力を入れるべきとした（国務院 2011）。

次に、老年大学及び老年学校の供給は高齢者の学習需要と比べ、まだ極めて少ない状況である。2012年末時点で、全国の老年大学（学校）への入学率（老年大学（学校）に通う高齢者人数が高齢者全体人口を占める割合）は3.49%にすぎない。また、インターネットを利用し、遠距離で学習する高齢者を含めても入学率は4.91%に止まっている（周 2015）。前に述べた上海市と浙江省の例から言うと、上海市では2014年の時点で、各老年大学と老年学校に在籍している60歳以上の高齢者の数は高齢者総人口の約4分の1に過ぎない。浙江省では、60歳以上の高齢者人口945万人のうち、老年大学と老年学校に在籍しているのは35.5万人と、全体の約4%に止まっている（浙江省老齡委員会弁公室 2015）。そのため、2015年頃に浙江省各地の老年大学と老年学校で「一座難求」の状況となり、街道、社区レベルの老年学校の振興を呼びかけている（李 2015）。

第3に、老年学校の設置、評価基準に関する法律や条例が見られない状況がある。前節で言及したように、国家及び地方の法律と政策で高齢者教育を重視すること、老年大学と老年学校を奨励することが規定され、モデル老年大学を設立し、老年大学と老年学校の目標数が明記されてきたが、具体的な評価基準は未整備である。国務院が

公布した「中国高齢事業発展計画綱要」をもとに、いくつかの地方政府は「規範化、モデル化老年大学の基準と評価方法」を規定し、また数多くの省は老年大学の経費徴収基準を各地の物価局ごとに規定している。しかし、それらは基準の骨子に関する規定であり、個別具体的な規定は設けられていない。老年大学に関する法律さえいまだに整備されていない状況があるため、老年大学に続いて設立された老年学校に触れる法律はほとんど見られない。老年学校を設立する目標数は明示されているが、学校の経営、経費に関する法律的な支援は全くない。老年学校の運営、成果に対する評価に関する条例も見られない。こうした状況は、今後改善しなければならない問題点である一方、法制度化されていないからこそ、老年学校には自由に発展する余地が残されており、老年学校が革新していく好機でもある。老年学校の運営は高齢者の自主性に依るところが大きいいため、地域によって多様な展開が可能であることも、老年学校が革新していくうえで重要な要素の1つであるといえる。

第4に、老年学校の運営は高齢者たち自身の力に任されているため、政府、大手企業を運営主体とする老年大学と比べ、資金面の困難が極めて大きいことがあげられる。老年学校は老年大学のように組織の規模が大きくなり、市・区政府からの資金援助の額が少ないため、整備された活動拠点を持つことはほとんどない。活動拠点は、主に地域にある古い建物を再利用するか、街道、社区に既存する文化施設を借りて調達する。老年学校では活動する際の設備や道具も最小限にし、参加者の参加費で必要最低限のものを購入する。今後、どのように老年学校の資金源を拡大していくのかは老年学校が発展していくうえでの大きな課題である。

最後に、老年学校を主催する主体が統一されていない点である。街道、社区の老年学校は区レベルの老年大学の分枝として管理されている場合もあれば、設備や人的資源が足りている社区なら社区自体が管理している場合もある。このように主催する主体が多様となっている状況も老年学校を管理する際の大きな課題である。

まとめると、中部、西部の都市部と比べ、東部の都市部では老年学校が発展しているが、高齢者の人口数に対して老年学校の数は極めて少なく、高齢者の学習需要を十分に満たすことができていない状況がある。また、老年学校の運営、評価基準は法律上に規定されておらず管理規則の整備が不十分な反面、管理する主体が多様であることから運営上の柔軟性を備えているといえる。今日では財政的な困難に直面しており、老年学校の持続的な運営をいかに実現していくのが大きな課題である。

このように、社区にいる身体問題や経済的問題がない高齢者でも公的高齢者教育に参加できないことが多くある。この現状を改善するために街道・社区で老年学校の設置が進められてきているが、上記の課題を抱えている。これらの課題の解決に向けて、次節からは浙江省にある先進的な事例—白雲老年学校の実態調査を通して、老年学校の課程設置と運営構造を明らかにし、今後における老年学校の持続的な発展の実現という課題に対する解決策を提示する。また、老年学校での学習活動がこれら的高齢者にどのような福祉的機能を果たしたかを分析し、老年学校の社区高齢者教育における新たな位置づけを提示する。

第2節 白雲老年学校の活動実態

白雲老年学校が発足したのは2006年であった。当時、街道に住んでいる高齢者から老年大学に申し込むことができない、地域版の老年大学もあればいいという声を聞き、白雲街道のソーシャルワーカーが社区で老年学校を始めた。

設立当初はクラスの種類が少なく、現代ダンスと民族ダンスの2つのクラスしかなかったが、その後、高齢者向けの心理講座、モデルや社交ダンスのクラスが開設された。各クラスの参加者は自分が参加するクラスの名前を自分たちでつけた。以下表5-2は白雲社区老年学校2015年春学期の課程表である。

表5-2 白雲社区老年学校2015年春学期課程表

科目	時間	担任先生	開始日と学費	場所
「夢の旅」 現代ダンス	土曜日 9:00-10:30	A氏 (女性、60歳)	3月7日 1人40元	街道弁事処2階
「山茶花」 民族ダンス	月曜日 18:30-20:30	B氏 (女性、65歳)	3月7日 1人40元	街道弁事処2階
「夕陽紅」 社交ダンス	日曜日 8:30-10:00	C氏 (女性、72歳)	3月8日 1人50元	街道弁事処2階
「霓裳羽衣」 モデルチーム	日曜日 13:30-15:30	D氏 (女性、68歳)	3月8日 1人10元	街道弁事処2階
高齢者テレビ講座「心理保健」	金曜日 8:30-9:30		3月13日 無料 定員50名	街道放送大学教育基地

(白雲老年学校が2015年2月に発行した春学期の課程表を筆者が翻訳したものである。教師の年齢は調査当時の年齢である。)

白雲老年学校は高齢者たち自身で管理、運営をする学校である。テレビ講座以外の各クラスでは、ボランティア教師が各クラスの授業進行を行っている。教師は授業の内容、進行について、受講者のペースを考慮しながら、受講者の希望に沿って毎回新しい内容をクラスに取り入れている。また、受講者の中には、班長など受講者を組織するリーダーがおり、授業以外の活動の場を作っている。班長は自ら立候補し、無報酬で仕事をしている。班長の役割は、連絡事項を受講者たちに伝えること、授業前の準備をすること、講座の会場設営、出欠を取ること、資料を配ることなどである。

以上を踏まえ、次に、インタビューのデータを「ボランティア教師」、「クラスにおけるリーダー」と「受講者」という3つの層に分けて分析を行い、老年学校の運営構造を明らかにする。

(1) 軸としてのボランティア教師の位置づけ

各クラスのボランティア教師はクラスを中心人物だと言える。まず、4人のボランティア教師が各クラスの持続的な授業進行においてどのような役割を果たしているのかを分析し、ボランティア教師の位置づけを明らかにする。

教師のA氏、C氏とD氏の3人は寧波市あるいは海曙区の老年大学に学習者として参加したことがある。B氏は老年大学の代わりに他のダンスクラスに学習者として参加していたが、その後、老年大学で教師として教えた経験がある。クラスの授業は、老年大学の各コース向けに市政府が出版する教材にほぼ沿って行われている。4人とも、老年大学への参加は確かに勉強になるが、さらに新しいことを学びたいなら、自分で学ばなければならないと感じた。そのため、彼らは社区老年学校において教師である自分自身が授業進行と内容を決められることに対し、よかったと喜んでいて。例えば、教師A氏の授業では、受講者のペースに合わせ、1学期に15曲のダンスを教えることもあれば、それより少ない曲数のダンスを教える時もある。毎学期異なる曲を用意することで、長年参加してきた高齢者も新しく入ってきた高齢者も、常に新鮮な感覚を持てるよう工夫していた。

以上から、ボランティア教師たちはクラスに自分なりの工夫を取り入れながら、受講者にとって効果のある授業を行うように努力していることがわかる。常に新しいものを教えることは、受講者が長期間参加するモチベーションを保つ理由の1つとなると考えられる。市や区レベルの老年大学と違い、決まった教材がなく、政策上にも具体的な決まりがないため、柔軟な教育を実現できていると言える。

次に、ボランティア教師たちは自分自身を教師としてあまり意識しておらず、受講者と同じ立場であると考えていることの重要性について、彼らの言葉を通じて述べていきたい。教師のD氏は「先生なんて、ただの名称」と言い、自分も高齢者なので、このクラスの一員だと考えている。D氏は「私は授業の時には厳しいが、それ以外の時間に受講者たちとは姉妹のように冗談や雑談をしたり」と語った。受講者には長く参加してきた人もいたので、D氏のこのような性格は受講者に知られている。筆者が実際に各クラスを見学した時に、どのクラスでも授業中に教師と受講者が気軽に会話をしながら、授業を進行している様子がみられた。授業以外の時間には、教師は受講者と一緒に座り、お茶を飲みながらおしゃべりをする。

このようなインタビューの結果を通じて、ボランティア教師自身も高齢者であるため、高齢者の考えや体力の限度をよく理解できていることが分かった。特にボランティア教師は先生という自意識がなく、受講者と同じ立場に立つことで受講者と友人関係を築くなど、長く続く人間関係ができていく。これによって同じ興味を持つ人との繋がりができ、互いに学び合うこともでき、情報交換もできるようになる。

また、教師B氏の事例を紹介したい。彼女はかつて白雲街道に住んでいたが、2、3年前白雲街道からバスで1時間半程度かかる他の区に引っ越した。しかし、引っ越し後も老年学校の授業と活動のため、白雲老年学校に通いつけている。彼女は「もう何年間も積み重ねてきた友情がここにあり、受講者たちは本当の姉妹のような存在である。この地域の人に愛着がある」と言った。彼女は引っ越した時に老年学校の教師の仕事をやめようと思っていたが、「ここをやめないでください。私たちを見捨てないで。先生がどこかに行ったなら、私たちもそこについて行く」という当時の受講者たちの言葉に感動し、考えを変えた。この言葉を受け取った時に、B氏自身も彼らのことをあきらめられなかったことに気づき、教師の仕事続けることに決めた。

このように、地域から生まれた老年学校での活動を通じて、同じ地域にいる高齢者同士の親近感が高まり、地域に根ざした繋がりが深まっていく。地域の高齢者に期待

されることは彼らが授業し続ける 1 つの大きなモチベーションとなったのではないだろうか。

ここまでボランティア教師が老年学校を運営する際に果たした役割を分析してきた。それらをまとめてみると、以下の点が指摘できる。まず、授業内容には常に新鮮なものを取り入れ、受講者の需要に応えた。ボランティア教師は受講者のペースに合わせてつつ、授業を創造的なものすることを試みてきた。次に、ボランティア教師は受講者の一員でもある。ボランティア教師も高齢者の一員であり、お互いに学び合う関係であることを大事にしている。また、高齢者の心理状況をよく理解しているので、健康と楽しみを目標にすることの重要性を認識している。最後に、ボランティア教師は受講者が同じ地域で暮らしていることで、地域に根ざした人間関係を構築した。また受講者との繋がりを深めるなかで、地域への愛着を高めてきた。このような感情はボランティア教師が老年学校の活動に長年携わってきた理由の 1 つであると考えられる。

(2) クラスにおけるリーダー層

ここからは、各クラスにおける班長及びクラスや授業外クラブを組織する受講者などのリーダー層に対するインタビューを分析していく。このようなリーダー層が老年学校の持続的な運営過程の中で果たしてきた役割を明らかにする。

各クラスには班長が 1 人いる。なかには会計係など他の役割を兼任する班長もいる。班長の他にも、受講者のうち、自発的にクラスのリーダーとなる人が何人かいる。クラス班長の大きな役割の 1 つは、受講者の声をボランティア教師に伝えることである。社交ダンスのクラス班長は「最初の授業で名簿を作る際に、自然に受講者と会話することとなり、これは受講者に対するアイスブレイキングとしてはたらいている」と考えている。受講者には直接教師に言えないことやいいづらいことがあるが、同じ受講者である班長になら言える場合が少なくない。こうした受講者の生の声は班長から教師へと伝わるため、社交ダンスを担当する教師は班長のおかげで、受講者の需要がよく分かってきたと話した。このように、クラス班長のようなリーダーがクラスにいるからこそ、受講者と教師のコミュニケーションが円滑に進み、教師が受講者

の要求を理解できるようになった。クラスのリーダーは受講者と教師の間の架け橋であると言えよう。

クラスのリーダーは受講者と教師の間の架け橋という役割を果たすのみならず、新しく入ってきた受講者をクラスに溶け込ませる架け橋ともなっている。たとえば、現代ダンスクラスの班長 Y 氏は、約 6 年間このクラスに参加してきた人物である。彼女の話によると、「最初は踊れず恥ずかしい思いをしたので、今では新しい受講者の気持ちがよくわかる」という。そのため、Y 氏の他に 2、3 人の先輩が飲み込みの遅い受講者や新しく入ってきた受講者をいつも励ましている。このクラスの班長と先輩たちは、新しい受講者のために授業外でも練習できる場を作った。住んでいる地域にある公園が平日夜の第 2 の練習場となった。受講者はお互いに授業で習ったことを思い出しながら、復習をしていた。新しい受講者は、いつも教えてもらう班長と先輩のことを「小先生」と呼んでいる。

このように、クラスのリーダーがクラスをまとめる工夫をすることにより、クラスでお互いに学び合う雰囲気ができた。授業外のクラブ活動を通し、新しい受講者はクラスに馴染むようになった。受講者同士の繋がりを強めることで、受講者の参加する意欲を向上させた。このような良い循環を形成していくことがクラスの持続的な発展を支える原動力となっている。

では、次にクラスのリーダーたち自身が獲得したものに注目しながら、彼らがリーダーをやり続ける動機を探っていく。テレビ講座クラスの班長 X 氏は受講者に貢献できることを大変喜んでいるようである。彼は自分が貢献することで、受講者が気持ちよく参加できればと思っている。「人にバラを渡す時に、自分の手にも香りが残る」、つまり、他者に貢献することは自分にも良いものを残すと彼は信じている。彼はこのクラスの班長以外に、社区でいくつかのボランティアもしている。

社交ダンスの班長は「昔の住宅区では、住環境の管理などはちゃんとできていなかったが、近くに住んでいる人とは仲良くしていた。しかし、今の新しい住宅区では、逆のことが起きている」と話した。自分が老年学校のクラス班長をすることで、少しずつこのような現状を変えていこうと努力している。班長は自身の努力でクラスの受講者と知り合いになり、友人関係を築くことで、住んでいる地域の生活環境をよりよくしたいと考えている。

ここまで、クラスにおけるリーダー層へのインタビューを通じて、彼らが老年学校の運営において果たした役割とその動機を分析してきた。まとめると、以下の通りである。まず、クラスのリーダーは受講者とボランティア教師を繋ぐ架け橋となっている。彼らは受講者から生の声をボランティア教師に伝え、受講者と教師とのコミュニケーションのルートを作った。次に、クラスのリーダーは受講者1人1人とクラス全体とを繋ぐ架け橋ともなっている。特に、新しい受講者をクラスに溶け込ませる際の工夫がみられた。最後に、リーダーはクラスに貢献する中で、クラスリーダーとしてのやり甲斐を感じ、自分の価値を改めて確認できた。

(3) 受講者

次に、受講者に焦点を当てて、彼らが白雲老年学校へ持続的に参加する理由を分析していく。

まず、学習の面からみれば、長年参加してきた高齢者であれ、新しく参加する高齢者であれ、すべての受講者たちが老年学校で新しいものを身につけているということに注目できる。例えば、テレビ講座に3年間参加してきた班長のY氏は、自分の高齢者としての心理状況がよくわかるようになり、どのような心理状況で老後の生活を暮らすのかについてもわかるようになったと話した。また、モデルクラスに2年間参加してきた1人の女性は、最初はまったくの素人であったが、今では主役を務めるほどになった。このように新しいものを身につける達成感、学習した知識を実際に使える実用感が高齢者が参加するモチベーションとなっている。受講者は学習することで生活の充実感を得て、退職後の第2の人生に新たな目標と自分の可能性を見つけた。

また、他の高齢者との集まりの場となることで、老年学校での学習をきっかけに人間関係が広がるのが、参加者が持続的に参加する2つ目の理由である。現代ダンスのクラスに1年間参加してきた1人の女性は、ダンスのステップを教えてもらう中で、クラスメートと友達になった。彼女はもし1人で習っていたなら絶対に続けられなかったと言い、受講者と一緒に習い、前に進むことが楽しいと話した。クラスに友達ができ、人間関係の輪が広がってはじめて、受講者やボランティア教師と一緒に習う喜びが感じられる。このような喜びは健康の向上や生活の質の向上と繋がっている。受講者は老年学校で健康と喜びを感じることで、持続的な参加に繋がった。

最後に、高齢者が講座に持続的に参加できた理由の1つとして、「老年学校は家に近いから」と多くの受講者が口にしていた点に注目したい。多くの受講者は老年学校のすぐ近くに住んでおり、遠くに住んでいる受講者でもバスで10分ほどで来られるため、講座に持続的に参加することができている。

以上のことをまとめてみると、受講者が持続的に老年大学のクラスに参加する理由は以下の通りである。まず、老年学校で新しいものを身につけ、学習する充実感が感じられること。常に新しいものが学べるので、新鮮味がある。そして、老年学校の学習を通じて学習する仲間だけではなく、同じ街道、社区に住む日常生活の仲間ができること。最後に、老年学校が高齢者に身近な街道、社区に設置されているので、高齢者にとって老年学校に来るのが容易であること。

ここまで、老年学校の運営を支える主体である高齢者たちはいかに老年学校を持続的に運営してきたか、ボランティア教師、クラスのリーダーと受講者はそれぞれどのような役割を果たしてきたのかを分析した。その結果、ボランティア教師、クラスのリーダーと受講者という三者の関係構造が重要であることが明らかになった。すなわち、ボランティア教師はクラスの授業をリードし、リーダーや受講者は単に授業についていくだけではなく、授業内容と授業外の活動を創造している。そうしているうちに、ボランティア教師と受講者の間で相互に学習しあう関係ができた。そして、受講者はクラスのリーダーの姿を励みにすることで、自分自身の将来像とリーダーの姿とを重ね合わせ、同様に、クラスのリーダーはボランティア教師に自らの将来像を重ね、それぞれがさらなる学習活動にステップアップしていくという関係がある。

このような関係性は老年学校の持続的な運営を支えている重要な要素の1つであるが、そのほかに、行政側のソーシャルワーカーのサポートも老年学校を運営する際に欠いてはいけない部分である。最後に、老年学校を運営する際のソーシャルワーカーの位置づけや彼らが果たした役割を論じていく。

(4) ソーシャルワーカーの支援

白雲街道の老年学校の事業と関わる街道弁事処のソーシャルワーカーは3人いる。3人とも他の仕事に従事しながら、掛け持つ形で老年学校の仕事をしている。3人の中心となっているのは高齢者・身体不自由の住民への支援を担当しているE氏である。

E氏の仕事は、毎年受講者を募集する時期に白雲街道下の10の社区スポットにチラシを配ること、老年学校の授業を担当する先生と定期的に連絡をとることや、資金管理などである。E氏は、「具体的な老年学校の授業進行や活動方式などは、全部高齢者たちに任せている。全然干渉していない。私たちはただ場所を提供しただけ。ただ、もし彼らが困って私のところに話に来たら、解決の手助けをしている。」と話した。

E氏によると、ソーシャルワーカーはこの街道に住む300戸を1人で担当し、毎年必ずその300戸の家に電話をするか訪ねることとなっている。特に高齢者に対しては、必ず家まで訪ね、おしゃべりをし、困ったことなどを話してもらう。このように、ソーシャルワーカーは住民と交流する機会を持つため、住民にとってソーシャルワーカーは身近な存在である。ソーシャルワーカーは住民と話しているうちに、「この人はダンスがうまいよ」、「その人は〇〇の試合で賞を取ったよ」といった情報を得られる。こうした情報は、老年学校でボランティア教師を選ぶ際に活用されている。

ソーシャルワーカーのもう1つの仕事は、老年学校の将来の展望を探ることである。いかに高齢者の学習成果を披露する舞台を多く提供できるか、いかに学校の運営資金を豊かにすることができるかという2点が、老年学校の将来に関する主要な課題である。前者の課題に対して、ソーシャルワーカーは近隣の街道、社区居民へ白雲老年学校のことを宣伝し、同時に他の街道や社区の情報を集める。例えば、他の街道や社区がイベントを行う際、ソーシャルワーカーがボランティア教師に連絡を取り、出演に向けた調整を行う。後者の資金問題に対して、調査時点では、街道のソーシャルワーカーは市のチャリティーイベントに応募することで、資金問題の解決を試みていた。

ソーシャルワーカーが老年学校の持続的運営に果たした役割は以下の3点である。まず、地域の人材を発見し、地域の特徴に基づいて事業を発展させること。ソーシャルワーカーが地域の住民と密接に繋がっていることで、人材の情報が把握できるようになっていた。次に、老年学校の成果を外部へ発信すること。常に老年学校と外部との情報交換をはかり、授業に参加する高齢者に学習成果を披露する機会をもたらした。最後に、将来へ視野を広げ、老年学校の展望を探ること。もっとも重要な資金問

題を中心に、ソーシャルワーカーは解決方法を探している。この3点から、ソーシャルワーカーは老年学校に欠けてはいけない存在だといえよう。

第3節 白雲老年学校の学習活動に対する考察

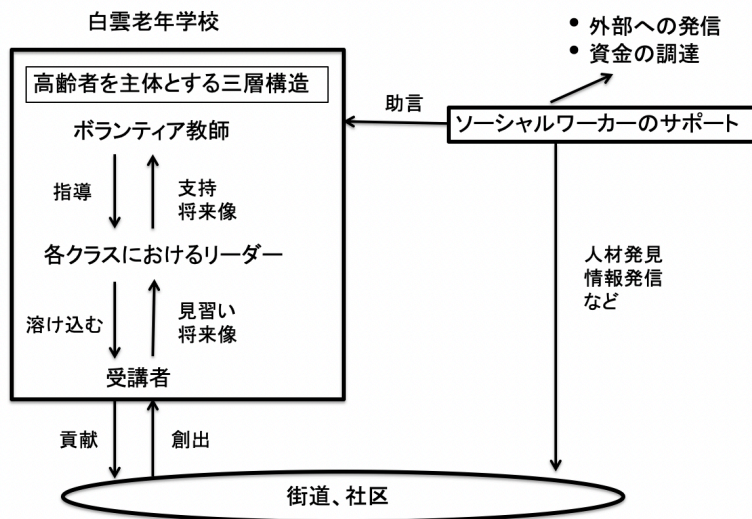
(1) 白雲老年学校の運営構造

白雲老年学校の活動実態から、白雲老年学校は街道、社区に根ざした老年学校であるということが分かる。事業内容は特に決まっておらず、地域の人材を生かすことで、事業に地域の特徴が反映されている。また、老年学校の運営状況からは、高齢者の自主性と自発性が見られる。

第2節で分析したように、白雲老年学校はボランティア教師、クラスのリーダーと受講者が持つ3層の関係構造に加え、ソーシャルワーカーが高齢者のコーディネーターとして老年学校の事業を支える運営構造を持っている。この白雲老年学校の運営構造に基づき、老年学校が持続的に発展できる運営構造のモデルを提示したのが以下の図である。図5-1で示したように、老年学校の運営において高齢者は主体であり、ソーシャルワーカーがサポートする形を基本としている。さらに、高齢者の主体性を尊重しながら、その中にボランティア教師、クラスのリーダーと受講者の3層構造を立てることは、老年学校が持続的に発展する上で実効性の高いものである。ボランティア教師は自分も持っている専門知識をリーダーも含めた受講者に教え、クラス全体の雰囲気を作り、授業進行をリードする。ボランティア教師がこのように貢献することは、クラスのリーダー層の形成を促す。クラスのリーダーたちは教師と受講者の間の橋渡しとなり、受講者の声を教師に伝える。クラスのリーダーは受講者との関わりの中で、受講者をクラスに溶け込ませる。受講者はリーダーの姿を見習いながら、将来的にクラスのリーダーとなる可能性が大きい。

全体的に、ボランティア教師をはじめとした受講者や老年学校に関わる人々同士が、老年学校に通うことによって、地域への愛着が生まれ、クラスの受講者との絆もできたことがインタビューから証明できた。このように、老年学校の運営構造は内部での好循環に止まらず、老年学校と地域との関係における好循環へと繋がっていく可能性が考えられる。さらに、他省から新たに転入してきた高齢者が社区に馴染んでいくルートとしての役割も期待されている。

図 5-1 白雲老年学校の運営構造から生まれたモデル（筆者作成）



(2) 白雲老年学校の課題

地域に根ざした白雲老年学校の運営においては、いくつか課題を抱えている。

まず、施設の改善の課題を抱えている。白雲老年学校の参加者とボランティア教師の発言からは、活動場所に対する改善がほしいという声が多く聞かれた。まず、現在5つのクラスは同じ教室を使っている。それぞれ時間帯を分けて使っているが、公演の前に多く練習をしたい場合などには、練習場所に困ることがあるとボランティア教師が話した。この教室は街道の仕事場と繋がっており、音楽を使うクラスがほとんどであるため、平日の昼時の練習はソーシャルワーカーの仕事の邪魔になる。これに関し、「街道の職場から少し離れたところに練習する場所があればいいな。社区の活動室があればそれも使いたい」というボランティア教師の声もあった。受講者とボランティアはこのように言いながらも、この老年学校は民間組織であるため資金が十分でなく、街道も資金の面では豊かではないから、簡単に改善できるものではないと理解している。ボランティア教師の何人かは「しかたがない」と笑いながら言っていた。

次に、資金問題である。資金問題は民間組織であればどの組織でも抱えている問題である。ソーシャルワーカー側としては、学校運営のすべてを住民に委託したい気持

ちはあるが、市・区政府や社会側の力を借りる際に、住民の力だけだと不利であることも認識している。

白雲老年学校において、長年設置されてきたクラスは行政の援助と参加者から集めた費用によって、すでにある程度の資金を貯めている。しかし、クラスの人数が増えると、貯めてある資金では運営が困難になり、時折個人からの寄付が必要とされる。そうした時にボランティア教師は多く寄付することがある。「参加者も一生懸命に資金の収集と運営方法の工夫をしているが、経済的な理由でやめた人もいた」とボランティア教師の1人が残念そうな顔で話した言葉が印象的であった。

白雲老年学校のボランティア教師は出演、試合などで資金を集め、ソーシャルワーカーは市・区政府、民間企業や個人の寄付などから資金を獲得することで、白雲老年学校の資金問題を解決しようとしている。例えば、市政府が主催するチャリティーイベントに応募する方法はこの一例である。このような方法は資金問題解決への糸口を示したが、まだ模索段階にあるため、普遍的に応用することが難しい。今後、限られた資金をもとにどのように運営するのか、どのように資金を獲得するルートを増やすのかは大きな課題と言える。

また、成果を披露する舞台の提供が欠けているとの課題を抱えている。高齢者の学習成果を発表する場を提供することは、高齢者の参加へのモチベーションを向上させることの助けになる。「以前は高齢者が出演できる機会が少なかったが、出演できるような高齢者団体も少なかったから、機会を見つけさえすれば必ず出演できた。」とボランティア教師が話した。しかし、現在は「高齢者の団体が多くなり、出演募集の知らせを見てすぐ申し込みに行ってももういっぱいになったということで、参加できなくなることが多かった。なので、もっともっと高齢者の学習成果が発表できる舞台がほしい」とそのボランティア教師は述べた。

さらに、ソーシャルワーカーの専門性の向上の課題が挙げられる。2015年3月から、寧波市で「終身教育推進条例」が施行された。調査した3月中旬の時点で、ソーシャルワーカーはまだ上層部からこの条例に関する具体的な内容や指示を聞いていないと言った。ソーシャルワーカーに対して、高齢者教育、または老年学校の運営に関し、専門的な知識を得る方法はあるのかと聞いてみたところ、ソーシャルワーカーのE氏は掛け持つ形で老年学校の仕事をしているので、「試行錯誤を繰り返す感じで進んでいる」と話した。筆者が老年学校に関する研究をしていると話すと、「何か理論

的な指導やアドバイスがあれば、ぜひ教えていただきたい」とソーシャルワーカーの2人は述べていた。この発言に見られるように、ソーシャルワーカーたちは自分の専門的な知識が足りていないことを認識していて、この地域の老年学校をよりよくするために、高齢者教育に関する専門知識を身につけたいという学習への熱意をもっている。しかし、ソーシャルワーカーが専門知識を獲得するための学習的な支援が充実していないのは大きな問題ではないだろうか。

最後に、移住してきた高齢者への対応の課題が存在している。寧波市は沿海都市として、経済的には発展しているため、市外から出稼ぎに来る人も増えつつある。

「2014年寧波市人力資源調査報告」によると、2014年、出稼ぎで寧波市に来た人口は前年よりやや減ったが、それでも354.42万人と、寧波市人力資源総人口（就職にしたか否かにかかわらず、労働能力のある人口数）の55.35%を占めている（寧波市就業管理服務局2015）。これらの人は寧波市で子どもが生まれたら、実家の親を招き、子どもの面倒を見てもらうことが多い。こうして呼び寄せられた高齢者は新しい環境での生活状況に慣れなければならない。

受講者のなかには、夫婦で来ている高齢者もいた。彼らの息子は出稼ぎで江西省から寧波市に来ており、今では既に結婚し、寧波市で生活をしている。息子に子どもが生まれたため、子育ての手伝いのために夫婦で寧波市へ来た。彼らが寧波市に来てすでに7、8年経った。妻は当初、区の老年大学に行きたかったが、退職証は江西省で発行されたものであり、戸籍も寧波市ではないので、老年大学へ申し込みに行った時に断られたという。その後、戸籍を寧波市に移し、やっと老年大学に入ることができた。彼女は何回も一緒に受講している高齢者に話しかけたことがあったが、地元の高齢者はほとんど方言で話をするので、方言が分からないことから結局話ができなくなった。また、老年大学までの距離が遠いということもあり、彼女はだんだん老年大学へ行かなくなった。

老年学校への参加には特に制限がなく、戸籍も問われず、誰でも参加できるということから、彼女は老年学校へとやって来た。また、この地域に住んでいるので、近くて通いやすいというのも理由の1つである。彼女は地元の高齢者と交流ができないことを恐れ、夫をつれて一緒に参加することにしたそうである。稀にボランティア教師も方言で説明することがあるので、どうしようもないというような顔で彼女がこう言った。「友達を作りたい、人間関係を広げたいけど、言葉が通じないから、何もでき

ない。もうあきらめた」という。老年学校は他省からきた高齢者に社会参加の場を提供したものの、参加する上での実際的な問題は残されたままであった。今後はこうした点についても考慮しなければならないだろう。

第4節 白雲老年学校からみた高齢者の学習ニーズ及びその福祉的機能

(1) 白雲老年学校からみた高齢者の学習ニーズ

高齢者が自発的に立ち上げた老年学校に通う高齢者の学習ニーズとして、下記の点が挙げられる。

まず、学習内容からみれば、高齢者は毎学期・毎年新しい学習内容を求めている。行政が運営する老年大学では多くの高齢者に受講してもらうため、同じ高齢者が同じ授業を長年取ることがほとんどできない。また、毎年異なる高齢者が受講しているため、授業の内容もほとんど更新されていない。これに対し、高齢者の自発性によって立ち上げた老年学校では、教師も受講者も常に新しい学習内容を提案しようとしている。また、その学習内容は教師が主導的に決めるのではなく、受講者のニーズに合わせて柔軟に学習内容が決められている。

そして、学習形式からみれば、教師が一方的に受講者に教えるというような学習形式より、教師と受講者がお互いに学び合うという形式が高齢者に好まれる。こういった関係ができたからこそ、学習内容も教師と受講者にとって有意義なものになると思われる。

最後に、老年学校に通う高齢者は授業での学習に対して満足できただけでなく、そこでの学習活動を通じて得られた仲間が社区生活の仲間にもなれたことに満足していると考えられる。老年学校に通うほとんどの高齢者は身体的、経済的な問題を抱えていないため、彼らの学習ニーズは社会参加へのニーズと繋がっているといえる。

(2) 白雲老年学校の福祉的機能

白雲老年学校の3層運営構造の下で、高齢者の自主運営による老年学校が果たしてきた福祉的機能について、以下のように分析した。

①老年学校は高齢者の学習活動を通じて、特に高齢者が生活している範囲での高齢者介護に貢献できた。クラスの受講者たちの人間関係は街道、社区に根ざしたもので

あるため、彼らの街道、コミュニティでの日常生活に大きく影響する。老年学校のクラスでできたつながりは普段の生活でも活かされ、生活における相互補助の環境が整い始めている。ソーシャルワーカーは老年学校で関わった高齢者から（地域の）情報を得ることで、コミュニティに住んでいる高齢者との距離を縮ませることができ、彼らが求めていることを把握できる。老年学校に参加した高齢者のほとんどは自立して生活できているため、コミュニティ内でできたこのようなつながりはすぐには彼らの介護支援にならないが、今後これら的高齢者に対して地域福祉的な機能を果たしていこう。

②老年学校における学習活動は、高齢者に自己選択・自己決定の重要性を感じさせた。学習の内容について、当初はボランティア教師が決めていたものの、次第に受講者の要望によって内容が決められるようになったことから、受講者の自己選択・自己決定が見られる。また、ボランティア講師が受講者とのつながりを理由に引っ越してからも引き続き元のコミュニティへ通うと決めたことや、クラスのリーダーたちが授業以外で練習を企画したり、自主的に新しく入ってきた受講者へアプローチしたりすることは、高齢者の自己決定、自己選択の表れであろう。さらに、ボランティア教師やクラスのリーダーはクラスに貢献する中でやり甲斐を感じ、自分の価値を改めて確認できた。これらの自己決定・自己選択現象の裏に、高齢者は老年学校をコミュニティにおける1つの居場所として認め、そこに居続けたいという強い気持ちがあるという理由が秘められていると思われる。また、高齢者は老年学校の学習活動では受講者と教師が平等であることを感じ、教えてくれることを学ぶことには満足できず、学びたいことを学ぶという姿勢に変えてきた。これはノンフォーマルな老年学校でしかできない学習の雰囲気であろう。このように、受講者だけではなく、ボランティア教師が受講者との共同学習の中で受講者と平等な立場にいて、このグループの一員となることができたからこそ、ボランティア教師と受講者双方が上記のような自己選択・自己決定できるようになったのだと考えられる。

③老年学校における学習活動を通じて、高齢者がコミュニティでの生活を充実したものとして感じられるようになった。高齢者たちは授業を通して、ダンスのステップや正確な姿勢など新しい技能を身につけることができ、常に新しいものを学ぶことによって生活が充実した。また、インタビューからわかるように、老年学校の学習を通じて学習する仲間だけではなく、同じ街道、コミュニティに住む日常生活の仲間ができた。さらに、老年学校は市外から来た高齢者にとってコミュニティに馴染んでいくルートとなることが期待

できる。このように、老年学校に通うことが高齢者たちにとって生活の楽しみとなり、生活の充実につながっていると考えられる。

第5節 社区高齢者教育における高齢者の自発性による老年学校の意義

老年大学と老年学校は中国高齢者教育を実施する上で最も重要な形態であるとしてすでに述べた。また、老年学校は老年大学の分校として設置される場合もあれば、地域の高齢者の自発性によって立ち上げられるものもある。そして、老年大学の分校として行政主導で設置される場合と、高齢者が自発的に立ち上げる場合の老年学校の性格は異なる。後者はフォーマルな高齢者教育の形態を維持しつつ、内実はノンフォーマルな高齢者教育に近いと言える。今までの研究の中では、老年学校は運営主体によって分類されておらず、1つの括りの中で議論が行われてきた。本章の分析を通じて、高齢者が自発的に立ち上げた老年学校はフォーマルとノンフォーマル両方の性格を有することを示した。

社区には行政末端組織としての意味合いと住民の自発性による自治を指す意味合いという二重性がある。社区に根ざした高齢者によって自発的に立ち上げられた老年学校が抱えている課題の裏に、老年学校の二重性を看過してはいけぬ。すでに論じられたように、白雲老年学校は地域の高齢者によって自主的に立ち上げられたものでありながら、街道弁事処や社区といった行政からの支援をもらいつつある。高齢者が自発的に立ち上げた老年学校はフォーマルな高齢者教育の形を有しながらも、高齢者の自発的、自主的な取り組みでもあるため、ノンフォーマルな高齢者教育の属性が強いとこのことがわかる。こういった老年学校は政府が提供する高齢者教育を補完しながら、行政からの支援をもらいつつ、活動が進められてきている。老年学校が行政末端組織に依存していることと老年学校が高齢者自主的に運営しているという二重性を有しているため、以上の老年学校が抱えている課題は高齢者自発的老年学校特有なものであるといえよう。このような二重性の中で、老年学校は、身体的問題や経済的問題がなくても公的高齢者教育に参加できない高齢者への学習機会を提供することができただけではなく、行政側のソーシャルワーカーと共に、社区全体の地域福祉への福祉的機能も果たし続けている。

まとめると、老年学校において、行政が主導するものと高齢者が自発的に立ち上げるものがある。高齢者が自発的に立ち上げた老年学校はノンフォーマルな性格が強く、社区高齢者教育では、学校の形を取りながら、ノンフォーマルな高齢者教育を行っているといえる。

小括

本章では、浙江省寧波市白雲老年学校の事例を通して、身体問題や経済的問題がないにもかかわらず公的高齢者教育に参加できない高齢者が、社区で自発的に立ち上げられた老年学校で学習活動に参加できていたことを明らかにした。また、高齢者によって自発的に立ち上げられ、社区に根ざした老年学校の運営実態を示した。つまり、白雲老年学校はボランティア教師、クラスのリーダーと受講者という3層の関係構造に加え、ソーシャルワーカーは高齢者のコーディネーターとして、老年学校の事業を支える運営構造を持っていることを明示した。最後に、このような高齢者によって自主的に運営される老年学校が高齢者に対し、将来的な相互介護機能をもたらす土壌を培い、介護に止まらない広い意味での福祉的機能を果たしていることが明らかになった。

調査を通して、高齢者の自主運営による老年学校はノンフォーマルな性格が強く、社区高齢者教育では、学校の形を取りながら、ノンフォーマルな高齢者教育を行っていることが把握できた。白雲老年学校が抱えている課題、たとえば、老年学校施設の改善、学習活動の資金問題、学習成果を披露する舞台の提供、他省から新たに転入してきた住民への対応、ソーシャルワーカーの専門性の向上などは、こういった老年学校の性格と深く関わっている。社区老年学校は高齢者が自主的に運営している一方、街道弁事処の支援を受けながら、事業が進められてきた。行政から資金援助を受けることは、援助者の望む形での資金活用しかできないという制限を生む可能性がある。高齢者が自主的に運営することに関する制限がなされる危険性もあるだろう。また、中国のこれまでの高齢者教育の理論研究では、老年学校に言及した論述はありながら、問題の提起にとどまり、詳細な検討はいまだ十分になされていない。本章では、先行研究で論じられていなかった、老年学校の運営モデルを明らかにし、それが地域に果たす福祉的機能を分析した。これに基づき、高齢者によって自主的に運営される

老年学校は、行政主導の高齢者教育施設が包括できないところを補完し、さらに、行政主導の高齢者教育施設が果たせない地域福祉的なはたらきをすることを証明した。さらに、老年学校の中で異なる種類の老年学校が持つ性格の違いを示し、高齢者の自主運営による老年学校の社区高齢者教育における新たな位置付けを考察した。

【注】

1. 老年大学の歴史に関する時期区分と各時期の記述は、『中国成人教育改革発展三十年』（中国成人教育協会[編]、高等教育出版社2008年）、『中国老年教育-探索と実践』（孫建国[編]、科学出版社2011年）、「改革開放40年我国老年教育的發展歷程」（饒麗・盧徳生「中国成人教育」2019年1月、pp.9-13）及び中国老年大学協会のデータを参照し、筆者がまとめたものである。
2. 現在の中国では、ソーシャルワーカーは社区工作者及び社工と呼ばれ、主に社区で働く人々を指す。

第6章 社区高齢者教育において教育と福祉を融合する可能性

本章では、第1章から第5章までに進めてきた理論検討と事例分析の結果を概観する。第2章から第5章までの事例から、社区高齢者教育の中でもノンフォーマルな高齢者教育は、学習活動を通して、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者に対する福祉的機能を果たしたことが明らかになった。これを踏まえ、中国社区高齢者教育において、高齢者教育と高齢者福祉を融合する必要性及び可能性について、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズの視点、高齢者貧困の視点と社区高齢者教育の実践及び学問発展の視点から論じていきたいと思う。最後に、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者に対する社区高齢者教育の意義を改めて確認し、社区高齢者教育概念の再検討を行う。

第1節 公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習ニーズ

本節では、第2章から第5章で取り上げられた「ハ：高齢者教育を受けるより生活上の困難を解決することが優先され、福祉行政による福祉的支援の対象となる高齢者」と「ロ：公的高齢者教育に参加する上での支障はないものの、実際には参加できなかった高齢者」の高齢者グループの学習ニーズの特徴について整理し、彼らが求めている高齢者教育と高齢者福祉の関連性について論じる。

まず、「ハ」のグループで取り上げた要介護・要支援の高齢者と単身高齢者の学習ニーズは老年大学のような公的高齢者教育施設で提供されている学習内容に包括されていないものであるとわかる。「ハ」のグループの高齢者には特別な学習ニーズがみられ、また、彼らの学習ニーズにはそれぞれの身体状況・精神状況の特徴があらわれている。第2章で取り上げられた養老施設における要介護高齢者には部屋から出ずにできる教育活動や、リハビリを前向きに受けってもらう方法や精神的な豊かさを向上する方法が求められている。介護レベルによって身体状況と精神状況が異なっているが、彼らの学習ニーズは彼らが施設に求める福祉的ニーズが反映されている。これに対し、第3章で取り上げられた社区在宅養老サービスセンターに通う要支援高齢者の学習ニーズは、彼らの福祉的ニーズが満たされた上ではじめて生まれたように見受けられる。そして、これら社区の介護サービスを利用する高齢者に文化学習活動へ参加

する意欲が見られた。公的高齢者教育施設では文化学習活動が提供されているが、福祉サービスが同時に受けられない点や、授業の形式が教師によって主導されるという点が社区在宅養老サービスセンターでの文化学習活動と異なる。第4章で論じられた社区における特別な学習ニーズを有する高齢者のグループ代表の1つとしての単身高齢者に対し、単身高齢者同士の交流や学習の場の必要性が高いという学習ニーズが見られた。彼らは自分と同じ気持ちを共有する人たちと一緒に交流することによって、有効な学習ができるということが検証できた。

次に、「ロ」のグループで取り上げられた、公的高齢者教育に参加する上での支障がないものの、実際に参加できなかつた高齢者の学習ニーズは、お互いに学び合う学習環境、自主的に決める学習内容にあると考えられる。高齢者が自発的に立ち上げた老年学校の運営を概観した上で、このグループの高齢者は常に新しい学習内容を学びたい意欲があることがわかる。更に、新しい学習内容を模索する中で、教師だけでなく受講者も一緒に考える点が公的高齢者教育の形式と異なっている。

最後に、「ハ」と「ロ」のグループの高齢者が求めている学習ニーズの共通点をまとめる。「ハ」と「ロ」のグループの高齢者は健康的、経済的支障がない高齢者から要介護度の高い高齢者まで含まれているが、どのグループの高齢者でも学習活動を通じて、自分が生活している環境において新たな人間関係ができ、これらの人間関係からさらに自分の福祉的ニーズを満たしている。彼らが学習活動に求める学習ニーズの1つは福祉的ニーズであるといえよう。そのため、「ロ」と「ハ」のグループの高齢者の学習ニーズには、教育的ニーズと福祉的ニーズが混在しているとみられる。

第2節 高齢者貧困の視点から

本節では高齢者貧困の視点から第2章から第5章までの事例の意義を分析する。事例で示されたように、都市部における公的高齢者に参加できなかつた高齢者には高齢者教育へ参加する権利が何らかの理由で実現されておらず、非経済的貧困の課題を抱えていた。第2章から第5章の事例からわかるように、公的高齢者教育に参加できなかつた高齢者は、社区高齢者教育の場で多様な試みをし、学習活動へ参加できるようになった。先行研究では、すでに高齢者教育が高齢者の非経済的貧困問題の1つの実

際的な解決方法として提示されたため、次に高齢者の視点から学習活動に参加できたことで、彼らの非経済的貧困の状況をどのように改善されたかを論じていく。

本研究は、高齢者の貧困問題を中心に議論したものではないが、こういった公的高齢者教育に参加できなかった高齢者のグループは、経済発展による格差から生まれたため、当事者として的高齢者の立場から、高齢者の貧困という視点から検討する必要があると思う。本研究の第2章、第4章と第5章では、高齢者自身によって行われる学習活動が、彼らの生活圏における高齢者介護に貢献できたこと、高齢者に自己選択・自己決定の重要性を感じさせたこと、及び高齢者に生活を充実したものとして感じさせることといった福祉的機能を有していることを明らかにした。このことによって、思い通りの社会参加、学習機会を得られなかったといった高齢者の能力的貧困、権利的貧困の問題を解決する1つの方法を提示することができたといえよう。経済的貧困への対策では、高齢者は助けを必要とする対象として見られているが、非経済的貧困問題への取り組みでは、高齢者はむしろ当事者として、問題解決の主体となっている（王 2016）と言われていたように、事例から見られた高齢者の自発性はこの特徴が反映されている。「中国高齢者權益保障法」では、高齢者には教育を受ける権利があると明記されている。しかし、現状として、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の教育を受ける権利が実現できなかったとはいえる。第4章と第5章で論じた単身高齢者と公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の自発的学習活動では、高齢者が当事者意識をもち、自ら学習する機会を作り出し、権利的貧困問題に取り組んでいた。また、第2章と第3章で取り上げた要介護高齢者と要支援高齢者は、学習ニーズを抱えていることが明らかになった。さらに、要介護高齢者は活動が制限されるため学習ニーズが満たされておらず、能力的貧困によって権利的貧困の問題が引き起こされた状況にあることも明らかになった。そこで、要介護・要支援高齢者自身だけでなく、養老院の職員や地域のソーシャルワーカーといった高齢者の日常生活に関わる人々からの理解・支援がこうした非経済的貧困問題の解決につながるのではないかと考えられる。

このように、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者への学習機会の提供は、彼らの教育を受ける権利を保障すると同時に、彼らの社会参加能力の向上や福祉サービスへのアクセス機会の増加というメリットをもたらし、最終的には彼らの権利的貧困と能力的貧困の解消につながるのではないかと考えられる。また、本研究では都市部

高齢者の学習活動に焦点を当てたため、教育学の視点から都市部高齢者の非経済的貧困問題を検討する契機となることを期待したい。

第3節 高齢者教育と高齢者福祉の融合

本節では、社区高齢者教育の実践及び学問発展の視点から、社区高齢者教育における教育と福祉の融合の可能性を論じていく。

第2章から第5章までの事例からわかるように、高齢者の自発的な実践レベルで生まれた学習活動の取り組みは高齢者教育行政サービスを補完する機能がある。事例であげられたように、高齢者の教育行政には限界があり、全ての高齢者の学習ニーズに対応することはできなかった。また、要介護・要支援高齢者、単身高齢者のような生活に困難を抱えている高齢者は主に福祉行政のサービス対象として扱われている。例えば、第2章で述べたように、要介護・要支援高齢者に対して、民政部は養老施設の整備に関する規定や施設の高齢者に対するサービスの内容といったことを定め、福祉的な側面から支援を行っている。そして、第4章で触れたように、単身高齢者には社区のソーシャルワーカーによる定期的な安否確認といった福祉的支援がある。一方、こうした高齢者に対して教育的な側面からの行政支援は十分ではない。高齢者教育行政では包括できない部分については、高齢者自身の自発性や高齢者に関わる実践者の自発性によって補完されてきた。

これらの自発性によって生まれた学習実践は、教育的機能だけでなく福祉的機能も有していた。そこで、高齢者教育と高齢者福祉の接点が現れ、両者を管理する行政部局間の連携が求められるようになった。実際に第2章で示されたように、行政の側面では、高齢者教育行政と高齢者福祉行政はうまく連携ができず、課題が生じていた。しかし、第2章から第5章の事例から、実践面において、高齢者教育と高齢者福祉が融合している領域が存在しているとみられている。

次に、図6-1から図6-3を使いながら、高齢者教育と高齢者福祉が融合する領域の現れ過程について説明していく。図6-1は研究対象を設定した際に作成した図である。改めて説明すると、「イ」の円型は公的高齢者教育に参加できた高齢者である。

「ロ」の環状円型は、第5章で取り上げた、経済的・身体的問題がなく、公的高齢者教育に参加する上での支障はないものの、老年大学の定員超過等の事情により実際に

は参加できなかった高齢者である。また、「ハ」の環状円型は第2章、第3章と第4章で取り上げられたような要介護・要支援の高齢者や、特別な学習ニーズを持つ、公的高齢者教育の主な参加主体になっていない高齢者を含んでいる。この中で、「イ」及び「ロ」は高齢者教育行政による従来の公的高齢者教育の対象とされてきた高齢者である。「ハ」はそうでない高齢者であり、行政上、彼らは高齢者教育を受けるより彼らが抱えている生活上の困難を解決することが優先とされ、福祉行政による福祉的支援の対象とされてきた。このように、従来の教育行政と福祉行政が取り扱う高齢者は切り離されている。しかし、第2章、第3章と第4章で書いたように、実践レベルでは、「ハ」の高齢者からも学習する意欲が現れてきており、行政の仕組みを揺るがしはじめた。図6-2の矢印は「ハ」に該当する高齢者の実践が公的高齢者教育の領域との境界を超えつつあることを示している。第2章、第3章で取り上げた「養教連携」の実践が高齢者教育を養老施設へ取り入れる行政の動きを促したこと、及び第4章で論じた、単身高齢者学習団体の実践が公的高齢者教育に評価され、吸収されたことは、これに当たる。そして、こうした実践による公的高齢者教育への影響により、図6-3のように、高齢者教育政策において、これまで主に高齢者福祉行政の対象とされてきた高齢者の学習を重要視する契機となり、高齢者教育の対象が広がった。図6-2と図6-3に示した矢印の動きの中で、環状円型の「ロ」と「ハ」の間の境界線は曖昧になり、グレーゾーンが形成されていく。本研究で解明したのは、このグレーゾーンの学習活動である。第2章から第4章の分析で、このグレーゾーンでの学習活動には高齢者に対して、①特に高齢者の生活圏における高齢者介護に貢献でき、②自己選択・自己決定の重要性を感じさせ、③社区での生活を充実したものとして感じさせるといった福祉的機能が見られることが明らかになった。また、第5章では、「ロ」の高齢者の自発的学習活動には、高齢者に対して②自己選択・自己決定の重要性を感じさせ、③社区での生活を充実したものとして感じさせることといった、グレーゾーンの学習活動に共通する福祉的機能が見られた。①学習活動を通じて、特に高齢者の生活圏における高齢者介護に貢献できたことについては、現状では証明できなかったが、高齢者が生活している社区で将来的に相互扶助、相互介護の福祉的機能を果たす土壌を整えることへつながることが予見される。そのため、このグレーゾーンは高齢者教育と高齢者福祉の接点になり、高齢者教育と高齢者福祉が融合できるのではないかと考えられる。

図 6-1 公的高齢者教育に参加できたか否かによる高齢者のグループ分け

(筆者作成)

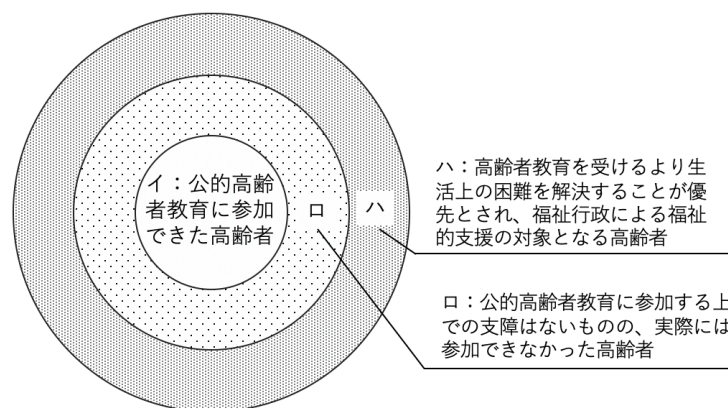


図 6-2 曖昧となる「ロ」と「ハ」の境界線

(筆者作成)

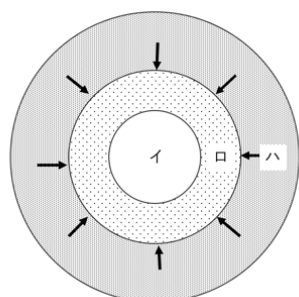
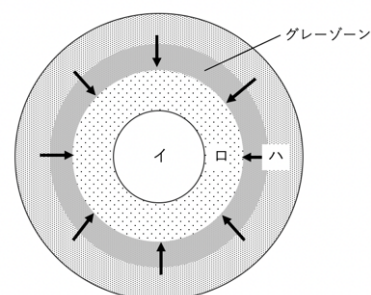


図 6-3 グレーゾーンの誕生

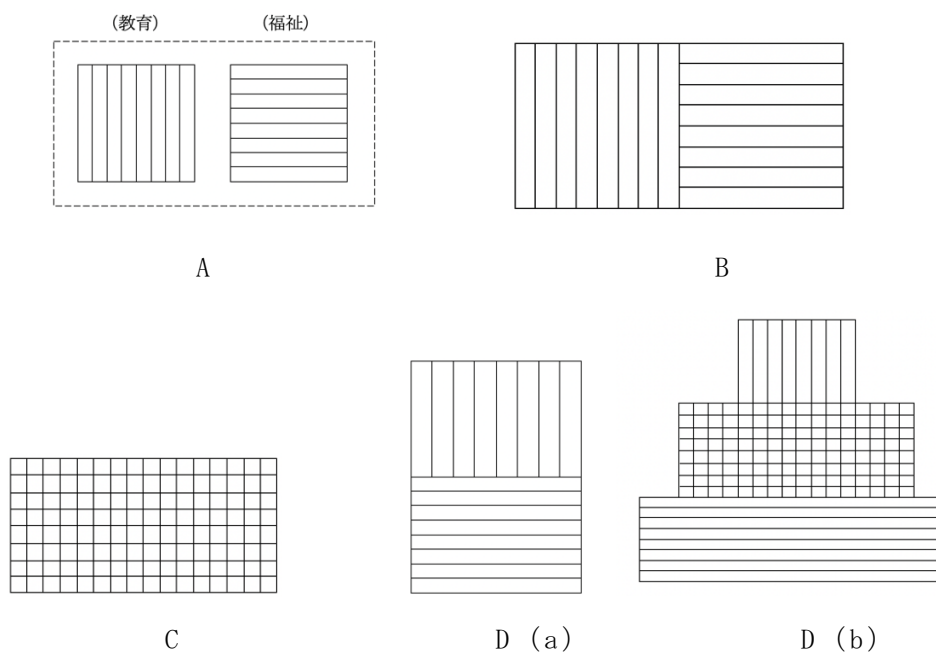
(筆者作成)



次に、このグレーゾーンの学術的意義を先行研究で取り上げた日本の教育福祉の視点から論じる。先行研究で取り上げた小川が提案した図 6-4 のような 4 つの教育と福祉の構造は、小川が公教育に参加できなかった児童を対象とする際に、児童の教育と児童の福祉の捉え方に対して議論した内容をまとめたものである。それにもかかわらず、児童に拘らず地域づくりの中で様々な年齢層を対象とする松田の「社会教育福祉」概念は小川の教育と福祉の構造を背景にし、幅広く応用しようとしている。そのため、小川が提唱した教育と福祉の構造を中国の高齢者教育と高齢者福祉に照らし合わせることを試みたいと思う。その際に、中国では高齢者への教育と福祉について、教育的機能は教育行政に、福祉的機能は福祉行政に任されてきたという点で、B のような両輪論に当てはまるといえよう。「養教連携」の実践では教育行政と福祉行政の連携を促されていたが、現場では、福祉行政が要支援・要介護高齢者に対する学習活

動の導入に消極的な姿勢を見せていた。形としては教育行政と福祉行政がともに要支援・要介護高齢者への学習活動の導入に取り組んでいるが、実質的には両輪論のように、教育行政は教育に関わる仕事のみに入力を入れ、福祉行政も同様に、福祉に関わる仕事のみに入力を入れている。しかしながら、本研究ではすでにグレーゾーンにあたる学習活動について、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者への学習活動には福祉的機能があることが証明され、さらに、第2、3章で示したように、要支援・要介護高齢者には福祉的支援をある程度備えた上でならば学習を実施できたと述べた。そのため、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習問題を捉える際に、高齢者教育と高齢者福祉の今後のあり方として、小川が提案した一元論の(b)と近い形へ変化していくように思われる。つまり、本研究で発見されたグレーゾーンは一元論の(b)の中段にある教育と福祉が融合しているところに当てはまる。

図 6-4. 「教育と福祉」問題の捉え方 (小川 1985)



小川が教育と福祉の一元論を論じたように、教育と福祉の関係性は基本的に、「教育は教育、福祉は福祉」あるいは「教育か福祉か」という見地からでなく「教育も福祉も」の見地から捉えられる必要がある (小川 1985)。公的高齢者教育に参加できなかった高齢者が、いくら学習への意欲をもっていても、最低限の生活保障がない中では学習に取り組むことはできない。そのため、まず福祉サービスを基礎とし

て、高齢者の物質的・生物的欲求を満たさなければならない。その上でようやく、高齢者は知的な欲求を満たそうとすることが可能となり、高齢者の学習権を保障できるようになると考えられる。しかし、こうしたことを実現する教育と福祉の関係は、一元論（a）のように単に「福祉」の上に「教育」があるという表現では不十分である。なぜなら、本研究で論じたように、高齢者の学習には福祉的機能があり、福祉の場で高齢者の学習が生まれることもあるからだ。それゆえ、一元論（b）のように、「福祉」の上に「教育」と「福祉」の融合の層が存在する。この層は本研究で論じた公的高齢者教育に参加できなかった高齢者にとって必要不可欠な層であり、彼らの物質的な欲求と知的な欲求を満たすためには教育と福祉の融合が求められる。この融合が進むことによって最終的には、一番上の層で示したように、全ての高齢者を対象とする教育が成り立ち、高齢者の学習権が保障されるようになる。

また、一元論の（b）の中間層に当てはまるグレーゾーンは先行研究で論じていた「社会教育福祉」の概念に近いものと思われる。社会教育福祉の背景にあったのは、教育政策が福祉的諸問題の解決に関与すべき側面は少なくない、逆の場合も存在するということである。松田の社会教育福祉の概念は、児童を対象とするとした限られた範囲で教育と福祉を論じることを越え、社会教育と地域福祉と地域づくりという広い範囲で提案されていた。本研究では、社区高齢者教育範囲の中で、または公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動にこのグレーゾーンが発見された。そこで、高齢者が参加した学習活動は彼らに地域福祉的な効果ももたらしてきたことを明らかにし、中国の社区高齢者教育にあるノンフォーラムな教育の形の中で、高齢者の生涯学習は地域福祉と融合されるようになれることが解明された。中国の社区高齢者教育において、「養教連携」のような福祉施設に教育活動を取り入れようとした実践が見られるが、社区高齢者教育の理論構築の中で、まだ教育と福祉を融合するような発想が見られていない。本研究の発見は高齢者の生涯学習と地域福祉をつながることに貢献できると思い、高齢者教育の方法で高齢者福祉の課題を解決する1つの糸口になることが期待できるだろう。

第4節 社区高齢者教育の今後のあり方

序章で述べたように、社区高齢者教育に対する政策上の定義はなく、学術領域でもあいまいなままに扱われている。実践レベルから見れば、社区高齢者教育にはフォーマルな高齢者教育の形とノンフォーマルな高齢者教育の形が共存している。また、先行研究で指摘されていたように、従来の社区高齢者教育の対象は限られており、健康的で経済的状況の良い高齢者が主な対象となっている。そこで、本研究では、健康的で経済的状況の良い高齢者以外の公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とし、社区高齢者教育の中でもノンフォーマルな高齢者教育に注目し、下記のことを明らかにした。

まず、健康的で経済的状況の良い高齢者以外の公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする社区高齢者教育では、フォーマルな高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育が混在している。第2章の「養教連携」の事例では、老年大学のクラスをそのまま養老院に取り入れていることから、形式面ではフォーマルな高齢者教育の性格が強いが、内容面では要支援・要介護高齢者に適した学習内容に変更され、現場職員と高齢者によって老年大学のクラスを超えた形の高齢者教育が作られている。第3章で述べた街道弁事処のもとで第三者によって運営される社区養老サービスセンターの例を含むすべての事例は、行政制度のなかで行われた実践だが、そこには組織の自主性が見える部分もあった。そして、第4章で取り上げた単身高齢者の自発的学習団体は高齢者の自発性によって立ち上げられ運営されながらも、社区学院の1サロンとして吸収されている。第5章では、高齢者が自主的に立ち上げた老年学校は、形式面では学校の形を取っているが、内容面ではノンフォーマルな形を取っている。先行研究では、社区教育は行政末端組織としてのマクロな次元と住民の自発性としてのミクロの次元という二重性を持つと論じられていた。本研究では、社区高齢者教育にもこのような二重性を見られることを明らかにした。

次に、上で述べた社区高齢者教育の二重性とも関連し、社区高齢者教育では、高齢者の自発性を活かすことができる。こうした特性を持つ社区高齢者教育であるがゆえに、行政では対応が行き届かないところでの学習活動、すなわち公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする学習活動という新たな試みが生まれたのだといえよう。本研究でこれまでに扱った事例をみていくと、第2章の事例では、今まで高齢者教育行政の視野に入れられていなかった要支援・要介護高齢者の学習について、「養教連携」の実践から要介護高齢者向けの学習活動を実施する必要性が証明され

た。そして、第3章の事例では、社区養老サービスセンターは街道・社区の行政セクターによって運営されることが一般的とされるなかで、第三者による社区在宅養老サービスセンターの運営を実施することができ、社区在宅養老サービスセンターでの「養教連携」の新たな試みを実現できた。また、第4章の事例では、単身高齢者による学習団体がほぼない中で、同じ地域にいる単身高齢者の自発性によって単身高齢者の学習団体が立ち上げられた。このような実践が草分けとなり、今後、社区高齢者教育の対象は健康的で経済的状況の良い高齢者以外の高齢者まで広がっていくことが期待される。

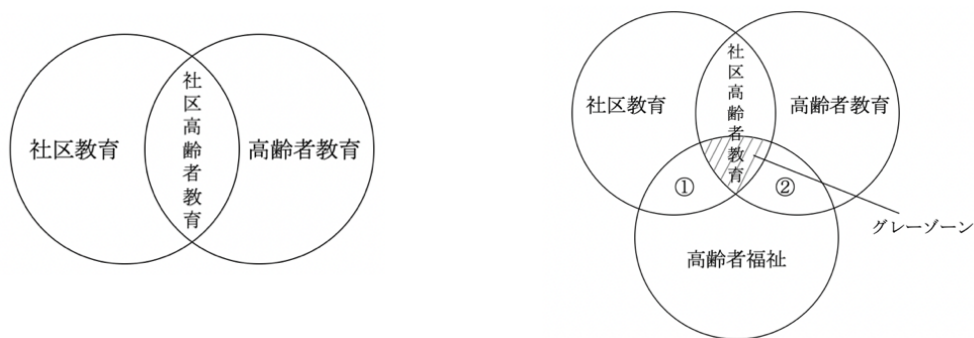
最後に、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする社区高齢者教育だからこそ、これら的高齢者を対象とする学習活動には福祉的機能が見られ、第2節で説明したようなグレーゾーンにおいて「社会教育福祉」に近いような学問領域が生まれる可能性があるといえる。社区あるいは養老院のような高齢者の生活圏で行われる学習活動であるため、活動を通じてできた仲間とのつながりや、活動の成果が、高齢者の日常生活における相互介護、相互扶助といった福祉的な効果をもたらしたと考えられる。公的高齢者教育における活動は、ほとんどの場合健康で経済的に豊かな高齢者が提供された学習内容に参加するだけであるため、活動を通じて自主性を伸ばすことが難しく、したがって公的高齢者教育による活動が実生活に影響を及ぼすことは少ないであろう。これに対し、単身高齢者、養老院の高齢者や、要支援高齢者のような高齢者は他人から支援をもらう「弱い」高齢者だと見られているが、強い学習意欲をもとに自ら学習活動に取り組み、学習活動で学んだことや、活動を通じてできた仲間との繋がりを積極的に自身の生活へ生かしている。また、第2章から第5章の事例から、高齢者の学習活動は教育的機能と福祉的機能を有していることがわかり、実践レベルでは、すでに高齢者教育と高齢者福祉の融合が見られた。第2章と第3章から、実践レベルでの融合が高齢者教育行政と高齢者福祉行政の連携を促したことも明らかである。特に上海市では、高齢者教育行政と高齢者福祉行政両方の職員を取り入れる「高齢者教育小組弁公室」といった仕組みができています。また、第5章で論じたように、経済的・身体的困難を抱えていなくても公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の自発的学習活動は、今後彼らの地域福祉的な機能を整えていく土壌となりうる。

上記を踏まえ、社区高齢者教育に期待される今後のあり方を図6-5のようにまとめる。本論の最初で述べたように、社区高齢者教育は左の図のように、社区教育の中で

高齢者を対象とするものでもあり、もともとフォーマルな形がメインとして発展してきた高齢者教育が高齢者の身近にある社区まで延長したものである。また、社区高齢者教育へ主に参加できた高齢者は健康で、経済状況の良い高齢者である。しかし、本研究では、社区高齢者教育の中で、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者のノンフォーマルな学習活動には福祉的機能があつたため、右の図のように、社区高齢者教育に高齢者福祉の要素が含まれるようになった。元々社区高齢者教育の一部はグレーゾーンになり、そのグレーゾーンはノンフォーマルな社区高齢者教育における公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の教育と彼らの福祉を融合する場を示している。また、右の図で示された社区教育と高齢者福祉、高齢者教育と高齢者福祉が融合する領域①と②の発展も期待される。今後、社区高齢者教育は公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする教育の場として活用されると考えられる。さらに、社区高齢者教育は社区教育と高齢者教育の中間にある概念ではなく、高齢者福祉も融合する概念となりかえるべきなのではないかと思われる。その際に、高齢者福祉行政と高齢者教育行政が今より深まる関係性を築き、お互いの教育課題と福祉課題を共に解決していく姿が期待される。

図 6-5 社区高齢者教育の今後のあり方

(筆者作成)



終章

第1節 本研究のまとめと結論

本研究は、社区における公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動がどのような福祉的機能を有しているかについて考察することを通じ、社区高齢者教育の概念を再検討し、社区高齢者教育の今後のあり方を示すことを目的としていた。この目的を明らかにするために、主に①公的高齢者教育に参加できなかった高齢者はどのグループの高齢者なのか、彼らはどのような学習の取り組みをしているか、②社区で行われる学習活動は彼らにとってどのような福祉的機能を有しているか、③中国の社区高齢者教育で教育福祉を発展させる可能性はどこにあるか、またこのことは今後の社区高齢者教育にどのような影響を与えるか、といった3つの設問をめぐって議論を展開してきた。以下では、各章の内容を整理した上で、この3つの設問に答える形で本研究の結論をまとめる。

第1章では、中国高齢者教育と高齢者福祉の現状を概観し、公的高齢者教育、特に社区高齢者教育の対象が健康的で経済的困難を抱えていない高齢者に限られているという問題点を指摘した。また、社区高齢者教育の概念を検討したうえで、社区高齢者教育において、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者へ注目する必要性と重要性を示し、教育福祉の視点から公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動を分析する必要性を説明した。さらに、本研究の位置付けについて、社区高齢者教育にはフォーマルな公的高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育が存在しており、本研究では公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動に注目しているため、社区高齢者教育におけるノンフォーマルな高齢者教育を分析対象としたといったようにまとめた。続いて、中国高齢者教育と中国高齢者福祉の歴史と現状について説明した。中国高齢化の深刻化及び家族形成の変化によって、高齢者の養老形式には変化がもたらされてきた。老後生活の暮らし方として社区在宅養老や施設養老を選ぶ高齢者も増えつつあり、高齢者福祉施設で暮らす高齢者の精神的ニーズへの注目度も高まってきた。また、高齢者のみの世帯が増加している中で、特に単身高齢者の老後生活が問題視されている。さらに、フォーマルな高齢者教育施設は数が限られているため、健康的で経済的困難を抱えていなくても公的高齢者教育に参加できなかった高齢者も

大勢いる。そのため、本研究では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者のグループを要介護・要支援の高齢者、そして特別な学習ニーズを有している高齢者、とりわけ単身高齢者、最後に健康的で経済的困難を抱えていなくても公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の3つのグループに焦点を当てることとした。また、学習活動の形として、社区高齢者教育の中で、ノンフォーマルな形で行われている養老施設の学習活動と社区における高齢者の自発的学習活動に注目していた。

第2章では、養老施設における要介護・要支援高齢者を対象とする「養教連携」の取り組みを論じた。養老院の高齢者への学習活動は3級以下の要支援高齢者及び4級以上要介護高齢者の「生活の充実性と自立性」に繋がり、彼らの養老院での生活リズムを作っている。また、「養教連携」を取り入れることは、健康で元気な高齢者だけではなく、特に4級以上の要介護度の高い高齢者に対しても「身体・認知機能の維持と回復」の効果があるように見受けられる。また、養老院管理者の立場からみれば、「養教連携」は高齢者が養老院に対してもつイメージを変えつつ、養老院の管理にも大きな役割を果たしている。一方、実践現場では課題視されていることがあった。社区学校や老年学校から提供される授業は健康な高齢者向けの授業が多いため、これらの授業を養老院で実施する際には、介護レベル2、3級の高齢者は問題なく参加できるが、4級以上の高齢者は参加が困難であった。そこで、これらの高齢者が部屋から出ずにできる教育活動の開発、特に寝たきりの入所者にリハビリを前向きに受けてもらう方法や精神的な豊かさを向上する方法の開発といったことが課題とされていた。事例では、社区学校や老年学校から提供される授業へなるべく多くの要介護・要支援高齢者が参加できるように、現場の高齢者や養老施設の職員が自主的に要介護度の高い高齢者向けの学習内容を検討し、実践レベルで様々な試みを始めた。最後に、養老施設で行われる高齢者向けの学習活動は教育行政と福祉行政の連携を促したことを明らかにし、4級以上の高齢者も対象とする学習活動や課程を教育部と民政部が協力し、開発してほしいとの期待が実践現場の養老院からあげられていた。養老施設で行われる「養教連携」の取り組みはノンフォーマルな高齢者教育であるが、最初はフォーマルな高齢者教育から、授業をそのまま受け入れ、その後、施設における高齢者のニーズに合わせて柔軟な形に変更されたため、フォーマルな高齢者教育を高齢者施設まで延長した形態ともいえる。

第3章では、社区における要支援高齢者を対象に、「養教連携」が社区在宅养老サービスセンターで推進される可能性を模索した。社区在宅养老サービスセンターの福祉的サービスを第三者に委託する形で運営するZセンターの事例を取り上げ、その運営形態を明らかにした。Zセンターでは、福祉的サービスを第三者に委託したため、高齢者個人に合わせた养老サービスを提供することができていた。それと同時に、高齢者向けの講座、文化学習の機会と活動場所を提供することもできていた。分析を通じて、社区在宅养老サービスセンターでは、高齢者への介護サービスが主な目的であり、それが保障された上ではじめて教育サービスの提供へ発展する、という方針が窺える。Zセンターでは、介護サービスを利用する高齢者に文化学習活動へ参加する意欲が見られたため、センター内に高齢者たちが相互学習する場を設けた。身近である社区で質の高い介護サービスが受けられることと同時に学習活動に参加できるという点で、Zセンターは高齢者に対して教育的、福祉的な働きをしていると言えよう。このように、社区在宅养老サービスセンターでは、社区にいる要支援高齢者への「养老」と「教育」の接点が第三者の介入によって実現できた。また、このような社区在宅养老サービスセンターの「養教連携」の実践が進められているなかで、Zセンターを管轄する行政においても、民政部局と教育部局の連携が求められている。今回の実践では、徐々に連携の動きが見られている。

第4章では、単身高齢者による高齢者の学習団体の事例を取り上げ、単身高齢者の自発性によって実施される学習活動の有効性を証明した。単身高齢者の学習活動は単身でない高齢者の学習活動と共通する部分もあるが、単身高齢者同士の交流や学習の場の必要性が高いと結論づけられた。また、単身高齢者のこうした特別な学習ニーズは、社区に対して彼らもつ特別な福祉的支援へのニーズを反映したものである。事例分析により、学習団体の活動を通じて社区内での単身高齢者の相互扶助、相互介護の関係が自然に形成されていたことが明らかになったことから、こうした団体での学習活動に福祉的機能があることも示せたといえよう。加えて、高齢者の自発的学習団体がノンフォーマルな高齢者教育として、社区高齢者教育においてどのような位置付けにあり、役割を果たしているのかを再検討した。高齢者の学習団体はノンフォーマルな高齢者教育に分類されるが、優れた学習団体は行政が主導する教育機関の社区学院などに吸収される傾向がある。吸収され、フォーマルな高齢者教育組織に運営を委託することによって、ノンフォーマルな高齢者教育の柔軟性を保持しながら、学習内

容と学習形式を多様化することができる。また、学習団体には規模の決まりがないので、フォーマルな高齢者教育では包括できないところを補完できると期待されている。

続いて第5章では、身体的問題や経済的問題がない高齢者でも公的高齢者教育に参加できない場合があることに注目し、このグループの高齢者は社区で地域版の老年大学—老年学校を自発的に立ち上げ、学習活動に参加することができていた。事例で取り上げた白雲老年学校はボランティア教師、クラスのリーダーと受講者が持つ3層の関係構造に加え、ソーシャルワーカーが高齢者のコーディネーターとして老年学校の事業を支える運営構造を持つ。ボランティア教師をはじめとした受講者や老年学校に関わる人々は、老年学校に通うことによって、地域への愛着やクラスの受講者との絆を得られたということインタビューから証明できた。このように、老年学校の運営構造は内部での好循環に止まらず、老年学校と地域との関係における好循環へと繋がっていく可能性が考えられる。こうした中で、クラスの受講者たちの人間関係は街道、社区に根ざしたものであるため、彼らの街道、社区での日常生活に大きく影響すると考えられる。老年学校に参加した高齢者のほとんどは自立して生活できているため、社区内でできたこのようにつながりはすぐには彼らの介護支援にならないものの、今後これら的高齢者に対して地域福祉的な機能を果たしていこう。最後に、老年学校の社区高齢者教育における位置付けを検討し、高齢者が自発的に立ち上げた老年学校はフォーマルな高齢者教育の属性を有しながら、高齢者の自発的、自主的な取り組みでもあるため、ノンフォーマルな高齢者教育の属性も有していることを明らかにした。

最後に、第6章では、第1章から第5章までで進めてきた理論検討と事例分析の結果を概観して、高齢者当事者の視点、行政の視点の2つの面から社区高齢者教育における高齢者教育と高齢者福祉を融合する可能性について論じた。その上で、社区高齢者教育の今後のあり方を示した。具体的には、「ロ」と「ハ」という公的高齢者教育に参加できなかった高齢者グループが学習ニーズを有している点を確認し、「ロ」と「ハ」の高齢者グループの学習ニーズの相違点をまとめた。また、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者への学習機会の提供は、彼らの教育を受ける権利を保障すると同時に、彼らの社会参加能力の向上や福祉サービスへのアクセス機会の増加というメリットもあり、最終的には彼らの権利的貧困と能力的貧困の解消につながるのでは

ないかと考えられる。第2章から第5章までの事例で示されたように、高齢者の実践が公的高齢者教育の領域との境界を超えつつあることで、高齢者教育政策は、従来高齢者福祉行政が主なサービス対象としてきた高齢者に目を向け、このグループの高齢者の学習も重要視するようになった。これにより高齢者教育の対象が広がり、「ロ」と「ハ」の間の境界線は曖昧になり、グレーゾーンが形成されていく。本研究で注目してきたのは、このグレーゾーンの学習活動である。また、小川の「教育と福祉」問題のいくつかの捉え方や松田の社会教育福祉の概念から、教育福祉一元論は中国の高齢者教育と高齢者福祉の今後のあり方になりうることを論じた。最後に、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする社区高齢者教育では、フォーマルな高齢者教育の形とノンフォーマルな高齢者教育の形が混在していることを明らかにし、社区高齢者教育の二重性を示した。公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする社区高齢者教育の実践から、これら的高齢者の学習活動には福祉的機能が見られた。そのため、社区高齢者教育は公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の教育の場として活用できるだけでなく、上述したグレーゾーンにおいて高齢者教育と高齢者福祉が融合する場となることも期待できる。

以上を踏まえて、本研究の目的を明らかにするために取り上げた3つの設問に対して下記のように答えたい。

(1) 公的高齢者教育に参加できなかった高齢者はどのグループの高齢者なのか、彼らはどのような学習の取り組みをしているか。

本研究では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者として、高齢者介護施設における要介護・要支援高齢者、社区在宅養老センターを利用する要支援の高齢者、単身高齢者と、経済的・身体的困難を抱えていないものの公的高齢者教育に参加できなかった高齢者というグループがあげられた。

介護施設における要介護・要支援高齢者は「養教連携」という取り組みを通じて、学習活動に参加することができたが、要介護高齢者の学習ニーズはまだ十分に満たされていない部分がある。社区在宅養老センターを利用する要支援高齢者は第三者が提供した福祉的サービスから学習活動への参加を実現できた。また、単身高齢者は自発的な学習団体を立ち上げることで、彼ら自身に適した学習活動を行っていた。最後に、経済的・身体的困難を抱えていなくても公的高齢者教育に参加できなかった高齢

者は、社区で自発的に老年学校を立ち上げることで学習活動へ参加することができた。

(2) 社区で行われる学習活動は高齢者にとってどのような福祉的機能を有しているか。

本研究で最初に定義した①特に高齢者の生活圏における高齢者介護に貢献でき、②自己選択・自己決定の重要性を感じさせ、③高齢者が社区での生活を充実したものととして感じさせるといった高齢者の学習活動にみられる3つの福祉的機能をめぐって、説明をしていく。

まず、高齢者の学習活動は、特に高齢者の生活圏における高齢者介護に貢献していた。要介護・要支援の高齢者の場合、学習活動を通じて、3級以下の要支援高齢者は自主的に介護を行おうとする意識が高まり、4級以上の要介護高齢者には「認知機能維持」の効果があつた。単身高齢者の場合、学習団体を通じて、同じ地域で自分と似たような立場にいる人と出会い、そこからお互いの安否確認、健康状況の確認及び心理的な支え合いをするようになり、社区内での相互扶助の関係を築き、高齢者介護に貢献した。経済的・身体的困難を抱えていなくても公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の場合は、参加した高齢者のほとんどは自立して生活できているため、社区内でできたつながりをすぐに彼らの介護支援へ活かすことはできないが、こうしたつながりは今後これら的高齢者に対して地域福祉的な機能を果たしていくことが期待される。

次に、学習活動を通じて、高齢者は自己選択・自己決定の重要性を感じていた。施設における要介護・要支援高齢者は、学習活動を通して、施設での生活に対して前向きになり、家より養老院で生活する方が楽しいと実感し、養老院での生活を続けることを選んだ。また、施設では高齢者の養老院に対する学習活動の要望を伝えられるようにするため、高齢者の自治組織が立ち上げられた。単身高齢者の学習団体では、自分が団体から助けられたことで、近隣の高齢者を助けたり、ボランティアになったりすることを決意したメンバーもいれば、他の地域に引っ越した後も同団体のイベントに参加し、メンバーと一緒に歳をとっていくことを選んだ高齢者もいる。団体はこのよう単身高齢者自身の強い意思によって発展しつつ、コアメンバーが形成されるまでに至った。老年学校においては、受講者だけではなく、ボランティア教師が受講者

との共同学習の中で受講者と平等な立場で、このグループの一員となることができたことで、学習内容に対する自己決定ができるようになり、それを通して、自分の価値を確認することができた。

最後に、高齢者の学習活動を通じて、高齢者は社区での生活を充実したものとして感じていた。要介護・要支援高齢者の事例からは、高齢者は公立・私立いずれの養老院でも学習活動への参加を通じて、養老院での生活のリズムを取り戻すことができたことがわかる。単身高齢者へのインタビューデータからみれば、彼らは団体に参加してから生活に対して前向きになったことがわかる。また、ニュースや生活、文化に関する知識が身についたことにも喜びと充実感を得ていたように見受けられる。老年学校を立ち上げた高齢者たちの事例からは、授業を通して新しい技能を身につけることができ、常に新しいものを学べることによって高齢者の生活が充実していた。また、インタビューからわかるように、老年学校の学習を通じて学習する仲間だけではなく、同じ街道、社区に住む日常生活の仲間もできた。

以上のように、本研究では3つの側面から、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者向けの学習活動には福祉的機能を有していることを明らかにした。

(3) 中国の社区高齢者教育で教育福祉を発展させる可能性はどこにあるか、また、このことは今後の社区高齢者教育にどのような影響を与えるか。

中国の社区高齢者教育で教育福祉を発展させる可能性は、公的高齢者教育に参加できなかった社区高齢者教育の実践に潜んでいる。第6章では、これまで主に高齢者福祉行政の対象とされてきた高齢者の学習活動の実践によって生まれたグレーゾーンにおいて、高齢者教育と高齢者福祉が融合することについて論じた。具体的には、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動には福祉的機能を有していることと、彼らの学習活動は教育行政と福祉行政の連携の必要性を証明したことを述べた。

公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動の形態には、社区高齢者教育の高齢者行政が主導するフォーマルな高齢者教育と高齢者生活圏の社区における自発性によるノンフォーマルな高齢者教育が混在している。そのため、社区高齢者教育は、行政にある程度縛られていながら、住民の自発性も発揮しているといった二重性を有することが明らかになった。

こういった二重性の中で、第6章で論じたグレーゾーンが生まれた。社区高齢者教育のノンフォーマルな高齢者教育の実践ですでに現れてきていたように、今後の社区高齢者教育では、今まで公的高齢者教育に参加できなかった高齢者も高齢者教育の対象となることが期待される。また、グレーゾーンの実践では、すでに高齢者教育と高齢者福祉の融合が見られ、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者に対する高齢者教育では、両者を融合する必要性が示されていた。

上記3つの質問を答えた上、本研究から3つの結論が導かれた。1. 社区高齢者教育において、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者への学習活動は彼らに福祉的機能を有している。2. 社区高齢者教育では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする学習活動に、高齢者教育と高齢者福祉が融合した新たな実践及び学問領域が現れた。3. 社区高齢者教育の概念は、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者まで対象を広げる必要があり、また、社区教育と高齢者教育だけではなく、高齢者福祉の要素も含まれる概念になるべきである。

第2節 今後の課題

本研究では、高齢者教育で公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を焦点にあって、彼らの学習活動が有する福祉的機能を明らかにし、中国の社区高齢者教育の実践において教育と福祉が融合する可能性を示した。以上を踏まえ、最後に下記の2つの課題を提起したい。

第1に、身体的・経済的困難を抱えている高齢者を対象とする社区高齢者教育の発展に関する問題である。これは社区高齢者教育の今後の位置付けとも関連すると考えられる。本研究では、社区高齢者教育では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者を対象とする高齢者向けの学習活動が生まれていく可能性があることを示せたことが証明できた。しかし、本研究では、そういった学習活動が生まれてくる可能性を示したが、彼らを対象とする学習プログラムをどのように開発していくかについては触れていない。今後、内陸の都市部や農村地域まで調査地域を広げ、身体的・経済的困難を抱えている高齢者の学習ニーズの全貌を調査した上で、社区高齢者教育において、なるべく多くの高齢者グループの学習ニーズに合わせた学習プログラムの開発について、研究する必要があると考える。その際に、社区高齢者教育に存在するノンフ

フォーマルな高齢者教育の性格を忘れてはいけない。社区高齢者教育はフォーマルな高齢者教育とノンフォーマルな高齢者教育の形を有しているが、今後、ノンフォーマルな高齢者教育の性格を強めた、公的高齢者教育の補完となるような存在が期待され、特に身体的・経済的困難を抱えている高齢者を対象とする高齢者教育の展開が望まれる。

第2に、中国の高齢者教育と高齢者福祉の今後のあり方という課題である。本研究では、公的高齢者教育に参加できなかった高齢者の学習活動を調査したことを通じて、高齢者の学習活動には彼らの学習問題を解決する機能とともに、福祉的機能もあったことを論じた。そこで、高齢者教育と高齢者福祉の融合の重要性が浮き彫りとなった。一方、高齢者への福祉的サービスが教育的機能を有しているかどうかの確認と検討は欠けていた。また、本研究では、小川の教育と福祉の捉え方で論じられた4つの教育と福祉のあり方のうち一元論（b）のモデル及び松田の社会教育福祉の理念をもとに、中国の高齢者教育と福祉が融合するモデルを構想したが、実践が発展していく中で、このモデルに当てはまるかどうかについての検討が必要とされる。さらに、本研究では、実践レベルで実現可能性のある教育と福祉を連携する形について論じられたが、法律と政策の面からの分析が欠けている。国・地方レベルの法律及び政策の内容整理や、これらの法律と政策が実践に及ぼす影響などについてまだ検討する余地がある。

以上の2点を、今後の研究課題としていきたい。

参考文献

日本語文献（五十音順）

- 市川昭午（1975）「現代の教育福祉：教育福祉の経済学」持田栄一・市川昭午[編]『教育福祉の理論と実際』教育開発研究所，pp. 11-57.
- 上田孝典（2016）「中国における教育の普及と生涯学習の展開—学習型都市の建設に向けた改革—」新海英行・松田武雄[編]『世界の生涯学習現状と問題』大学教育出版，pp. 150-167.
- 上田孝典（2017）「中国における終身教育の展開—20年の歩みにみる統治と学習の自由の行方」『東アジア社会教育研究特集：東アジア・教育改革から20年』N0. 22，pp. 16-24.
- 上田孝典（2018）「東アジアの生涯学習を架橋する視点と実践」『東アジア社会教育研究』N0. 23，pp. 10-15.
- 遠藤由美「『教育と福祉の谷間』を問うて見つめて—小川利夫教育福祉論の形成と特質—」小川利夫・高橋正教[編]（2001）『教育福祉入門』光生館，pp. 212-224.
- 太田美幸・丸山英樹[編]（2013）『ノンフォーマル教育の可能性—リアルな生活に根ざす教育へ—』新評論
- 奥山正司（2015）「高齢者家族の福祉社会学的研究—直系家族制から夫婦家族制への視座をふまえて—」『現代法学』（28），pp. 11-29.
- 王倩然（2018）「中国の社区在宅養老センターにおける『「養教連携」』に関する研究—寧波市M社区の取り組みを通して—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第65巻第2号，pp. 57-67.
- 小川利夫（1985）『教育福祉の基本問題』勁草書房
- 小川利夫（1987）「福祉教育と教育福祉」一番ヶ瀬康子・小川利夫・木谷宜弘・大橋謙策[編]『福祉教育の理論と展開』光生館，pp. 118-119.
- 小川利夫（1994）『社会福祉と社会教育』亜紀書房
- 小川利夫・高橋正教[編]（2001）『教育福祉入門』光生館
- 久保田治助（2013）「第五章高齢者の教育・学習のまちづくり」松田武雄[編]『現代の社会教育と生涯学習』九州大学出版社，pp. 101-124.

- 久保田治助（2018）『日本における高齢者教育の構造と変遷』風間書房
- 越田明子（2014）「自治体福祉政策の実施過程における生活支援ハウスの意義：その設置目的と実際の機能」『東洋大学大学院紀要』51, pp. 115-140.
- 呉遵民（2007）『現代中国の生涯教育』明石書店
- 呉遵民・趙華（2018）「中国の社区教育における『三無ジレンマ』に関する研究」『東アジア社会教育研究特集：東アジア生涯学習研究フォーラム 2017・佐賀』NO. 23, pp. 65-74.
- 佐久間政広（1999）「山村における高齢者世帯の生活維持と村落社会—宮城県七ヶ宿町 Y 地区の事例」『村落社会研究』10, pp. 36-47.
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
- 新保敦子（2006）「中国における社区教育の現状と課題—上海の社区学校に焦点を当てて—」『早稲田大学教育学部学術研究（教育・生涯教育学編）』第 54 号, pp. 1-11.
- スペイン世界第二次高齢問題大会（2002）「マドリード行動計画」
- 張燕妹（2017）「中国における高齢者の介護」『一般社団法人新情報センター機関誌』Vol. 104, pp. 41-48.
- 辻浩（2003）『住民参加型福祉と生涯学習—福祉のまちづくりへの主体形成を求めて—』ミネルヴァ書房
- 辻浩（2017）『現代教育福祉論：子ども・若者の自立支援と地域づくり』ミネルヴァ書房
- 中嶋裕子・中島友子（2012）「中国における高齢者の生活状況と高齢社会の課題」『近畿医療福祉大学紀要』13（1）, pp. 1-8.
- 内閣府（2002）「世界経済の潮流 2002 年秋」内閣府ウェブサイト<https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa02-02/pdf/sa02-01-01-01.pdf>（2021 年 11 月 18 日閲覧）
- 馬麗華（2005）「中国都市部における社区教育の発展と課題—社区教育と学校教育との関係に着目して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』45, pp. 335-343.
- 馬麗華・隋明（2015）「高齢社会を支える中国社区教育施設の連携—上海の社区教育施設と老人ホームの連携を例として—」『東アジア社会教育研究特集：東アジア社会教育研究 20 年』NO. 20, pp. 93-108.

- 馬麗華（2016）『中国都市部における社区教育政策』大学教育出版
- 馬麗華（2017）「中国の生涯学習・この1年—2016-2017」『東アジア社会教育研究』NO.22, pp.104-108.
- 畢麗傑（2010）「中国都市部における高齢者介護の社会化—北京市と上海市の事例研究を通じて—」『立命館国際研究』23-1, pp.131-152.
- 馮鷹・丸山富雄（2008）「中国の『老年大学』と学生の実態に関する研究—『重慶市老年大学』の事例—」『仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集』Vol.9, pp.51-58.
- 福岡銀行上海オフィス（2003）「中国中間層の台頭」『アジア四季報』2003年, pp.7-10.
- 方蘇春・富川拓・野本茂・塚本五二郎（2010）「中国における高齢者福祉の現状に関する一考察」『聖泉論叢』18号, pp.15-18.
- 牧野篤（2003）「中国都市部社会のセーフティネット・『社区』教育に関する一考察」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第50巻第2号, pp.1-26.
- 牧野篤（2015）「生活実感に寄り添う社区教育へ—上海市の社区教育を一例に—」松田武雄[編]『社会教育福祉の諸相と課題 欧米とアジアの比較研究』大学教育出版社, pp.67-83.
- 松田武雄（2015）「序章 社会教育福祉の諸相と課題—欧米とアジアの比較研究—」松田武雄[編]『社会教育福祉の諸相と課題 欧米とアジアの比較研究』大学教育出版社, pp.1-20.
- 松田武雄（2020）「教育福祉論の考察」日本社会教育学会第67回研究大会自由研究発表
- 李筱平（2001）「中国における高齢者教育政策—その展開と仕組み—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』（49）, pp.145-166.
- 山下亜紀子（2001）「農村高齢者の福祉サポート資源への期待—青森県黒石市六郷地区の調査分析をもとに—」『村落社会研究』8（1）, pp.47-58.

中国語文献（五十音順）

- 衛利珍（2018）「人口老齡化視角下社区老年教育課程建設解析」『中国成人教育』

- 2018年(24), pp. 112-114.
- 閔坤(2000)『中国养老保障制度研究』中国社会科学出版社
- 袁方(2000)「関与城市社区發展的探究」『社会学者訪談系列—中国の社会構造轉換』中国社会出版社, p. 109.
- 袁新立(2011)「関与發展老年教育事業的幾個問題」孫建国等[編]『中国老年教育—探索与实践—』科学出版社, pp. 3-32.
- 江北区政府政務公開(2015)「慈孝活動走進市首個老人友好社区」江北区政府ウェブサイト<http://www.nbjb.gov.cn/art/2015/10/30/art_113400_5588056.html>(2018年10月23日閱覽)
- 王英(2009)「中国社区老年教育研究」博士論文, 天津南開大学
- 王英・譚琳(2009)「非正規老年教育与老年人社会参与」『人口学刊』2009年(04), pp. 41-46.
- 王荣珍(2010)「解決農村空巢老人問題的社区教育模式探析」『世紀橋』2010年第3期, pp. 140-141.
- 王浩(2014)「基于養教結合的老年教育策略研究」『中国成人教育』(21), pp. 101-102.
- 王英・王小波(2015)「中国老年福利的新常態: 老年教育的社会政策化」『寧夏社会科学』2015年第6期, pp. 66-71.
- 王三秀(2016)「積極老齡化与我が国老年貧困治理路綫新探索」『江淮論壇』2016(1), pp. 132-137, p. 193.
- 王林艷・王強(2018)「近二十年我国社区老年教育研究的回顧与展望」『中国成人教育』2018年(12), pp. 139-142.
- 王志騰(2019)「老年教育对解決老年貧困問題的效能分析」『經濟研究導刊』2019年第26期, pp. 114-116.
- 王宇鵬(2020)「人口老齡化会带来哪些產業發展机会? —人口序列專題報告之四」東興証券ウェブサイト<https://pdf.dfcfw.com/pdf/H3_AP202004221378371967_1.pdf?1587549695000.pdf>(2021年11月18日閱覽)
- 汪絹・許麗英(2017)「近十年我国社区老年教育研究總述」『高等繼續教育學報』30(05), pp. 75-79.
- 汪国新・項秉健・陳紅彦(2017)「社区學習共同体六个重要話題的討論」『当代繼續

- 教育』第35卷第195期, pp. 63-69.
- 雲南省委老幹部局 (2018) 「大姚県打造三個品牌高位推進老幹部工作轉型昇級」雲南省委老幹部局ウェブサイト<<http://www.ynlgb.com/yanjiu/201809298338.html>> (2018年9月15日閲覧)
- 岳瑛 (2016) 「把握老年大学学生的学习特点導入現代教学觀念与方式方法」広州老年大学ウェブサイト<<http://www.gzlgdx.com/gzlgdx/News.shtml?p5=112890>> (2018年9月15日閲覧)
- 嘉興市統計局 (2011) 「浙江人口老齡化与社会服務需求研究」嘉興市統計局ウェブサイト<https://zjjcmspublic.oss-cn-hangzhou-zwynet-d01-a.internet.cloud.zj.gov.cn/jcms_files/jcms1/web3077/site/attach/0/991e84394d3948268acfd1b8997b6d67.pdf> (2021年5月18日閲覧)
- 金継龍 (2013) 「浅談老年大学教師隊伍現状与管理策略」齊齊哈爾市委老幹部局ウェブサイト<<http://www.qqhrigbj.gov.cn/newsarticle.asp?/1137>> (2017年5月10日閲覧)
- 許麗英・汪絹・吳衛煒 (2018) 「養教結合的城市社区老年教育模式研究」『当代繼續教育』第36卷第202期, pp. 26-30.
- 魏雅明・李惟民 (2021) 「培育与創建社区老年学习团体的策略」『当代繼續教育』第39卷第218期, pp. 53-58.
- 宜昌志願服務網 (2020) 「興山ハチ愛心团体関愛空巢老人」宜昌志願服務ウェブサイト<<http://www.yczyfww.org.cn/html/huodongdongtai/2020/1201/902.html>> (2021年5月20日閲覧)
- 国家計画生育委員会・民政部・労働部・人事部・衛生部・財政部・国家教育委員会・全国総工会・全国婦人連合会及び全国高齡者委員会 (1994) 「中国老齡工作七年發展綱要 (1994-2000年)」
- 国家統計局 (2016) 「第四次中国都市部と農村部高齡者生活狀況抽出調査」
- 国家統計局 (2019) 「中国人口と就職統計年鑑 2019」
- 国家統計局 (2019) 「2018年国民經濟和社会發展統計公報」
- 国家統計局 (2021) 「中華人民共和國 2020年国民經濟と社会發展統計公報」
- 国家統計局 (2021) 「中国第7回人口普及調査」
- 国家質量監督検査検証局・国家標準化管理委員会 (2017) 「養老機構服務質量基本規

範」

国家民政部（2020）「2020年7月新聞發布會」

國民經濟運行狀況發表會（2019）「我が国高齢者人口2018年達2.49億 一年新增800万人」南方都市報ウェブサイト<http://www.sohu.com/a/290436292_161795>（2021年5月18日閲覧）

高絹（2011）「社区老年教育模式研究」修士論文，西安：陝西師範大学

黄淑萍（2008）「論社区老年教育与老年社会化」『成人教育』（9），pp.48-49.

黄佳豪（2010）「我国空巢老人家庭問題研究進展」『中国老年学雜誌』2010年第30卷，pp.2708-2710.

黄培国（2015）「空巢老人教育關懷的实践与探究—川砂新町社区学院—」上海市浦東新区社区学院ウェブサイト<<http://www.pdsq.cn/infoweb/itemdetail.aspx?NewsID=34226>>（2018年8月12日閲覧）

黄燕東（2016）『高齢者教育与高齢者福祉』浙江工商大学出版社

黄栩・侯金陽（2018）「福祉多元主義視角下的中国養老服務体系完善—基予日本經驗的启示—」『労働保障世界』2018年第7Z期，pp.21-23.

黄鋼・錢芝網・万広聖[編]（2018）『上海市養老機構評估報告』社会科学文献出版社

項秉健・汪国新（2016）「自覺學習：生命價值主導下的學習起点」『成人教育』2016年（07），pp.1-5.

項亜賢（2017）「從老年人口需求視角下分析促進老年福利的对策」『散文百家(新語文活頁)』2017（12），p.230.

更桑卓瑪・更桑多杰（2020）「淺談老年社会福利問題」『環渤海經濟瞭望』2020年08期，pp.139-140.

広東石油化工学院（2010）「機電学院実推進關愛空巢老人志願活動」広東石油化工学院ウェブサイト<<https://www.gdupt.edu.cn/news/info/1001/2574.htm>>（2021年5月18日閲覧）

吳遵民（2003）「中国社区教育的理論和实践」吳遵民・小林文人・末本誠[編]『当代社区教育新視野』上海教育出版社，p.8.

吳遵民・小林文人・末本誠[編]（2003）『当代社区教育新視野』上海教育出版社

吳雪・王克芳・姜鳳蘭・馮美麗（2004）「空巢老人生活質量的影響因素及对策」『護理学雜誌』第3期，pp.76-78.

- 吳春偉（2015）「上海建成四級老年教育網絡 老年学校在家門口」文匯報ウェブサイト<https://news.online.sh.cn/news/gb/content/2015-10/28/content_7597311.htm>（2021年11月20日閲覧）
- 吳思孝（2019）「我国老年教育的歷史追跡与未来展望—基予政策發展視角」『成人教育』2019年第6期，pp.42-48.
- 合肥在線（2021）「航航伴老志願服務隊 愛暖空巢老人」合肥在線ウェブサイト<<http://www.hf365.com/2021/0415/1346917.shtml>>（2021年5月18日閲覧）
- 蔡繼雲・劉玉海（2013）「城市空巢老人社会支持現狀調查」『人民論壇』第33期，pp.148-150.
- 左雨晴（2019）「銀髮經濟：“一座難求”の老年大学」『産経觀察』2019年第12期，pp.59-61.
- 史維榮（2011）「養老院老年人心理分析和護理策略」『山西医藥雜誌』2011年（01），pp.94-95.
- 市場管理国家総局・国家標準委員会（2019）「養老機構服務安全基本規範」
- 謝伊青（2014）「養教結合—老年教育的一大趨勢—」『成才与就業』（7），pp.12-15.
- 謝立黎・杜鵬・徐瑛（2021）「多緯貧困視角下中国老年貧困及び老化態度的影響」『社会建設』2021年第1期，pp.62-74.
- 上海市人民政府（2012）「上海市高齡事業發展十二次五カ年計画」
- 上海市民政局（2015）「2014年上海市老年人口和老齡事業監測統計信息」
- 上海市徐匯区高齡者教育工作小組弁公室（2016）「探索老年教育走進養老機構 扎实回展養教結合工作」上海市學習型社会建設与終身教育促進委員会弁公室[編]『樂學頤養幸福晚年—上海市老年教育養教結合實踐探索—』中西書局，pp.37-43.
- 上海市老年教育理論研究中心（2016）「上海市老年人『學習团体』培育機制研究」上海市老年教育理論研究中心ウェブサイト<<http://www.shlndx.com/Article/Detail/98>>（2021年5月18日閲覧）
- 上海市老齡科学研究中心（2017）「2016年上海市老人人口和老齡事業監測統計信息」上海市老齡科学研究中心ウェブサイト<<http://www.shrca.org.cn/5779.html>>（2018年8月12日閲覧）
- 周金蘭（2015）「中国における高齡者の現狀と高齡者対策」『現代社会文化研究』

- (61), pp. 135-152.
- 周朝東 (2015) 「中国老年大学轉型發展如何着力」上海老年大学ウェブサイト
<<http://www.shlndx.com/Content.aspx?id=1596&cid=3&scid=23>> (2015年10月25日閲覧)
- 周強 (2020) 「人文關懷視域下西安市老年人精神养老研究」修士論文, 西安建築科技大学
- 周延軍・李彦 (2021) 「新時代社区老年教育可持續發展路径探究」『天津職業院校聯合学報』第23卷第6期, pp. 8-14.
- 朱中人・鄔晶晶・葉柯・袁源潔 (2009) 「終身教育視野中的寧波老年教育」『寧波廣播電視大学学報』第7卷第2期, pp. 53-56.
- 朱曉・範文婷 (2017) 「中国老年人收入貧困狀況及其影響因素研究—基于2014年中国老年社会追跡調查—」『北京社会科学』2017年(1), pp. 90-99.
- 将文寧 (2018) 「養教用結合的老年教育新模式探索」『成人教育』2018年38(03), pp. 42-45.
- 徐永祥 (2000) 『社区發展論』華東理工大学出版社
- 徐玉萍 (2015) 「從組織學習到學習組織 創新老年教育模式—以上海市老年人學習团体為例」上海市普陀区學習弁公室主任による發表資料の公開ウェブサイト<<https://www.doc88.com/p-2955059609171.html>> (2021年11月31日閲覧)
- 徐小勇 (2015) 「浙江寧波人口老齡化程度加深年增6.8万老人」参考消息雜誌ウェブサイト<<http://www.cankaoxiaoxi.com/china/20150309/697244.shtml>> (2021年12月8日閲覧)
- 饒麗・盧德生 (2019) 「改革開放40年我国老年教育的發展歷程」『中国成人教育』2019年1月卷, pp. 9-13.
- 青海生活チャンネル (2021) 「專為空巢老人跑腿团体火了 一個電話随叫随到」青海生活チャンネルウェブサイト<<https://www.163.com/dy/article/G0QEBRS40534R9QB.html>> (2021年5月18日閲覧)
- 青島市文明弁公室 (2013) 「愛心陪伴空巢老人志願团体理事会成立」
- 世界銀行 (2002) 「世界開發報告2000/2001: 貧困との闘い」シュプリンガー・フェアラー東京
- 浙江省民政部 (2017) 「浙江省民政厅2016工作總結和2017年工作思路」浙江省民

政部ウェブサイト<http://www.zj.gov.cn/art/2017/4/6/art_5496_2227214.html> (2018年9月15日閲覧)

浙江省民政部 (2018) 「浙江民政：形成政府主導社会参与市場運作的養老服務格局」
浙江省民政部ウェブサイト<http://www.shehuiwang.cn/special/1181/1185/201712/t20171222_18026.html> (2018年9月18日閲覧)

浙江省民政部 (2018) 「寧波市居家養老服務條例市人民代表会通過」養老信息網<<http://www.yanglaocn.com/shtml/20180124/1516784633113845.html>> (2018年9月15日閲覧)

浙江省民政部 (2020) 「浙江省民政部関与省協第12回第3次会議第683号提案の回答」浙江省民政部ウェブサイト<http://mzt.zj.gov.cn/art/2020/7/30/art_1229266091_2372482.html> (2021年5月18日閲覧)

浙江省老齡委員会弁公室 (2015) 「2014年浙江省老年人口和老齡事業統計公報」

浙江省老齡委員会弁公室 (2017) 「2016年浙江省老年人口和老齡事業統計公報」

浙江省老齡委員会弁公室 (2018) 「2017年浙江省老年人口和老齡事業統計公報」

浙江省人民政府 (2015) 「浙江省社会養老服務促進條例」浙江省人民政府ウェブサイト<<http://www.hzpolice.gov.cn/GOVHtml/201607/13/f4ac845d-ea17-4fdf-90f4-bd1e61c62f8d.html>> (2018年9月15日閲覧)

浙江省人民政府 (2018) 「『浙江省人民政府弁公庁关于深化養老服務綜合改革提升養老服務質量的實施意見』政策解説」浙江省人民政府ウェブサイト<http://www.zj.gov.cn/art/2018/8/10/art_1229019366_65127.html> (2021年11月18日閲覧)

浙江省人民政府弁公庁 (2017) 「浙江省人民政府弁公庁関予扶持發展老年教育事業的若干意見」浙江省人民政府ウェブサイト<http://www.zj.gov.cn/art/2017/5/27/art_38271_293018.html> (2018年9月15日閲覧)

全国人民代表大会 (1996) 「中華人民共和国老年人權益保障法」

全国高齡者委員会 (2016) 「第四次中国城郷老年人生活狀況抽樣調查」

蘇萌 (2015) 「城市老年人『教医养』結合的養老模式」修士論文，広西師範大学

曹立前[編] (2006) 『社会救助与社会福利』中国海洋大学出版社

曹美麗 (2018) 「『寧波市居家養老服務條例』将在今年10月1日施行」央広網<http://news.cnr.cn/native/city/20180928/t20180928_524373013.shtml>

(2021年12月8日閱覽)

- 孫建國[編](2011)『中國老年教育—探索と実践』科學出版社
- 宋其輝(2019)「在老年學習型團體建設中社區教育三級網絡支持體系研究」『成才與就業』2019年第24期, pp. 35-36.
- 譚有模(2021)「基予社會支持理論視角的養老服務研究綜述」『中小企業管理與科技(上旬刊)』(09), pp. 167-169.
- 段寅雪(2013)「我國都市社區老年教育模式結構研究」碩士論文, 江西師範大學
- 陳友華(2012)「居家養老及其相關的幾個問題」『人口學刊』2012(4), pp. 51-59.
- 陳彥斌(2013)「中國貧富格差的體制原因と改革思路」中國人民大學經濟學院ウェイブサイト<<http://econ.ruc.edu.cn/xwdt/08fcc55f9a7d415597678511303143b0.htm>>(2021年4月2日閱覽)
- 陳乃林(2015)「社區老年教育探索」『中國成人教育』(22), pp. 8-10.
- 陳曉慧(2015)「城市喪偶獨居老人生活服務供求分析」『青年與社會(下)』2015年第5期, pp. 198-200.
- 陳麗榮(2021)「2021年中國養老院業界市場現狀及び發展態勢分析 傳統養老觀念制約養老院入院率提昇」前瞻產業研究院ウェブサイト<<http://www.qianzhan.com/analyst/detail/220/210531-6ba12361.html>>(2021年4月2日閱覽)
- 陳文嬌・劉巧巧・肖楊(2021)「基予當代老年人學習需求的社區老年教育課程開發」『成人教育』2021年第7期, pp. 35-40.
- 張伝輝・趙麗・陳朝軍(2009)「影響城市空巢老人養老效果の因素分析」『學理論』第13期, pp. 74-76.
- 張業勤(2012)「老年大學體制管理初探」重慶市渝中區委老幹部局ウェブサイト<<http://www.cqyz.gov.cn/subweb/yzqlgj/view.asp?newsid=103300>>(2017年5月10日閱覽)
- 張傑(2015)「中國人的家庭正在變小」生命時報<<http://www.lifetimes.cn/editorial/2015-05/6474263.html>>(2021年4月16日閱覽)
- 張金其・金明忠(2015)「六年實現大發展—上海市松江区學習團體建設略影—」『成才與就業』2015年S2期, pp. 32-35.
- 張岩松(2016)「第一章 發展背景人口老齡化挑戰」張岩松等[編]『老齡產業發展對

- 策研究』清華大学出版社，pp. 51-123.
- 張少芳（2017）「老年人養教結合模式發展瓶首及對策」『中國老年學雜誌』2017年
第13期，pp. 3363-3366.
- 張雪（2017）「人口老齡化背景下我國老年群體的社会福利事業探討」『當代經濟』第
17期，pp. 112-113.
- 張興（2020）「上海老年教育四十年」『中國成人教育』2020年（7），pp. 67-73.
- 張紅兵（2020）「『養教連携』社區高齡者教育模式研究」『成人教育』2020年第12
期，pp. 44-51.
- 張紅兵·張淑蓮·任晶（2021）「『養教連携』社会老年教育發展趨勢与路徑研究」
『河北廣播電視大學學報』第26卷第5期，pp. 54-59.
- 趙建華·王倩·馮孟森·林俊傑（2005）「社会化養老機構中的老年幸福感和抑壓情
緒」『中國老年學雜誌』2005年（1），pp. 50-52.
- 趙麗萍（2018）「淺議空巢老人的精神瞻養」『人材資源開發』2018年第20期，
pp. 30-31.
- 中華人民共和國第8回全國人民代表大會（1996）「中華人民共和國高齡者權益保護
法」
- 中華人民共和國中央人民政府（2021）「中華人民共和國行政區分」中華人民共和國中
央人民政府ウェブサイト<http://www.gov.cn/test/2005-06/15/content_18253.htm>（2021年11月18日閱覽）
- 中國成人教育協會[編]（2008）『中國成人教育改革發展三十年』高等教育出版社
- 中國城市社區黨建研究課題組[編]（2000）『中國城市社區黨建』上海人民出版社
- 中國教育部（1995）「中華人民共和國教育法」
- 中國教育部（2000）「關於在部分地區開展社區教育實驗工作的通知」
- 中國國家民政部（2001）「老年人社会福利機構基本規範」
- 中國國家民政部（2006）「養老機構基本規範」（2012年に改正）
- 中國國家民政部（2013）「養老機構管理弁法」（2020年に改正）
- 中國國家民政部（2015）「2014年社会服務發展統計公報」
- 中國國務院（2000）「中共中央國務院關於加強老齡工作的決定」
- 中國國務院（2000）「中國高齡事業發展第十次五カ年計畫綱要」
- 中國國務院（2011）「中國高齡事業發展第十二次五カ年計畫綱要」

- 中国国务院（2016）「高齢者教育発展計画（2016-2020年）」
- 中国国务院（2017）「中国第十三次五カ年高齢事業発展及び養老体系建設計画」
- 中国国务院（2019）「国家が高齢者人口に積極的に対応する長期計画」
- 中国国家発展改革委員会（2006）「中国高齢事業発展第十一次五カ年計画綱要」
- 中国老年大学協会（2018）「我国老年大学和老年学校達6万増所」新華網<http://www.xinhuanet.com/politics/2018-12/26/c_1123907676.htm>（2021年5月18日閲覧）
- 中国老年大学組織[編]（2021）『中国老年教育発展報告（2019-2020）』中国商務出版社
- 中国高齢弁公室（2010）「2009年度中国老齡事業発展統計公報」
- 中国全国老齡委員会（2012）「2010年中国城郷老年人口状況追跡調査主要数据報告」
- 中国第5回全国人民代表大会第1次會議（1978）「中華人民共和國憲法（1978年）」
- 鄭杭生[編]（1994）『社会学概論新修』中国人民大学出版社
- 鄭国靖（2013）「アモイ市社区老年学校弁学状況調査」アモイ老年大学ウェブサイト<http://www.xmlndx.cn/news_446040002_42040002.html>（2021年11月18日閲覧）
- 鄭煒君・李沅棟（2020）「改革開放以来中国老年教育政策變遷及特徵分析」『当代繼續教育』2020年第38卷第212期，pp.67-74.
- 程冬艷・張彦青・石靈絹（2013）「社区老年人悠閑教育庶論」『中国成人教育』2013年第7期，pp.31-33.
- 丁利榮（2022）「互聯網+社区老年教育的價值与實施路徑研究」『中国成人教育』2022年第3期，pp.57-61.
- 董之鷹（2009）『老年教育学』中国社会出版社
- 董春曉（2011）「福利多元視角下的居家養老服務」中共中央党校学報第15卷第4期，pp.81-83.
- 杜麗絹・路紫等（2007）「我国老年人応用互聯網的態度与相關行為決策的調查—以信息查訊与電郵收發為例—」『地理信息科学』（4），pp.110-112.
- 杜蚩・秦学京・屈榮[編]（2013）『中国企業社会责任理論与实践』河北出版传媒集

団・河北科学技術出版社

鄧国芳 (2019) 「求知欲満足度 15% 千万浙江老人的求学誰来管」 新浪網 <https://k.sina.cn/article_1708763410_65d9a91202000oold.html> (2021 年 5 月 20 日閲覧)

同春芬 (2017) 「老齡社会轉型背景下老齡服務社会化的推進—基予福利社会范式的視角—」 『求实 (改革与發展)』 2017 年第 11 期, pp. 61-70.

独立行政法人国際協力機構中華人民共和国事務所・中国農業科学院農業信息研究所 (2018) 「中華人民共和国中国の貧困対策動向に係る情報収集・確認調査 最終報告書」

寧波市就業管理服務局 (2015) 「2014 年寧波市人力資源調查報告」

寧波市江北区養老助殘服務指導センター (2016) 「寧波市江北区養老助殘服務指導センター公益服務項目報告書」

寧波市江北区統計局 (2018) 「宁波市江北区 2017 年国民經濟和社会發展統計公報」 寧波市江北区人民政府ウェブサイト <http://www.nbjb.gov.cn/art/2018/2/9/art_1229123503_341319.html> (2021 年 11 月 18 日閲覧)

寧波市人民代表大会 (2019) 「市民政局对市十五届人大四次會議第 439 号建議的答复」 寧波人大網 <http://www.nbrd.gov.cn/art/2019/12/5/art_23031_3996792.html> (2021 年 11 月 18 日閲覧)

寧波市教育局 (2011) 「寧波市中長期教育改革と發展企画 (2011-2020)」

寧波市教育局・寧波市民政局・寧波市人力資源与社会保障局等 (2019) 「高齡者教育を加速的に發展させるための実施意見」

寧波市第十四回人民代表大会第十九次會議 (2014) 「寧波市終身教育促進条例」

寧波老年大学 (2017) 「学校發展簡史」 寧波老年大学ウェブサイト <http://www.nblndx.com/art/2017/7/24/art_11624_2042.html> (2021 年 12 月 8 日閲覧)

潘光輝 (2015) 「老年教育『一座難求』問題成因及破解之策」 光明日報ウェブサイト <https://epaper.gmw.cn/gmrb/html/201506/28/nw.D110000gmrb_20150628_4-07.htm> (2021 年 5 月 21 日閲覧)

潘兆明 (2021) 「讓老年人在跨越数字鴻溝中一個也不能少」 『中国社区教育』 2021 年 (6), pp. 52-54.

馬丹宇 (2016) 「培育老年學習团体的实践与探索」 『成才与就業』 2016 年 S2 期,

pp. 57-59.

馬麗華・葉忠海（2018）「中国老年教育的轉變理論与未来走向」『南京社会科学』2018年（9），pp. 150-156.

傅忠道（2001）『社区工作基礎知識 1000 問』中国青年出版社

北京師範大学中国社会管理研究院・国家行政学院社会治理研究中心（2018）「社会体制青皮書：中国社会体制改革報告 NO.6」

北京市西城区人民政府（2013）「奉献一片愛心 温暖空巢老人夕陽有約空巢老人俱樂部」北京市西城区人民政府ウェブサイト<<https://www.bjxch.gov.cn/xcfw/shfw/xxxq/pnidpv743575.html>>（2021年5月18日閲覽）

北京朝陽文明網（2018）「美麗朝陽志願行 老年姊妹团温暖空巢心」北京朝陽文明網<http://bj.wenming.cn/chy/zyfw/201810/t20181031_4880853.shtml>（2021年5月18日閲覽）

北京市社会科学院[編]（2019）『北京藍皮書：社区發展報告（2018-2019）（社区養老專題）』社会科学文献出版社

彭華民[編]（2002）『老人福利』南开大学出版社

万家祥（2011）「揚州老年大学在当前弃学中存在的問題及解決的对策」揚州市委老干部局ウェブサイト<<http://lgb.yangzhou.gov.cn/gzyj/201109/WTRDD7LCZ7WX4EE76QU3UH86BMIPWINI.shtml>>（2017年5月10日閲覽）

楊团（2002）『社区公共服務論析』華夏出版社

楊慶芳（2011）「老年教育是应对人口高齡化的重要事業」孫建国[編]『中国老年教育—探索与实践—』科学出版社，pp. 33-40.

楊中英（2014）「城市知識分子空巢老人的生活狀況調查研究—於北京市海澱区為例—」『老齡化研究』2014年第1卷第3期，pp. 49-56.

楊山杉（2016）「終身教育視域下鄭州市社区老年教育研究」修士論文，鄭州大学

陽德山[編]（2003）『深入學習「三個代表」重要思想—186個關鍵詞解讀—』人民日報出版社

葉忠海（2000）『社区教育基礎』上海大学出版社

葉忠海（2018）「社区學習团体是學習型社会的基石」『職教論壇』2018年第1期，pp. 96-99.

葉忠海[編]（2019）『中国当代老年教育發展研究』華東師範大学出版社

- 藍青 (2015) 「社区老年大学引領陽光生活」中国老年報 (中央級)
- 羅争光 (2018) 「我国 60 歲及以上老年人口数量達 2.41 億」新華網<http://www.xinhuanet.com/2018-02/26/c_1122456862.htm> (2018 年 9 月 15 日閱覽)
- 栾波 (2012) 「基于 web 的遠程家教管理平台的研究与設計」 修士論文, 河北師範大學
- 雒真 (2020) 「衡陽市社区老年教育問題及对策研究」 『農村經濟与科技』 2020 年第 22 期, pp. 189-190.
- 雒真 (2021) 「『養教連携』 下的城市社区老年教育模式構建探究」 『農村經濟与科技』 2021 年第 18 期, pp. 196-198.
- 李攀 (2015) 「老年大学『一座難求』 怎麼破? 杭州老年大学陸續开学, 個別学校 134 个班爆滿, 還有 2700 人排隊」 浙江新聞ウェブサイト<<http://zjnews.zjol.com.cn/system/2015/09/16/020834563.shtml>> (2021 年 11 月 15 日閱覽)
- 李可 (2016) 「中央機關老年大学發展对策研究: 以 Z 部委老年大学為例」 修士論文, 鄭州大學
- 李渭·霍建平·劉潔 (2018) 「小組工作介入社区學習共同体的探索—社区老年教育為例之一」 『内モンゴル電大学刊』 2018 年第 2 期, pp. 31-35.
- 李潔 (2019) 「我国老年教育政策法规: 回顧、反思与建義」 『終身教育研究』 2019 年第 4 期, pp. 51-60.
- 李家亮 (2020) 「老年教育与扶貧攻堅」 『理論与研究』 2020 年 12 月号, pp. 10-11.
- 李光·蘇嬌燕 (2021) 「積極老齡化視域下老年學習共同体的構建初探」 『中国成人教育』 2021 年 4 月期, pp. 64-67.
- 李祥敏·李文靜 (2021) 「数字化社区老年教育的 SWOT 分析及其優化」 『終身教育』 2021 年第 5 期, pp. 84-90.
- 李增蔚·季孝琛·胡武斌 (2021) 「積極老齡化視阈下城市社区老年教育轉型探究」 『繼續教育』 2021 年第 4 期, pp. 123-128.
- 劉燕華·胡曉亭 (2010) 「西部農村地区空巢老人養老模式探析—甘肅省の実証研究に基づく一」 『大連民族学院学報』 2010 年第 6 期, pp. 557-580, p. 589.
- 劉平生 (2011) 「中国老年大学 (学校) の基本狀況」 孫建国[編] 『中国老年教育—探索と実践—』 科学出版社, pp. 10-32.
- 劉頌 (2011) 「関与社区老年教育特点的研究」 『老年教育 (老年大学)』 2011 年

(8) , pp. 15-19.

劉麗・周雅露 (2019) 「新時代開放大学社区老年教育課程教學模式探析」『江西廣報
電視大學學報』2019年(2), pp. 18-21.

劉寶存 (2020) 「『終身學習』為學習型社會建設提供更多可能」光明日報ウェブサイト
ト<http://www.qstheory.cn/11wx/2020-10/27/c_1126661647.htm> (2021
年11月18日閲覧)

梁雪 (2020) 「老年大學應對『一座難求』策略研究」『老年大學』2020年12月
号, pp. 18-21.

英語文献 (アルファベット順)

United Nations Population Fund (2007). *Papers in Population Ageing
Demographic Change in China: Ageing of the World's Largest Population.*
Bangkok: United Nations Population Fund (UNFPA).

Wang, R., Donder, D. L., Backer, D. F., Li, S., Pan, H., Thomas, B.,
Vanslambrouck, S., Lombaerts, K. (2016). Back to School in Later Life: Older
Chinese Adults' Perspectives on Learning Participation Barriers, *Educational
Gerontology*, volume 42 issue 9: 646-659.

Xie, L. (2018). Age-Friendly Communities and Life Satisfaction Among the
Elderly in Urban China, *Research on Aging*, 40(9): 883-905.

Zhao, X., Chui, E. (2019). The Development and Characteristics of Universities of
the Third Age in Mainland China, *The University of the Third Age and Active
Ageing*, volume 23: 157-168.